



Daiwa House®
Group

共に創る。共に生きる。

大和ハウスグループ

CSRレポート2010
詳細版

| | |
|--------------------------------|----|
| CSR経営の基盤 扉ページ | 1 |
| 会長から皆さまへ | 3 |
| 社長から皆さまへ | 4 |
| 大和ハウスグループの概要 | 5 |
| 業績ハイライト・中期経営計画 | 7 |
| CSR理念体系 | 10 |
| CSR自己評価指標2009年度実績（ダイジェスト版） | 12 |
| CSR自己評価指標2009年度実績（詳細版 大和ハウス本体） | 16 |
| コーポレートガバナンスの推進 | 20 |
| 従業員一人ひとりが支えるコーポレートガバナンス | 24 |
| CSR推進組織体制 | 25 |
| コンプライアンス、リスクマネジメント | 26 |
| クライシスマネジメント | 29 |
| サプライチェーン・マネジメント | 30 |
| グループ会社のCSR活動 扉ページ | 31 |
| CSR活動のあゆみ | 34 |
| 主な受賞歴 | 40 |
| 社会との共創共生 扉ページ | 42 |

| | |
|------------------------|-----|
| 特集：「アスフカケツノ」事業で、社会に貢献 | 44 |
| 建物の安全と長寿命化に向けて | 51 |
| 防犯に配慮した住まいと街づくり | 56 |
| 住宅の資産維持につながる街並の保全をサポート | 58 |
| 都市の再生～市街地再開発の取り組み | 59 |
| 少子高齢社会に向けた住まいと施設づくり | 60 |
| 健康に配慮した住まいづくり | 66 |
| 通信インフラの構築に向けて | 69 |
| 食の安全・安心に向けて | 71 |
| 健康や自然を志向したスローライフをサポート | 73 |
| 中国における取り組み | 75 |
| 地域社会における社会貢献活動 | 77 |
| 環境との共創共生 扉ページ | 99 |
| 特集：CO2ダブルスコアの達成 | 101 |
| 環境ビジョン | 108 |
| 環境マネジメント | 109 |
| 環境負荷マテリアルフローと環境会計 | 113 |
| エンドレス グリーン プログラム 2010 | 120 |

| | |
|-----------------------------|-----|
| 地球温暖化防止への取り組み | 130 |
| 自然環境との調和～生物多様性保全に向けて～ | 188 |
| 廃棄物削減への取り組み | 200 |
| 資源保護（水）への取り組み | 213 |
| 有害化学物質削減への取り組み | 217 |
| グリーン購入・調達への取り組み | 228 |
| 環境コミュニケーション | 235 |
| 環境技術 | 244 |
| 環境リスク低減 | 249 |
| お客様との共創共生 扉ページ | 253 |
| 特集：「個客思考」の商品開発とソフト提案 | 254 |
| CS理念、CS委員会 | 260 |
| 品質へのこだわり | 262 |
| 長期保証とアフターサービス | 267 |
| お客さまとのリレーション体制 | 271 |
| 株主・投資家との共創共生 扉ページ | 274 |
| 特集：「アスファケツノ」事業展開と株主との信頼関係構築 | 275 |
| 積極的なIR活動 | 281 |

| | |
|--------------------------|-----|
| 利益配分と財務報告に関する考え方 | 282 |
| 取引先との共創共生 扉ページ | 283 |
| 特集：「建築の工業化」により、品質を極める | 285 |
| 資材調達先との関係 | 292 |
| 施工協力先との関係 | 293 |
| 設備機器調達先との関係 | 294 |
| 作業環境の労働安全 | 295 |
| 適正な支払い | 297 |
| 従業員との共創共生 扉ページ | 298 |
| 特集：自主選択・自立型の人事制度で「人財」を育成 | 300 |
| 人財育成 | 306 |
| 職場環境の整備 | 307 |
| 人権尊重 | 308 |
| 健康への配慮 | 310 |
| ダイバシティ雇用 | 311 |
| GRIガイドライン対照表 | 312 |
| 環境省ガイドライン対照表 | 320 |
| 編集方針 | 327 |

第三者意見 329

ステークホルダーミーティング 331

ステークホルダーオピニオン 333

CSR経営の基盤



トップコミットメント

社会から必要とされ、愛される企業を目指し取り組んでいる、当社のCSR活動方針をご報告します。



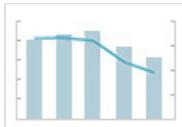
大和ハウスグループの概要

当社グループは、「人・街・暮らしの価値共創グループ」として、すべての人が心豊かに生きる暮らしと社会の実現を目指しています。



業績ハイライト・中期経営計画

当社グループの2009年度の業績及び中期経営計画の進捗状況をご報告します。



CSR理念体系

当社グループの理念体系は企業理念(社是)、経営ビジョン、社員憲章の3つで構成されており、それらをもとにCSR指針を策定しています。



CSRマネジメント

当社グループではCSR活動の成果を定量的に測定し、「見える化」を図るため2006年4月に「CSR自己評価指標」を策定し、活動を推進しています。



コーポレートガバナンス

当社グループでは、CSRの推進を積極的に行うための組織体制を構築しています。



CSR推進組織体制

当社ではCSR活動を積極的に行うための組織体制を構築しています。



コンプライアンス、リスクマネジメント

当社グループは、法令遵守はもちろんのこと、「倫理的に問題のない正々堂々とした行動」を目指し、コンプライアンスやリスク管理について積極的に取り組んでいます。



クライシスマネジメント

お客さまをはじめとするステークホルダーの安全を第一に考え、BCPを中心としたシステムを導入することにより「災害に強い会社」を目指しています。



サプライチェーン・マネジメント

資材・設備調達から、施工まで幅広いサプライヤー・協力会社の皆さまと良い関係を築き、お客さまに品質の高い商品をお届けする体制を構築しています。



大和ハウスグループのCSR活動

当社グループでは、各社それぞれの事業特性を活かしながら環境活動・CSR活動に取り組んでいます。



CSR活動のあゆみ

主な受賞歴

トップコミットメント

会長から皆さまへ

事業を通じて人財を育て、
社会に貢献する。
創業以来の理念を全うします。

代表取締役会長 **植 武男**



■ 創業者の思いを次代につなぐ

大和ハウス工業は、今年で創業55周年を迎えます。
プレハブ住宅の原点「ミゼットハウス」を送り出すなど、工業化住宅の先駆者として業界をリード。“事業を通じて社会に貢献する”という創業者・石橋信夫の志を受け継ぎ、豊かな暮らしを実現するために、皆さまと共に、新しい価値を創造する事業活動を続けています。
少子・高齢化が進むなか、住宅市場も住宅戸数が世帯数を上回る等、転換期を迎えています。大和ハウスグループでは、社会の資産として住み継がれる「長期優良住宅」の普及に取り組むとともに、年月を経るごとに熟成し価値が高まる街づくりを通じて、良質なストック型社会の構築に寄与していきます。

■ アスフカケツノ※1 事業で社会の課題に応える

“明日不可欠の”をキーワードにした新規事業にも注力していますが、いずれの事業も「世の中から必要とされるものを提供したい」というCSRの視点を大切にしています。例えば通信技術を活用したスマートハウス※2。当社ではエネルギーの最適化だけでなく血圧・体温等の情報を蓄積できるインテリジェントイレを活用し、病院とタイアップし情報を共有化することで、今後、在宅医療や日本の医療行政にも貢献できると考えています。また世界の人口増を予測し、日本の食料自給率向上や安全志向にも応えるべく、農業の工業化への取り組みも始めています。時代の先を読み社会の課題に応える、今後もこの姿勢が変わることはありません。

※1 アスフカケツノ: 詳細は「社会との共創共生」をご参照ください。
※2 スマートハウス: 情報技術を使って家庭内のエネルギー最適化などを促進する設備やソフトを搭載している住宅

■ 企業は人なり。人財育成こそすべての基盤

私は常々「凡事徹底」の大切さを従業員に説いています。挨拶をする、人に感謝する、約束を守るなど、やるべきことをあたり前に実践できてはじめて、お客さまの信頼を得ることができるのです。また、事業を成長させるには、従業員のモチベーションを上げていくことが非常に重要です。その基本は、意欲のある人に活躍のチャンスを提供すること。また女性が経営に参画するための支援体制も充実させたいと考えています。「先の先を読む」は創業者から託された言葉ですが、これは事業に限りません。一人ひとりが将来を見据え、志や目標を明確にすることは人生を豊かにします。気概溢れる人財を育て、事業を通じて社会に貢献するという使命を果たしていきたいと考えています。

トップコミットメント

社長から皆さまへ

共創共生を実践。
社会から愛され評価される
「いい会社」を目指します。

代表取締役社長 村上 健治



■時代の先を読み社会の要請に応える事業を展開

「人・街・暮らしの価値共創グループ」として、大和ハウスグループは、新たな価値を創造する事業を展開しています。世の中に役立つ事業を行うために、次代を見据えた「変進力[※]による先読み経営」を実践。例えば、昨今では老老介護などの社会的課題がありますが、当社では以前より超高齢社会の到来を予測し、シルバーエイジ研究所を中心とした取り組みを進めてきました。さらに高齢者の自立と介護を支援するロボット事業分野にも進出し、2009年度には「ヒューマン・ケア事業部」を設け福祉課題に応える体制を整えています。また深刻化する環境問題に応えるために、「環境エネルギー事業部」を立ち上げ、環境エネルギーに関する総合提案を行うなど、グループ力を活かした事業を推し進めています。

※変進力:変化を先読みし、将来に備えて進んでいくという意味の造語

■社会的責任(CSR)を果たす「攻めと守りのバランス経営」を

攻めと守りのバランス経営は、社長就任以来大切にしてきた考え方です。経済環境が閉塞化している現在にあって、「攻め」の姿勢は不可欠ですが、コンプライアンスや企業倫理を遵守する「守り」を徹底し、社会からの信頼の保持と向上に努めることは非常に重要です。意識、認識、知識という三識[※]を踏まえて、守りながら攻める、これは企業存続の絶対条件です。私は現場に近い社長でありたいと考えていますが、昨年は38の事業所を回り、従業員に対し事業展望を語るとともに、その気構えを伝えてきました。より一層「いい会社」を実現していくため、企業としての社会的責任を従業員個々が自覚して高い志を持ち、仕事に臨む企業風土を創っていきたく考えています。

※三識:企業活動は多くのリスクに囲まれている「意識」、小さな不祥事が会社全体を揺るがすこともある「認識」、不祥事を防ぐプロとしての「知識」

■「個客思考」を徹底させ、皆さまと共に新たな価値を創造

お客さま一人ひとりを大事にすることを、当社では「個客思考」と呼んでいますが、この姿勢は信頼やブランドイメージの向上すべてにつながるものです。商品開発はもちろん、応対一つをとっても、お客さまの立場で発想する。そして常に経営参加意識を持つ。顧客満足においても、事業経営においても、このような心豊かで逞しい人材を育てることが大切だと考えています。

全従業員参加型の企業経営を今後も推進し、お客さまやお取引先と共に考え行動しながら、よりよい未来を創造し、ステークホルダーの皆さまから愛され評価される「いい会社」を創る努力を重ねていきます。

大和ハウスグループの概要

当社グループは、「人・街・暮らしの価値共創グループ」として、すべての人が心豊かに生きる暮らしと社会の実現を目指し、「ハウジング」「ビジネス」「ライフ」の3つの分野をベースに、「住宅」「商業建築」「リゾート・スポーツ施設」「ホームセンター」「その他」の5事業を展開しています。

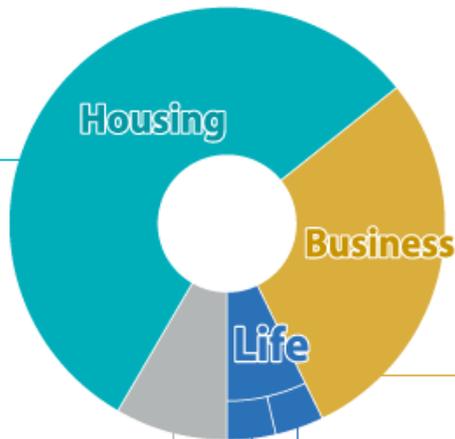
人・街・暮らしの価値共創グループ



2009年度セグメント別グループ会社・売上高・売上比率

(2010年3月31日現在)

住宅事業
(住宅・賃貸住宅・マンション)
9,415億円 56.1%



その他事業
1,379億円 8.2%

大和ハウス工業株式会社コーポレートデータ

| | |
|--------|--------------------------|
| 創 業 | 1955年4月5日 |
| 資 本 金 | 110,120,483,981円 |
| 本 社 | 〒530-8241 大阪市北区梅田三丁目3番5号 |
| 支社・支店 | 全国83ヶ所(本店含む) |
| 工 場 | 全国10ヶ所 |
| 研 究 所 | 総合技術研究所(奈良市) |
| 研修センター | 大阪・東京・奈良 |

商業建築事業
(流通店舗・建築)
4,805億円 28.7%

リゾート・スポーツ施設事業
560億円 3.3%

ホームセンター事業
612億円 3.7%

住宅事業 (住宅・賃貸住宅・マンション)

- 住宅等の企画、請負、販売
大和ハウス工業(株)
- 分譲マンション開発・販売
大和房屋(蘇州)房地產開発有限公司
- 賃貸住宅、マンション管理
大和リビング(株)
(株)ダイワサービス
(株)コスモスライフ※1
日本住宅流通(株)
- 賃貸住宅経営
天津九河国際村有限公司
- 地盤調査、地盤改良
大和ランテック西日本(株)※2
大和ランテック東日本(株)※2
- リフォーム工事請負
ダイワハウス・リニュー(株)
- 不動産の仲介、斡旋
日本住宅流通(株)
大和エステート(株)
- 住宅部材の製造
(株)シンクローラー

商業建築事業 (流通店舗・建築)

- 商業施設の企画、開発、設計
大和ハウス工業(株)
大和リース(株)
- 商業施設の管理、運営
大和ハウス工業(株)
大和リース(株)
大和情報サービス(株)
ダイワロイヤル(株)
- 店舗、事務所等の賃貸
大和情報サービス(株)
ダイワロイヤル(株)
- 産業用建物の建築請負
大和ハウス工業(株)
大和リース(株)
(株)東富士

リゾート・スポーツ施設事業

- 別荘地の企画、販売、管理
大和ハウス工業(株)
- ホテル、ゴルフ場等の経営、運営管理
大和リゾート(株)
ダイワロイヤルゴルフ(株)
- スポーツクラブの経営
日本体育施設運営(株)

ホームセンター事業

- ホームセンターの経営
ロイヤルホームセンター(株)

※1:2010年4月1日より「大和ライフネクスト(株)」へ名称変更。
 ※2:2010年4月1日をもって統合、「大和ランテック(株)」へ名称変更。

その他の事業

| | | |
|---|---|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ●国内 【物流事業】 大和物流(株) (株)ユアサロジテック 【電気設備の保守点検】 エネサーブ(株) 【介護付有料老人ホーム経営】 (株)寿恵会 【広告代理店事業】 (株)伸和エージェンシー 【ESCO事業、エネルギー管理事業】 大和エネルギー(株) 【人材派遣事業】 (株)ダイワサービス 【損害保険代理業】 大和ハウスインシュアランス(株) 【投資運用業】 大和ハウス・リート・マネジメント(株) 大和ハウス・モリモト・アセット マネジメント(株) | <ul style="list-style-type: none"> 【リース事業】 大和リース(株) 【都市型ホテル】 ダイワロイヤル(株) (株)大阪マルビル 【情報通信サービス事業】 (株)メディアテック 【クレジットカード事業】 大和ハウスフィナンシャル(株) 【建築部材の製造販売】 ダイワラクダ工業(株) | <ul style="list-style-type: none"> ●海外 【事務処理業務受託】 大和事務処理中心(大連)有限公司 【不動産投資他】 大和房屋(中国)投資有限公司 【不動産コンサルティング】 天物大和房屋(天津)置業有限公司 |
|---|---|---|

業績ハイライト・中期経営計画

業績ハイライト

大和ハウスグループ

売上高(連結・単体) / 連単倍率

16,098億円(連結) 1.56倍



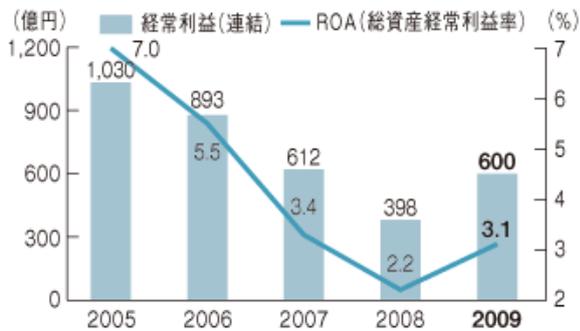
営業利益 / 営業利益率

627億円(連結) 3.9%



経常利益 / ROA (総資産経常利益率)

600億円(連結) 3.1%



当期純利益 / 当期純利益率

191億円(連結) 1.2%



純資産 / ROE (自己資本利益率)

6,177億円(連結) 3.1%

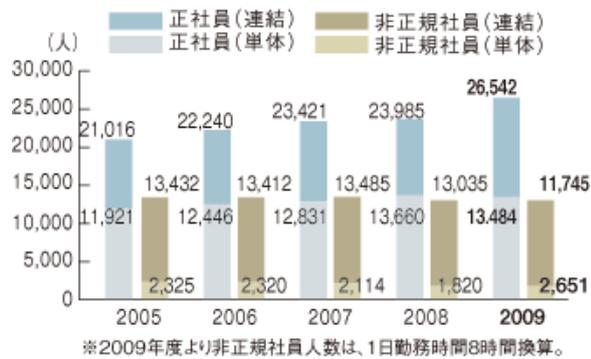


総資産 / 自己資本比率

19,169億円(連結) 32.2%



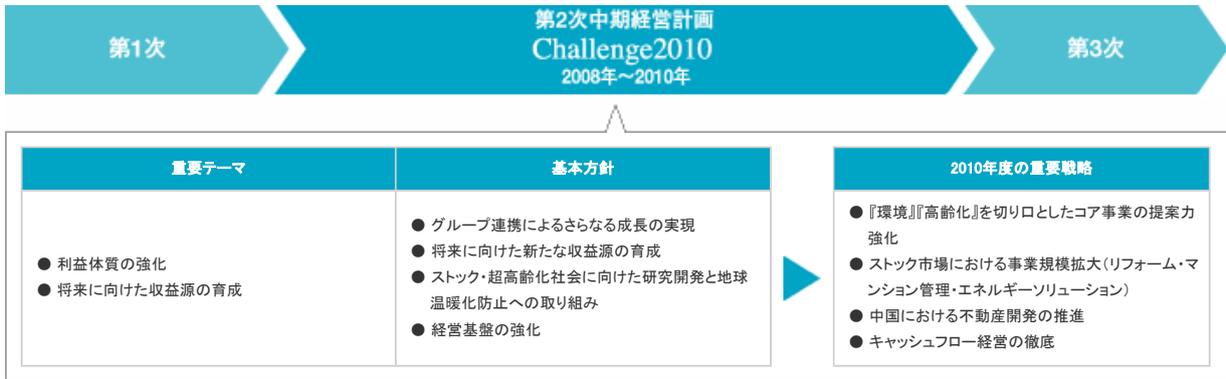
従業員数(連結・単体) 正社員(連結) **26,542**人



■ 連結財務指標

大和ハウスグループ

| 項目 | 2005年度 | 2006年度 | 2007年度 | 2008年度 | 2009年度 |
|----------------|----------|----------|----------|----------|-----------------|
| 売上高(連結) | 15,289 | 16,184 | 17,092 | 16,909 | 16,098 |
| 営業利益(連結) | 800 | 856 | 891 | 735 | 627 |
| 経常利益(連結) | 1,030 | 893 | 612 | 398 | 600 |
| 当期純利益(連結) | 451 | 463 | 130 | 41 | 191 |
| 総資産(連結) | 14,751 | 16,300 | 17,910 | 18,105 | 19,169 |
| 純資産(連結) (億円) | 5,765 | 6,611 | 6,494 | 6,074 | 6,177 |
| 1株あたり 当期純利益 | 81.88 | 81.15 | 22.46 | 7.20 | 33.00 |
| 1株あたり 純資産 | 1,053.37 | 1,122.88 | 1,092.04 | 1,047.50 | 1,065.15 |
| 1株あたり 配当金 (円) | 20.00 | 20.00 | 24.00 | 24.00 | 17.00 |
| 配当性向 | 24.4 | 24.6 | 106.8 | 333.4 | 51.5 |
| ROE(自己資本利益率) | 8.2 | 7.5 | 2.0 | 0.7 | 3.1 |
| 自己資本比率 (%) | 39.1 | 40.4 | 35.3 | 33.5 | 32.2 |
| 住宅販売戸数(戸建) | 9,641 | 9,309 | 9,070 | 8,586 | 8,609 |
| 住宅販売戸数(分譲) | 1,944 | 1,955 | 1,685 | 1,729 | 1,308 |
| 住宅販売戸数(マンション) | 4,391 | 4,981 | 4,253 | 3,511 | 2,863 |
| 住宅販売戸数(集合住宅) | 27,656 | 28,738 | 29,021 | 29,413 | 26,538 |
| 住宅販売戸数(合計) (戸) | 43,632 | 44,983 | 44,029 | 43,239 | 39,318 |



当社グループは、2008年度(2009年3月期)を初年度とした『大和ハウスグループ第二次中期経営計画-Challenge 2010-』を策定しております。これは、国内人口・世帯数の減少や新設住宅着工戸数の減少など、ますます厳しくなる経営環境を見据え、「グループ連携によるさらなる成長の実現」「将来に向けた新たな収益源の育成」「ストック・超高齢化社会に向けた研究開発と地球温暖化防止への取り組み」「経営基盤の強化」を基本方針として企業価値の向上を目指すものです。

目標とする経営指標として、「売上高・営業利益・営業利益率・ROE(自己資本当期純利益率)」を採用しており、売上高および営業利益は収益力から見た成長性を判断する指標とし、営業利益率およびROEは事業における効率性を示す指標としております。しかしながら、昨今の経営環境を鑑みるに、計画当初の目標は大変厳しい状況であり、最終年度の目標を以下の通りとしています。

このような環境の中で2010年度の見通しとして、当社グループは、『環境』『高齢化』を切り口としたコア事業(戸建住宅・マンション等)の提案力強化やキャッシュフロー重視の経営により、利益体質の強化と財務体質の改善を図っていきます。また、2011年度からスタートする「大和ハウスグループ第三次中期経営計画」につきましても現在策定中ですので、適宜情報開示をしていきます。

| | 2010年3月期(実績) | | 2011年3月期(計画) |
|-------|--------------|---|--------------|
| 売上高 | 1兆6,098億円 | ➡ | 1兆6,100億円 |
| 営業利益 | 627億円 | ➡ | 660億円 |
| 営業利益率 | 3.9% | ➡ | 4.1% |

関連項目

IR情報

CSR理念体系

大和ハウスグループの理念体系は、企業理念(社是)、経営ビジョン、社員憲章の3つで構成されています。その理念体系をもとにCSR指針を策定しています。



企業理念(社是)

- 一 事業を通じて人を育てること
- 一 企業の前進は先づ従業員の生活環境の確立に直結すること
- 一 近代化設備と良心的にして誠意にもとづく労働の生んだ商品は社会全般に貢献すること
- 一 我々の企業は我々役員職員全員の糸乱れざる団結とたゆまざる努力によってのみ発展すること
- 一 我々は相互に信頼し協力すると共に常に深き反省と責任を重んじ積極的相互批判を通じて生々発展への大道を邁往すること

経営ビジョン

心を、つなごう

私たちは「人・街・暮らしの価値共創グループ」として、お客様と共に新たな価値を創り、活かし、高め、人が心豊かに生きる社会の実現を目指します。そして、お客様一人ひとりの絆を大切に、生涯にわたり喜びを分かち合えるパートナーとなって、永遠の信頼を育みます。

社員憲章

私たちは、「人・街・暮らしの価値共創グループ」の社員として

- 一 品質、技術、情報力の向上に努め、環境に配慮した安全で確かな商品、安らぎとくつろぎの空間を提供します。**[企業の視点]**
- 一 誠意をもってお客様と向き合い、感動と喜びを分かち合います。**[お客様の視点]**
- 一 社会規範に基づく公明正大な行動により、社会的評価を高め、企業価値の向上に努めます。**[株主の視点]**
- 一 感謝の気持ちを忘れず、公正であることに努め、取引先と共に成長・発展を図ります。**[取引先の視点]**
- 一 仕事を通じて自らの成長と幸せを追求します。**[社員の視点]**
- 一 「共創共生」を基本姿勢に、心豊かに生きる暮らしと社会の実現を目指します。**[社会の視点]**

大和ハウスグループ CSR指針

社会性・環境性・経済性の3つの側面から、バランスのとれた事業活動を意識するとともに、ステークホルダー(利害関係者)と誠実に向き合い、企業市民として社会の要請に応え続ける。

1. 独自技術・ノウハウにより事業を通じて社会に貢献する。
2. ステークホルダー(利害関係者)との関わりや対話を通じて当社に対する要請を理解し、企業市民としてそれに応えるよう努める。
3. 企業倫理・コンプライアンスの確立に努める。



Daiwa House
Group

私たち大和ハウスグループは、事業を通じて社会と共にあること、
そして商品やサービスを通じ、暮らす人と共にあること。

この「共創共生」の姿勢を持ち続け、誠実に社会と向き合うことが大切であると考えています。

大和ハウスグループシンボル「エンドレスハート」

「お客さまとの絆、永遠の信頼」「大和ハウスグループの連帯感と絆」を意味します。また、「メビウスの輪」を想起させるとともに、この正円は原点である“和”を表現しています。

CSRマネジメント

CSR自己評価指標 (CSRインディケーター) 2009年度実績 (ダイジェスト版)

大和ハウスグループでは、CSR活動の成果を測定し、「見える化」を図るため、2006年度より「CSR自己評価指標」を導入し、CSR活動の改善を推進しています。

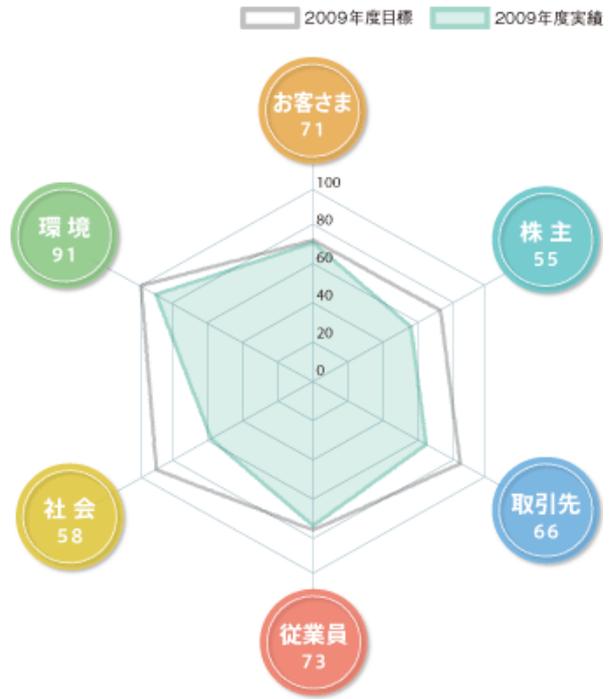
成果・目標の「見える化」を図り、CSR活動をさらに前進させます。

大和ハウスグループでは、持続可能な社会に貢献するため、CSR指針に則った活動に取り組んでいます。

CSR活動のさらなる推進を図るために、2006年度に大和ハウス工業独自の「CSR自己評価指標」を策定。ステークホルダー別に具体的指標を定め、バランスのとれた事業活動ができていくかを測り、取り組みの進捗を確認し改善につなげています。CSR活動の成果を数値化し「見える化」を図ることで、目標や課題をより明確にすることができます。

2010年度は、現在大和ハウス工業の取り組みを中心に策定されている「CSR自己評価指標」をグループ各社に展開。社会の要請に応える企業グループとして、活動内容を充実させていきます。

■ 2009年度・CSR自己評価指標の分野別得点比率
※各分野の合計点数を100とした場合の得点比率です。



※2009年度得点比率=実績点数/合計点数

| | |
|------|--------------|
| お客さま | …71=271/380点 |
| 株主 | …55=254/460点 |
| 取引先 | …66=319/480点 |
| 従業員 | …73=348/480点 |
| 社会 | …58=253/440点 |
| 環境 | …91=347/380点 |

STEP 1

CSR自己評価指標の導入

2006年度

当社グループと関わり深い6分野のステークホルダー(お客さま・取引先・従業員・株主・環境・社会)を選定し、それぞれ「何に取り組むか」を検討。CSR自己評価指標は、以下の設定基準に従って抽出しています。

CSR自己評価指標の設定基準

- 各分野(ステークホルダー)にとって代表的な指標であること
- 結果が毎年定期的に公開されるか、または把握できること
- 会社の努力で数値を向上させることができること
- 社会・環境面だけでなく経済性(業績)も含む指標であること

STEP 2

CSR自己評価指標の運用と改定

~2009年度

PDCAサイクルに則り自主的なCSR活動を継続しています。当初導入時には社内関連部門で指標を選定しましたが、より社会からの要請に応えるために、2008年度のステークホルダーミーティングにおいて、さまざまな方からのご意見をいただきました。また、財団法人企業研究会CSR推進フォーラムなどでのワーキングを行うなど、社内外との対話の機会を積極的に設け、そのなかで課題を抽出2009年度に指標の改定を行いました。

STEP 3

今後の課題と展開

●グループ会社への展開

現在のCSR自己評価指標は「大和ハウス工業」単体の取り組みを中心に策定していますが、2010年度より主なグループ会社においてもCSR自己評価指標を策定。CSRレポート2010(Web版)にて公開しています。

●指標設定のあり方の検討

重要ではあるが、定量化するのが困難な取り組みをどのように指標に組み入れるのかは、2011年度以降の指標改定時の課題としています。

●多面的な制度改定の継続

ステークホルダーの皆さまとの対話機会をより多く設け、ご意見を真摯に受け止め、今後の改定及びCSR活動に活かしていきます。

2009年度実績と2010年度目標

全34指標のうち、重点実施指標(16指標)のみを掲載しております。
 その他指標、評価方法などはCSR自己評価指標2009年度実績(詳細版)をご覧ください。

2009年度の実績は、目標比83.9%*となりました。

*実績合計点数/目標合計点数=1,866/2,225。満点は、各6分野の指標にその他「全分野指標」の100点を加えて合計2,720点。
 配点は重点実施指標が100点満点、それ以外の指標は60点満点。



2010年度に向けた考察

2009年度は全項目で目標を達成することは出来ませんでした、全体ではほぼ目標に近い実績となりました。2010年度は住まいの量的充足を維持しながら、あわせてお客さま満足度を高めていきます。

| 社会的課題 | 具体的指標 | 2009年度目標 | 2009年度実績 | 2010年度目標 |
|----------|----------------------------------|------------|------------|------------|
| 住まいの質的充足 | 販売戸数(住宅、アパート、マンション) (前年度増減率) | △8.4%(20点) | △9.1%(20点) | △0.9%(40点) |
| | オーナー様(入居者)満足度 (アンケート評価による満足率) | 100%(100点) | 96.6%(97点) | 100%(100点) |

▶ [取り組みの内容を見る](#)



2010年度に向けた考察

2009年度はROEが大きく得点に影響しましたが、他の項目は目標に近い結果となりました。2010年度は、景気動向を鑑み収益性・効率性を意識した取り組みを進めていきます。

| 社会的課題 | 具体的指標 | 2009年度目標 | 2009年度実績 | 2010年度目標 |
|------------|---------------------------------|------------|-----------|------------|
| 財務の収益性 | 収益性 (営業利益率より計算したものを点数化) | 70点(70点) | 60点(60点) | 70点(70点) |
| 財務の成長性 | 成長性 (売上高、営業キャッシュフローの成長率を点数化) | 55点(55点) | 65点(65点) | 70点(70点) |
| 財務の安全性 | 安全性 (金利負担能力を点数化) | 65点(65点) | 80点(80点) | 80点(80点) |
| 財務の健全性・効率性 | ROE (自己資本利益率) | 9.0%(100点) | 3.1%(10点) | 9.0%(100点) |

▶ [取り組みの内容を見る](#)



2010年度に向けた考察

2009年度の労災件数は全体として12.5%の減少となりましたが、2010年度は30%の削減を目指していきます。また、取引先との公正な取引を進め、アンケート結果の向上を図ります。

| 社会的課題 | 具体的指標 | 2009年度目標 | 2009年度実績 | 2010年度目標 |
|-------------------------|---|---------------------------|-------------------------------|---------------------------|
| サプライチェーン (労働安全衛生の充実) | 労災件数(施工現場) (前年度増減率) | △20%(80点) | △10.6%(40点) | △30%(80点) |
| | 労災件数(工場) (前年度増減率) | △20%(80点) | △30.8%(80点) | △30%(80点) |
| 事業活動の 客観的評価の確保 | 当社社員の行動に関する取引先アンケート調査 (調査結果を点数化) (1)回答率(2)「問題ない」の回答が全体に占める比率 →(1)(2)合計にて算出 | (1)50% (2)70% (65点) | (1)47.2% (2)69.5% (40点) | (1)50% (2)70% (65点) |

▶ [取り組みの内容を見る](#)



2010年度に向けた考察

各種福利厚生や資格取得の推進により、目標を達成した項目については引き続き取り組みを進めていきます。2010年度は、有給休暇取得率や従業員満足度を高める職場環境づくりを強化します。

| 社会的課題 | 具体的指標 | 2009年度目標 | 2009年度実績 | 2010年度目標 |
|---------------|---|--|--|--|
| ダイバーシティの推進 | 障がい者雇用率 | 1.8%(20点) | 1.85%(40点) | 1.85%(40点) |
| 人財の育成 | 有資格者数 (一級建築士、一級建築施工管理技士、宅建主任者) (1)一級建築士(2)一級建築施工管理技士 (3)宅地建物取引主任者の有資格者をそれぞれ30点満点に換算。 (1)(2)(3)とも満点であれば10点加算し100点とする | (1)1,900名 (2)2,300名 (3)4,700名 (85点) | (1)1,871名 (2)2,305名 (3)4,791名 (85点) | (1)1,930名 (2)2,370名 (3)5,000名 (85点) |
| ワークライフバランスの推進 | 有給休暇取得率 | 38%(80点) | 34.5%(60点) | 38%(80点) |

▶ [取り組みの内容を見る](#)



2010年度に向けた考察

個人情報に関する事故件数が目標未達成となったため、2010年度は件数削減への取り組みを強化します。社会貢献活動はNPO・NGOとの協働活動をさらに進めていきます。

| 社会的課題 | 具体的指標 | 2009年度目標 | 2009年度実績 | 2010年度目標 |
|-----------------------|--|---|---|--|
| 地域社会・国際社会への貢献 | 社会貢献活動、NPO・NGOとの協働活動、社会貢献活動費用 (1)社会貢献活動 (本社活動件数・事業所実施割合) (2)NPO・NGOとの協働活動 (本社活動件数・事業所実施割合) (3)社会貢献活動費用: 社会貢献活動費用が経常利益(前年度までの過去5年間の平均)に対して占める比率の合計にて算出 | (1)本社 40件 事業所 80% (2)本社 15件 事業所 5% (3)1.0% (96点) | (1)本社 28件 事業所 90.5% (2)本社 9件 事業所 11.6% (3)1.0%以上 (76点) | (1)本社 30件 事業所 92% (2)本社 10件 事業所 15% (3)1.0% (90点) |
| 情報セキュリティ (個人情報の保護) | 個人情報の盗難・紛失事故件数の前年度増減率 | △25%以上(80点) | △5%未満(0点) | △25%以上(80点) |

▶ [取り組みの内容を見る](#)



2010年度に向けた考察

当社グループの環境行動計画(エンドレス グリーン プログラム2010)の一部をCSR自己評価指標としています。2010年度は全指標の目標達成を目指し、より一層環境負荷低減に取り組んでいきます。

| 社会的課題 | 具体的指標 | 2009年度目標 | 2009年度実績 | 2010年度目標 |
|---------|------------------|------------|--------------|------------|
| 地球温暖化防止 | CO2削減貢献度 | 100%(100点) | 93.4%(93点) | 100%(100点) |
| 廃棄物削減 | 建設系廃棄物排出量 | 100%(100点) | 244.9%(100点) | 100%(100点) |

▶ [取り組みの内容を見る](#)



CSR自己評価指標 (CSRインディケーター) 2009年度実績<詳細版>

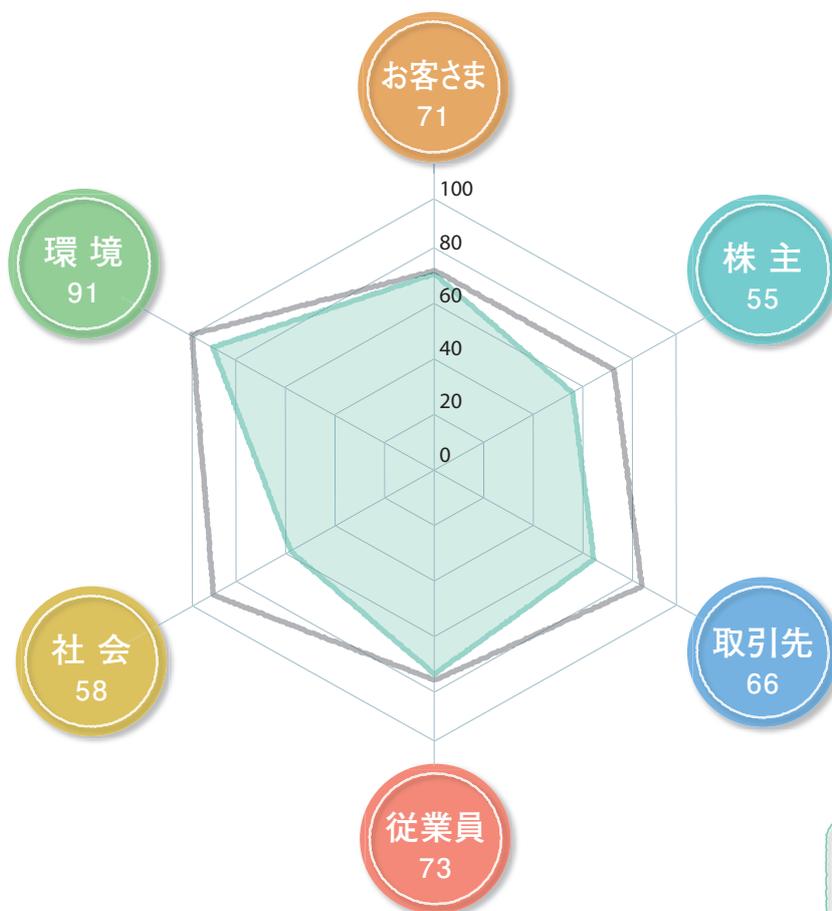
大和ハウス工業

各指標の実績・目標欄における上段数値は実数を記載、下段の()内点数はその実数を当社の評価方法に従い点数化したものです。

2009年度・CSR自己評価指標の分野別得点比率

※各分野の合計点数を100とした場合の得点比率です。

□ 2009年度目標 □ 2009年度実績



※2009年度得点比率=実績点数/合計点数
 お客さま …71 = 271/380点
 株主 …55 = 254/460点
 取引先 …66 = 319/480点
 従業員 …73 = 348/480点
 社会 …58 = 253/440点
 環境 …91 = 347/380点

判定
 ● 目標達成率100%以上 ▲ 目標達成率80~100%未満 ✖ 目標達成率80%未満
 ※一指標内で複数の項目を目標としている場合は、最も低い目標達成率にて判定している。

全分野

| 社会的課題 | 具体的指標 (★は重点実施指標) | 各指標の 配点(満点) | 評価方法 (2009年度実績が該当する箇所を赤字で示しています) | 2009年度 目標 | 2009年度 実績 | 判定 | 2010年度 目標 | 補足 |
|---------------|---------------------|----------------|-------------------------------------|-----------------|-----------------|----|-----------------|---------------------------------|
| CSRの 基盤づくり | 社内CSR意識調査★ | 100点 | 毎年行う社内CSR意識調査の得点(100点満点) | 75.67点 (76点) | 73.85点 (74点) | ▲ | 77.54点 (78点) | 大和ハウス工業全体 2009年度目標 前年比+5% |



CSR自己評価指標(CSRインディケーター) 2009年度実績<詳細版>

大和ハウス工業

各指標の実績・目標欄における上段数値は実数を記載、下段の()内点数はその実数を当社の評価方法に従い点数化したものです。



2010年度に向けた考察

2009年度は全項目で目標を達成することは出来ませんでした、全体ではほぼ目標に近い実績となりました。2010年度は住まいの量的充足を維持しながら、あわせてお客さま満足度を高めていきます。

| 社会的課題 | 具体的指標 (★は重点実施指標) | 各指標の 配点(満点) | 評価方法 (2009年度実績が該当する箇所を赤字で示しています) | 2009年度 目標 | 2009年度 実績 | 判定 | 2010年度 目標 | 補足 |
|---------------|--|----------------|---|----------------|----------------|----|----------------|---|
| 住まいの 質的充足 | 販売戸数 ^{※1} (住宅、アパート、 マンション)★ 【前年度増減率】 | 100点 | 当社販売戸数の前年度増減率 △10%未満 0、△10%~△5%未満 20、△5%~0%未満 40、 0%~+1%未満 60、+1%~+3%未満 80、+3%以上 100とする | △8.4% (20点) | △9.1% (20点) | | △0.9% (40点) | 2008年度 43,239戸、 2009年度 39,318戸、 2010年度(見込) 38,950戸 ※国内景気の低迷を受け、販売戸数は前年度 比減で予測 |
| | オーナー様(入居者) 満足度★ 【アンケート評価による満足率】 | 100点 | お客さまアンケート評価で「大変良かった」「良かった」が全体に占める比率 この比率を100点満点に換算 | 100% (100点) | 96.6% (97点) | | 100% (100点) | |
| | オーナー様(入居者)からの 紹介販売率(住宅・アパート) 【前年度増減率】 | 60点 | オーナー様(入居者)からの紹介販売率の前年度増減率 △15%未満 0、△15%~△10%未満 10、△10%~△5%未満 20、 △5%~0%未満 30、0%~+5%未満 40、+5%~+10%未満 50、 +10%以上 60とする | 4.2% (40点) | 2.1% (40点) | | 2.0% (40点) | |
| 住まいの 安全・安心 | 耐震性能(住宅) ^{※2} 【最高等級取得率】 | 60点 | 住宅性能表示制度に基づく耐震等級(構造躯体の倒壊等防止)の 最高等級取得率 この比率を60点満点に換算 | 95.0% (57点) | 90.8% (54点) | | 95.0% (57点) | 地域別に集計した参考資料 の中で、全社数値を利用 |
| 住まいの 長寿命化 | リフォーム事業の受注高 【前年度増減率】 | 60点 | リフォーム事業の受注高の前年度増減率 △10%未満 0、△10%~△5%未満 10、△5%~0%未満 20、 0%~+1%未満 30、+1%~+3%未満 40、+3%~+5%未満 50、 +5%以上 60とする | 57.9% (60点) | 41.8% (60点) | | 36.1% (60点) | |

※1 【販売戸数(前年度増減率)】当社の販売している主力商品が耐震仕様などの性能を備えていることから質的充足に分類しています。

※2 【耐震性能(最高等級取得率)】お客さまの住まいに対するご要望や建設場所・積雪条件によって、最高等級に対応できない場合があります。



2010年度に向けた考察

2009年度はROEが大きく得点に影響しましたが、他の項目は目標に近い結果となりました。2010年度は、景気動向を鑑み収益性・効率性を意識した取り組みを進めていきます。

| 社会的課題 | 具体的指標 (★は重点実施指標) | 各指標の 配点(満点) | 評価方法 (2009年度実績が該当する箇所を赤字で示しています) | 2009年度 目標 | 2009年度 実績 | 判定 | 2010年度 目標 | 補足 |
|-----------------------|---------------------------------|----------------|---|-------------------------|----------------|----|----------------|---|
| 財務の 収益性 | 収益性★ (営業利益率より計算したものを 点数化) | 100点 | ①過去3年の総資本営業利益率の平均 ②過去3年の売上高営業利益率の平均 ①・②の合計にて算出 | 70点 (70点) | 60点 (60点) | | 70点 (70点) | 2009年度連結実績 |
| 財務の 成長性 | 成長性★ (売上高、営業CFの成長率を点 数化) | 100点 | ①過去3年の売上高の年平均成長率 ②過去3年の営業CFの年平均成長率 ①・②の合計にて算出 | 55点 (55点) | 65点 (65点) | | 70点 (70点) | 2009年度連結実績 |
| 財務の 安全性 | 安全性★ (金利負担能力を点数化) | 100点 | 金利負担能力比率=(税引前利益+支払利息)÷支払利息 | 65点 (65点) | 80点 (80点) | | 80点 (80点) | 2009年度連結実績 |
| 財務の 健全性・ 効率性 | ROE★ (自己資本利益率) | 100点 | 3.5%未満 10、3.5%~4.0%未満 40、4.0%~5.0%未満 50、5.0%~ 6.0%未満 60、6.0%~7.0%未満 70、7.0%~8.0%未満 80、8.0%~ 9.0%未満 90、9.0%以上 100とする | 9.0% (100点) | 3.1% (10点) | | 9.0% (100点) | 2009年度連結実績 ※ROE 9.0%は「大和ハ ウスグループ第二次中期 経営計画」最終年度 (2010年度)の目標数値 |
| 事業活動の 客観的評価 の確保 | 外部機関による 調査得点を点数化 | 60点 | 外部機関による調査得点(100点満点)を60点満点に換算 | 73.0点 /100点 (44点) | 64.6点 (39点) | | 67点 (40点) | 証券アナリストによるデ ィスコージャー優良企業 選定 |



CSR自己評価指標 (CSRインディケーター) 2009年度実績<詳細版>

各指標の実績・目標欄における上段数値は実数を記載、下段の()内点数はその実数を当社の評価方法に従い点数化したものです。

大和ハウス工業

取引先

2010年度に向けた考察

2009年度の労災件数は全体として12.5%の減少となりましたが、2010年度は30%の削減を目指していきます。また、取引先との公正な取引を進め、アンケート結果の向上を図ります。

| 社会的課題 | 具体的指標 (★は重点実施指標) | 各指標の 配点(満点) | 評価方法 (2009年度実績が該当する箇所を赤字で示しています) | 2009年度 目標 | 2009年度 実績 | 判定 | 2010年度 目標 | 補足 |
|-------------------------|--|----------------|--|--------------------------------|------------------------------------|----|--------------------------------|-----------------------------------|
| サプライチェーン (労働安全衛生の充実) | 労災件数(施工現場)★ 【前年増減率】 | 100点 | 労災件数(施工現場)の前年増減率 0%未満の減少率 0、0%~△5%未満 10、△5%~△10%未満 20、 △10%~△15%未満 40 、△15%~△20%未満 60、 △20%以上の減少率 80(0件が満点)とする | △20% (80点) | △10.6% (40点) | ✖ | △30% (80点) | 2008年度 123件、 2009年度 110件 |
| | 労災件数(工場)★ 【前年増減率】 | 100点 | 労災件数(工場)の前年増減率 0%未満の減少率 0、0%~△5%未満 10、△5%~△10%未満 20、 △10%~△15%未満 40、△15%~△20%未満 60、 △20%以上の減少率 80 (0件が満点)とする | △20% (80点) | △30.8% (80点) | ☹ | △30% (80点) | 2008年度 13件、 2009年度 9件 |
| サプライチェーン (環境への取り組み) | 環境マネジメント システム導入率 | 60点 | 事業活動の中に環境管理のしくみを取り入れ、環境配慮への取組みを開始した調達先の全調達先に占める比率 この比率を60点満点に換算 | 100% (60点) | 100% (60点) | ☹ | 100% (60点) | トリオン会 会員会社 |
| 公正な取引の実施 | 取引先からの下請法に 関する通報対応 (解決率) | 60点 | 50%未満 0、50%~60%未満 10、60%~65%未満 20、65%~ 70%未満 30、70%~75%未満 40、75%~80%未満 50、 80% 以上 60 とする | 80%以上 (60点) | 100% (60点) | ☹ | 80%以上 (60点) | 協会の連合会・トリオン 会・設和会・総和会 各会員会社 |
| 有事の際の 事業継続 | BCM(事業継続管理) (安否確認システム報告率) | 60点 | 取引先安否確認システムにおける災害訓練実施時の安否報告率 この比率を60点満点に換算 | 100% (60点) | 65% (39点) | ✖ | 80% (48点) | 協会の連合会 会員会社 |
| 事業活動の 客観的評価 の確保 | 当社社員の行動に関する 取引先アンケート調査★ 【調査結果を点数化】 | 100点 | ①回答率 50%未満 0 、50%~60%未満 5、60%~70%未満 10、 70%~80%未満 15、80%以上 20とする ②当社社員の行動に関し、取引先に対しアンケートを実施 「問題ない」の回答が全体に占める比率 50%未満 0、50%~60%未満 20、 60%~70%未満 40 、 70%~80%未満 60、80%以上 80とする ①・②の合計にて算出 | ①50% (65点) ②70% (65点) | ①47.2% (40点) ②69.5% (40点) | ⚠ | ①50% (65点) ②70% (65点) | 協会の連合会 会員会社 |

従業員

2010年度に向けた考察

各種福利厚生や資格取得の推進により、目標を達成した項目については引き続き取り組みを進めていきます。2010年度は、有給休暇取得率や従業員満足度を高める職場環境づくりを強化します。

| 社会的課題 | 具体的指標 (★は重点実施指標) | 各指標の 配点(満点) | 評価方法 (2009年度実績が該当する箇所を赤字で示しています) | 2009年度 目標 | 2009年度 実績 | 判定 | 2010年度 目標 | 補足 |
|-----------------------------------|--|----------------|---|--|--|----|--|--|
| ダイバーシティ の推進 | 障がい者雇用率★ | 100点 | 翌年度の4月1日現在の障がい者雇用率 1.80%未満 0、1.80%~1.85%未満 20、 1.85%~1.90%未満 40 、 1.90%~1.95%未満 60、1.95%~2.00%未満 80、2.00%以上 100とする | 1.80% (20点) | 1.85% (40点) | ☹ | 1.85% (40点) | 2010.4.1現在のデータを使用 ※法定雇用率 1.80%を 最低基準として設定 |
| 人財の育成 | 従業員人権研修受講者率 | 60点 | 従業員の人権研修受講者率 この比率を60点満点に換算 | 100% (60点) | 89% (53点) | ⚠ | 100% (60点) | のべ受講人数の1/2を期 末人員で除いて受講率を 算出 |
| | 有資格者数★ (一級建築士、一級建築施工 管理技士、宅建主任者) | 100点 | ①一級建築士 1,200名未満 0、1,200名~1,400名未満 10、 1,400名~1,600名未満 15、1,600名~1,800名未満 20、 1,800名~2,000名 25 、2,000名以上 30とする ②一級建築施工管理技士 1,200名未満 0、1,200名~1,400名未満 10、 1,400名~1,600名未満 15、1,600名~1,800名未満 20、 1,800名~2,000名 25、 2,000名以上 30 とする ③宅地建物取引主任者 3,600名未満 0、3,600名~3,900名未満 10、3,900名~4,200名未満 10、 4,200名~4,500名未満 20、 4,500名以上 30 とする ①・②・③の合計にて算出(①・②・③とも満点であれば10点加算し 100点とする) | ①1,900名 ②2,300名 ③4,700名 (85点) | ①1,871名 ②2,305名 ③4,791名 (85点) | ⚠ | ①1,930名 ②2,370名 ③5,000名 (85点) | 2010.3.31現在 (正社員のみ) |
| ワークライフ バランスの推進 | 有給休暇取得率★ | 100点 | 20%未満 0、20%~25%未満 20、25%~30%未満 40、 30%~35%未満 60 、35%~40%未満 80、40%以上 100とする | 38.0% (80点) | 34.5% (60点) | ⚠ | 38.0% (80点) | 有休取得日数を年度の有 休付与日数で除して算出 |
| 福利厚生制 度の充実 (従業員の持 家取得推進) | 30歳以上の 従業員持家取得率 | 60点 | 46%未満 0、46%~48%未満 10、48%~50%未満 20、50%~ 52%未満 30、52%~54%未満 40、54%~56%未満 50、 56% 以上 60 とする | 56.0% (60点) | 56.3% (60点) | ☹ | 56.0% (60点) | 2010.4.1現在 |
| 事業活動の 客観的評価 の確保 | 従業員満足度調査 (社内CSR意識調査実施時に調査) | 60点 | 55%未満 0、55%~60%未満 10、60%~65%未満 20、65%~ 70%未満 30、70%~75%未満 40、 75%~80%未満 50 、80% 以上 60とする | 80% (60点) | 78.7% (50点) | ⚠ | 80% (60点) | 大和ハウス工業全体の 集計結果 「大変満足」から「ふつう」ま での合計と全社人数の比率 |



CSR自己評価指標 (CSRインディケーター) 2009年度実績<詳細版>

各指標の実績・目標欄における上段数値は実数を記載、下段の()内点数はその実数を当社の評価方法に従い点数化したものです。

大和ハウス工業



2010年度に向けた考察

個人情報に関する事故件数が目標未達成となったため、2010年度は件数削減への取り組みを強化します。社会貢献活動はNPO・NGOとの協働活動をさらに進めていきます。

| 社会的課題 | 具体的指標 (★は重点実施指標) | 各指標の 配点(満点) | 評価方法 (2009年度実績が該当する箇所を赤字で示しています) | 2009年度 目標 | 2009年度 実績 | 判定 | 2010年度 目標 | 補足 |
|-----------------------|--------------------------------|----------------|--|---|---|----|--|---|
| 地域社会・ 国際社会への 貢献 | 社会貢献活動、NPO・NGOとの協働活動、社会貢献活動費用★ | 100点 | ①社会貢献活動 ・本社活動件数 25件未満 0、 25件~30件未満 10 、30件~35件未満 20、35件以上 30とする ・事業所実施割合(年2回以上実施) 60%未満 0、60%~65%未満 10、65%~70%未満 20、 70%以上 30 とする ②NPO・NGOとの協働活動 ・本社活動件数 0件 0、1件~5件未満 3、 5件~10件未満 6 、10件以上 10とする ・事業所実施割合(年1回以上実施) 0% 0、0%超~5%未満 3、5%~10%未満 6、 10%以上 10 とする ③社会貢献活動費用 (社会貢献活動費用が経常利益(前年度までの過去5年間の平均)に対して占める比率) 0.7%未満 0、0.7%~0.8%未満 5、0.8%~0.9%未満 10、0.9%~1.0%未満 15、 1.0%以上 20 とする ①・②・③の合計にて算出 | ①本社40件 事業所 80% ②本社15件 事業所 5% ③1.0% (96点) | ①本社28件 事業所 90.5% ②本社9件 事業所 11.6% ③1.7% (76点) | ⚠ | ①本社30件 事業所 92.0% ②本社10件 事業所 15.0% ③1.0% (90点) | ①本社 28件、事業所 86支店/95支店(90.5%) ②本社 9件、事業所 11支店/95支店(11.6%) ③社会貢献活動費用対経常利益の比率 916百万円/54,730百万円(1.7%) |
| | ボランティア休暇取得率 | 60点 | 5%未満 0、5%~10%未満 15、10%~15%未満 30、 15%~20%未満 45 、20%以上 60とする | 17% (45点) | 16.3% (45点) | ⚠ | 20% (60点) | 取得日数 2,204日 (期末人員(13,484名)で除して取得率を算出) |
| | 寄付、募金活動 (従業員参加率) | 60点 | 25%未満 0、25%~30%未満 10、30%~35%未満 20、 35%~40%未満 30 、40%~45%未満 40、45%~50%未満 50、50%以上 60とする | 50% (60点) | 36.9% (30点) | ✖ | 50% (60点) | エンドレス基金・ハート募金参加者(実人数)4,973名(期末人員(13,484名)で除して参加率を算出) |
| 情報セキュリティ (個人情報保護) | 個人情報の盗難・紛失事故件数の前年増減率★ | 100点 | △5%未満の減少率 0、△5%~△10%未満 10、△10%~△15%未満 20、△15%~△20%未満 40、△20%~△25%未満 60、△25%以上の減少率 80(0件が満点)とする | △25%以上 (80点) | △5%未満 (0点) | ✖ | △25%以上 (80点) | 2008年度 16件、 2009年度 20件 |
| リスクへの 対応 | 企業倫理ヘルプラインへの通報対応(解決率) | 60点 | 50%未満 0、50%~60%未満 10、60%~65%未満 20、65%~70%未満 30、70%~75%未満 40、75%~80%未満 50、 80%以上 60 とする | 80%以上 (60点) | 99.0% (60点) | ☹ | 80%以上 (60点) | 1ヶ月以内の解決率 93.3% |
| 情報発信・ 対話機会の 充実 | ステークホルダーミーティング(参加者満足度) | 60点 | 当社ステークホルダーミーティングへの参加者アンケート結果 ①ディスカッション 「発言しやすい雰囲気であった」が全体に占める比率 ②当社の説明内容 「分かりやすい」が全体に占める比率 をそれぞれ30点満点(計60点満点)に換算 | ①70% ②85% (47点) | ①83% ②58% (42点) | ✖ | ①85% ②65% (45点) | ①発言しやすい雰囲気であった 83.3%(20件/24件) ②分かりやすい 58.3%(14件/24件) |



2010年度に向けた考察

当社グループの環境行動計画(エンドレス グリーン プログラム2010)の一部をCSR自己評価指標としています。2010年度は全指標の目標達成を目指し、より一層環境負荷低減に取り組んでいきます。

| 社会的課題 | 具体的指標 (★は重点実施指標) | 各指標の 配点(満点) | 評価方法 (2009年度実績が該当する箇所を赤字で示しています) | 2009年度 目標 | 2009年度 実績 | 判定 | 2010年度 目標 | 補足 |
|---------------|------------------------|----------------|-------------------------------------|----------------|------------------|----|----------------|---|
| 地球温暖化 防止 | CO ₂ 削減貢献度★ | 100点 | 年度目標(エンドレス グリーン プログラム)の達成度を各満点に換算 | 100% (100点) | 93.4% (93点) | ⚠ | 100% (100点) | 2009年度目標 2.60倍に対し、実績 2.43倍 |
| 廃棄物削減 | 建設系廃棄物排出量★ | 100点 | 年度目標(エンドレス グリーン プログラム)の達成度を各満点に換算 | 100% (100点) | 244.9% (100点) | ☹ | 100% (100点) | 2007年度実績(182,624t)に対して、2009年度目標 160,161t(12.3%削減)・実績 127,607t(30.1%削減) |
| 有害化学 物質削減 | PRTR対象有害化学物質使用量 | 60点 | 年度目標(エンドレス グリーン プログラム)の達成度を各満点に換算 | 100% (60点) | 207.1% (60点) | ☹ | 100% (60点) | 2007年度実績(264,779kg)に対して、2009年度目標 232,122kg(12.3%削減)・実績 197,135kg(25.5%削減) |
| 自然環境との 調和 | 環境共生住宅認定率(分譲住宅) | 60点 | 年度目標(エンドレス グリーン プログラム)の達成度を各満点に換算 | 100% (60点) | 63.8% (38点) | ✖ | 100% (60点) | 2009年度目標 75.0%に対し、実績 47.9% |
| 環境活動の 輪の拡大 | グリーン購入比率(主要6品目) | 60点 | 年度目標(エンドレス グリーン プログラム)の達成度を各満点に換算 | 100% (60点) | 93.3% (56点) | ⚠ | 100% (60点) | 2009年度目標 90.0%に対し、実績 84.0% |

コーポレート・ガバナンス

コーポレート・ガバナンスの推進

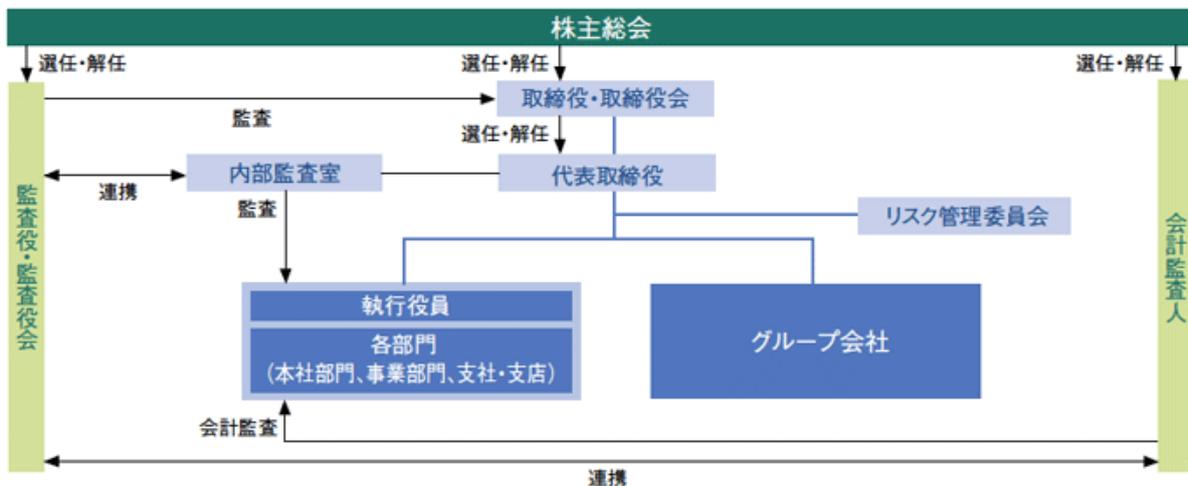
コーポレート・ガバナンス

大和ハウスグループ

基本的な考え方

当社グループは、コーポレート・ガバナンスを経営上の重要課題と位置づけ、継続的な企業価値向上やステークホルダー(利害関係者)の信頼を高める観点から、迅速かつ適正な意思決定を図り、それに基づく迅速な業務執行、並びに適正な監督・監視体制を構築し、効率性と透明性の高い経営体制を確立することを基本姿勢としています。

コーポレート・ガバナンス体制



当社では機動的かつ合理的な意思決定を図るため、当社事業に精通した取締役で取締役会を構成しています。また、経営監督機能の客観性・中立性を確保するため、監査役監査を支える人材の確保や、企業経営及び法務、財務・会計の専門的知見を有する監査役の選任等により、社外監査役を含む監査役の機能の強化を図っています。さらに、当社ではこのような枠組みの中で、取締役と執行役員の役割・機能・職務等を明文化し、取締役の監視機能を強化するため、執行役員制度を導入しています。なお、現行の経営体制(2010年4月1日現在)は、取締役18名、執行役員26名、監査役6名(内3名社外監査役)です。

当社の機関及び部門における運営、機能及び活動状況は以下のとおりです。

●取締役会

2009年度は、取締役会を17回開催し、法令で定められた事項や当社の経営に関わる重要な事項について意思決定するとともに、代表取締役及び業務執行取締役による業務執行を監督しています。

●監査役会

2009年度は監査役会を14回開催し、監査の方針及び業務の分担に従い、取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役等から営業の報告を聞き、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所の業務及び財産の状況を調査し、必要に応じて子会社から営業の報告を求めました。また、取締役の競業取引、利益相反取引、会社が行った無償の利益供与等に関して、上記監査のほか、必要に応じて取締役等から報告を求め、当該取引の状況を詳細に調査しました。

●内部監査体制

社内における業務活動及び諸制度が、適正に遂行されているかを確認し、是正勧告を行う体制を構築しています。被監査部門に対しては監査結果を踏まえて改善指示を行い、監査後は改善状況を報告させており、適正かつ効果的な監査を行っています。

●会計監査人

会計監査人として有限責任監査法人トーマツを選任しており、適宜、法令に基づく適正な会計監査が行われています。

上記に加え、当社ではコーポレート・ガバナンスの強化を目的として以下の委員会等を開催しています。

●合同役員会

取締役、執行役員及び監査役が構成メンバーとして出席し、取締役会で決定した当社の経営に関わる重要な事項についての報告とそれに基づく実行・推進・フォローを行います。2009年度は11回開催しました。

●リスク管理委員会

経営管理本部長を委員長に、本社各部門長を委員として、事業に関するリスク管理体制の構築・維持・管理全般を毎月1回の会議で討議しています。2009年度は12回開催しました。

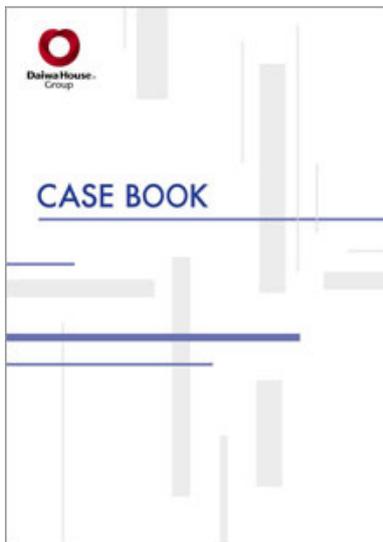
グループ全従業員に配付し、意識の共有と周知徹底を図っています。

当社グループでは、2004年4月に、経営理念・方針を実現するための基礎となる行動原則を明文化した「企業倫理綱領」および、それをより細かく補足した「行動指針」を策定しました。2010年4月には、企業倫理綱領・行動指針・100のケーススタディ・企業倫理ヘルプライン通報窓口を掲載した「大和ハウスグループCASE BOOK」(教育用小冊子)を第4版として作成し、グループ全従業員に配付しています。

また2006年発行の第2版より、従業員は冊子を受領、読了の後に、企業倫理綱領に則って業務を行うことを宣誓、遵守するという「誓約書」を提出しています。

今後は、従業員が企業倫理綱領を「知っている」というだけでなく、企業倫理綱領に沿って「行動する」よう、従業員に対し周知徹底、推進活動に取り組んでいきます。

■ CASE BOOK(第4版)



基本原則

人権の尊重

お客様・取引先・役職員をはじめ、あらゆる人の尊厳と基本的人権を尊重して行動すること。

法令の遵守

各事業に関連する法律はもとより、全ての法令を遵守することを企業倫理の最下限と認識すること。

環境保全

地球環境の保全に積極的に取り組むこと。

- 第一条** お客様の信頼を得られる行動
- 第二条** 調達先等との適切な関係構築
- 第三条** 働きやすい職場環境づくり
- 第四条** 倫理観の向上
- 第五条** 公正な事業競争
- 第六条** 反社会的勢力との関係遮断
- 第七条** 環境への取り組み

■ (大和ハウスグループ)企業倫理ヘルプラインの運用

大和ハウスグループ

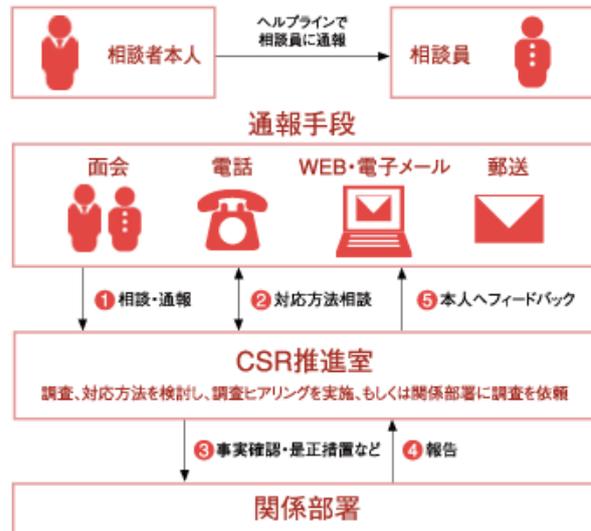
さまざまな職場・業務における課題の早期発見に役立っています。

当社グループでは、パートタイマーや派遣従業員を含むグループ全従業員が利用できる内部通報窓口「企業倫理ヘルプライン」を2004年4月に開設。同時に、通報者が通報によって不利益な取り扱いを受けることがないよう、「企業倫理ヘルプライン・内部通報者保護規程」を制定・運用しています。2009年度には更なる通報者保護を目的に保護規程を改定しました。

2009年度は職場環境や人間関係に関する相談・問題を中心に年間120件の情報を吸いあげることができました。また、職場の早期適正化のため、「1ヶ月以内の解決率80%」を目標としていましたが、2009年度は93.3%を解決することができました。こうした声をもとに、解決すべき課題の早期発見に努めています。

引き続き2010年度も「1ヶ月以内の解決率80%以上」を目標に、相談員のレベルアップや関連部署との連携促進を図り、制度を運用していきます。

■ 企業倫理ヘルプライン体制図



■ パートナーズ・ホットラインの運用

大和ハウスグループ

取引先に対する早期の問題解決とクリーンな企業体質を目指しています。

お取引先との関係において、当社グループの従業員における法令違反につながりかねない問題を早期に顕在化、対処、また自浄作用の向上を図るための仕組みとして、お取引先からの通報制度「パートナーズ・ホットライン」を開設。大和ハウス工業では2009年7月から、グループ全体では2010年1月から運用しています。

2009年度は当社グループの行動指針違反に関する相談など、11件の情報を吸い上げることができました。こうした声をもとに、解決すべき課題の早期発見に努めています。

また、2010年度は制度運用を通じた問題解決はもちろんのこと、取引先との適切な関係構築を目指して、従業員への教育をより一層進めます。

■ パートナーズ・ホットライン体制図



■ 広告物を含むマーケティング・コミュニケーションに関する社内自主規制について

大和ハウス工業

大和ハウス工業では社外へ発信する広告物について、法的に規制されている部分、業界内の自主規制、さらにシンボルマークの取り扱いに関する使用規定に至るまでさまざまな自主規制を設け、法令違反等の発生を未然に防止しています。社内チェックにおける広告1件あたりの平均指摘項目数は2008年上期では2.96でしたが、2008年10月より事業所作成広告物の制作・管理に関する業務改善プロジェクト「D-WorkPlace(ディーワークプレース)」を導入し、効率的な広告制作システムと内部チェック体制を確立することで、2009年下期には平均指摘項目数が1.83に改善しました。

今後は「D-WorkPlace」ならびに広告出稿前の事前社内チェック体制の強化により、社員に向けた法令遵守への意識付けと、広告に関するトラブルの未然防止に努めます。

■ 旧札幌工場敷地内での重油漏れについて

大和ハウスグループ

2009年4月、当社の旧札幌工場(北海道恵庭市)の敷地内におきまして、地中配管から施設暖房用の重油5万7千リットルが漏れ出していたことが判明しました。

当社では直ちに恵庭市消防本部に報告、その後も重油の回収及び敷地外への流出防止処置を行うとともに、地下水、周辺河川への影響調査を実施しました。現在まで定期的に敷地境界の観測、井戸および近隣河川等で水質分析を行っていますが、重油漏洩に起因する油分など水質汚染物質の基準超過はありません。

2010年4月30日現在で、漏洩したと推定される重油量の大半を回収完了しており、今後は回収から浄化(油臭・油膜対策)へ移行するなど、恒久対策の実施を引き続き進めて参ります。

なお、本件につきましては、既に「CSRレポート2009」にてご報告しておりますが、その後の対応と経緯について、引き続きステークホルダーの皆さまにお伝えする必要があると判断いたしました。

■ ロイヤルホームセンターに公正取引委員会の立入調査が入った件

グループ会社

2009年12月、当社グループ会社であるロイヤルホームセンターにおいて、納入業者に対して不当返品・派遣強制(独占禁止法違反)が行なわれた疑いがあるとして、公正取引委員会より立入調査が入りました。

ロイヤルホームセンターではこれを厳粛に受け止め、調査に全面的に協力すると共に、「お取引先とは対等な立場で公正な取引を行なうこと」、「不当返品や派遣強制を行わないこと」を改めてお取引先に宣言致しました。社内においても上記宣言を徹底し、法令遵守の研修を進めて参ります。

また、大和ハウス工業で運用していた「パートナーズ・ホットライン(取引先向け通報窓口)」の対象を2010年1月より全グループ会社に拡大し、問題の早期発見と解決をグループ全体で進めて参ります。

大和ハウス工業からの報告

消費者庁の設置によるさらなる消費者保護や、取引先保護への関心がますます高まるなか、ロイヤルホームセンターへの公正取引委員会の立ち入りもその一環であると考えますし、同時に企業経営が常に社会の動きと連動することの重要性を感じています。当社グループの「リスク管理委員会」の事務局は、法務部の大きな業務の一つですが、現場の情報が即時にトップに報告され、これを業務改善につなげることによって、当社グループが世の中に遅れをとることのないよう、当委員会のさらなる活性化を目指しています。



法務部 室長
八田 政敏

コーポレート・ガバナンス

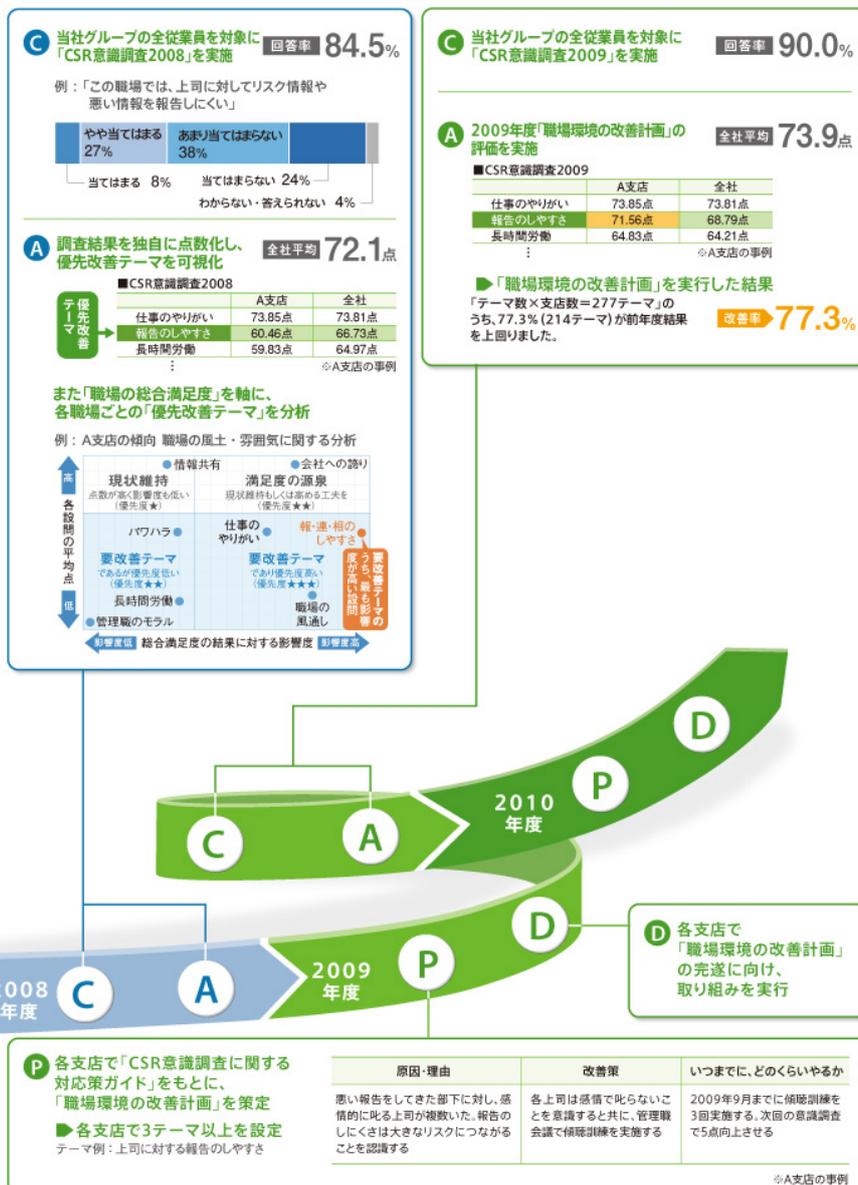
従業員一人ひとりが支えるコーポレート・ガバナンス

■「CSR意識調査」を実施、全従業員の意識向上を図っています。

当社グループでは、2004年度より企業倫理綱領・行動指針の定着状況、職場のコンプライアンス意識を測るため、「CSR意識調査」を実施しています。これはイントラネット上で回答する当社独自の50問の匿名アンケートであり、結果を点数化し、事業所ごとの平均点を算出。平均点を比較することにより、自分の職場が他の職場に比べて取り組みが遅れている点を明確にし、優先的に改善活動を実施していくのです。また2008年度から「職場の満足度調査」を行い、職場環境の改善につなげています。

コーポレート・ガバナンスの仕組みを有効に機能させるには、従業員の当事者意識が必要です。当社グループでは、一人ひとりが自覚を持ちCSRに取り組む「ボトムアップ型」の企業風土を創る取り組みを推進しています。

「CSR意識調査」をもとにしたP・D・C・Aサイクル 2008・2009年度の取り組み(大和ハウス工業事例)



CSR推進組織体制

CSR推進組織体制

大和ハウスグループ

当社グループでは、CSRの推進を積極的に行うための組織体制を構築しています。

CSRに関する方針や実施事項の立案・調整機能は、当社CSR推進室が担っており、その中で重要な事項は取締役会にて決定します。

2005年より全事業所で各1名「CSR推進委員」を選任し、委員を中心として、事業におけるCSRの基礎知識や企業倫理・コンプライアンスの周知徹底を図っています。

さらに2006年より地域社会とのつながりをより深めるべく、全事業所で各1名「社会貢献推進委員」を選任し、社会貢献活動における知識啓発や活動の企画・運営を行っています。

また、グループ各社においても2005年から「CSR推進責任者」を選任し、CSR活動を推進する体制を整えています。グループ会社のCSR推進責任者は当社のCSR推進室と連携し、半期に一度情報交換を行うなど、相互のレベルアップや社会貢献活動の協働実施に努めています。

大和ハウスグループのCSR推進組織体制



コンプライアンス、リスクマネジメント

■ リスク管理委員会の活動

大和ハウスグループ

当社は、お客様からのお申出内容について、担当部署だけが把握するのではなく、全社で改善・改良に向けて取り組むため、1999年9月に「リスク管理委員会」を設置しました。

現在は、2002年4月に制定した「大和ハウスグループ・リスク管理規程」に基づき、リスク情報の集約と共有、具体的な対策や改善策の検討を行っています。

また、事業所やグループ会社においても、事業所リスク管理委員会、グループ会社リスク管理委員会を設置し、重要度の高いリスク案件については、リスク管理委員会の議題とする仕組みにして、グループ全体でリスク管理に取り組んでいます。

お取引先との間における不公正な取引と疑われる行為の撲滅はもちろん、コンプライアンス体制を構築するため、コンプライアンス教育等を実施し、役職員への意識の啓蒙を図っています。

■ リスク情報伝達組織図



■ 風通しの良い職場環境を目指して

大和ハウスグループ

CSR、職場環境に関する研修を実施しています。

当社グループでは「不祥事を起こさないための考え方」を推進するために、2006年より従業員に対するCSR・企業倫理の研修・啓発活動を実施しています。2008年度までに第1段階のCSR研修として企業不祥事防止を中心とした基礎研修を当社の全事業所、主要グループ会社にて終了し、現在は第2段階のCSR研修として「働きやすい職場環境づくり」をテーマに研修を実施しています。これは「風通しの良い職場を作り、不祥事を未然に防止すること」「良好な人間関係を構築し、活き活きと働いてもらうこと(従業員に対する社会的責任)」を目的に実施しているものです。

(2009年度・研修実施状況) グループ会社全体: 計65回 2,795名受講



研修でのディスカッションの様子

いずれの研修も終了後のアンケートにて、受講生の理解度を80%を目標に実施しましたが、80.3%の理解度を得ました。2010年度も引き続き80%の理解度を目標に従業員に対する研修を実施していきます。

■ 個人情報の漏洩防止

大和ハウス工業

さまざまな施策を継続して実施しています。

当社は、個人情報保護の重要性を認識し、個人情報を適切に利用し保護することが、事業活動の基本かつ社会的責任であると考え、2005年に個人情報保護方針(プライバシーポリシー)を定め、社内外に公表するとともに、社内規程の策定、個人情報管理者の設置など組織的な管理体制を整備しています。

また、社内教育を通じて規程類を詳細に周知し、ネットワークセキュリティの強化やパソコンのハードディスクパスワードの設定、暗号化、保管場所の施錠、携帯電話用ネックストラップの装着徹底など、物理的・技術的な安全管理体制の強化を図るほか、車上荒らしによる盗難被害やファクシミリの誤送信などの事故を防ぐため、指導を徹底し、あらゆる観点から個人情報漏洩の防止に取り組んでいます。

関連項目

- 個人情報の紛失、盗難が起きた際は当社ホームページで公表しています。

知的財産権における取り組み

大和ハウス工業

競争力の源泉である「競争優位性」を確保し、「競争秩序」を維持する

知的財産権は企業経営になくてはならないもの認識され、企業競争力の源泉である「競争優位性の確保」と「競争秩序の維持」を目的に取り組みを行っています。

事業を継続するための基盤や成長する手段として技術開発は不可欠であり、その成果を権利化し、技術の自由度を確保することが重要です(攻め)。また、他者の権利を知り、それを尊重することはコンプライアンスの基盤であり、販促物や各種名称の使用前のチェックも重要です(守り)。

従業員に対する知的財産の意識向上と改善意欲を停滞させない仕組みづくりが、攻めと守りのバランスを高いレベルで維持し、かつ両輪として正しく機能させてはじめて事業が継続すると考えています。

知的財産権における管理体制

大和ハウス工業

知的財産室

知的財産室は法務部に所属し、近年増加傾向にある権利衝突や訴訟などに関連部門と連携をとりながら迅速な対応を図っています。また、開発部門との連携を考え総合技術研究所にもスタッフが常駐しています。

知的財産権の取得フロー

当社が発案した発明に対して、私たちは右のような業務フローに対応しています。特に受領した発明考案届書については、「他社権利の尊重」を重要視し、全て先願調査をしています。

発明委員会

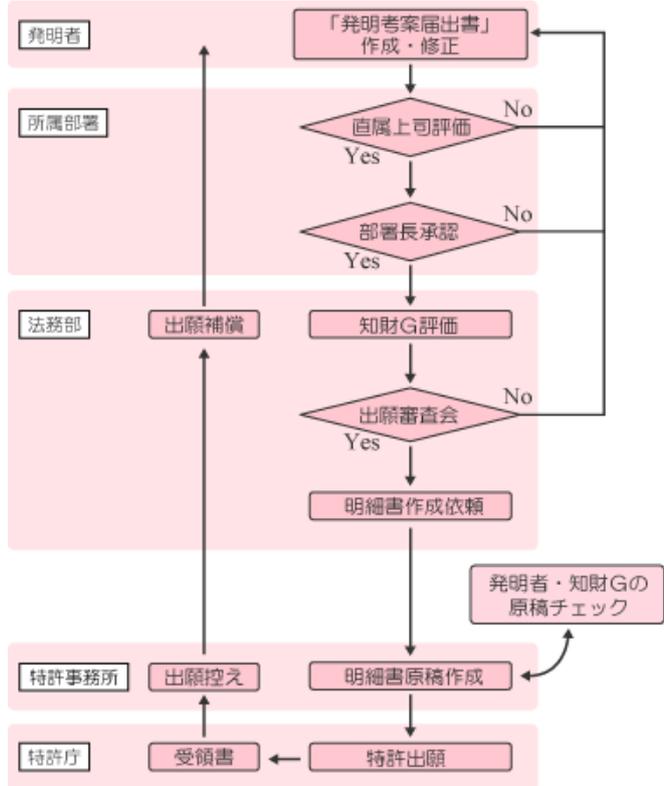
会社が保有する全ての知的財産権に対し、権利化、権利維持、権利放棄などは発明委員会で決定しています。委員は研究開発、商品開発、生産開発に関わる各部門長で構成され、委員長は技術本部長が兼任しています。

発明考案規程

1990年の知的財産室設立と同時に、社員の発明に対する権利の取扱いを定めた「発明考案規程」を制定しました。

現在、運用しているのは、2004年の特許法改正に対応し、従前の「特許補償金(譲渡対価を含む)」のほか「特許実施報奨金」の支給を新たに加え、2006年度に再制定したものです。

知財管理体制図



グループ会社との連携

大和ハウスグループ

特許法

大和ハウスグループの経営ビジョンを実現するには、グループ各社の知的財産権に対する活動の成果を共有することが重要です。

そこで、各社の知的財産管理体制の構築と当社との連携を強化するため、職務発明規程の統一や権利の管理方法について点検と整備を行っています。将来的には、知的財産権管理データベースの共同利用も計画しており、グループの知的財産権における意識を向上させ、改善意欲を奮起させるとともに、他社権利を尊重するコンプライアンスの徹底につなげていきたいと考えています。

商標法

当社グループの様々な事業活動では、商品やサービスに名称を付けて他社との差別化を図っています。全グループを対象に、2007年にこの名称が他社の商標権に抵触していないかを一斉点検しました。また、商標を使用する際には商標登録することを徹底させ、登録商標の管理強化のために「ネーミングバンク※」を立上げるとともにグループ間での商標を融通し合うことも可能としています。

※ ネーミングバンク: 商標の一元管理と棚卸、有効活用を目的として構築したグループ全社の登録商標を蓄積したデータベース。

活動の成果

大和ハウスグループ

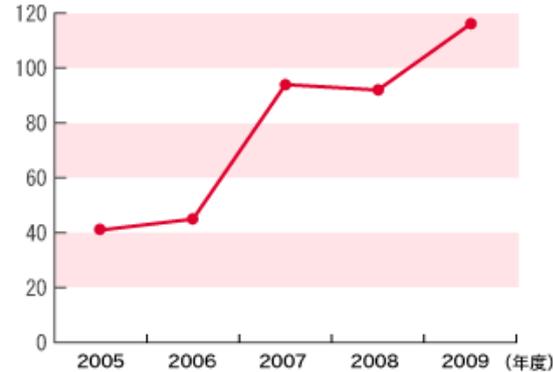
(1) 概要

当社グループでは、工業化住宅の建築技術を戦略的に特許出願しています。特許取得件数は、全技術分野で2000年から2004年の5年間で124件、2005年から2009年の5年間で388件で、213%の増加となっています。中核技術の建築分野である「固定構造物」(国際特許分類Eセクション)では、2005年から2009年の5年間で309件の特許権を取得しています。

また、特許公開件数は、全分野で2000年から2004年の5年間で773件、2005年から2009年の5年間で833件で、8%の増加となっています。中核技術の建築分野である「固定構造物」(国際特許分類Eセクション)では、2005年から2009年の5年間で594件の公開となっています。

(2) 過去5年間の特許推移

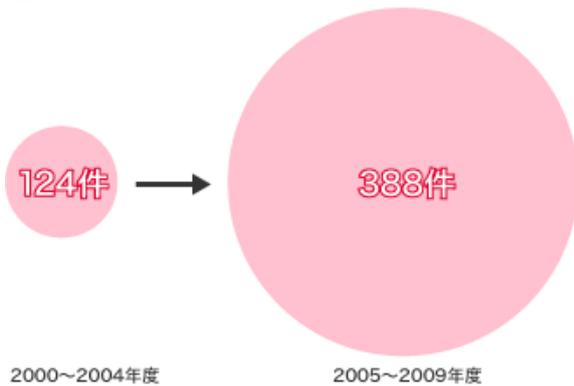
■ 特許登録件数(大和ハウス工業単体)
(件数)



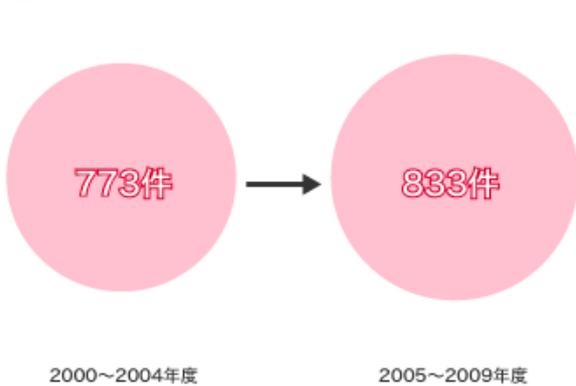
■ 特許公開件数(大和ハウス工業単体)
(件数)



■ 過去5年ごとの特許登録件数



■ 過去5年ごとの特許公開件数



コンプライアンス研修の実施状況

大和ハウスグループ

新入社員から役員までの階層別研修において、リスクマネジメントに関する講義を組み込み、コンプライアンス意識の向上に努めています。

2009年度は、合計89回のコンプライアンス研修を実施し、延べ4519人が受講しました。

特に事業所におけるリスク管理委員会の事務局を担う管理部門の責任者に対しては、定期的に当社のリスク管理の現状と課題を周知し、事業所での啓蒙活動につなげています。

最近では、2009年12月にロイヤルホームセンター株式会社に対し、公正取引委員会の立入調査が行われたことをきっかけに、下請取引にかかる法令・ルールを再徹底しました。

関連項目

- ▶ [従業員一人ひとりが支えるコーポレート・ガバナンス](#)

クライシスマネジメント

BCP*

大和ハウス工業

当社は、大規模な地震災害などの危機が生じた場合、会社の重要業務を停止させない、また、万一重要業務が停止した場合も、早急に復旧させる計画(BCP)を社内に展開しています。

例えば、取り組みとして「安否確認システム」を導入し、災害発生時に従業員の安否状況を迅速に把握するとともに、安全確保の支援および災害復興の支援体制を整えています。

企業として、お客様をはじめとするステークホルダーへの社会的責任を果たすため、「災害に強い企業」を目指し活動しています。

※ BCP(Business Continuity Plan) : 企業が自然災害、大火災、テロ攻撃などの緊急事態に遭遇した場合において事業資産の損害を最小限にとどめつつ、中核となる事業の継続あるいは早期復旧を可能とするために、平常時に行うべき活動や緊急時における事業継続のための方法・手段を取り決めておく計画のこと。

グループ各社のBCP

大和ハウスグループ

大和ハウスグループ14社を対象に、「グループBCM*連絡会」を立ち上げ、当該連絡会でグループ各社各々の事業活動を継続させる計画(BCP)の策定を促し、また、BCPIに係る情報交換をグループ内で行い情報共有を図るなど、グループ全体で「災害に強い企業」を目指しています。

※ BCM(Business Continuity Management) : 企業が自然災害、大火災、テロ攻撃などの緊急事態に遭遇した場合において事業資産の損害を最小限にとどめつつ、中核となる事業の継続あるいは早期復旧を可能とするためのリスク管理手法

安否確認システム

大和ハウス工業

当社は、地震発生時に従業員とその家族の安否状況を把握するため、「安否確認システム」を導入しています。安否確認システムは、予め定めた震度(当社は震度6強)以上の地震を観測した地域に勤務または居住している従業員の携帯電話やパソコン等に、電子メールを送り安否状況を確認するものです。

2008年6月に発生した岩手・宮城内陸地震の際には、このシステムを利用して、従業員及びその家族の安否・施設の被害状況を正確・迅速に把握することができました。

緊急地震速報システム

大和ハウス工業

当社では、大規模な地震発生に備え「緊急地震速報システム」を本社・支社・支店・工場に導入しています。

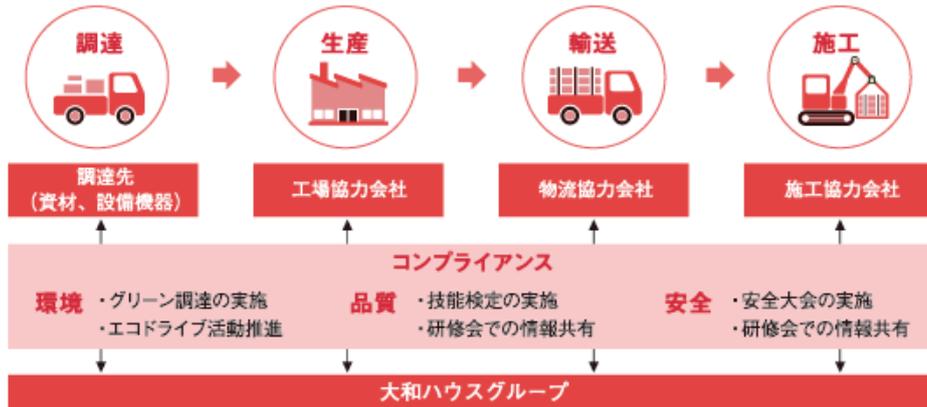
「緊急地震速報システム」は、気象庁の地震計が感知した地震情報をいち早く受信し、大きな揺れが発生する前*に地震発生を音声によりアナウンスするシステムで、本社・支社・支店・工場内のお客さま・従業員の安全確保、地震発生時の適正な初動対応の確保に役立てるためのものです。

※ 震源地に近い場所や直下型地震の場合は、速報が間に合わない場合があります。

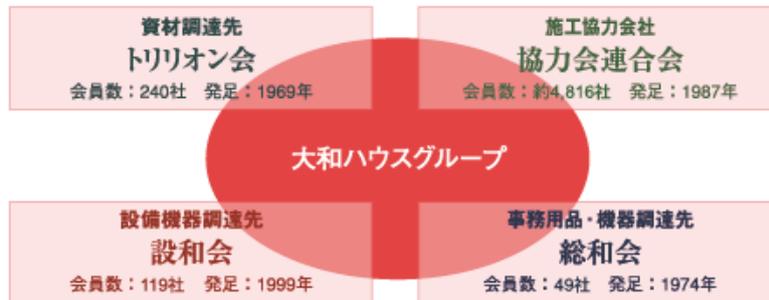
サプライチェーン・マネジメント

資材・設備調達から、施工まで幅広いサプライヤー・協力会社の皆さまと良い関係を築き、お客さまに品質の高い商品をお届けする体制を構築しています。

■ 大和ハウスの事業活動におけるサプライチェーン



■ サプライチェーンを支えるネットワーク



2010年3月末現在

■ お取引先との協働体制

4つのサプライチェーンの会とともに、環境・品質・安全活動を推進しています。

当社グループは、住宅から商業施設まで、さまざまな建物を手掛けています。住宅の建設ひとつとっても、材料や設備、施工などさまざまな会社の協力がなければ、完成しません。当社グループでは、公正な評価によって条件を満たすお取引先を選定し、サプライチェーン全体を通して協力会社との信頼関係の構築に努めています。

その一環として、当社グループでは、サプライチェーンを支えるネットワークを構築し、これまでに資材調達先、設備機器調達先、事務用品・機器調達先、施工協力会社との会を組織し、事業に欠かせないお取引先と共に発展することを目的として、さまざまな活動を行なっています。

例えば、「環境」に関しては、グリーン購入基準の運用やエコドライブ活動の推進、「品質」に関しては、技能検定の実施や各種研修会の開催、「安全」に関しては、安全大会の実施や各種研修会の開催など、幅広いお取引先との交流・親睦を深めると共に、情報共有を図り、互いに協力してお客さまに満足いただける建物を提供しています。

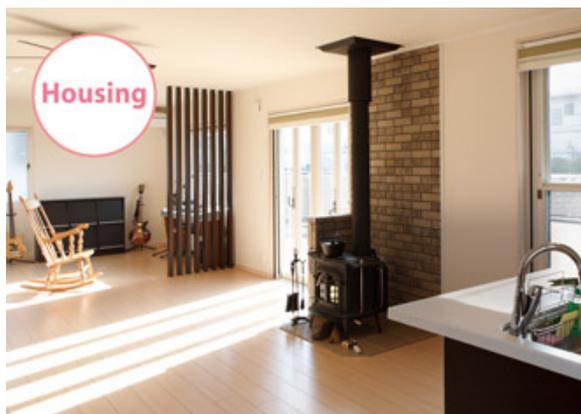
当社グループは、これからも良きパートナーとして、お取引先との関係を大切に、共に社会の要請に応えながら、発展していくための独自のサプライチェーン・マネジメントに取り組んでいきます。

大和ハウスグループのCSR活動

当社グループでは、各社それぞれの事業特性を活かしながら環境活動・CSR活動に取り組んでいます。

また当社グループでは、CSR活動を推進するために各グループ会社にCSR推進責任者を設け、年2回「グループミーティング」を実施しています。

なお、グループ会社内の、以下の企業が環境報告書を発行しています。



■ ダイワハウス・リニュー株式会社

環境対応リフォーム事業の展開

リフォームを通じて、お客さまの愛着ある住まいの資産価値を向上させ、永く快適な生活を愉しんでいただける“優良なストック住宅の普及”を推進しています。2009年度は、オール電化や太陽光発電システムの設置など、地球環境に配慮した省エネリフォームの拡大を図りました。

■ ダイワラクダ工業株式会社

廃棄物の分別によるリデュース、リユースの推進

当社生産部門においては、前年度に引き続き工場内から出る廃棄物の分別の徹底に取り組んでいます。

3R活動として、工場内で使用しているパレットが破損した際には社内で修繕して繰り返し使用したり、製品梱包に使用しているエアークャップについて購入時点で芯材をなくす簡易梱包などの活動を推進しています。

▶ 環境報告書

▶ CSR自己評価指標



■ 大和リース株式会社

屋上緑化システム「ecoヤネ」の販売

夏場のヒートアイランド対策や省エネを目的とし、屋上緑化システムの普及に取り組んでいます。屋上に植物を敷き詰めることで室内の温度が下がり、CO₂を削減するとともに光熱費削減にもつながります。2009年度は、工場や商業施設を中心に、60棟・約20,000m²の施工実績となりました。

▶ 環境報告書

▶ CSR自己評価指標

■ 大和情報サービス

看板用投光機の台数削減によるCO₂削減

「沖縄アウトレットモールあしびなー」の外灯などの屋外照明は比較的照度を抑えて暗く設計し、夕方から夜にかけては店舗の照明を引き立たせ、店舗内にお客さまを導くよう配慮しています。

▶ 環境報告書

▶ CSR自己評価指標





■ 日本体育施設運営株式会社

水中安全(着衣水泳)教室の開催

水難事故を防ぐため、毎年小学生を対象に「夏の水中安全(着衣水泳)教室」を開催しています。溺れた場合の泳ぎ方や溺れている人を発見した際の対処など、簡単なノウハウを身につけることで水難事故は防ぐことができます。尊い命を守るために、これからも子どもたちができる事故防止方法を広く伝えていきます。

▶ [環境報告書](#)

▶ [CSR自己評価指標](#)

■ 大和リゾート株式会社

客室に節水型シャワーヘッドを使用

水資源に関して客室、大浴場への節水型シャワーヘッドの使用、各厨房の水栓に節水装置の取り付けを行い、資源の保護に努めています。

▶ [環境報告書](#)

▶ [CSR自己評価指標](#)



■ ダイワロイヤルゴルフ

電灯スイッチゾーニングの「見える化」を展開

集中照明スイッチの点灯について、誰でもわかるように点灯ゾーニングの配置図を作成し、時間及び状況によってどの照明を点灯もしくは消灯するか、色分けし、従業員の意識の啓蒙を図りました。また、同施策については各ゴルフ場に展開しています。

▶ [環境報告書](#)

▶ [CSR自己評価指標](#)



■ ロイヤルホームセンター株式会社

空調機の使用制限と電気使用状況の見える化

ホームセンターにおける電気設備機器は、空調機と照明器具がその大半を占めます。そこで複合型店舗などを除く19店舗に、エネルギードクターを導入し、電気使用量の見える化を図りました。

▶ [環境報告書](#)

▶ [CSR自己評価指標](#)





■ 大和ハウス工業株式会社

吉野山の桜を保護する活動

3万本の桜で有名な奈良県吉野は、当社の創業者である故・石橋信夫の出身地でもあります。昨今の気候変動や環境の変化により、吉野山の桜にも異変が起きていますが、当社では2009年度も地元吉野町の皆さまや京都大学の調査チームと連携を図りながら、積極的に桜の保全活動に取り組んでいます。

▶ [環境報告書](#) ▶ [CSR自己評価指標](#)

■ 大和物流株式会社

エコドライブ活動

自社・協力会社乗務員を集めてのエコドライブ指導会を2009年度は、9箇所において、実施しました。

▶ [環境報告書](#) ▶ [CSR自己評価指標](#)



■ 大和エネルギー株式会社

「風車まつり」への出展

『風車まつり』に2008年から継続して出展。エネルギー科学教室を開催しています。

▶ [環境報告書](#) ▶ [CSR自己評価指標](#)



■ 株式会社大阪マルビル

空調機更新時に省エネタイプのインバータ機器を採用

2009年度は5台の空調機更新を実施し、大型空調機17台のうち15台の更新が完了しました。

▶ [環境報告書](#) ▶ [CSR自己評価指標](#)



■ ダイワロイヤル株式会社

自動販売機の省エネタイプ機器の導入

現在、当社の商業施設では約280台の自動販売機が設置されていますが、そのうち約6割は省エネタイプを採用しています。

▶ [環境報告書](#) ▶ [CSR自己評価指標](#)



CSR活動のあゆみ

ア 安全・安心 ス スピード・ストック フ 福祉 カ 環境 ケ 健康 ツ 通信

2010年度

| 国内外の動き | 主な施策・活動トピックス | 商品・サービス(事業) |
|--------|--------------|--------------------------------------|
| | 共通 | カ 戸建住宅全商品に当社独自のエコポイント「ジーヴォエコポイント」を発行 |

2009年度

| 国内外の動き | 主な施策・活動トピックス | 商品・サービス(事業) |
|---|--|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ● 住宅版エコポイント制度 施行 ● 鳩山首相が温室効果ガスの中期削減目標を発表“2020年までに国内の温室効果ガス排出量を1990年比25%削減” ● 「エネルギー供給構造高度化法」成立 ● 「長期優良住宅の普及の促進に関する法律」施行 ● 改正「地球温暖化対策の推進に関する法律」施行(事業者単位規制) ● 改正「エネルギーの使用の合理化に関する法律」施行(事業者単位規制、分譲住宅省エネ達成率など) | <p>共通</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 『先の先を読み 複眼経営者「石橋信夫」という生き方』出版 ● ハイチ地震の被災地へ義援金を寄付 ● スマトラ沖災害・サモア地震の被災地へ義援金を寄付 ● パートナーズ・ホットラインを導入 <p>環境</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 平成21年度『省エネ大賞(組織部門)』『資源エネルギー庁長官賞(CGO※・企業等分野)』を受賞 ● 「平成21年度地球温暖化防止活動環境大臣表彰」を受賞 ● グループ環境経営評価制度をスタート ● 環境行動スローガン「未来を、つなごう We Build EGO」を策定 ● 環境コミュニケーションサイト「未来惑星(ミライボシ)」をリニューアル | <p>カカカ</p> <ul style="list-style-type: none"> 「xevoAI(ジーヴォ・アイ)」発売 「xevo+R(ジーヴォ・プラスアール)」発売 デザイナーズエコ住宅「xevoEDDI(ジーヴォ・エディ)」発売 <p>カ</p> <ul style="list-style-type: none"> 環境対応型2階建賃貸住宅商品「セジュールエコハ」自由設計2階建賃貸住宅商品「セジュールウィット」を発売 <p>カ</p> <ul style="list-style-type: none"> 環境配慮型住宅「xevoFU(ジーヴォ・フー)」「xevoKU(ジーヴォ・クー)」を発売 <p>カ</p> <ul style="list-style-type: none"> リサイクルプラスチック材による地盤補強工法「D-TEC EGO+(ディーテックエコプラス)工法」を開発 <p>カカ</p> <ul style="list-style-type: none"> 環境エネルギー事業部を設立 大和リースが、総合緑化事業を開始 |

2008年度

| 国内外の動き | 主な施策・活動トピックス | 商品・サービス(事業) |
|---|--|--|
| <ul style="list-style-type: none"> ● 「住宅用太陽光発電システムの設置に対する補助金制度」開始 ● 「化学物質排出把握管理促進法」改正 ● 排出量取引の国内統合市場の試行的実施スタート ● 「低炭素社会づくり行動計画」閣議決定 ● 主要国首脳会議(北海道/洞爺湖)開催 ● 福田ビジョン「低炭素社会・日本を目指して」発表 ● 「京都議定書」の約束期間がスタート ● 後期高齢者医療制度がスタート | <p style="background-color: #f06292; color: white; padding: 2px;">共通</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 第5回 ステークホルダーミーティングを実施 ● カンボジアの井戸建設費用に充てる「カンボジア井戸プロジェクト」に参加 ● 「CSRレポート2008」ダイジェスト版と詳細版を発行 ● ミャンマー連邦のサイクロン被害および中華人民共和国の四川大地震の被災地に義援金を寄付 ● 第二次中期経営計画「Challenge2010」スタート ● カンボジアの小学校建設のための寄付 <p style="background-color: #f06292; color: white; padding: 2px;">社会</p> <ul style="list-style-type: none"> ● キッサニア甲子園をオープン(ハビリオンを出展) <p style="background-color: #f06292; color: white; padding: 2px;">環境</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 中期環境行動計画「Endless Green Program 2010」スタート ● 「環境優秀事例社長表彰制度」を創設 ● 全国事業所に「エネルギードクターサービス」を導入 ● 全国事業所で月1回の「ライトダウン活動」を開始 ● 「エコ自動車手当制度」を導入 ● 環境省「自主参加型国内排出量取引制度」に、九州、奈良の2工場が参加 ● 商業建築部門で鉛・クロムフリーさび止め塗料への切り替えを開始 ● 森林資源の持続的な発展のため、カタログ、名刺、社封筒を「森林育成紙」に切り替え ● 「グリーン調達品目(商業建築事業)」を制定 ● 第4回こどもエコ・ワークショップを開催 ● 環境コミュニケーションサイト「未来惑星(ミライボシ)」を公開 ● 第26回全国都市緑化おかやまフェア「おかやま花だより2009」に出展 | <p style="background-color: #f06292; color: white; padding: 2px;">ス フ カ カ</p> <ul style="list-style-type: none"> 優良ストック住宅推進協議会に参加 ロボットスーツHAL(福祉用)のリース販売を開始 「リフォームでエコ」キャンペーンを実施 商業施設向け白色LED照明システム「grace lumino(グレース ルミノ)」販売開始 <p style="background-color: #f06292; color: white; padding: 2px;">カ カ</p> <ul style="list-style-type: none"> 環境にやさしい暮らし方提案「エディブルガーデンーおいしい庭づくり」を発表 「ジーヴォでエコ」キャンペーンを実施 環境配慮型ショッピングセンター「ias(イーアス)札幌」オープン 環境配慮型ショッピングセンター「ias(イーアス)つくば」オープン <p style="background-color: #f06292; color: white; padding: 2px;">カ ケ</p> <ul style="list-style-type: none"> 大和リースが、屋上菜園化システム「ecoヤネfarm(エコヤネファーム)」を発売 「インテリジェンストレイル」発売 |

2007年度

| 国内外の動き | 主な施策・活動トピックス | 商品・サービス(事業) |
|---|---|--|
| <ul style="list-style-type: none"> ● 21世紀環境立国戦略を閣議決定 ● 安倍首相が、「美しい星へのいざない〜Cool Earth50」を発表 | <p>共通</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 環境技術を結集した「石橋信夫記念館」オープン ● 『熱湯経営―大組織病に勝つ―』出版 <p>環境</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 環境省「自主参加型国内排出量取引制度」に、栃木二宮、三重の2工場が参加 ● 環境省「チームマイナス6%」を展開する「1人、1日、1kg CO2削減」応援キャンペーンに協賛 ● 自社所有地の土地利用履歴調査を実施 | <p>カ 環境先導都市を目指す「越谷レイクタウン」で戸建街区、マンション街区を一体開発</p> <p>カ イーキュービックと業務提携を締結、総合エネルギーサービス事業を展開</p> <p>カ 再生・再建築可能な「リ・ストア&リ・ビルドシステム」を開発</p> <p>カ 太陽光発電を標準装備した戸建商品「xevoE(ジーヴオ・イー)」を発売</p> <p>カ 大和リースが、工場などを対象に折板屋根緑化システム「ecoヤネ」を発売</p> |

2006年度

| 国内外の動き | 主な施策・活動トピックス | 商品・サービス(事業) |
|--|---|--|
| <ul style="list-style-type: none"> ● 「住生活基本法」制定・施行 ● 気候変動に関する政府間パネル(IPCC)が、「第4次報告書」を発表 | <p>共通</p> <ul style="list-style-type: none"> ● CSR自己評価指標(CSRマネジメント)の導入 ● 大和ハウスグループ事業継続計画(BCP)の基本方針・行動指針を制定 ● 内部統制システム構築の基本方針を制定 <p>取引先</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 取引先会社行動規範を策定 ● 取引先に当社従業員に関するアンケート調査を実施 <p>従業員</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 全事業所に社会貢献推進委員を選任 ● 女性の活躍を目指したポジティブアクションケースブック 発行 ● Dボランティア(社員ボランティア活性化のための社内HP)を開設 <p>社会</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 大阪交響楽団のメインスポンサーに就任 ● エンドレス募金に端数募金を追加 ● エンドレス募金運営委員会 開始 ● キッザニア東京をオープン(パビリオンを出展) <p>環境</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 地熱利用の空調換気システムを導入した「東北工場管理棟」が竣工 ● 関東地区で産業廃棄物広域認定を取得(竜ヶ崎工場) ● 「PRTR集計システム」を導入 ● 地区廃棄物管理体制を構築 | <p>ア 民間企業として初めて「E-ディフェンス」にて実地震動実験を実施</p> <p>カ 耐久性と省エネルギー性に優れた戸建住宅「xevo(ジーヴオ)」を発売(外張り断熱通気外壁を標準装備)</p> <p>カ 佐田岬風力発電事業を開始</p> <p>カ 大和エネルギーが、災害時の非常電源対応発電システム「風光MayBe(ふうこうめいび)」を発売</p> |

2005年度

| 国内外の動き | 主な施策・活動トピックス | 商品・サービス(事業) |
|--|---|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ● 「石綿障害予防規則」施行 ● 「愛・地球博」(愛知万博)開催 ● 京都議定書発効 | <p>共通</p> <ul style="list-style-type: none"> ● パキスタン大地震・米ハリケーン「カトリーナ」被災地へ義援金を寄付 ● 第一次中期経営計画「Challenge2005」スタート ● 「社会貢献活動理念」を制定 ● 「環境・社会報告書」から「CSRレポート」に名称変更し、CSR活動全般の報告を充実 <p>従業員</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 「企業倫理ヘルプライン・内部通報者保護規程」を改訂 ● 全事業所にCSR推進委員を選任 <p>社会</p> <ul style="list-style-type: none"> ● キャリア教育「ドリカムスクール」を実施 <p>環境</p> <ul style="list-style-type: none"> ● グループ「環境ビジョン」を策定 ● 「環境行動計画2005」がスタート ● 「クールビズ」・「ウォームビズ」の実施を開始 ● 住宅系新築現場でゼロエミッションを達成 ● こどもエコ・ワークショップ(年1回)をスタート | <p>カ 10kW小型風力発電機「風流鯨(かぜながすくじら)」を発売</p> |

2004年度

| 国内外の動き | 主な施策・活動トピックス | 商品・サービス(事業) |
|--|---|--|
| <ul style="list-style-type: none"> ● 「大気汚染防止法」改正(VOC関係) | <p>共通</p> <ul style="list-style-type: none"> ● スマトラ沖地震・福岡西方沖地震へ義援金を寄付 ● スマトラ沖地震・インド洋津波災害へ義援金を寄付 ● 新潟中越地震・兵庫県豊岡水害へ義援金を寄付 ● 「CSR指針」を制定 ● 「個人情報保護規程」を制定 ● 「企業倫理綱領」を制定 ● CSR推進準備室(現CSR推進室)を設置 ● 「環境報告書」から「環境・社会報告書」に名称変更し、社会面の報告を充実 <p>従業員</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 「社員憲章」を制定 ● CSR意識調査(年1回)をスタート ● ケースブック「大和ハウスグループ行動指針(第1版)」を発行 ● 企業倫理ヘルプライン(内部通報制度)を導入 <p>社会</p> <ul style="list-style-type: none"> ● ステークホルダーミーティング(年1回)をスタート <p>環境</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 「グリーン調達基準書(住宅)」を制定 | <p>ケ 在宅健康チェックシステム「インテリジェンスタイル」を発売</p> <p>ツ 「緊急地震速報活用・IT自動防災システム」の実証試験に参画</p> |

2003年度

| 国内外の動き | 主な施策・活動トピックス | 商品・サービス(事業) |
|--|--|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ● 「土壌汚染対策法」施行 ● 「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」改正 ● 「建築基準法」改正(シックハウス対策関係) | 環境 <ul style="list-style-type: none"> ● 栃木二宮工場に、太陽光発電システムと屋上緑化を設置 ● 「低公害車導入促進制度」スタート ● 全13工場にてゼロエミッションを達成 ● 太陽光発電世界展示会に出展 | ア ア ケ 防犯配慮住宅仕様を標準化 「ダイワハウス新免震住宅」システムを開発 内装材、家具、下地材をF☆☆☆☆化(改正建築基準法対応) |

2002年度

| 国内外の動き | 主な施策・活動トピックス | 商品・サービス(事業) |
|--|---|--|
| <ul style="list-style-type: none"> ● 「建設リサイクル法」完全施行 | 共通 <ul style="list-style-type: none"> ● 体感施設「D-TECプラザ」(東京)がオープン ● リスク管理委員会を設置 社会 <ul style="list-style-type: none"> ● 総合学習への取り組みとして出張授業をスタート | フ カ 戸建商品に「フレンドリーデザイン」を導入 屋根材一体型太陽光発電システム標準搭載「ソーラーマイネ」を発売 |

2001年度

| 国内外の動き | 主な施策・活動トピックス | 商品・サービス(事業) |
|--------|---|-------------|
| | 共通 <ul style="list-style-type: none"> ● 環境・省エネ・健康・安全・品質を基本コンセプトにした「大和ハウス金沢ビル」が完成 環境 <ul style="list-style-type: none"> ● 生産購買本部、全国工場においてISO14001の認証取得 ● 能登ロイヤルホテルに、大型風力発電機と太陽光発電システムを設置 ● 環境情報システム(eiシステム)を導入 | |

2000年度

| 国内外の動き | 主な施策・活動トピックス | 商品・サービス(事業) |
|--------|--|---|
| | 環境 <ul style="list-style-type: none"> ● 「環境方針」・「環境管理規程」を制定 ● 「環境自主行動計画2000」スタート ● 三重工場に、太陽光発電システムを設置 ● 沖縄残波岬ロイヤルホテルに大型風力発電機を設置 ● 「環境報告書」の発行を開始 | ア カ カ 長期保証システムを導入 環境対応住宅「環境光房(こうぼう)」を発売 環境対応集合住宅「環境聚房(しゅうぼう)」を発売 |

1999年度

| 国内外の動き | 主な施策・活動トピックス | 商品・サービス(事業) |
|--------|---|---|
| | 共通 <ul style="list-style-type: none"> ● 執行役員制度導入 ● 環境・省エネ・健康・安全・品質を基本コンセプトにした「大和ハウス大阪ビル」、「大和ハウス東京ビル」が完成 | カ 鉄骨戸建商品で次世代省エネルギー基準を標準採用 カケ 戸建商品GE型が環境共生住宅の認定を取得 ケ 施工用接着剤において、トルエン・キシレンのゼロ化 |

1998年度

| 国内外の動き | 主な施策・活動トピックス | 商品・サービス(事業) |
|--------|--|---|
| | 環境 <ul style="list-style-type: none"> ● 三重工場においてISO14001の認証取得 | カ 「屋根一体型太陽光発電システム」を発売 カケ 戸建・集合全商品にて、下地材にまでホルムアルデヒド対策を施し、「健康配慮住宅仕様」を標準化 ケ 床材等内装材、家具、下地材すべてをF1(Fco)E0化 |

1997年度

| 国内外の動き | 主な施策・活動トピックス | 商品・サービス(事業) |
|---|---|--|
| <ul style="list-style-type: none"> ● 「気候変動枠組条約」第3回締約国会議で京都議定書を採択 | 環境 <ul style="list-style-type: none"> ● 環境推進部(現環境部)を設置 ● 「環境理念」を制定 ● <u>全社環境推進委員会を設置</u> | ケ クロス全品RAL基準適合品に変更および非塩ビクロスを標準化 |

主な受賞歴

ア 安全:安心
 ス ストック
 フ 福祉
 カ 環境
 ケ 健康
 ツ 通信

2009年度

- 弊社代表取締役会長兼CEOの樋口武男が第25回「企業広報賞」企業広報経営者賞を受賞
- 日本経済新聞社主催「日経優秀製品・サービス賞」では、当社の戸建住宅商品「xevoC」が「優秀賞 日経産業新聞賞」を受賞
- 子育て層向けの住宅プラン「ハッピーハグモデルⅡ」など3部門5作品が「第3回キッズデザイン賞」を受賞
- 「CSRレポート2008」が「第12回環境報告書賞・サステナビリティ報告書賞」において優良賞を受賞
- 当社「アニュアルレポート2008」が事業別部門で5年連続 世界第1位
- ス 「マンション情報蓄積及び流通時の情報活用」が「平成21年度第1回長期優良住宅先導的モデル事業」に採択
- ス 「住まい手実効型家づくり提案「時を育む家」(鉄骨造/木造)」が、「平成21年度第1回長期優良住宅先導的モデル事業」に採択
- カ グループ一体となった省エネ活動の展開が評価され、平成21年度「省エネ大賞(組織部門)」「資源エネルギー庁長官賞(CGO・企業等分野)」を受賞
- カ 当社の「賃貸住宅におけるCO₂排出量削減」の取り組みが「平成21年度地球温暖化防止活動環境大臣表彰」を受賞
- カ 「トリプルエコ住宅」の分譲全国展開が、「平成21年度第1回住宅・建築物省CO₂推進モデル事業」に採択
- カ 「コンビニエンスストア向け次世代省CO₂モデル」が、「平成21年度第1回住宅・建築物省CO₂推進モデル事業」に採択
- カ 佐田岬発電事業が「新エネ百選」に入選
- カ 環境共生住宅認定 平成20年度 建設実績1位を達成
- カ 越谷レイクタウン内の「レイクタウン美環の社」「D' グラフォートレイクタウン」が「CASBEE-まちづくり」のSランク認証第一号を取得
- カ 当社のCM「xevo エコバッグ篇」が、第12回環境コミュニケーション大賞 テレビ環境CM部門「優秀賞」を受賞

2008年度

- Newsweek「Global 500 世界企業ランキング」において、当社が世界企業500社の中で143位、日本企業の中で24位にランクイン
- 戸建住宅商品「xevo(ジーヴォ)」が2年連続グッドデザイン賞を受賞
- 子育て層向けの住宅プラン「ハッピーハグモデル」・当社独自の「フレンドリーデザイン」、共に環境について考える「こどもエコ・ワークショップ」など全4部門7作品が「第2回キッズデザイン賞」を受賞
- LACP主催のアニュアルレポートコンテストにおいて当社の「アニュアルレポート2007」(英語版)が事業別部門で4年連続 世界第1位
- 「アニュアルレポート2007(英語版)」がアメリカの最も権威のある世界コンテストでホームコンストラクションクラス 経営者メッセージ部門・写真部門の2部門で「金賞」を受賞
- 当社の企業広告、大和ハウスの夢「暮らしの明日を。地球の未来を。」が、第7回読売関西広告賞(21世紀メルク賞)を受賞
- 「「住み継ぎ～第三者間～」分譲モデル棟全国展開・「住み継ぎ～家族間から」街角期間限定モデルハウス全国展開」が、「平成20年度第1回超長期住宅先導的モデル事業」に採択
- 「体感型モデルハウス「時を愉しむ家」提案」が、「平成20年度第2回超長期住宅先導的モデル事業」に採択
- カ 当社の「自然と調和した街づくり～街区まるごとCO₂削減～」の取り組みが 第18回「地球環境大賞」の「大賞」を受賞
- カ 環境省「街区まるごとCO₂20%削減事業」に「越谷レイクタウン」の戸建住宅街区が認定
- カ 環境共生住宅認定 平成19年度 建設実績1位を達成
- カ 「D' グラフォート千里中央」が「第2回おおさか優良緑化賞」大阪府知事賞を受賞
- カ 環境配慮建築を海外発信する「Japan Sustainable Building Database」の登録物件に、戸建商品xevoが選出
- カ 当社Webサイトの「未来惑星(ミライボシ)」が、「第2回企業ウェブ・グランプリ」において、部門別グランプリを受賞。「風流鯨」「大和ハウスグループCSRレポート2008」の2サイトも入賞

2007年度

- 「CSRレポート2007」が、「第11回環境コミュニケーション大賞 環境報告書部門 持続可能性報告優秀賞」を受賞
- 力 当社の「居住段階におけるCO₂排出量の削減～省エネルギー住宅の開発・普及～」の取り組みが、「平成19年度地球温暖化防止活動環境大臣表彰」を受賞
- 力 当社独自開発のエネルギーシミュレーションソフト「ecoナビゲーター」を活用した環境配慮住宅の提案が、「第9回グリーン購入大賞」で、「優秀賞」を受賞
- 力 「環境対応型店舗リ・ストア&リ・ビルドシステム」と「木粉リサイクルデッキ」が、平成19年度「資源循環技術・システム表彰」で、「奨励賞」を受賞

2006年度

- LACP主催のアンニュアルレポートコンテストにおいて当社の「アンニュアルレポート2005」(英語版)が事業別部門賞で2年連続 世界第1位
- 「アメリカで最も権威のある世界コンテスト」2006インターナショナルARCアワードにおいて当社のアンニュアルレポート2005(英語版)が3年連続で賞を受賞
- 力 独自技術による鋼管杭工法「D-TEC PILE」及び、住宅の生産・施工工程で発生する廃木材を利用した「木粉リサイクルデッキ」が、エコマークを取得
- 力 「環境共生住宅認定」で、平成17年度建設実績1位を達成
- 力 物流センターでCASBEE評価Aランクの認証を取得
- 力 小型風力発電機「風流鯨」が、「2006年度グッドデザイン賞」を受賞
- 力 小型風力発電機「風流鯨」が、「2006電設工業展」製品コンクールで「日本電設工業協会会長賞」受賞

2005年度

- 力 「環境共生住宅認定」で、平成16年度建設実績1位を達成
- 力 金沢支店が金沢市優良廃棄物排出事業所の表彰を受賞

2004年度

- 力 「環境共生住宅認定」で、平成15年度建設実績1位を達成
- 力 「大和ハウス大阪ビル」が、大阪市環境事務局より「ごみ減量優良建築物」として表彰
- 力 「環境共生」と「コミュニティの創造」をコンセプトにした街づくりで茨城支店が住宅金融公庫総裁賞を受賞

2002年度

- 力 「大和ハウス東京ビル」「大和ハウス大阪ビル」が、「第9回環境・省エネルギー建築賞」の「財団理事長賞」「審査委員会奨励賞」を受賞

2001年度

- 力 三重・四国・札幌工場、串本ロイヤルホテルがリサイクル推進協議会会長賞を受賞

2000年度

- 力 「大和ハウス大阪ビル」「大和ハウス東京ビル」が、日経「優秀先端事業所賞」を受賞

社会との共創共生



担当役員コミットメント

すべてのお客さまが安全で安心して住まえる技術を追求していきます。

昨今、私たちの生活や企業活動を脅かす現象が刻一刻と進んでいます。我々は「アスファケツノ」事業・技術をテーマとし、これまで培ってきた「建築の工業化」のノウハウを活かした「農業の工業化」や、情報通信技術を取り入れたスマートハウスの展開など、生活基盤を安定させると同時に、次の世代に向けた研究開発を推進していきます。



取締役常務執行役員
技術本部総合技術研究所長
濱 隆

実践報告

1

特集 社会との共創共生

「アスファケツノ」事業で 社会に貢献

▶ [詳細を見る](#)

建物の安全と長寿命化に向けて

当社では、災害等に対して住まう方の安全を確保し、良質なストックを末永くお使いいただける技術開発に取り組んでいます。



防犯に配慮した住まいと街づくり

安全で幸せな暮らしを守るため、あらゆる角度から防犯に配慮した住まいと街づくりをご提案します。



住宅の資産維持につながる街並の保全をサポート

良い住環境を守り、資産価値を維持するために戸建住宅も一つのコミュニティと捉えて管理組合を結成し、街並の保全に取り組んでいます。



都市の再生～市街地再開発の取り組み

西小倉駅前再開発において、賑わいがある街なか居住の促進や都市防災機能の向上、魅力ある市街地空間の形成など、中心市街地の活性化を図っていきます。



少子高齢社会に向けた住まいと施設づくり

「より快適で豊かな自分らしい暮らし」を感じていただくため、多様化した暮らしに柔軟に対応できるライフスタイル提案を展開しています。



健康に配慮した住まいづくり

快適で暮らしやすい住宅では、その住まい手が健康であることが大切であると考え、健康をキーワードにした商品をご提案しています。



通信インフラの構築に向けて

住宅内のサービスを統括するホームサーバーの開発や緊急地震速報実証試験など、誰もが安心して使える通信インフラや、それを活用した生活サービスの研究に取り組んでいます。



食の安全・安心に向けて

食品衛生のエキスパートと連携し、食品の「安全・安心」に関する様々な要望にお応えします。また、事業に添ったあらゆる業種・業態の企業様に対してハード・ソフト両面からしっかりとサポートします。



健康や自然を志向したスローライフをサポート

当社グループでは、「環境共生」をテーマとした森林住宅事業をはじめ、自身の体力にあった健康づくりを促す生活改善プログラムに取り組んでいます。



中国における取り組み

中国における住環境のニーズが多様化し、「量」から「質」への転換期を迎えていることから、当社のノウハウと技術を活かし、「快適な住まい」の提供に貢献します。



地域社会における社会貢献活動

当社グループにおける2009年度の社会貢献活動件数や活動内訳、活動事例などをご紹介します。



特集：「アスフカケツノ」事業で、社会に貢献

実践報告

1

特集 社会との共創共生

「アスフカケツノ」事業で 社会に貢献



1959年、戦後のベビーブームによる教室不足の解決策として「移動教室」を開発し、プレハブ住宅の原点となった3時間で建つ勉強部屋「ミゼットハウス」を発売しました。以来、大和ハウスグループは、社会的課題に応える事業を通じ、より心豊かな明日の創造を続けています。

! Point

- 「人・街・暮らしの価値共創グループ」として、多岐にわたる事業を通じ、人が心豊かに生きる暮らしと社会の実現を目指します。
- 「量的確保」から長く住み継がれる「質的充実」へ。ストック型社会の形成に貢献していきます。
- 深刻さを増す「地球温暖化」に対する取り組みの一つとして、2009年4月に「環境エネルギー事業部」を発足。地球にかけた負担の2倍以上、地球に貢献する「CO₂ダブルスコア」達成に向け、環境配慮型商品の普及に努めます。
- 超高齢社会に対応する、新技術の研究を産学連携で展開。住生活の質的向上を目指した事業を推進します。
- 食料自給率の向上を目指し、農業の工業化にも積極的に取り組んでいます。

基本的な考え方

新たな価値の創造

時代の一步先を見つめ、持続可能な社会環境づくりに貢献します。

今、日本は「少子・高齢化の進行」「地球温暖化」「食料問題」「地域の防犯問題」など、解決しなければならないさまざまな課題に直面しています。当社グループは、これらの問題に真摯に向き合い「明日」の人・街・暮らしに“不可欠の”次世代商品やサービスを開発。「ア・ス・フ・カ・ケ・ツ・ノ」を次なる100周年に向けたキーワードに、新たな価値を社会に届ける事業を展開しています。



免震システム「DAEQT B」を開発

安全・安心

地震や台風などの自然災害はもちろん、火事や犯罪などの人災に対しても安全を確保。安心して暮らせる住まいや街を実現します。



入居されるご高齢者を考え、「住まい」を意識した居住空間をご提案

福祉

医療・介護施設の建設や事業サポートなど、高齢社会の要請に応えるとともに、すべての人にやさしい生活環境を創造します。



奈良県立医科大学、東京大学等と産学共同で実証に基づく研究を実践

健康

建築と医学の両面から、健やかな住まいと暮らしを追求。科学的アプローチに基づく商品、サービスを開発・提供します。



2010年より経済産業省・先導的植物品工場推進事業に参画

農業

農作物の生産現場における合理化・工業化により、食料の安定供給を図るとともに、食生活の安全性も追求します。

ア
ス
フ
カ
ケ
ツ
ノ

スピード・ストック

建築物の長寿命化を促進するため、床下の水漏れやシロアリ被害などを確認するロボットを共同開発。点検作業の迅速化を図ります。



産学連携で、床下点検ロボットを開発

環境

新たな環境技術でCO₂削減と自然との調和を両立。地球にやさしく快適な住まいや街、暮らし方を創造し、サステナブルな社会を実現します。



昔ながらの知恵と最先端の環境技術が活かされた環境共生先導郡

通信

建築技術・ノウハウと先端情報通信技術を融合することで、新たな住環境を創造。より便利で快適な暮らしを実現します。



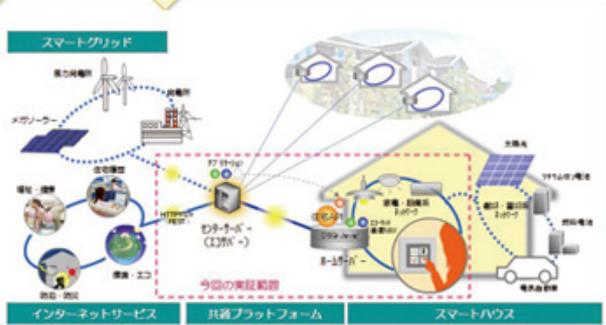
住宅内の家電製品や各居室の照明等を遠隔操作するソフトウェアを開

時代のテーマへの対応

快適な住まいづくりから、快適な社会づくりへ。

今、当社グループに求められているのは、住まいの快適性はもちろん、エネルギー問題や高齢社会問題等の社会的課題に取り組み、人々が心豊かに過ごせる社会環境の創出に寄与することです。そこで、ITと通信ネットワークを利用した次世代住宅設備や、蓄電池の住宅への適応性を研究するなど、未来を拓く確かな夢の技術を異業種や産官学と共同で開発しています。

通信 + **健康・安全・安心・福祉・環境** = **スマートハウス実証プロジェクト**



異なるメーカーの家電製品・設備機器も共通でコントロールできるソフトウェア「住宅API®」を開発。◎API: Application Programming Interface

大和ハウス工業は、経済産業省の公募事業「平成21年度スマートハウス実証プロジェクト」に参画。2010年2月より、「スマートハウス」の共通ソフトウェアの開発と評価、実証実験を開始しました。スマートハウスとは、一般的に、情報化された住宅を意味しますが、最近では家庭内のエネルギーを最適化する住宅として話題を集めています。当社の考えるスマートハウスは、エネルギーマネジメントだけでなく、家庭内の情報を活かして、省エネ生活への“工夫”や“気付き”を提供。ブロードバンド通信を活用することにより、さらに、セキュリティや在宅医療機器の監視・制御など、家族のライフスタイルにに応じた多彩なサービスをお届けできる住宅を目指しています。

[詳細を見る](#)



デジタルフォトフレームの活用
太陽光発電の発電量や、家庭内の電力使用量を“見える化”することにより、住まい手の省エネ意識を高めます。



健康見守りサービス
「インテリジェンスタイルII」で測定した健康データをホームサーバーが自動的に収集し、「携帯電話」「デジタルフォトフレーム」「テレビ」で確認するとともに、個人データの集積・管理を行います。将来は医療機関等との連携のもと、さらに高度な健康管理システムの構築を目指します。

人・街・暮らしの価値共創グループ

福祉 + **安全・安心** = **少子・高齢化に向けた住まいづくり**

当社独自の「フレンドリーデザイン」思想

ユニバーサルデザインの概念を一步進めた「フレンドリーデザイン」思想は、当社オリジナルの考え方。あらゆる年代の人が、安全で、快適に使うことのできる数々のアイテムを開発しています。



[詳細を見る](#)

ロボット技術で、ノーマライゼーションな社会づくりに貢献

脚に障がいをお持ちの方や脚力が弱くなった高齢の方の脚力・歩行機能をサポートするロボットスーツHAL®福祉用のリース・レンタル販売など、ロボット事業を通じて、すべての人が心豊かに生きる社会の実現を目指します。



[詳細を見る](#)

「アスフカケツノ」事業で、社会に貢献

事例紹介 オンリーワンの技術で、トータルなライフサポートを



子どもから高齢者まで、すべての人に、快適な暮らしを届けます。

日本の少子・高齢化は加速の一途をたどり、2025年には、国民の3人に1人、約3,500万人が65歳以上の高齢者になると言われています。大和ハウス工業の研究機関である「総合技術研究所」では、今日の超高齢社会をいち早く予測し、「人」・「居住性」に焦点をあてることにより、ハード&ソフトの両面からユニバーサルデザインの研究を進めてきました。すべての人が、心地よく、安心して暮らせるように。大和ハウスグループは、新たな挑戦を続けています。



■ 価値共創の思想に基づき、「明日」に続く技術開発を行う
大和ハウス工業 総合技術研究所(奈良市)

関連項目

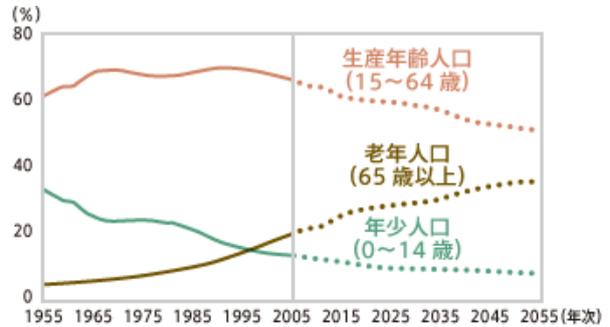
・ [総合技術研究所](#)

■ ますます進行する少子・高齢社会

国連人口部は、65歳以上の老年人口の比率(高齢化率)が7%に達した国は、高齢化社会を迎えたとしています。日本では1970年に7.1%に達し、高齢化社会を迎えました。その後、高齢化率は年々上昇し、95年に14.6%となり、2050年には約4割に達すると予測されています。

一方、15歳未満のこどもの総人口に対する割合は13.2%で、35年連続でこどもの割合は下がり続けており、50年前と比べて、こどもの割合は2分の1以下に減り、高齢者の割合は約4倍になっています。

■ 日本の人口割合の推移(推計)



(出典:国立社会保障・人口問題研究所(厚生労働省)
「日本の将来推計人口(平成18年2月推計)」
「図4 年齢3区分別人口割合の推移」より抜粋)

高齢者施設の課題に応える「シルバーエイジ研究所」

「シルバーエイジ研究所」は、高齢社会の医療・介護施設のあり方を考える当社独自の研究機関です。超高齢社会の到来を見据えて1989年に設立、介護施設においては「建物も介護の一部」という考えのもと、配慮を行き届かせた住環境を研究。医療・介護分野の専門家集団として、数多くの施設の建築と運営ノウハウの提供を行っています。



関連項目

- ▶ シルバーエイジ研究所

事例01 住まいと家族みんながいつまでも仲良くあるために「フレンドリーデザイン」を研究・開発

ユニバーサルデザインの基本的な考え方「使いやすさ」「わかりやすさ」「安全性」「美しさ」をプラス。それが当社のフレンドリーデザインです。住まいのインテリアと調和した美しさも実現し、年齢を問わず、すべての人にやさしいアイテムの開発に努めています。



■ 4つの基本性能

■ 繰り返し行う試作と検証が、私たちの技術を支えています。

当社の住宅設備機器は、普遍的な動作の特徴を研究することで、事故の原因となる要素をあらかじめ取り除き、さらに使いごちをよくなるために、繰り返しの実験と検証の上に開発されています。

例えば、「ファミリースイッチ」は、車椅子の方や小さなお子さまでも操作できるよう、少し低めの位置へ取り付けられている照明スイッチです。これまで平均的な大人の身長に合わせて設置していたスイッチの高さに対し、より多くの方が使いやすい高さを検証。小さなお子さまにも背伸びをすれば届く1m10cmの高さにしました。

また、「フィンガーセーフドア」は、住宅のなかで頻発するドアに関する事故に着目。ドアの吊り元側の隙間を小さくし、指を挟む事故を防止するとともに、ドアの足元にカバーを設け、ドアを開閉する時に万が一足の指を挟んでも被害を軽減するドアを開発しました。



■ ファミリースイッチ

子どものことを考えたスイッチの高さは、高齢者や車椅子の方にもやさしい高さです。



■ 検証実験

子どもの自立を促す使いやすいトイレ空間を検証



■ フィンガーセーフドア

手や足の指をはさむ事故を軽減するため、扉の隙間を極力小さくし(写真左) 足元には被害を軽減するためのカバー(写真右)を使用しています。



フレンドリーデザイン評価会

社内に「フレンドリーデザイン評価会」を設置。独自の社内基準に基づき、特に優れたものをフレンドリーデザインアイテムとして認定しています。開発したアイテムに客観的な評価を加え、品質を追求しています。



事例02 「心豊かな暮らし方」を支援する取り組みを推進します

住まいにおける“健康”を医学的見地から検証

2006年4月より、奈良県立医科大学に委託して、寄附講座「住居医学」講座を開講しています。この講座では、生活の基本である「衣・食・住」のなかでも特に「住」の分野において、従来の建築学的見地に加え、医学的見地からの検証を進めています。



生活科学の視点で、安らぎを感じる空間づくりをご提案

“高齢社会をさまざまな視点から研究”「ジェロントロジー(老年学)」を支援

ジェロントロジーとは、老化に伴う身体的機能にのみとられることなく個々の心理的機能、社会制度や地域環境など、エイジングを包括的に理解することを通じて、年齢や状態にかかわらず個人の生きがい創出するとともに、その生きがい尊重され活用される社会づくりを提言する学問です。当社は、来るべき超高齢社会の様々な課題の解決に向け、ジェロントロジー研究を推進する東京大学・高齢社会総合研究機構を支援しています。



毎月東京大学で行われる異業種討論会

高齢者いきいき居住アイデアコンテストを実施

高齢者が、住み慣れた地域、住み慣れた我が家で、安心して快適に自分らしい生活を続けられるように。当社は、2007年から大阪市立大学大学院生活科学研究科と共同で、高齢者がいきいき生活できる住まいと暮らしの工夫・アイデアを募集するコンテストを実施しています。



今、世の中に何が求められているか。
そこから、われわれの研究開発は始まります。

住まいは人間の生活の最小単位です。私たちは、そんな住まいの質をどう高めていくかということを出発点に、広く世の中のすべての人々の生活の質の向上を考えています。私たちの業務は常に、住まい手の「ニーズ抽出」、人間工学に基づく「使われ方の観察」、課題を解決するための「試作／評価」の繰り返しです。地味で緻密な作業ですが、その日々の努力こそが、次の時代のよりよい社会を拓くものと確信し、研究開発をすすめています。



総合技術研究所
の思い

総合技術研究所 所長代行 **有吉 善則** (左)
総合技術研究所 フロンティア技術研究センター ライフサポート研究グループ 研究員 **菅野 泰史** (右)

建物の安全と長寿命化に向けて 地震から建物を守る

地震対策システムDAEQT[ディークト]

大和ハウス工業

日本の住まいに欠かせない地震対策。xevoは耐震技術を標準に、制震技術、免震技術をご用意。お客さまのご要望に応じた地震対策をお選びいただけます。建物の資産価値を高め、「安心」「安全」な住まいをお届けします。



DAEQT [ディークト]

鋼管杭「D-TEC PILE(ディーテックパイル)」

大和ハウス工業

近年では良好な宅地ばかりではなく軟弱な地盤でも建物を建てる場合が多くなっています。D-TEC PILEは、そのような地盤においても安心して建物を建てていただくためにさまざまな性能確認試験を行い開発した安全・安心で環境にやさしい地盤補強工法です。

特に、この工法は施工時の廃土が少ないことから環境への負荷が少なく、環境保全に役立つと評価され、財団法人日本環境協会より低廃土鋼管杭としてエコマークの認定を受けています。



プラスチックで家を支える「D-TEC ECO*(ディーテックエコプラス)」

大和ハウス工業

D-TEC ECO*工法は、戸建住宅等の小規模建築物の建設において表層から2m程度までの地盤が軟弱な場合に、建物の基礎下にプラスチック製の補強材を打設する地盤補強工法です。

D-TEC ECO*工法で用いる補強材は、容器包装リサイクル法^(※)により回収されるプラスチックや工場から排出されるプラスチックを原料として製造され、本来、産業廃棄物として廃棄するものをリサイクルすることで、環境負荷の低減に貢献します。養生期間が不要であるため工期の短縮が可能で、振動・圧入により補強材を地盤に貫入するため、打設後の地表面にほとんど土が排出されず残土処理は必要ありません。さらに、小型の施工機械を使用するため、狭小地でも施工することができます。

※ 容器包装リサイクル法:家庭から出るごみの約6割(容積比)を占める容器包装廃棄物のリサイクル制度を構築することにより、一般廃棄物の減量と再生資源の十分な利用等を通じて、資源の有効活用の確保を図る目的で制定された法律



施工状況

■ 座屈*しないブレース「D-TEC BRACE(ディーテックブレース)」

大和ハウス工業

通常のブレース(筋かい)は大きな圧縮力が作用すると座屈し、耐力が著しく低下しますが、当社は、大きな圧縮力が作用しても座屈しない「D-TEC BRACE」を開発・実用化しました。大地震時にも安定した性能を発揮し、耐震設計では座屈しないブレースとして扱うことができ、また、ブレースのエネルギー吸収能力に期待した制振設計に用いることもできます。制振設計とすることで、大地震時の揺れと変形を低減することができます。

また、ブレースの総本数を減らすこともできるため、ブランチの自由度が上がり、建物コストを抑える効果も期待できます。

2010年5月までに大型物流施設を中心に24棟の採用実績があります。

※ 座屈: 細長い棒や柱などが縦方向に圧縮荷重を受けたときに、ある限度を超えると横方向に曲がる現象。



施工事例1(Dプロジェクト八王子)



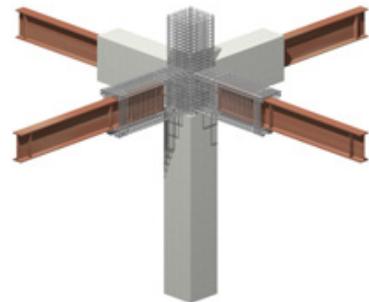
施工事例2(Dプロジェクト福岡宇美)

■ コンクリート・鉄骨混合構造「DANBEL(ダンベル) 構法」

大和ハウス工業

圧縮力に強いコンクリート部材を柱に、軽量で曲げ性能が高い鉄骨部材を梁に用いる混合構造は、材料の特性を部材の特性に応じて使い分ける合理的な構造形式と言えます。

DANBEL(ダンベル) 構法は混合構造の一種であり、梁の中央部を鉄骨造、材端部を鉄筋コンクリート造とする複合構造梁構法で、都市居住評価センターによる構造評定を取得しています。梁の中央部を鉄骨造とすることによって自重が軽くなり、比較的大きなスパンをとりやすい構造形式です。



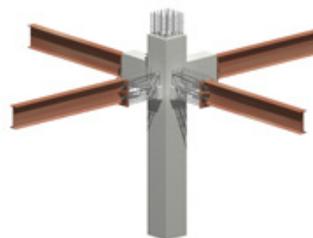
■ 先進の複合構造システム D-TEC PC-BEAM

大和ハウス工業

建築の工業化を推進する大和ハウス工業が開発したD-TEC PC-BEAM(黒沢建設(株)、明治大学高木准教授と共同開発)。

梁の中央部を鉄骨造、材端部をPC(プレストレストコンクリート)造とし、それぞれの特性とPC圧着関節工法のメリットを活かし、躯体の軽量化と高耐久性を実現。さらに主要な部材を工場生産するなど工業化を推進して、安定した品質に加え、大幅な現場施工の省力化、工期短縮、環境負荷の低減を追求した先進の複合構造システムです。

従来のPC造に比べて梁部材の自重が軽減されているため、さらに大きな開口部や広々とした空間を実現。大型物流施設や事務所、店舗などの商業施設に適した構造システムです。



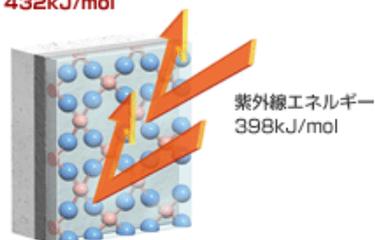
建物の安全と長寿命化に向けて 物理的劣化から建物を守る

■ 外壁塗装「XE(ジー)コート」

大和ハウス工業

住宅は建築時だけでなく、居住してから、維持管理や改修、廃業に至るまで、エネルギーを消費し、環境負荷を生じます。これを低減するには、建物のメンテナンスの必要性を極力抑えることが重要です。そこで当社のxevoには、紫外線の影響による外壁の劣化を抑止し、長期間にわたって美しい塗装状態を保つ「XE(ジー)コート」をコーティング処理。外壁のメンテナンスサイクルが長くなり、住宅のライフサイクルコストを大きく削減できます。また、このXEコートは時間の経過とともに親水性が増すため、外壁の表面に付着した汚れや黒ずみを雨水が浮かせて洗い流します。過酷な環境に耐えながら、自然の力で新築時の美観を維持し、住宅のメンテナンス負担と環境負荷を同時に低減できます。

XEコートのエネルギー結合
432kJ/mol



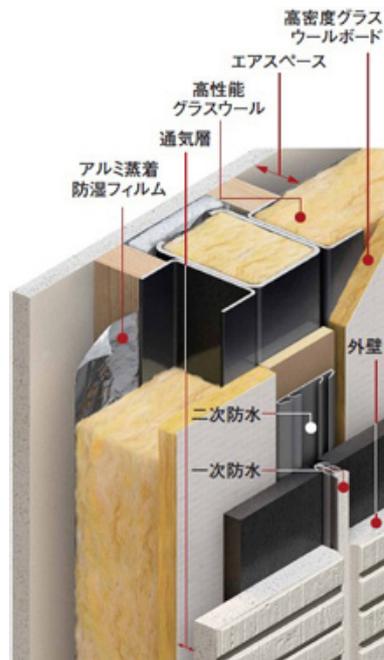
■ 外張り断熱通気外壁

大和ハウス工業

当社は省エネ性と耐久性を追求した独自の「外張り断熱通気外壁」を開発し、xevoに標準装備[※]しています。これは、柱と柱との間に断熱材(高性能グラスウール)を入れる充填断熱に加え、構造体の外側に当社独自の断熱材(高密度グラスウールボード)を施し、外気温の影響をさらに受けにくくした新技術。室内空間を快適に保つとともに、一般的な新省エネルギー基準の住宅と比較して年間の冷暖房費を約1/3削減できます。

外張り断熱通気外壁では、外壁表面の1次防水に加え、壁の中にも2次防水を施す、二重防水を採用。その結果、業界最高水準の防水保証15年を実現しています。さらに壁体内に施した「アルミ蒸着防湿フィルム」が室内からの湿気をシャットアウト。万が一、壁の中にわずかな湿気が浸入した場合にも通気層の空気の流れにより外部に排出する二重の対策で壁体内の結露発生を抑制します。

※ 木質系商品は外壁構成が異なります。



リフォーム事業への取り組み(戸建住宅、集合住宅)

大和ハウスグループ

これまでに約133万戸の住宅(ストック)を建築してきた当社は、その資産価値を守り、愛着をもって長く住み続けていただくために、リフォーム事業に取り組んでいます。

主な取り組みとして、「エコキャンペーン」、戸建住宅における「住まいの健康診断^{※1}」、引渡し後10年・15年の中長期点検^{※2}、集合住宅における「一般施設診断^{※3}」、引渡し後10年目から5年毎(40年目迄)の定期施設診断^{※4}を実施しています。

戸建住宅・集合住宅のオーナー様に、専門家として最適なリフォームを提案し、資産価値の維持・向上、資源の有効活用並びに環境負荷低減に努めます。

※1 住まいの健康診断(戸建住宅):戸建住宅において、毎年、建物の引渡し月ごとに、オーナー様のご希望に沿って実施する点検及び診断

※2 中長期点検(戸建住宅):戸建住宅において、お引渡し後10年目、15年目に当社点検・保証システムに基づいて、リフォーム営業所とグループ会社のダイワハウス・リニュー(株)が連携して実施する点検及び診断

※3 一般施設診断(集合住宅):集合住宅において、毎年、建物の引渡し月ごとに、オーナー様のご希望に沿って実施する点検及び診断

※4 定期施設診断(集合住宅):集合住宅において、お引渡し後10年目から5年毎(40年目迄)に当社点検・保証システムに基づいて、リフォーム営業所とグループ会社のダイワハウス・リニュー(株)が連携して実施する点検及び診断

Daiwa House
Renew
ダイワハウス リニュー

関連項目

- [愛着リフォーム「ダイワハウス リニュー」のコンセプト](#)
- [事例で探すダイワハウスの「愛着リフォーム」](#)

賃貸住宅のリフォーム

大和ハウス工業

オーナー様にとっては建物の資産価値を高め、長期にわたり経営ができるように、また、ご入居者にとってはライフプランにあった間取りと良質な設備が備わった賃貸住宅をご提供するのために、リフォーム営業所と集合住宅営業所が効果的なリフレッシュ提案を実施しています。

建物の安全と長寿命化に向けて 社会的劣化から建物を守る

住宅用自動消火設備 ケスジャン

大和ハウス工業

建物の安全と長寿命化に向けて火災から建物を守る

「住まいをキッチン火災から守る」

住宅用自動消火設備「ケスジャン」は火災の早期発見と、自動で初期消火をしてくれる装置です。

火災による熱の上昇をセンサーが感知(周囲温度72℃)すると、本体内部の消火剤をノズルより放射させ冷却・窒息効果により消火します。



平常時



火災時(消火剤放射状況)

防犯に配慮した住まいと街づくり

防犯配慮の住まいづくり

防犯性能の標準化

大和ハウス工業

自然災害などの被害から住まう人・財産を守るための住宅性能は、住宅性能表示制度の基準に適應させることでその危険率及びダメージを低減することができます。

当社は、

1. 防犯性能も、住まう人・財産を守る上で基本性能の一つと認識せねばならない。
2. 基本性能である以上、住宅を提供する側の判断で必要と思われる防犯仕様を標準化すべきである。

という考え方に基づき、2003年5月より、『防犯配慮住宅』を全戸建住宅の標準仕様としました。
また、2005年1月以降、「防犯性能の高い建物部品（CPマーク部品）」を1階全開口部※に標準採用としています

※ 公的に侵入不可と定義される小開口、一部の玄関ドアを除きます。



CPマーク

防犯環境設計に基づく外構提案

大和ハウス工業

防犯に関してはドアや窓などの開口部自体の対策が中心ですが、侵入盗から開口部を狙う機会をより少なくするためには、外構計画も重要な役割を担います。当社では「防犯環境設計」に基づき、「入りにくい」「逃げにくい」外構提案を盛り込んでいますが、一般の住宅では近年はオープン外構が主流であり、見た目には無防備な計画も多く存在します。オープンな外構であっても住まう方が防犯に配慮している事を示す事が重要であり、綺麗に手入れをされたガーデニングはその家の建物を含む維持管理の能力を示します。犯罪者は維持管理が行き届いた空間での犯行を避ける傾向を踏まえ、住まう方とともに良質な外構計画を提案していきます。



維持管理が行き届いた外構

防犯だけで終わらない防犯対策を

大和ハウス工業

防犯性能はもはや住宅が備えねばならない基本性能です。

しかし、一般的に、常時侵入盗に狙われる住宅は存在しません。そのような中で、防犯対策を検討する際に考慮すべきことは、その仕様が防犯以外に、長きにわたり日々の生活に役立つ特性を兼ね備えていることと考えています。

例えば、防犯ガラスは家庭内ガラス事故を防ぐ、紫外線をカットする、遮音性能を向上させる、など多くの長期的メリットがあります。また、防犯センサー付の玄関灯を採用した場合であれば、暗くなると家人の帰宅時に反応し明るく出迎えてくれます。その他、開口部の部品を防犯上頑強にすることで、長期的に故障や動作不良を軽減できると考えています。

防犯センサー付の玄関灯



暗くなるとほんのり点灯



家人が帰ればふわっと明るく、家に入れば再びほんのり



一定時間以上とどまる人を不審者と認知してフラッシング

防犯に配慮した住まいと街づくり

防犯配慮の街づくり

事例紹介 エコノイエ西高屋

大和ハウス工業

エコノイエ西高屋では、全175世帯の安心・安全な街づくりを進めるため、タウンセキュリティを標準装備しています。

各種センサーの侵入感知または非常通報により、警告・外部通報し、警備員が急行します。また毎日2回程度、警備員による不定期パトロールを行い、街の安全を見守ります。

また、公共の防犯灯に加え、各戸の外部照明を時間でセットできるタイマースイッチに接続する事により、街全体で一斉に自動点灯するように計画。夜間の街並景観を美しくライトアップすると共に、防犯の効果も発揮する安全な街づくりをしています。



事例紹介 レイクタウン美環(みわ)の杜

大和ハウス工業

레이크タウン美環の杜では、全132戸にホームセキュリティを標準装備し、住宅自体の防犯性能を高めるのはもちろんのこと、街全体を見守るタウンセキュリティも行っています。街の中に警備会社の緊急発進拠点を配置し、緊急対応員が日々、タウン内の巡回を行います。また街の出入口付近8箇所と集会所1箇所の計9箇所に防犯カメラを設置しています。カメラは管理組合で維持管理され、132家族の暮らしをしっかりと守ります。



住宅の資産維持につながる街並みの保全をサポート

事例：レイクタウン美環の杜

事例紹介 レイクタウン美環(みわ)の杜

大和ハウスグループ

越谷市のレイクタウン美環の杜では、良い住環境を維持していくために建築協定を制定し、戸建住宅でありながら管理組合を設立しています。管理組合は、グループ会社の株式会社ダイワサービスが運営をサポートしています。美しい街並の保全を図るために、公園やコモンの公共地の緑地や、宅地内の高垣、指定高木は、管理組合が管理する植栽としています。また管理組合主催のイベントとして入居者の皆さまを対象に「庭木のお手入れ講座」を行っている他、緑豊かな美しい街づくりや地域の風を活かした住まい方の工夫をお伝えするライフスタイルブックを配布し、この街での快適な暮らしを支援しています。今後は当物件のような戸建住宅での、管理組合による街並保全の実績づくりと展開を目指します。



冬の北風を遮る街区の外周の高垣は管理組合で美しく管理されている



この街のコンセプトである風を活かした住まい方の工夫や、庭木のお手入れ方法を入居者にお伝えするライフスタイルブック

都市の再生～市街地再開発の取り組み

西小倉駅前再開発

都市の再生～西小倉駅前第一地区第一種市街地再開発事業(小倉D.C.TOWER)

大和ハウスグループ

西小倉駅前再開発は、福岡県九州市に位置し、市街地の空洞化傾向を防ぐため都市型共同住宅等と公共施設の整備を行っています。土地の合理的かつ健全な高度利用と都市機能の更新を図ることを目的として市街地の再開発事業をすすめており、2011年春の再開発ビル竣工を目指しています。

当社はこの事業を通じて、賑わいがある街なか居住の促進や都市防災機能の向上、良好な都市環境と魅力ある市街地空間の形成など、中心市街地の活性化を図っていきます。

九州最高※となる超高層タワー型レジデンス(小倉D.C.TOWER、地上41階・高さ145.7m)の1階には周辺の街並みに合わせた小規模な商業施設、2～4階に住宅用駐車場、また5～40階に都市型住宅(全195戸、権利者住宅を含む)及びスカイラウンジ、ゲストルームなど共用部を充実させ、地域環境との共生による付加価値の高い居住環境を実現します。

※九州産業研究所調べ(2009年5月現在で分譲マンションの高さ[m]を示すものです。)



外観完成予想図

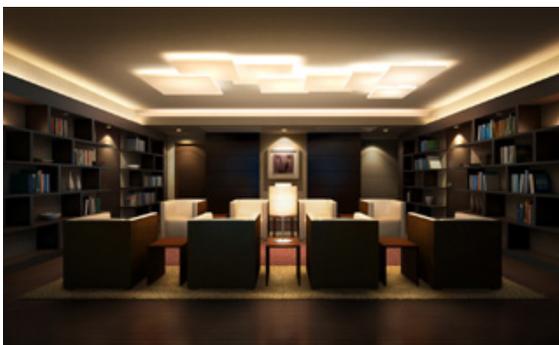
関連項目 [小倉D.C.TOWER](#)



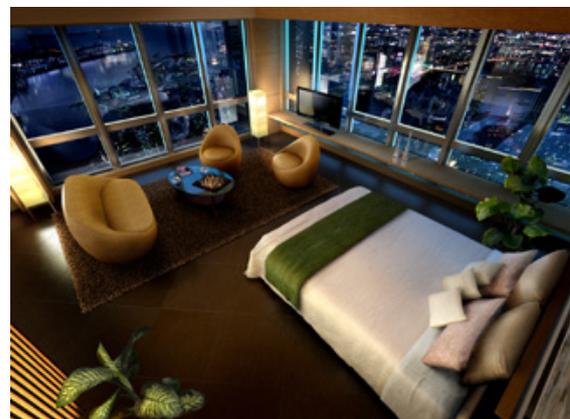
エントランスアプローチ完成予想図



エントランスラウンジ完成予想図



スカイラウンジ(30階)完成予想図



ゲストルーム(30階)完成予想図

少子高齢社会に向けた住まいと施設づくり フレンドリーデザイン

フレンドリーデザイン

大和ハウス工業

当社では、ユニバーサルデザインの基本要件である「使いやすさ」「わかりやすさ」「安全性」「美しさ」を加えた4つの基本性能を「フレンドリーデザイン」とし、さまざまなフレンドリーデザインアイテムをカタチにしています。

フレンドリーデザインは使い勝手や安全性に関わる機能の満足に加え「住空間との調和」を目指した「美しさ」を兼ね備えたものづくりを目指しています。例えば使わない時には、しまうことができるスライドベンチ付シューズボックスもその1つです。また、更に安定したフレンドリーデザイン性能の確保を目指し「フレンドリーデザイン評価会」をスタートさせました。そこでは独自の社内基準に基づいて新しいアイテムの評価を行い、特に優れたものを「フレンドリーデザインアイテム」として認定しています。開発したアイテムに客観的な評価を加えることで、フレンドリーデザイン性能の向上に継続的に取り組んで参ります。



フレンドリーデザインマークと4つの基本性能



スライドベンチ付シューズボックス

キッズデザイン賞2009を受賞しました

大和ハウス工業

階段と玄関手すりにやさしい補助照明をとけこませ、夜間の段差の視認性を高めた「イルミプラスシリーズ」。また、キッズデザイン賞2008で審査委員奨励賞を受賞した「フィンガーセーフドア」につづく指挟み防止配慮「フィンガーセーフ折戸」。家庭内で日常的に健康管理を行なう中で、幼少期から健康管理への意識が高められる「インテリジェンスタイルⅡ」など、3部門5作品がキッズデザイン賞を受賞しました。

特に、フィンガーセーフドア、フィンガーセーフ折戸と指挟み防止に対する継続的な取り組みは、同賞受賞作品の展示会でも注目を集めました。

受賞作品

- ・「イルミプラスシリーズ」/商品デザイン部門
- ・「フィンガーセーフ折戸」/商品デザイン部門
- ・「インテリジェンスタイルⅡ」/商品デザイン部門
- ・「ハッピーハグモデルⅡ」/建築空間デザイン部門
- ・「D'sスクール」/コミュニケーションデザイン部門



イルミステップ



フィンガーセーフ折戸



関連項目

フレンドリーデザインHP

少子高齢社会に向けた住まいと施設づくり

少子高齢社会の多様なニーズへの対応

■ 事例紹介『HAPPY HUG(ハッピーハグ)モデル』

大和ハウス工業

当社の戸建住宅商品「xevo(ジーヴォ)」と株式会社ベネッセコーポレーションの妊娠・出産・育児ブランドの「たまひよ」とのコラボレーションにより、子育て層向けの新しい住宅プラン『HAPPY HUGモデル』が誕生しました。

『HAPPY HUGモデル』は、家族の「コミュニケーション」と「成長」をキーワードに、子育て層向けの様々な空間やアイテムの提案を盛り込み、誕生に合わせて実物の建物を活用したキャンペーンを開催しました。

従来からある一般的な間取りの考え方にとらわれない『HAPPY HUGモデル』を多くの方にご覧頂き、「コンセプトが分かりやすい」「こどもものがよく考えられている」「住まいを考えるうえで参考になった」など、多くの貴重なご意見をいただきました。

なお、2009年7月には「たまひよ」とのコラボレーション第二弾となる『ハッピーハグモデルII』を開発。

子育て家族にとって重要なキーワードである「コミュニケーション」と「成長」はそのままに、「日本の子育て”のよさ”」をテーマに新たな特長を付加しています。

ヒロマ&フキヌケ



住まいの中心にある開かれた空間がコミュニケーションを促進。



関連項目

☐ [子育て住宅\(ハッピーハグ\)](#)

■ 近居・育孫(きんきよ・いくまご)プロジェクト

大和ハウス工業

「近居・育孫」とは、「親・子・孫」3世代間のよりよい暮らしとコミュニケーションを育む、当社の新たなライフスタイル提案です。車や電車、自転車など交通手段を問わず比較的気軽に行き来できる約30分以内の距離に「親世帯」と「子世帯」の住まいがあり、お互いが日常的にサポートし合い、交流を楽しめる暮らし方です。

当社の研究所を中心に実施した各種調査の結果から導き出した、子育て支援、女性の就労継続支援、そして将来的な介護対応を見据えたプランをご提案するものです。

現在、戸建住宅、マンション、集合住宅、リフォームなど、お客様の希望される親子の距離感や様々な居住パターンに対応した提案を展開しています。



近居・育孫

関連項目

☐ [戸建住宅:近居・育孫生活提案](#)
 ☐ [分譲マンション:プレミスト南千里\(標準プランに「近居・育孫プラン」を提案\)](#)

コンパクト型マンション

大和ハウス工業

一般的な面積の住戸を利便性の高い立地に計画するのではなく、利便性の高い立地に小型の住戸を設定することで、少子高齢社会に配慮したファミリーマンションとワンルームの中間に位置する住居として、販売価格を抑えたマンションが可能になります。

これは、職住近接として都市居住を求める少人数の家族構成（シングル層、共働き層、ご高齢のご夫婦など）が求める生活提案に合致すると考えています。東京圏、大阪圏を中心に、ファミリー層の好む環境を優先した立地とは異なり、エリアイメージが高く、利便性に優れた立地に機能性、デザイン性、セキュリティ、品質をコンパクトにまとめた「生活スタイル」をご提案します。

【シルバーエイジ研究所】

大和ハウス工業

シルバーエイジ研究所は日本の高齢社会と介護のさまざまな問題を考え、医療・介護施設のあり方や施設プランの企画提案等を総合的にプロデュースする、当社独自の研究機関です。

高齢者の方々が安心して穏やかに過ごせるために、日本の医療・介護環境の整備と拡充を通して、高齢者の方々の「住まい」をサポートしていきたいと考えています。



住宅型有料老人ホーム【ケアポート箱崎】

大和ハウス工業

西日本エリアで高齢者介護サービス事業を展開しているテルウェル西日本株式会社様。京都府、三重県に次いで福岡県福岡市東区に3番目となる住居型施設「ケアポート箱崎」を2009年10月にオープンされました。高齢者に対する社会貢献の一翼を担う事業として、地主である繊維関連企業様に住宅型有料老人ホーム建設の土地活用提案にご快諾していただき開設の運びとなりました。

施設は、入居されている高齢者の交流スペースとして屋上庭園を設け、居室空間やその他にも落ち着きのある暮らしが出来る多くの工夫が施されています。

同施設ではケアプラン作成やデイサービス、訪問介護の提供により、介護が必要な入居者をサポート。敷地内にクリニックを併設していることも安心感を高めているポイントとなっています。



住宅型有料老人ホーム【ケアポート箱崎】

関連項目

[住宅型有料老人ホーム ケアポート箱崎](#)

■ 適合高齢者専用賃貸住宅※【ヴィラ秋篠】

大和ハウス工業

奈良市を拠点に、長きにわたって地域に根ざした介護福祉事業を展開されている社会福祉法人 福寿会様。「日本の現状と超高齢社会を迎える未来を鑑みるとき、今やるべきことは、高齢者専用賃貸住宅の運営によるサービスの提供である」との思いのもと「施設を感じさせない第3の住まい」をテーマとして2009年4月に奈良市秋篠町に「ヴィラ秋篠」を開設されました。

奈良県では初の社会福祉法人による本格的な適合高齢者専用賃貸住宅です。

また、同じ敷地内にある特別養護老人ホームと診療所（特別養護老人ホームに併設）によって、医療および介護施設と連携したサービス提供ができることで入居される高齢者に有意義な老後を過ごせる快適性と安心感を提供できる施設となっています。

※ 適合高齢者専用賃貸住宅：高齢者単身・夫婦世帯など、専ら高齢者世帯向けの賃貸住宅 で一定基準以上の面積、介護・食事・家事・健康管理といったサービス提供の条件を満たせば、有料老人ホームの届出なしで「特定施設入居者生活介護」の指定を受けられます。



適合高齢者専用賃貸住宅【ヴィラ秋篠】

関連項目

[□ 適合高齢者専用賃貸住宅 ヴィラ秋篠](#)

少子高齢社会に向けた住まいと施設づくり

少子高齢社会に向けた産官学連携

高齢者いきいき居住アイデアコンテスト

大和ハウス工業

大阪市立大学大学院生活科学研究科との産学連携体制による共同研究をきっかけに、2007年より「高齢者いきいき居住」アイデアコンテストを実施し、高齢者やその暮らしに関わる方、医療・介護に携わる方や学生の皆さまから、たくさんの応募をいただいています。

2010年1月に実施した第3回「高齢者いきいき居住アイデアコンテスト」の第二次審査では、応募者自らがプレゼンテーションを行った後、公開審査により優秀作品を決定しました。



関連項目

第3回高齢者いきいき居住アイデアコンテスト

少子高齢社会に向けた住まいと施設づくり ロボットスーツ事業への参画

■ ヒューマン・ケア事業推進部 発足

大和ハウスグループ

これまで各事業部門で取り組んでいた「医療・介護施設」の建築事業について、部門横断的に推進・強化するとともに、ロボット事業についても一体的に推進するため、ヒューマン・ケア事業推進部が発足しました。

■ 医療と介護の連携した安全・安心の高齢者住宅の提案（医療介護支援室）

<エイジング・イン・ブレイス※>を基本理念に、自立高齢者の新しい住まいづくりを創出し、安心・安全の自立高齢者の建設を提案します。

■ ロボットスーツHAL(福祉用)下肢タイプ リース・レンタル販売全国展開中(ロボット事業推進室)

2009年4月より、医療・介護・福祉施設様などの法人様に向けてHALの全国展開をしておりますが、HALに対する理解をより深めていただくため、実際に医療・介護・福祉施設などに訪問し、ロボットの装着体験やデモンストレーションを実施しています。

※ エイジング・イン・ブレイス:年齢を重ねても、住み慣れた地域・住み慣れたわが家で、いつまでも健康でいきいきした生活を送るための環境づくり



健康に配慮した住まいづくり 空気環境への配慮

健康住宅仕様の採用について

大和ハウス工業

建材から放散されるホルムアルデヒドやVOC(揮発性有機化合物)が原因となり、住宅に入ると頭痛などが発症するシックハウス問題に対して、業界に先駆けて取り組んできました。

住む人の健康を考え、VOC対策を実施した健康住宅仕様を採用しています。

ホルムアルデヒドの放散量と等級区分

| 放散量 | 等級区分 | 規制対象となる内装仕上げ材が使用できる面積 |
|-----------------|-------|-----------------------|
| 少ない ↑↓ 多い | F☆☆☆☆ | 使用制限なし |
| | F☆☆☆ | 床面積の2倍以内 |
| | F☆☆ | 床面積の約0.3倍以内 |
| | F☆ | 住宅には使用不可 |

ホルムアルデヒドを放散する建築材料については、建築基準法でその放散量について区分され、区分により使用できる面積が制限されています。

健康住宅仕様(鉄骨系戸建住宅、集合住宅)

| 部位 | 建材・施工剤 | 対象VOC | ダイワハウスの対策内容 | |
|---------|--------------------------------|-----------------|-----------------------|--------------------------|
| 天井 | 仕上材 | クロス | F☆☆☆☆ | |
| | | クロス用接着剤 | ホルムアルデヒド トルエン、キシレン | 不使用 |
| 壁 | 仕上材 | クロス | ホルムアルデヒド トルエン、キシレン | F☆☆☆☆ 不使用 |
| | | クロス用接着剤 | 室内空気質指針値策定13物質 | 不使用 |
| | インテリアドア | 化粧面材 | ホルムアルデヒド | F☆☆☆☆ |
| | | 化粧シート | ホルムアルデヒド トルエン、キシレン | 不使用 不使用(オレフィン系シート) |
| | 巾木・窓額縁 | 化粧シート | トルエン、キシレン | 不使用 |
| | | | 可塑剤 | 不使用(オレフィン系シート) |
| 床 | 仕上材 | フローリング | ホルムアルデヒド トルエン、キシレン | F☆☆☆☆ 不使用 |
| | 下地材 | 合板 パーティクルボード | ホルムアルデヒド | F☆☆☆☆ |
| 床下 | 床下 | 大引・床束 | クロルピリホス、木材保存剤 | 鋼製大引、鋼製床束を採用のため不使用 |
| | 土壌 | 防蟻シート | クロルピリホス(防蟻剤) | 非有機リン系薬剤使用防蟻シートを採用のため不使用 |
| 内部階段 | 階段材 | 合板、MDF、化粧シート | ホルムアルデヒド トルエン、キシレン | F☆☆☆☆ 不使用 |
| 住設機器・収納 | キッチンセット | 扉・キャビネット・棚板 | ホルムアルデヒド | F☆☆☆☆ |
| | 洗面化粧台 | | | |
| | シューズボックス | | | |
| | トイレ収納カウンター | | | |
| | 押入 中段・枕棚 住設機器 | | | |
| その他 | 現場施工用接着剤 (フローリング、キッチン前化粧板等) | 室内空気質指針値策定13物質 | 不使用 | |
| | 工場生産品用接着剤 (外壁、床、屋根、間仕切り等) | 室内空気質指針値策定13物質 | 不使用 | |

VOC(揮発性有機化合物)放散建材に対する取り組み

大和ハウス工業

当社では室内空気質改善のため、建材の検証試験を実施しています。

各建材についての書類による放散等級の確認を実施するだけでなく、主な建材についてはホルムアルデヒド放散量のデシケーター試験^{※1}及びチャンバー試験^{※2}を定期的に行い、データを蓄積して改善に活かしています。

現在、社内の分析技術を活かして、VOC放散量についても検証を進めており、今後より一層の室内空気質改善に取り組んでいきます。

※1 デシケーター試験: デシケーター中の下部に純水を入れたシャーレを置き、発生するホルムアルデヒドを吸収させる試験方法。純水の中のホルムアルデヒド濃度(mg/L)を測定し、等級分けする。

※2 チャンバー試験: 20Lの小形チャンバーを用い、2時間に1回、チャンバー内の空気が入れ替わるように空気を供給する(換気回数0.5回/hr)。チャンバー出口から排出されてくる空気を捕集し、建材から放散される化学物質を分析する。



小形チャンバー法によるVOC放散測定実施状況



社内分析試験の状況(ガスクロマトグラフ質量分析装置)

空気清浄機「換気浄化ef(イーエフ:Excellent Fresh)」の開発

大和ハウス工業

2003年に建築基準法が改正され、24時間換気設備の設置が義務化されました。また、健康に関する社会的ニーズ、特に室内の空気質に対する関心も年々高まっています。ハウスダスト等に起因する健康面やペット臭などを気にされるお客さまのニーズに応え、一歩進んだ健康配慮をご提案するために当社オリジナルの空気清浄機「換気浄化ef(イーエフ:Excellent Fresh)」を開発しました。

健康に配慮した住まいづくり

健康管理支援への取り組み

インテリジェンストイレⅡ

大和ハウス工業

当社は2005年より生活習慣病の改善をサポートする『インテリジェンストイレ』をTOTO株式会社と共同開発し、販売を行ってまいりましたが、新たに“女性の美容と健康”と“お子さまの健康管理”に役立つ機能を付加した『インテリジェンストイレⅡ』を商品化し、2008年12月より販売を開始しました。

『インテリジェンストイレⅡ』では、従来の「尿糖値」、「体重」、「血圧」に加えて、「尿温度（深部体温）※」の測定機能を追加し、女性ホルモンのバランスを知ることができるようにするとともに、光る採尿部に尿をかけると音が出る機能によって、お子さまが楽しみながら体温測定できる工夫をしています。

また、測定したデータの変化は、トイレ内の「表示パネル」で確認できますが、付属のパソコンソフト「健康かんりくん」に測定したデータを自動転送し、食事のカロリー計算など健康生活をサポートする機能とあわせて、ご家族の健康見守りにお役立ていただけます。

※ 尿温度（深部体温）：体の中心の体温。



『インテリジェンストイレⅡ』外観

関連項目

□ インテリジェンストイレⅡ

寄附講座「住居医学」講座の開設

大和ハウス工業

住宅における健康配慮をさらに充実させるために、建築学的見地からの健康配慮だけでなく医学の見地からも住まいにおける健康を考えています。その一環として現在、奈良県立医科大学にて寄附講座「住居医学」講座を開設しています。今後は、同講座を通じて住宅商品の開発に関連付けて反映させていく予定です。またインテリジェンストイレなどにも関連しますが、住宅を「生活サービスを受けるためのインフラ」として捉え、情報通信技術を含めて更なる分野を超えた取り組みを続けています。



通信インフラの構築に向けて

「サービスインフラ」として住まいのあり方を追究

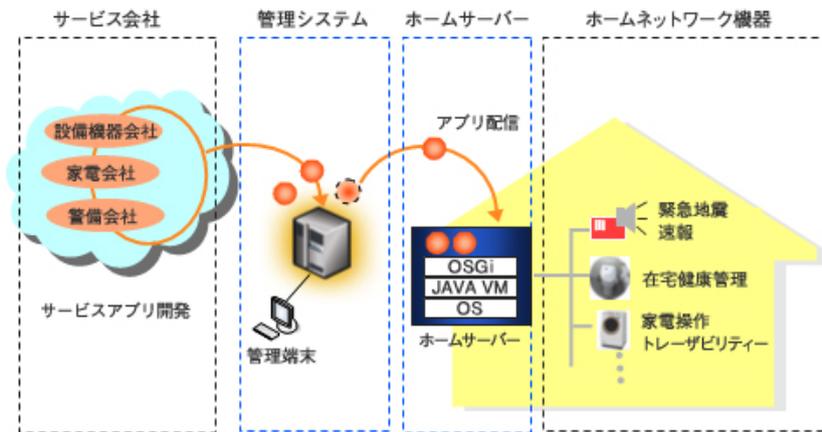
ホームサーバーの研究と開発

大和ハウス工業

近年では携帯電話による留守宅の見守りや情報家電の遠隔操作など、インターネットを活用した様々なサービスが実用化されています。

しかし、サービス毎に専用の通信機器や加入申し込みが必要になるなど、住宅全体で最適化されているとは言えません。

当社はNTTグループと共同で、住宅内のサービスを統括するホームサーバーの開発に取り組んでいます。オープンな通信環境と、適切な管理システムの普及により、住宅をサービスインフラとして活用できるよう研究を進めていきます。



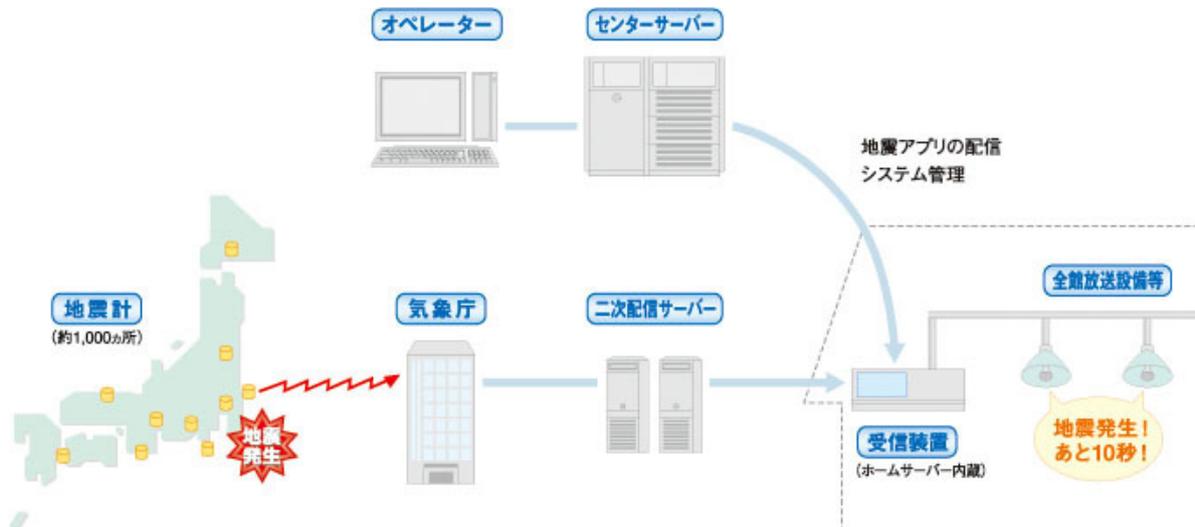
ホームサーバーの実用化(緊急地震速報システムの社内展開)

大和ハウス工業

ホームサーバーを活用した生活サービスの第一弾として緊急地震速報システムの開発を行い、当社の全支店・工場に展開しました。

このシステムは、OSGi※に準拠したホームサーバーとセンター設備の整備によって、遠隔管理が容易という特長を持っています。

※ OSGi: 標準化団体である「OSGiアライアンス」において仕様が策定されたJava言語に基づくオープンなソフトウェア部品化技術です。この技術を使用することで、ネットワークを介して様々な端末のソフトウェアを動的に追加・更新することが可能となります。



関連項目

▶ クライシスマネジメント

サービス拡充に向けた国家プロジェクトへの参画

大和ハウス工業

ホームサーバーを活用したサービスの拡充に向け、オープンな場で様々な企業とコラボレーションを行っています。

(1) スマートハウス実証プロジェクト(経済産業省)

メーカーの違いを問わず家電や設備機器のコントロールができる共通ソフト(住宅API[®])を開発し、iPhoneを使った統合リモコンサービス等の評価を行いました。

(2) 情報通信・エネルギー統合技術の研究開発(情報通信研究機構)

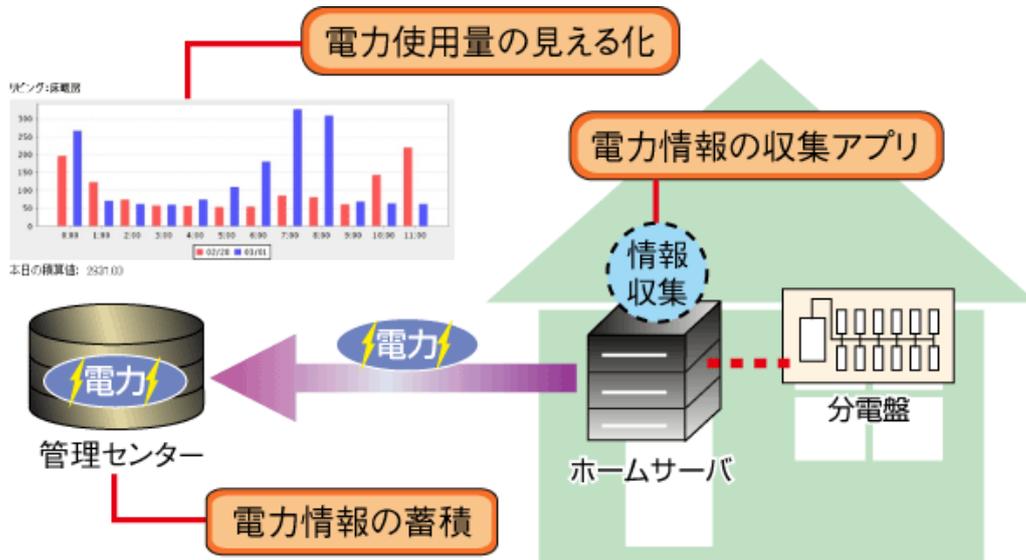
CO₂の削減を促すため、家庭内の消費電力を自動的にセンターに収集し見える化するシステムを開発しました。

※ API: Application Programming Interfaceの略



iPhoneを使った統合リモコン

消費エネルギーの見える化システム



関連項目

- 「スマートハウス」における共通ソフトウェアの開発および実証実験の開始について
- 情報通信・エネルギー統合技術の研究開発

食の安全・安心に向けて

食品衛生技術顧問団との連携サポート

【食品衛生技術顧問団との連携サポート】

大和ハウス工業

当社では、食品衛生のエキスパートである食品衛生技術顧問団と連携し、食品施設に関わるお客さまに最適かつ最新の衛生管理システムや生産管理システムの構築をコンサルティング（相談）&コンストラクション（施工）することでトータルにサポートしています。

食品衛生技術顧問団は、学識経験者をはじめ食品メーカー、医薬品メーカーの現場で数々の経験を積んだ専門家で構成され、HACCPシステムの公的・自主的確立に努める食品製造業及び食品関連企業に対して提案するHACCPシステム導入計画の技術的バックボーンとして機能します。食品の「安全・安心」を確保する施設づくりはもちろん、食品施設に関するあらゆる事業のお手伝いをしています。



食品物流施設（冷凍・冷蔵・常温倉庫）

食の安全・安心に向けて

HACCP (ハセップ) 高度化認定支援

【HACCP*(ハセップ)高度化認定支援】

大和ハウス工業

高度化認定とは、「食品の製造過程の管理の高度化に関する臨時措置法」に基づいて長期低利融資や税制上の特別償却等の支援を受けることで、HACCP導入を促進するための第三者による認定制度です。HACCP手法の導入を引き続き促進するため、2008年6月に法の適用期限を更に5年間延長する等の改正法が公布されました。(2008年7月1日施行)

高度化認定取得は、施設・設備の改善、衛生面・品質面のレベルアップ、従事者の衛生意識の向上、納入先・消費者からの信頼性アップにつながるなど事業展開に効果的です。当社では、このように事業に添ったあらゆる業種・業態の企業様に対してハード・ソフト両面からしっかりとサポートします。

※ HACCP: Hazard Analysis and Critical Control Point の略で危害分析・重要管理点方式と訳されている。食品の安全性を保証する衛生管理の手法の一つ。



食品製造施設

健康や自然を志向したスローライフをサポート

田舎暮らしの定住サポート（森林住宅）

■ 全国14箇所に、大自然と生活機能が共生するダイワハウスの森林住宅地を展開

大和ハウス工業

四季折々の表情を身近に感じられる自然の中で、豊かな時間を過ごしていただきたい。当社はそんな願いのもと、全国14箇所の森林住宅地を展開しています。森林住宅地はそれぞれに雄大な山、美しい海、静かな湖などの自然との共生を図りながら、舗装道路や上・下水道、電気などのライフラインも完備させています。ほとんどの宅地が温泉付きで、常駐管理員による巡回サービスや道路、公園などの共用施設の維持管理、街路灯の設置など、オーナー様の安心・安全への配慮もされています。また、ガーデニングなど趣味を楽しむセミナーやオーナー会などのイベントも実施。自然に包まれてゆったり暮らす永住地として、また、都会の喧騒を離れて休日をごす別荘地として、スロー&ナチュラルライフをご提案しています。



関連項目

- [ダイワハウスの森林住宅地](#)
- [森林住宅友の会「スローナ倶楽部」](#)

健康や自然を志向したスローライフをサポート

健康志向のライフスタイルを支援（スポーツクラブ事業）

■ スポーツを通じて皆さまの健康増進に寄与します

グループ会社

近年、過食と運動不足により健康を害する方が増加しているなか、運動の重要性は従来にも増して高くなってきています。スポーツクラブNASでは全てのお客さまが心身ともに健康で豊かな生活を過ごしていただくために安全で楽しみながら目標が達成できるようなプログラムを提供しています。

運動への一歩が踏み出せない多くのお客さまのために、NASオープンカレッジ※1をご提供し、多くのお客さまより好評をいただいています。更に、より高い目標に向かって運動を継続されるお客さまのご要望に応え、新たにNASドリームチャレンジ※2を提案するなど、より多くの皆さまの健康増進に貢献してまいります。

※1 NASオープンカレッジ誰もが気軽に様々な運動レッスンを楽しめるもので、スタジオ・ジム・プールにおける様々なレッスンを短期・安価・分かり易い内容で提供。

※2 NASドリームチャレンジフルマラソン・マスターズ(水泳)・名峰登山を目指し基本的なトレーニングから指導。

関連項目

[NASホームページ](#)

■ 生活改善プログラムの提供

グループ会社

東京の多摩市では市民の皆さんの健康・体力チェックを通して、自身の体力・年齢に見合った健康づくりを選択してもらうことを目的とした「けんこう多摩手箱スポーツまつり」を実施しています。

近隣のNASでは「ストレッチ&筋力トレーニング」など、運動を習慣づけるきっかけとなるさまざまな体験コーナーを協力して担当。イベント参加者のうち多くの方がNASのブースに参加されました。



中国における取り組み

「住まい」の質の向上

分譲マンション事業へ取り組む背景

大和ハウスグループ

当社は1983年より中国での事業に取り組み、中国での事業基盤を築いてきました。中国はこれまで住宅ストックの充足を優先してきましたが、量から質への転換期を迎えると同時に、今後は省エネルギー・環境負荷を軽減することが求められます。

当社は、施工品質のばらつき・入居後のアフターメンテナンス・瑕疵に対する責任分担といった、これまで中国の住宅事情が抱えていた問題点を、日本で培ったノウハウと技術を活用して改善し、中国の住宅産業に貢献することを目指しています。

商品づくりへのこだわり

大和ハウスグループ

今回は、具体的に二件のプロジェクトの事例を紹介しながら、当社の取り組みをご報告します。当社が特に重要としているポイントは以下の3点であり、今後も快適な住環境の提供を目指したプロジェクトの推進を図っていきます。

- ・住宅としての基本性能にこだわり、細部まで配慮された安全で安心な住宅を提供。
- ・中国の伝統的な間取りを活かしながら、日本の生活習慣(玄関・収納等々)を提案。
- ・省エネルギー、環境対策への取り組み(断熱サッシ、共用部LED照明等々)。



蘇州プロジェクト「和風雅緻」



大進プロジェクト「頤和香榭」

蘇州プロジェクトの事例

大和ハウスグループ

蘇州プロジェクトでは、以下のように『間取り』と『建材・設備』を中心に独自のアイデアと技術によって当社独自の取り組みを進めています。

また、2010年5月1日～4日に行われた住宅展覧会(年二回開催)において、当社のブースでは、独自性の高い技術や品質を実体験してもらえるコーナーを企画・展示して、大勢のお客さまにご紹介しました。

| | 取り組みの具体例 | キーワード | |
|----------|----------------------|--------|-------|
| 間取り | 玄関スペースの採用 | 健康・快適 | 人に優しい |
| | 収納スペースの充実 | 健康・快適 | 人に優しい |
| | 独立式トイレの採用 | 健康・快適 | 人に優しい |
| | 空調室外機置き場の配備 | 省エネ・環境 | 安心・安全 |
| | 家事動線の重視 | 人に優しい | |
| 建材や設備 | サッシ性能の向上 | 省エネ・環境 | 健康・快適 |
| | 省エネルギー型空調機(エアコン)の採用 | 省エネ・環境 | |
| | 配水管性能の向上と同層排水システムの採用 | 健康・快適 | 安心・安全 |
| | 太陽熱温水器の採用 | 省エネ・環境 | |
| | 給湯器性能の向上 | 省エネ・環境 | 健康・快適 |
| | 節水型衛生機器の採用 | 省エネ・環境 | |
| | 省エネルギー型照明器具 | 省エネ・環境 | |
| VOC対策の実施 | 安心・安全 | | |

大連プロジェクト「頤和香榭」の事例

大和ハウスグループ

大連プロジェクト「頤和香榭」では、以下のように地域性を考慮しながら、お住まいいただく方の快適性を追及することをメインテーマとして取り組みを進めています。

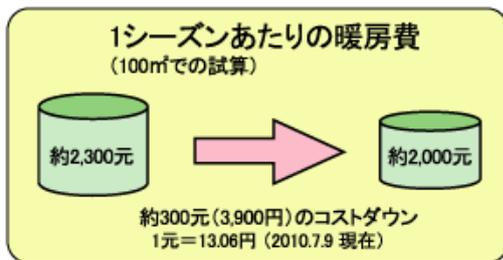


硬質ウレタンフォーム工法による外断熱(一部XPS)



3枚ガラス(2層の9mmの空気層)

| 取り組みの内容 | |
|----------------|---|
| 耐震性の高い構造設計 | 08年5月に四川省で発生した大地震では多くの犠牲者を出しましたが、本物件はM5.5~6.1に耐える構造としています。 |
| 高い断熱性による省エネ設計 | <ul style="list-style-type: none"> * 外壁: 断熱吹き付けによる外断熱工法 現場吹付け硬質ウレタンフォーム工法により、複雑な形状の場所にも継目のない断熱層を形成します。(一部XPS) * サッシ: 樹脂サッシ(PVC)仕様 * ガラス: 3枚ガラス 4mmのガラス3枚の間に9mmの空気層を2層設けることで、熱伝導率を下げました。防音、遮音にも効果があります。 |
| 熱量精算方式を採用した床暖房 | 大連市は寒冷地のため、冬季(11月中旬~3月中旬)は地域暖房が各家庭に供給され、24時間、部屋は暖かい状態になっています。当社では不在時の暖房の無駄を減らすことを目指して、室内に室温コントロールパネルを設置することにより、大連市では初めての使用熱量計算による精算方式を採用しました。 |



室温調整コントロールパネル

地域社会における社会貢献活動 社会貢献活動の総括

社会貢献活動理念

大和ハウスグループ

大和ハウスグループは、環境・社会との共生を念頭におき、企業市民としてさまざまな社会貢献活動を継続的に行い、社会全般の発展と生活環境の向上に貢献します。

社会貢献活動スローガン

私たちは、環境・福祉・教育の三分野を中心として、地域や社会が望んでいる社会貢献活動に積極的に取り組みます。また、社会貢献活動を通じて、私たちひとりひとりの自己成長に努めます。

「環境」 私たちは、自然環境との共生を目指し、様々な環境保全活動に取り組みます。

「福祉」 私たちは、福祉施設などの支援を通じて、地域の方々との交流を図ります。

「教育」 私たちは、子どもたちが自主的・自発的に考え、学ぶ機会を提供します。

大和ハウスグループ



社会貢献活動の「社長表彰制度」

大和ハウス工業

大和ハウスの全国にある事業所を対象に、各事業所の一年間(10月1日～翌年9月30日)の活動状況を、下記の評価基準に沿って評価し対象事業所を選定。

| 項目 | 内容 |
|------------|---------------------------------|
| 地域密着度 | 活動によって地元のコミュニティとの共生がいかに深まっているか |
| オリジナリティ | 活動内容のアイデア・自主性・自発性がいかに優れているか |
| 地元団体との協働状況 | 地元のNPO・NGOといった組織との連携がどの程度進んでいるか |
| 幅広い参加状況 | 活動ごとの社員の参加率がいかに高まっているか |
| 活動バリエーション | 環境・福祉・教育を中心に広範囲な分野の活動を実施しているか |
| 定量評価 | 活動の目標や効果測定を具体的な数値目標を設定して実施しているか |
| 社会的課題への貢献度 | 自己満足に陥らず社会の課題を意識して実施しているか |



社長表彰を受けた事業所の社員

毎年、1月の年頭会議に先立って表彰しており、2009年度(第三回)の優秀事業所には三事業所が選ばれました。

「札幌支店」

札幌市の主催する「環境活動発表会」への参加や、「イース札幌」での環境をテーマとしたワークショップの開催など、バリエーションに富んだ幅広い分野で積極的な活動を実施した点を評価

「滋賀支店」

琵琶湖での「外来魚駆除釣り大会」という滋賀ならではの地域性を活かした点、外来魚駆除という生物多様性を念頭に置いた点を評価。またこれ以外の活動でも、オーナー様にも参加いただいたエコ教室の開催や献血・清掃活動における参加人数が多かった点を評価

「香川支店」

地元団体やNPOとの協働を重視しながら、支店側が主催者となるイベントを開催し、多くの社員が参加した点を評価。また、福祉分野に留まらず教育分野でも新たな活動に取り組むなど、社会的課題への貢献が大きかった点を評価

社会貢献活動の総括

大和ハウスグループ

大和ハウスの事業所で実施された2009年度の活動件数は554件となり、2008年度に比べて7.4%の増加となりました。またグループ全体では、2009年度の合計件数が1,487件となり前年比で29.9%の増加となりました。

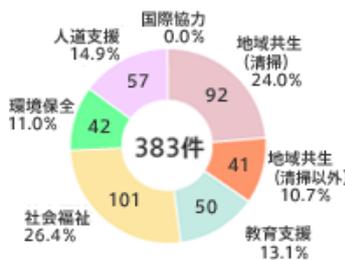
当社の2009年度の活動件数を分野別に経年比較してみると、エコキャップ収集による「海外のこどもたちにワクチンを送る運動」や、その他各種の収集ボランティアによる海外支援の活動が進んでいることから、『国際協力』分野の活動比率が増加しています。また、グループの活動では、本業を活かした職場体験への取り組みや、ワークショップ形式の教育支援活動に取り組む会社が増えており、全体に占める比率も28%となっています。

一方で、ボランティア休暇の取得率はほぼ横ばいの結果、エンドレス募金の実績については目標に届かない結果となりましたので、2010年度は全社的な取り組みをさらに進める必要があると認識しています。

| 項目 | 2007年度実績 | 2008年度実績 | 2009年度実績 | |
|--------------------------------|------------------|-------------------|-------------------|--------|
| 社会貢献活動件数 | 大和ハウス(事業所) | 383件 | 516件 | 554件 |
| | 大和ハウス(本社) | 41件 | 41件 | 37件 |
| | グループ会社 | 603件 | 588件 | 896件 |
| | 合計 | 1,027件 | 1,145件 | 1,487件 |
| ボランティア休暇取得日数 (ボランティア休暇取得率※) | 1,218日 (9.5%) | 2,219日 (16.2%) | 2,204日 (16.3%) | |
| エンドレス募金 合計金額 | ¥8,319,081 | ¥8,651,557 | ¥7,834,383 | |

※ ボランティア休暇取得率は、取得日数を当期末人員で除して算出

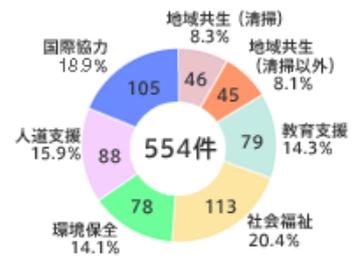
2007年度の社会貢献活動内訳
(大和ハウス 事業所での活動:383件)



2008年度の社会貢献活動内訳
(大和ハウス 事業所での活動:516件)



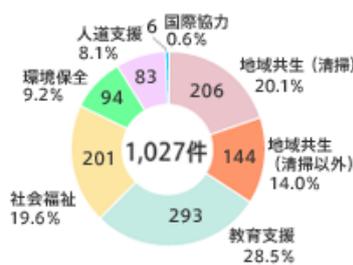
2009年度の社会貢献活動内訳
(大和ハウス 事業所での活動:554件)



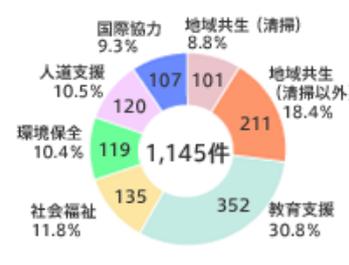
(注1) 2007年度までは、地域共生に日常的な事業所周辺清掃の実施も実施件数に含めていたが、2008年度以降は算入していない。

(注2) 「国際協力」には従来は海外でのボランティア活動または海外から来日した方へのボランティアのみ算入していたが、2008年度以降は、絵本と届ける運動、エコキャップ(ワクチンへ交換)などの活動も国際協力として算入。

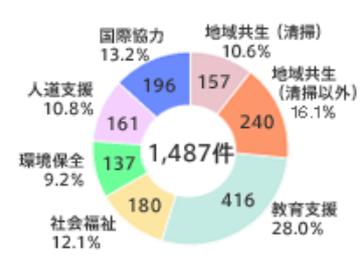
2007年度の社会貢献活動内訳
(大和ハウス グループ全社での活動:1,027件)



2008年度の社会貢献活動内訳
(大和ハウス グループ全社での活動:1,145件)



2009年度の社会貢献活動内訳
(大和ハウス グループ全社での活動:1,487件)



地域社会における社会貢献活動 社会貢献活動【環境】

吉野山の桜を保護する活動

大和ハウス工業

世界遺産でもあり国立公園にも指定されている奈良県・吉野山には約3万本の桜が群生していますが、昨今の環境の急激な変化の影響を受け保全する必要性が高まっています。2008年4月に地元の財団法人吉野山保勝会から協力要請があり、創業者石橋信夫の出身地でもある地元吉野の皆さまとのつながりも重要視し、桜を保護する活動に協力を開始しました。

これまで、チャリティコンサートやフォーラムへの協賛協力を実施しましたが、2010年5月の『国際生物多様性の日』にあわせて、吉野保勝会や県立吉野高校と協働して、ヤマザクラの植樹を実施しました。また、名古屋で開催された国際会議(URBIO)でもメインスポンサーとして協力し、吉野山の桜保全活動をポスター展示で紹介しました。

今後も、桜の苗木育成や植樹を中心に社員参加型の活動を地元の皆さまと協力して展開していきます。



吉野山の桜



育った苗木を山へ植えている様子



植樹に参加した社員



手作りの竹ポットで苗木を育成



竹ポットに納まった桜の芽

VOICE 参加者の声

桜の名所として華やかで美しい山、吉野。今回私は「吉野山の桜保全活動」に参加して初めて「自然を守る」という、これまでと違う視点を持つことができました。環境活動について難しいイメージを持っていたのですが、「難しく考えることはない、まず知ることが活動の第一歩だ」と考えるようになりました。これからも「私たち企業が環境のためにできることは何か」を考えて活動に参加していきたいと思えます。



本社
総務部 東 健司

関連項目

[財団法人 吉野山保勝会 ホームページ](#)

六甲山で森林保全活動を実施

大和ハウスグループ

当社グループは2008年11月から、「六甲山系グリーンベルトの森づくり」に参加しています。これは国土交通省六甲砂防事務所呼びかけにより、六甲山の土砂崩れを防ぐ「雑木林」の管理・育成などの保全活動を行うものです。2009年度は当社グループの活動地を『和(なごみ)の森』と命名しました。

活動は、NPO法人日本森林ボランティア協会の方々に作業の指導をいただきながら、2009年度は計3回、のべ62名の当社グループ社員が参加。活動地内での間伐、下草刈りを行い、新たな植樹場所の林内整理を経て、コナラやヤマザクラなどの落葉広葉樹を100本植樹しました。今後は苗木の育成とともに、ハイキング道沿いの見通し確保の活動も進めていきます。



植樹場所での林内整理(間伐・下草刈り)



落葉広葉樹の植樹

「こどもエコクラブ」に協賛、家模型づくりを実施

大和ハウス工業

子どもたちの環境を大切にする心を育む、環境省主催の「こどもエコクラブ」の趣旨に賛同。協賛企業として、2010年2月13日、多摩支店において、「自然を活かした快適な住まいと暮らし方(冬暖かくて気持ちいい、エコな家をつくろう!)」をテーマに家模型づくりを行いました。当日は当社のスタッフが、材料選びや暖かい家にする工夫などをアドバイス。「楽しかった。どうしたら家が暖かくなるかわかった」と好評で、保護者の方にも「環境を考えた家づくりは奥が深いとわかり、いい経験になりました」と喜んでいただけました。



家模型を手にした子どもたちと記念撮影

関連項目

▶ 「こどもエコ・ワークショップ」の実施

全工場で行う植樹活動

大和ハウス工業

当社の全工場では毎年どんぐりの植樹活動を行っています。2008年から始めたこの活動は今年で3年目になり、2010年4月現在の植樹総数は約19,000本に達しています。また苗木を育てるために、約68,000個のどんぐりの植え付けを行っています。今後も環境活動をはじめ、教育や福祉など、さまざまな社会活動に取り組んでいきたいと考えています。



協力会社と共にどんぐりの苗木を植樹

■ 残土再利用と大学生向け見学会の実施

グループ会社

大和小田急建設(株)では、茅ヶ崎市の「茅ヶ崎市合流式下水道緊急改善工事」で、通常は産業廃棄物として処分するトンネルの掘削残土を、食品添加物を主原料とした添加剤を使用して洗浄し、海岸養浜材の砂として海岸に戻す日本初の試みを実現しました。

この実績を広く知っていただくために、各大学に現場見学会の実施を呼びかけ、東海大学工学部土木工学科のみならず、見学会を実施しました。

見学会には9名(学生7名、教官2名)が参加され、環境を念頭に置いた新技術(日本初)を採用したシールド工事を目前にし、土木・建築分野がいかに社会に対して貢献していけるかということについて、理解いただきました。同大学の本間教授からも、「従来は、官庁の立場での話しか聞けなかったが、民間企業の側からの話が聞ける現場見学会が実現でき良かった。」と高く評価いただきました。



トンネル内 シールド工場見学の様子



洗浄後の養浜材見学の様子

■ 琵琶湖の生態系を守る「外来魚駆除釣り大会」開催

大和ハウス工業

琵琶湖の在来種減少の一因とされている外来魚を、「釣り」によって駆除しようという大会を開催。滋賀支店及び協力会社の従業員が参加し、合わせて479匹の外来魚を釣り上げました。滋賀県では、毎年地元の漁師の方々と琵琶湖の生態系を守る活動を実施しています。今回民間企業として初めて参加しました。今後も、環境保全や生物多様性の問題に応える活動を続けていきます。



約150名が参加、ブルーギルやブラックバスを釣り上げました

地域社会における社会貢献活動

社会貢献活動【福祉】

「四国てんとう虫マラソン大会」にボランティアとして参加

大和ハウス工業

当社香川支店は2009年11月3日、障がいを持つ方と一般の参加者が一緒に参加する『第1回四国てんとう虫マラソン高松大会』の準備・運営のボランティアとして参加しました。『てんとう虫マラソン』は京都で15年前から開催されているマラソン大会で、四国では今回初めての開催となりました。

当日は、ランナー341名、ボランティア170名以上の総勢500名規模の大会になりました。香川支店からはボランティア16名とランナー3名が参加。香川支店のモットー『楽しくボランティア活動しよう!』にぴったりの活動でした。今後も、今回の大会の企画段階から参加し運営するという経験を活かし、いろいろな活動に取り組んでいきます。

VOICE 参加者の声

私はランナーの誘導を担当し、沿道で声援を送りながら活動していました。ベストタイムを出そうと頑張って走っている方、笑顔で楽しそうに走っている方などさまざまな様子を見ましたが、完走した姿を見ていると走っていない私まで清々しい気分になり、元気をいただきました。



香川支店
中国構造設計部 岩間 聡史



集合写真

AEDの設置を通じ、人命尊重の企業文化を醸成

大和ハウスグループ

私たち大和ハウスグループは、「共創共生」の基本姿勢のもと、人命尊重の企業文化醸成の一環として、AED（自動体外式除細動器）※の積極的な設置を推進しています。私たちは、「人・街・暮らしの価値共創グループ」として、日本全国のリビングサロンをはじめ、ホテル、ショッピングセンター、スポーツクラブなど、およそ300ヶ所で、年間延べ約8,000万人と接する機会があります。私たちの施設に訪れる方はもちろん、近隣の方を含め、万一の事態に備えることは社会的な使命であることから、設置とともに、救命にあたる人財の育成に努め、安心して暮らせる社会の実現に貢献していきます。

※ 自動体外式除細動器(じどうたいがいしきよさいどうき、Automated External Defibrillator:AED):心室細動の際に機器が自動的に解析を行い、必要に応じて電気的なショック(除細動)を与え、心臓の働きを戻すことを試みる医療機器。



「拡大教科書作り」をお手伝いします

グループ会社

(株)ダイワサービスは、2010年4月から「拡大教科書^{※1}」の作成ボランティアに参加しています。現在「拡大教科書」が必要な小・中学校での児童・生徒は全国で1,525人^{※2}に達していますが、このうち「拡大教科書」が手元に届いているのは637人と全体の約42%にすぎません。

(株)ダイワサービスでは、一人でも多くの子どもたちが不自由なく勉強できる環境を作れるように、これからも継続して活動を続けていきます。

また、今後は大和ハウスグループでの活動へと拡大できるよう進めていきます。

※1 拡大教科書：両眼の矯正視力が0.3未満の弱視の子どもたちが文字などを読みやすいように、文字や図版を拡大した教科書。
 ※2 参考データ：2008年12月文部科学省の調査結果「小・中・高等学校等に在籍する弱視等児童生徒に係る調査の結果について」より

VOICE 参加者の声

一つひとつ手作りの「拡大教科書」には、ボランティアの方々の工夫がいっぱい、この教科書を使う子どもたちへの思いが伝わってきました。私もこの活動を通じて、少しでも「拡大教科書」を必要とする子どもたちの力になれば嬉しいです。



(株)ダイワサービス
 総務部 堂本 侑希



小学6年生の音楽の教科書です。教科書のサイズはそのまま、中身だけ拡大すると、1冊の教科書が3冊になります。



拡大教科書を作っているボランティアの方々の作業風景。紙本テープを貼り背表紙を付けたら完成です。

傾聴ボランティアを実施

グループ会社

ダイワサービスは2010年1月から、毎月1回大阪市阿倍野区内で、NPO法人「エフ・エー」様が主催している「さろん」にて、「傾聴ボランティア」の活動に参加しています。

現在大阪市内には、14万世帯を超える独り暮らしの高齢者(2005年調査、65歳以上の単身世帯数)がおられますが、この活動では、これら高齢者に「独り暮らしの高齢者」や「子育て中の新米お母さんやお父さん」と一緒に過ごし、お話しに耳を傾けることで、一人ではないことを実感してもらい、社会とのつながりや絆を感じていただくお手伝いをするものです。

従業員にとって、日頃あまりお話をする機会のない幅広い年齢層の方々とのふれあいは、たくさんの方を教えていただける貴重な機会となっています。フェイス・トゥー・フェイスの活動で、豊かな知恵と経験をお持ちの方々から得るものが多い活動だと考えます。

今後も、一人でも多くの従業員がこの活動に関心を持ち、新しい出会いを体験すると共に、独り暮らしの高齢者の方々に喜ばれるよう継続してまいります。



高齢者からお手玉を買っている役員(同社 山根社長)



高齢者の方々とのお話会

地域社会における社会貢献活動

社会貢献活動【教育】

「職場体験学習」を実施

大和ハウスグループ

当社本店では2010年2月に中学生3名を迎え、職場体験学習を実施しました。

2日間のスケジュールで、実際の建築工事現場の見学と、マンションの販売展示場の見学を行い、住宅だけではなく建築全般に対して関心を持ってもらえるような学習内容にしました。

当社グループ各社においても、全国の自社施設(ホテル、ホームセンター、体育施設など)での児童・生徒の見学や職場体験受入を行い、グループ一体となって地域のキャリア教育*実施に寄与しています。

※ キャリア教育:児童・生徒に職業観や勤労観を育む教育のこと。



中高層集合住宅の大型プロジェクト(吹田市佐竹台)の現場見学



マンションギャラリー(大阪市中央区 Dグランセ上町台)の見学

関連項目

▶ [大和ハウスグループの教育支援活動\(職場体験・インターンシップ\)](#)

「出張授業」D'sスクールを実施

大和ハウスグループ

当社グループでは従業員が小学校・中学校に訪問し、「住環境」や「環境」に関する出張授業を実施しています。

2002年より(株)シーシーエルが運営するWEBサイト「総合的な学習のネタ.net」に住環境をテーマにしたコンテンツを掲載するとともに、当社が発行する住まいについての冊子(「人にも地球にもやさしい住まい」)を教材として希望校に無償でご提供しています。

また、2005年度からは毎年10数校を訪問し、住宅ペーパークラフトの作成などを通じて、生徒たちが楽しみながら学べるよう工夫しています。

当社仙台支店では2007年度から「社会人講師活用型教育支援プロジェクト*」の一環として、地域のNPO団体等と協働し、仙台市内やその周辺の小学校を対象に出張授業を行っています。

これらの取り組みにより2009年度は、18校(1,697名)に出張授業を行いました。

今後は、事業所からの社員参加をさらに増やし、各地で住まいや建築、環境についての教育に、より一層貢献していきます。

※ 社会人講師活用型教育支援プロジェクト:経済産業省が文部科学省と連携し2007年度から取り組んでいる事業であり、地域企業の技術者や専門家等の外部の人財を活用することで、こどもたちの「理科ばなれ」を防ぐことを目的としている。

出張授業 仙台支店での取り組み

<授業テーマ>

- (1)「大地のつくり」土の性質を知ろう
- (2)環境と生きる住みよい家と暮らし

<授業内容>

- (1)地盤と建物の関係について実験、説明／ボーリング試料の観察、ボーリング調査の説明 など
- (2)自然を取り入れた家づくりの工夫について／通風実験、断熱材の実験など

当社仙台支店では、仙台市内とその周辺の小学校で、2009年度 6校 466名の児童を対象に、上記内容の授業を行いました。授業作りは、地域コーディネーターのハリウコミュニケーションズ株式会社の他、仙台市教育委員会、理科教育支援員、実施校の先生方にご協力いただいています。授業内容や実施体制など、詳細はハリウコミュニケーションズ株式会社様の以下のホームページをご覧ください。

☐ [ハリウコミュニケーションズ株式会社](#)（「社会人講師活用型教育支援プロジェクト」のHP）



軟弱地盤に何もしないで建物を建てた場合の説明



ボーリング試料をもとにした地層のでき方を説明

関連項目

- ▶ [大和ハウスグループの教育支援活動\(D'sスクール\)](#)
- ☐ [総合的な学習のネタ.net](#)

「ドリカムスクール」を実施

大和ハウス工業

当社は2005年度より大阪市内のNPO法人日本教育開発協会(JAE)と協働し、「ドリカムスクール[®]」を実施しています。

2009年度は、大阪市内の小・中学校、高等学校のうち4校(296名)の生徒を対象に実施しました。今後はさらに社員ボランティアの参加を増やし、生徒へのサポートを充実することで、満足度を高めていきたいと考えています。

また、2009年度から実施内容について、大学教授や有識者などの第三者に評価や助言をいただく仕組みを導入しました。今後もこれらを継続し、取り組み全体の客観性を高め、質の向上を図っていきます。

なお、2009年度の実施事例から、十三小学校(5年生22名)を対象に実施した授業内容を紹介します。

※ ドリカムスクール:NPO法人日本教育開発協会(JAE)が地元企業・地域と学校現場で連携し、子ども・若者の夢をはぐくむために行っている授業のこと。子どもたちは企業の商品・サービスの企画、プレゼンテーションまでをグループで体験することにより、チームワークやコミュニケーション、課題解決について学び、自身の将来プラン作成を経験することができる。

ドリカムスクール 十三小学校での授業

<実施テーマ>

100年長もちする家を考えよう!

<授業内容>

- (1) 当社従業員から「長持ちする家(長期優良住宅)」を説明
- (2) 児童によるグループワーク(家の企画)と相談
- (3) 児童による上記テーマのプレゼンと当社従業員による審査、講評、表彰



長持ちする家の説明の前に、従業員が長く愛用している靴を手にモノを長く大切に使うために必要なことを説明



企画途中の児童へのアドバイス



グループ全員で協力しながらプレゼンする児童たち

<児童のアイデア例>

- いつも安心ホーム
火事が起きたら自動的に水が出て消火され、外壁も延焼を防ぐ防火効果あり。また車いすの方もホームエレベーターがあり、2階へも車いすで移動できる。
- がんじょうハウス
頑丈なつくりの家で横方向からの災害も防げ、地震対策で家の基礎にバネがあり、振動を抑えることができる。また防犯カメラ付きで不審者が来たときもすぐわかり、庭には畑があり食料不足にも対応できる。
- O・K Happy
強く閉めすぎても、途中でブレーキがかかるドア(こどもが手をはさんでもケガしない)や火事になったとき自動的に水が出て消火される仕組みがある。また、部屋の角を丸くして掃除がしやすく、部屋にアコーディオン型の間仕切りがあり、一人になりたい時は部屋を簡単に仕切れる。

VOICE ご担当の先生の声

- (ドリカムスクールの実施で) 意見を聞いたり、話し合いをするなどコミュニケーションカ、ソーシャルスキルの育成に非常に効果があったと感じる。
- 普段は積極性がない児童が、リーダーシップを発揮していて驚いた。
- 企業の方がわざわざ自分たちのために来て説明してくれることが、こどもにとってはうれしかった。
- 建物よりもそこに暮らす「人」の思いや気持ちに焦点を当てて想像させたり、まちづくりにかける思いなども、もっと考えさせられるとさらに良かった。

VOICE 児童アンケート結果より

- 授業後のアンケートでは、100%の児童がドリカムスクールが「面白かった」、89%の児童が「今や将来の自分に役立つ」と回答しています。
- グループ活動により、「自分の思いや考えをはっきり伝えられる」が、実施前後で25%から67%に大きく改善しています。
- 将来立てる家について、実施前は「広い家、大きい家」などの回答が多かったですが、実施後は「安全、安心」などについての回答が増えました。
- その他に、当社へのメッセージでは、「家のことについて教えてもらえてうれしかった」といった意見があった他、プレゼンについて自分の班の出来栄の感想以外に他の班も含め「みんなすごかった」など、プレゼンを通して多くのことを学んでくれたことがわかりました。

取り組み実績一覧

| 実施時期 | 実施校 | 対象 | 実施テーマ |
|-----------|--------------|-------------------|-------------------------|
| 2009年 11月 | 大阪市立鶴見商業高等学校 | 1年生 チャレンジ講座13名 | 20年後(または50年後)の住まいを考えよう! |
| 2009年 11月 | 大阪市立加賀屋小学校 | 6年生 2クラス72名 | みんなが使いやすい学校を考えよう! |
| 2010年 1月 | 大阪市立十三小学校 | 5年生 1クラス22名 | 100年長もちする家を考えよう! |
| 2010年 2月 | 大阪市立十三中学校 | 1年生 5クラス189名 | 災害に強い家を考えよう! |

関連項目

- ▶ [大和ハウスグループの教育支援活動\(ドリカムスクール\)](#)
- ▣ [NPO法人日本教育開発協会\(ドリカムスクールとは\)](#)

「クレストエデュケーションプログラム(コーポレートアクセスコース)」に参加

大和ハウス工業

当社は2007年度より「教育」をテーマとしたCSR活動の一環として、(株)教育と探求社が主催する「クレストエデュケーション※プログラム」に参加し、一年間を通じて生徒たちの学びを支援しています。

【2009年度 大和ハウスのミッション】

生きる歓びがあふれ出す 全く新しい“高齢者施設”を提案せよ！

当プログラムには、全国60校の中学校・高等学校が参加され、大和ハウスのミッションに取り組んだ103チームから応募がありました。その中から企業賞(大和ハウス)に入賞した作品は以下の8チームです。

※ クレストエデュケーションプログラム：中学生・高校生を対象にした学習プログラムで、一般的なインターンシップが短期間で少人数の生徒を対象としているのに対し、このプログラムでは一年間を通じて全生徒が通常の学校授業の中で企業活動を体験することができます。生徒は実際の企業活動の一端に触れながら、働くことの意義や企業活動についての理解を深めます。生徒は数名のチームに分かれ、フィールドワークやアンケート調査などの企業研究を行った後、企業から提示されたミッション(課題)に取り組み、成果発表を行います。

| 学校名 | チーム名 | 作品名 |
|------------------------|---------------|-----------------|
| 千葉商科大学付属高等学校 | Team TARU☆正人 | 大和長屋 |
| 千葉明德高等学校 | 役職おじさん | ここわ |
| 共栄学園高等学校 | Team -NAGATA- | 明るい未来設計 |
| 埼玉県立新座総合技術高等学校 ※企業賞受賞校 | そんなに気にしないcm | 今一步踏み込め |
| 華頂女子高等学校 | EMICHANS | We☆Daiwa Houchu |
| 名城大学付属高等学校 | T☆I☆M | 高齢者と町を救え |
| 長野県上田千曲高等学校 | ジャンボン家 | (なし) |
| 東海大学付属浦安高等学校 | ダイワハウチュ | 青春ハウス |



企業賞受賞チームの発表(企画内容とチームワークの良さが光りました)



パソコンを駆使しながら、1年間の学習成果を発表します。



チーム内で役割を分担し、堂々と発表する姿が印象的でした。



熱の入ったプレゼンが繰り広げられました。



発表を聴いている生徒さんも真剣そのものです。



模型を作成し、視覚的に訴えるプレゼンもありました。

関連項目

☐ [株式会社教育と探求社のホームページ](#)

キッズニア東京のパビリオンリニューアルを実施

大和ハウス工業

当社は、2006年10月オープンの「キッズニア*東京」に出展していたパビリオンを、2010年4月に全面リニューアル。当社独自のフレンドリーデザインのコンセプトも取り入れた「建築士」の職業体験を開始しました。

少子高齢社会という社会的課題への取り組みは、わたしたちだけでなく子どもたちにとっても重要なテーマです。今の子どもたちが大人になるころには、日本人の3人に1人が高齢者になると言われており、今以上に「介護・福祉」が仕事や家庭の中に「日常」として存在する社会になっていると予想されます。「介護・福祉」の視点から、子どもたちが快適な住まいを考えることを通して、さまざまな人への思いやりの大切さを学ぶ「気づきの場」を作りたいと考え、当社パビリオンでは、さまざまな身体状況を体験し住まいの問題点を解決する仕事体験を用意しています。

※ キッズニア:子どもたちが好きな仕事にチャレンジし、楽しみながら社会の仕組みを学ぶことができるエデュテイメント(EducationとEntertainmentを併せた造語)タウンです。子どもたちが各パビリオンでアクティビティと呼ばれる仕事をする中で、キップ(独自通貨)をもらい、社会の仕組みを学びます。貯めたキップで面白い物もできます。



スタッフから説明を受ける子どもたち



実体験を通してスロープの長さを考える



高齢者に最適なてすりの形状は？

VOICE 担当者の声

当社のパビリオンを体験してくれる子どもたちに注目してほしいのはどんなところですか？

「車椅子は小さな段差があるだけでも不便」「高齢になると立ち座りも大変」といったような、普段なかなか気づきにくい「みんなが住まいの中で困ること」を、できるだけ現実に近い形でパビリオンの中に盛り込みました。それらをよりリアルに体感できるよう、シニアポーズ(高齢者疑似体験装置)や実際の車椅子などを使い、解決方法を探しながら住まいづくりの仕事を体験することができます。なかなか触れることがない車椅子やシニアポーズも是非体験してほしいと思います。



総合技術研究所
ライフサポート研究グループ 山本 浩

パビリオンを制作する上で、苦労されたポイントはどこでしょうか？

今回のパビリオンは、何度も足を運んで楽しんでもらえるように、たくさんの設計ポイントを盛り込んでいます。例えば「スロープは勾配が緩ければ車椅子で昇りやすい」という点に対して「でも、全体のスペース配分を考えるとスロープが短い方が良い」という要素を盛り込んで、子どもたちが試行錯誤しながら決めるように作りこんでいます。実際の家づくりでも起こりうる設計ポイントをいかにパビリオンの中で実現するか、スタッフ一同頭を悩ませました。

実際にパビリオンを体験した子どもたちの声

「体験を通して、自分の家もこんな風にいろいろ考えて設計されているんだなあ実感した」
「こんなにたくさん話合って、1つの意見にして家が出来るんだって分かって、たいへんだったけどスゴイなって思いました」
「おじいちゃんになるの(シニアポーズ体験)すごい疲れたから、帰りの電車でおじいちゃんたちにイスを譲ってあげるんだ」

アクティビティの流れ

①「お客さまからの依頼」説明

車椅子利用者や高齢者の家族がいるお客さまから、みんなが住みやすい家を計画して欲しいという依頼を受けます。



②体験&設計

実際に依頼者の気持ちになって考えるために下記の機材を使用して計画を考えていきます。

車椅子や高齢者や子どもを抱っこしたお母さんが困ることは、子どもたちにとってはわかりにくいことです。

実際に車椅子に乗ったり、シニアポーズで疑似体験することで、体で体験でき、理解が深まります。

高齢者：シニアポーズ（高齢者疑似体験装具）で
高齢者疑似体験
車椅子：普段乗ったことのない車椅子を体験
→アイテムの選択や必要な寸法を考えます。



| | |
|--------|--------------------------|
| 玄関ベンチ | 狭い玄関で靴の脱ぎ履きに使うベンチはどれがいい？ |
| 手すり | 手すりの形と高さはどれがいい？ |
| スイッチ | 丁度良いスイッチの高さ、位置は？ |
| 建具 | 操作しやすく移動しやすい建具はどれ？ |
| トイレ | 手すり立ち座りしやすい手すり位置は？ |
| スロープ | 車椅子で上れて、邪魔にならないスロープ長さは？ |
| ドアハンドル | 操作しやすいハンドルの種類、取り付けたかさは？ |
| 廊下幅 | 車椅子で角を曲がれる最小幅は？ |



高齢者（シニアポーズ）
車椅子
幼児を抱えたお母さん

3人グループでシニアポーズか、車椅子の体験&設計をします 体験する人/補助する人/記録する人で役割分担します

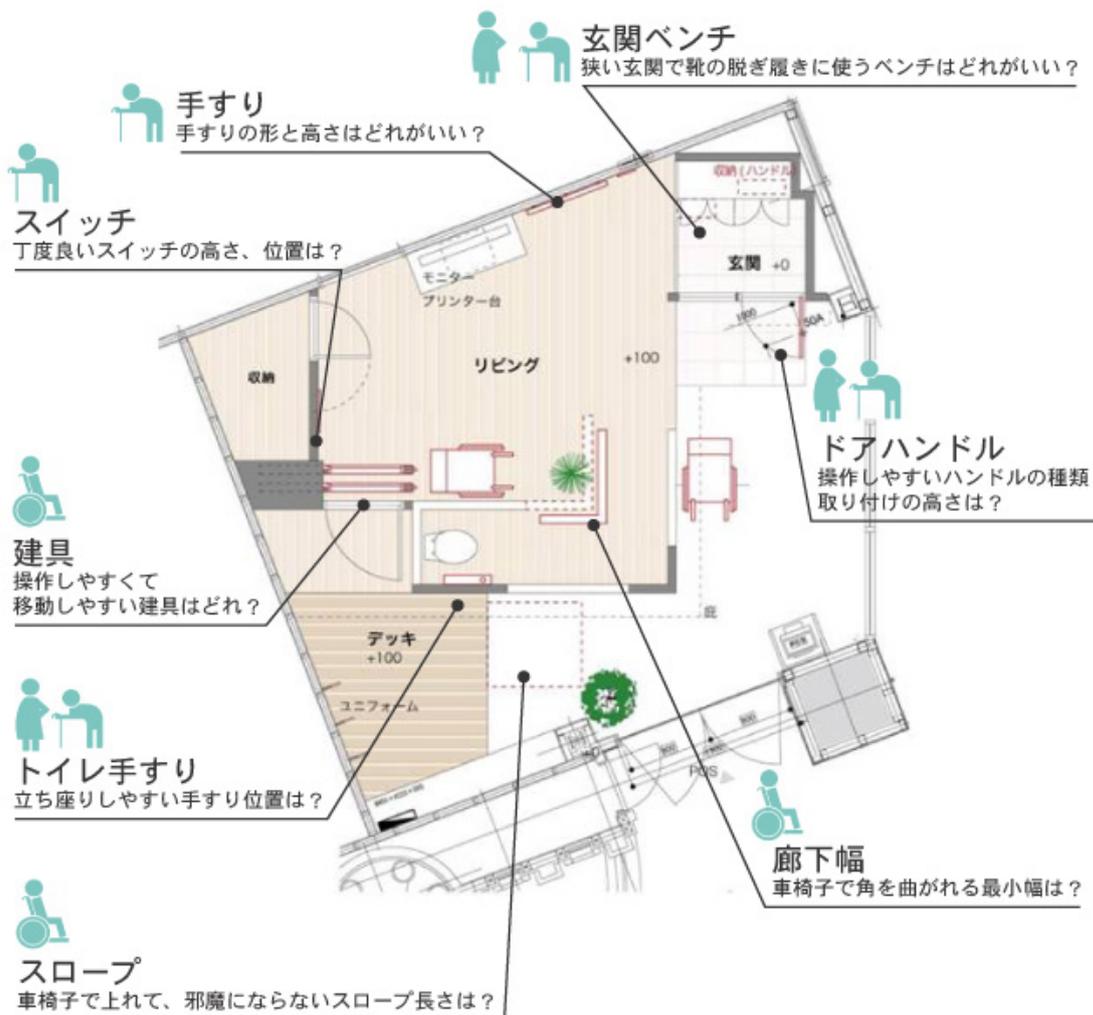
③決めたアイテムや寸法を施工記録書に記録

④提案書作成とまとめ

- ・ 選択したアイテムや寸法とその理由の再確認する
- ・ お客さまが喜んでいる様子をモニターで確認する
- ・ 記念撮影
- ・ キッズをもらう



体験できる8つの内容



関連項目

☐ キッズニアのオフィシャルサイト

「きずなをむすぶワークショップ」を開催

大和ハウス工業

当社の総合技術研究所と本店木造事業部が主催となり、実際の“まちなか”に建てた地域密着型のオープンハウスにおいて、『きずなをむすぶワークショップ』を開催しました。大阪府産業デザインセンター研究員の方の司会進行で、毎回近隣にお住まいのシニア世代の方とNPO団体の方をボランティアに迎え、下記の5点を目的とし、半年間(月1回)のプログラムを組み、開催しました。

- 大人と子どもが「ふれあえる場」をつくる(世代間交流の促進)
- 企業も参加して地域で子どもを「見守る」(地域交流の活性化)
- 日本の文化や習慣を「暮らしの観点」で伝承する(日本文化の伝承促進)
- 将来を担う子どもたちへ「生きる楽しさ」を伝える(子育て支援)
- アクティブシニア層が地域で気軽に活躍できる「輝く場」を提供する(市民活動支援)

当社では今後もこういった取り組みを継続していきたいと考えています。



関連項目

[□ ブレイフル・デザイン・スタジオ](#)

■ ロボットキッズアカデミーの開催

グループ会社

大和リースでは、2010年3月より体験型ワークショップイベント「ロボットキッズアカデミー2010[未来DOORS]」を開催しています。このイベントは、子どもたちに最先端のロボット技術とのふれあいやモノづくりを通じ、「未来を想像し、創造する楽しさや大切さ」を感じてもらうことを目的としており、多くの報道関係者も取材に訪れました。

第1回開催の佐賀県鳥栖市にある同社商業施設「フレスポ鳥栖」を皮切りに、「フレスポ八潮」「イーアス札幌」で開催し、各回とも多数のご家族連れで賑わいました。

引き続き、2010年度中に大和ハウスグループが運営している全国の商業施設で順次開催する予定です。

(詳しくはオフィシャルHPで <http://robotkids.jp/>)



工作スクールを受講する親子連れ



ロボットアニメーションを制作する子どもたち



ロボットスーツHALを見学する来場者

地域社会における社会貢献活動

社会貢献活動【その他】

「大阪交響楽団（旧：大阪シンフォニカー交響楽団）」の活動支援

大和ハウス工業

2006年4月から、在阪オーケストラのひとつである「大阪交響楽団（旧：大阪シンフォニカー交響楽団）」のメインスポンサーとして支援をしています。

「大阪交響楽団」は1980年に設立された楽団で、定期演奏会や名曲コンサートなどさまざまな公演を行うほか、独自のCD化に取り組むなど、その活動は多岐にわたります。地域のオーケストラの支援を通じて、メセナ活動にも積極的に取り組んでいます。



関連項目

□ [大阪交響楽団 公式サイト\(旧：大阪シンフォニカー交響楽団\)](#)

「絵本を届ける運動」に参加

大和ハウス工業

当社では、社団法人シャンティ国際ボランティア会が実施している「絵本を届ける運動」に参加しています。これはカンボジア・ラオス・ミャンマーの子どもたちに対し、日本語の絵本に現地語の訳文を貼って届ける運動です。

カンボジアは永年に渡る内戦の間、国家による「教育の排斥」が行われ、全国民の識字率が約50%という現状で、子どもたちにも満足な教育環境が与えられていません。こうした状況を改善すべく、当社は2007年度より「絵本を届ける運動」に参加しています。2008年度は、総計570冊、2009年度は622冊の絵本を作成しました。今後多くの従業員やその家族が参加できるよう大型連休を利用した開催を進めています。

「絵本を届ける運動」の自主開催

当社埼玉支店は、より深くボランティアに対する理解が深まればとの思いから、社団法人シャンティ国際ボランティア会より講師を招き「絵本を届ける運動」を実施しました。

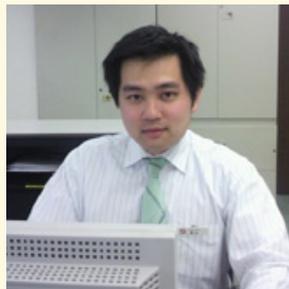
前半は、シャンティ国際ボランティア会の活動内容やカンボジアの現状、絵本がなぜ必要なのかの説明をいただき、後半は、絵本にカンボジアの母国語であるクメール語のシールを貼り付ける作業をしました。



ワークショップの様子

VOICE 参加者の声

絵本は、小さい頃に読んだ覚えのあるものや、題名だけ聞いたことがあるものなどで、貼り付け作業に取りかかる前に一度絵本を読み直したのですが、童心に戻った気持ちになり非常に楽しめました。自分が訳文を貼った本をカンボジアの子どもたちがすり切れるまで読んでくれると思うと、出来る限り綺麗に貼ってあげたいという気持ちになりました。「社会貢献」という堅いイメージがありますが、今回の活動のように自分たちも楽しみながら参加できるものも多いと思うので、多くの支店で取り組めたら良いなと思いました。



埼玉支店
経理課 青井 一洸



絵本制作風景



参加者で記念撮影

関連項目

□ [社団法人シャンティ国際ボランティア会](#)

「こども参観日」を実施

大和ハウス工業

日常の中で、こどもたちが親の仕事している場面に触れる機会は極めて少ないことから、当社では親子のコミュニケーションを深めることを目的に、両親の職場をこどもたちが見学する「こども参観日」を実施しています。こどもたちへの教育的観点での取り組みであると同時に、親側(当社社員)の仕事へのモチベーションを刺激する効果を狙います。(2009年度は本社のみの実施)

本社では、7～13歳のこどもたち(11組36名、うちこどもたちは17名)が参加し、父母が仕事をしている職場の見学と職場内でのインタビュー、住宅ペーパークラフト(xevo模型)の作成など、親子で協力しながら楽しい時間を過ごしました。

参加した親子の感想では、「お父さんの職場は、すごく大きくて、きれいで、かっこいい所」など、家族の会社に対するイメージが良く、こども用名刺の配付や家族そろっての住宅ペーパークラフト作成などが、好評でした。

今後も仕事体験の内容を絞ったり、会社説明を低学年のこどもたちにもわかりやすくするなど、親子のコミュニケーションがより図りやすくなるよう改善し、継続実施していきます。



住宅ペーパークラフトを親子で作成

「水中安全(着衣水泳)教室」を開催

グループ会社

毎年夏になると児童の水難事故のニュースが後を絶ちません。スポーツクラブNAS(日本体育施設運営株式会社)では独自のノウハウを生かし、夏の水難事故を防ぐため小学生を対象に「夏の水難安全教室(着衣水泳)」を開催しています。スタッフによる1時間30分の実技の後、こどもたちは服を着たまま泳ぎ、着衣水泳の大変さを経験しました。溺れた場合にはどのような泳ぎをすれば良いのか?溺れている人を発見したら何をしなければいけないのか?など水難事故を防ぐための方法をNASスタッフがお伝えしています。

尊い命を守るために、今後も着衣水泳教室を継続して行います。



服を着たままでの浮き方(泳法)についての指導

関連項目

[NAS キッズスクール](#)

地域社会との交流

グループ会社

高齢社会が進む中で、疾患に対する関心はますます高くなっています。

スポーツクラブNASでは地域社会との有意義な交流活動として、高齢者が増加している地域を中心に医療に関する講座の提供を行っています。NASホールに専門医を招き、「循環器の救急疾患について」・「皮膚の乾燥とかゆみについて」・「胃の痛みについて」・「めまいの話」・「くも膜下出血と脳動脈瘤について」などを講演していただきました。特に「めまいの話」や「循環器の救急疾患について」は参加者が多く、疾患への意識の高さがうかがえました。これからもこのような試みを継続して、疾患の早期発見のきっかけづくりを支援していきます。



NAS高麗寺のNASホールに於ける、専門医による講座の状況

地域検定(那須検定)実行委員会への社員派遣及び試験会場提供について

グループ会社

当社那須ロイヤルホテルでは、2007年より「那須検定」の実行委員会に参加し運営面からサポートしてきましたが、2009年の第3回は過去2年間の活動が認められ、日本財団の助成で「那須学物語」という那須の知識本が書店発行でき、大きく飛躍できました。初年度は3級試験、2年目は2級試験追加、2009年は1級試験追加と1級合格者へ「ロイヤルリゾート那須マイスター」の称号を授与でき、那須の地域振興に貢献できました。

また、これまで3年間ホテルを試験会場に提供したことによる認知度向上と社員が試験に参加することによる地域知識の向上、地元有力者との懇親等、ホテル営業面でもプラスになりました。さらに、栃木県知事が絶賛され、那須町町長も初めて受験参加されるなど、行政まで認知いただいたことに大きな意義があります。今後は、小中学校のカリキュラムに組み入れ、教育界をも巻き込んだ検定にしていくことが課題です。



第3回那須検定 試験会場の様子(当社那須ロイヤルホテル内にて)

地域社会における社会貢献活動

義援金・募金活動

■ 義援金システムの運用・管理

大和ハウス工業

当社は、社員が身近に参加でき、かつ継続的に行える社会貢献活動として、2005年10月より社員を対象とした募金システムを導入・運用しています。

このシステムは社内イントラネットから任意の金額を登録すると、給与から自動的に登録金額が募金できるものです。

登録項目は2種類あり、登録した一定額を毎月募金する「エンドレス募金」と、災害等が発生した時に被災地支援として募金する「ハート募金」があります。

※ 「エンドレス募金」「ハート募金」の名称は、当社グループのシンボル「エンドレスハート」から命名したものです。

■ エンドレス募金

大和ハウス工業

「福祉」「環境」「教育」の3分野に対して毎月継続して社員からの義援金を募るもの。(100円未満の端数金額を登録することも可能)

* 分野ごとに半期単位で集計し、関係団体への寄付を行う。

■ エンドレス募金(2009年度実績)

| 分野 | 募金総額 | 募金先 |
|----|------------|--|
| 福祉 | ¥3,559,369 | <ul style="list-style-type: none"> ・世界のこどもにワクチンを ・日本レスキュー協会 ・日本せきずい基金 ・ハビタット・フォー・ヒューマニティ・ジャパン ・難民支援協会 ・日本さい帯血バンクネットワーク |
| 環境 | ¥2,252,428 | <ul style="list-style-type: none"> ・WWFジャパン ・国土緑化推進機構 ・オイスカ |
| 教育 | ¥2,022,586 | <ul style="list-style-type: none"> ・あしなが育英会 ・セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン ・ESAアジア教育支援の会 ・風の会 東京 ・ASACカンボジアに学校を贈る会 |

ハート募金

大和ハウスグループ

社会的に深刻な被害のあった災害等に対して緊急に社員からの義援金を募るもの。

* 災害時に募集する。マッチングギフト※の対象

※ マッチングギフト (Matching Gift)

社員とその社員が勤務する企業が共同で行う社会貢献という意味。当社内規により一定規模以上の自然災害の被災地等に対して義援金を募るとともに、会社から同額の義援金を上乘せし、被災地へ送金することを制度化(2005年4月)しました。

ハート募金(2009年度実績)

| 災害など | 大和ハウスグループからの義援金額 (マッチングギフト) | 募金総額 | 募金先 |
|----------|--------------------------------|-------------|--------|
| サモア地震 | ¥2,313,777 (¥2,308,746) | ¥4,622,523 | 日本赤十字社 |
| スマトラ島沖地震 | ¥2,503,461 (¥2,498,430) | ¥5,001,891 | 日本赤十字社 |
| ハイチ地震 | ¥6,516,494 (¥6,483,506) | ¥13,000,000 | 日本赤十字社 |
| チリ地震 | ¥4,163,171 (¥4,136,829) | ¥8,300,000 | 日本赤十字社 |

日本赤十字社様より感謝状授与

大和ハウスグループ

2009年度の海外救援の実績に対して、日本赤十字社様および、厚生労働大臣より感謝状をいただきました。



日本赤十字社からの感謝状



厚生労働大臣からの感謝状

地域社会における社会貢献活動

今後に向けて

社会貢献活動に関する数値目標

大和ハウス工業

当社では、社会貢献活動に関する具体的な数値目標を、当社独自のCSR自己評価指標の『社会』分野において設定し、PDCAサイクルを活用して活動の推進に取り組んでいます。

(具体的な数値目標の項目)

- 1 「社会貢献活動、NPO・NGOとの協働活動、社会貢献活動活動費用」
- 2 「ボランティア休暇取得率」
- 3 「寄付、募金活動(従業員参加率)」

※ 各項目の詳細については、CSR自己評価指標のページを参照してください。

特に、社会貢献活動費用については、日本経団連が設立した1%クラブへ入会して以来、持続的に経常利益の1%以上を社会貢献活動に支出するように努め、幅広い分野で社会に貢献する活動の推進をはかっています。

2010年度以降の社会貢献活動の取り組み

大和ハウスグループ

当社グループでは、2009年度の結果を受けて以下の3点を重点的に取り組んでいきます。

- 1 「環境」分野での活動において、2009年度は「吉野山の桜を保護する活動」や琵琶湖の生態系を守る「外来魚駆除 釣り大会」といった取り組みを開始しましたが、このような生物多様性の保全に貢献する活動を全社的に取り組んでいきます。
- 2 2009年度は、従来から実施してきた「こどもワークショップ」に加えて、環境省が主催している「こどもエコクラブ」にも協賛し、「自然を活かした快適な住まいと暮らし方」をテーマにしたこども参加型の取り組みを実施しました。2010年度も引き続き、各グループ会社の本業を活かしたこどもの教育支援活動をすすめていきます。
- 3 当社グループでは2009年度の活動件数が昨年度比で30%増加していますが、社員が社会貢献活動に参加する際の制度として設けた「ボランティア休暇」の取得率は、ほぼ横ばいとなりました。2010年度は取得率20%を目指して、事業所全員参加型の活動を推進していきます。

環境との共創共生



担当役員コミットメント

戸建住宅から商業建築まで——
省エネ・創エネ・蓄エネ技術で低炭素社会の実現をリードします。

当社グループでは、第2次中期経営計画の基本方針の一つに「温暖化対策の強化」を掲げ、「CO₂ダブルスコアの達成」を環境の中核目標として、全事業で地球温暖化防止に取り組んでいます。「2020年までに1990年比25%削減」という国の高い中期目標が掲げられるなか、省エネ・創エネ・蓄エネ技術の開発と普及を推進し、低炭素社会の実現に貢献していきます。



代表取締役専務執行役員
技術本部長
西村 達志

実践報告

2 特集 環境との共創共生

地球にかけた負担の2倍以上、地球に貢献する
「CO₂ダブルスコア」の
達成

▶ [詳細を見る](#)

環境ビジョン

大和ハウスグループは、未来を見据えた環境思考に努め、より環境に配慮した商品・サービスの提供を通じて、環境と共生し人が心豊かに生きる社会の実現を目指します。



環境マネジメント

環境経営の範囲を段階的に拡大し、グループ全体での環境マネジメントシステムの構築を進めています。



環境負荷マテリアルフローと環境会計

事業活動における環境負荷を数値化し、改善活動に活かしています。



エンドレス グリーン プログラム 2010

環境ビジョンの実現に向け、3カ年毎に『エンドレスグリーン プログラム』を策定し、実績の評価と改善を繰り返すことで環境活動を推進しています。



地球温暖化防止への取り組み

商品・サービス、事業活動プロセスの両面からの取り組みにより、「CO2ダブルスコア」の達成を目指しています。



自然環境との調和～生物多様性保全に向けて～

生物多様性保全の重要性が社会共通の認識となるなか、事業を通じた取り組みとして「自然と調和した街づくり」を進めています。



廃棄物削減への取り組み

工場及び住宅新築現場でゼロエミッションを達成・継続している当社では、廃棄物を製品の原材料として再利用する資源循環システムの構築に取り組んでいます。



資源保護(水)への取り組み

グループ全体の水使用量の7割以上を占める、リゾートホテル・都市型ホテル・スポーツクラブの3部門での水資源保護を最重要テーマに改善活動を進めています。



有害化学物質削減への取り組み

人や生態系への化学物質によるリスクを最小化するため、有害化学物質の削減、代替や適正管理を推進しています。



グリーン購入・調達への取り組み

トリリオン会・設和会・総和会の各サプライヤー組織と連携し、オフィス用品等を対象としたグリーン購入、工場・建設現場で使用する原材料・部品・住設機器等を対象としたグリーン調達活動を展開しています。



環境コミュニケーション

環境コミュニケーション活動として、環境情報の発信や対話機会の充実に努めています。



環境技術

当社では、地球温暖化防止、資源循環など、建物を通じた環境負荷の低減に資する環境技術の開発を進めています。



環境リスク低減

産業廃棄物の不法投棄や土壌汚染などの環境リスクに対し、法令遵守はもちろんのこと、未然防止に向けた取り組みを進めています。



特集：「CO₂ダブルスコア」の達成

実践報告

2

特集 環境との共創共生

地球にかけた負担の2倍以上、地球に貢献する 「CO₂ダブルスコア」の 達成



環境行動スローガン「未来を、つなごう We Build ECO」を策定し、環境と共生し人が心豊かに生きる社会の実現に向けた環境行動計画「エンドレスグリーンプログラム」のもと、未来を見据えた独自の環境活動を実践。地球温暖化防止を最重要テーマに、全事業でCO₂削減への取り組みを進めています。

! Point

- 2009年度のCO₂削減貢献度は2.43倍、「CO₂ダブルスコア」を維持・継続しました。
- グループ一体となった省エネ活動が評価され、平成21年度「省エネ大賞(組織部門)」「資源エネルギー庁長官賞(CGO・企業等分野)」を受賞しました。
- 賃貸住宅におけるCO₂削減の数値目標設定と、「セジュールエコハ」など環境共生型賃貸住宅の開発・普及が評価され、「平成21年度地球温暖化防止活動環境大臣表彰」を受賞しました。
- 「環境エネルギー事業部」を2009年4月に新設。事業用建物の省エネ・創エネの総合提案を行うビジネスを展開しています。

基本的な考え方

CO₂ダブルスコアとは

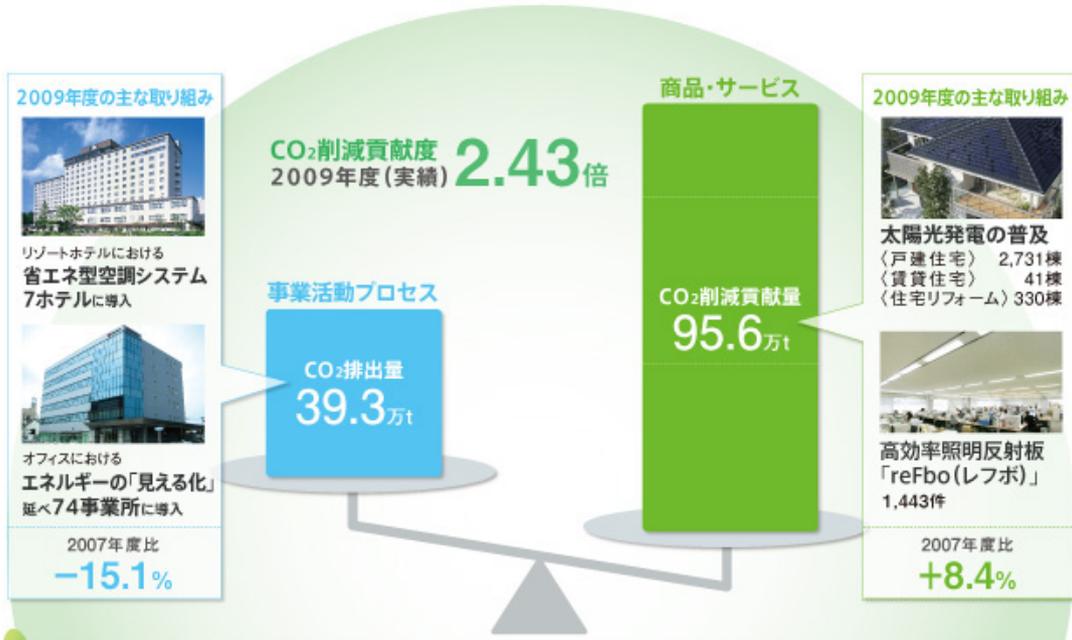
グループ一体となり、事業活動プロセス・商品の両面から、CO₂排出量削減の取り組みを推進。

大和ハウスグループでは、事業活動で地球にかけた負担の2倍以上、地球に貢献する「CO₂ダブルスコア」の達成を目標に掲げ、環境活動を推進しています。事業活動プロセスでの省エネ対策によりCO₂排出量を削減するとともに、住宅や建築物における省エネ提案・普及を図ることでCO₂排出量削減に貢献します。

「CO₂ダブルスコア」達成への取り組み

事業活動によって地球温暖化防止に貢献できた度合いを測る指標として、独自の「CO₂削減貢献度[※]」を導入。2009年度のCO₂削減貢献度は2.43倍となりました。

[※]CO₂削減貢献度 = 商品・サービスの提供によるCO₂削減貢献量 ÷ 事業活動プロセスにおけるCO₂排出量



平成21年度「省エネ大賞(組織部門)」「資源エネルギー庁長官賞(CGO[※]・企業等分野)」を受賞

経済産業省が実施する「省エネ大賞」において、平成21年度、組織部門が新設されました。組織的な省エネ活動を評価する当部門において、当社グループ会社への省エネ活動の展開、「CO₂削減貢献度」の導入、「CO₂ダブルスコア」達成が評価され、今回の受賞に至りました。今回の受賞を一つのステップとして、今後もより一層省エネ活動を推進していきます。

[※]Chief Green Officerの略。事業経営全体を俯瞰して、省エネ活動を統括する責任者

CO2を削減する暮らしの提案

すべての暮らしに太陽を一。あらゆる建物で自然エネルギーの活用を推進します。

当社グループでは、自然エネルギーの活用を積極的に進めています。戸建住宅はもとより、賃貸住宅、マンション、商業施設に至るまで「太陽光発電システム」の導入を推進。先導的な街づくりでは、全棟に太陽光発電を搭載し街全体でCO2を削減する提案を行うなど、建築を通じて新しい暮らしの価値を創造しています。



戸建住宅

CO₂を減らせる家
xevo(ジーヴォ)の普及
全棟に太陽光発電を搭載した
分譲地「ルミア鉄王」(北九州市)

住宅リフォーム

創エネ、
省エネリフォームを推進
リフォームで太陽光発電と
オール電化を実現(愛知県)



賃貸住宅

環境配慮商品
「セジュールエコハ」の発売
太陽光発電を標準採用した
「セジュールエコハ」

商業施設

あらゆる用途の建物で
省CO₂対策を提案
太陽光発電を設置したショールーム
(東京電力 Switch! Station)



マンション

環境共生型
マンションの開発・普及
太陽熱パネルを利用した
暖房・給湯システムを導入(越谷市)

環境エネルギー

事業用建物の省エネ・創エ
ネの総合提案を展開
「次世代型省CO₂モデル店舗」
(ローソン 郡山西ノ内二丁目店)



商品開発担当者の思い

「住むだけでエコになる」暮らしのご提案を通じ、
地球温暖化防止に貢献していきたい。

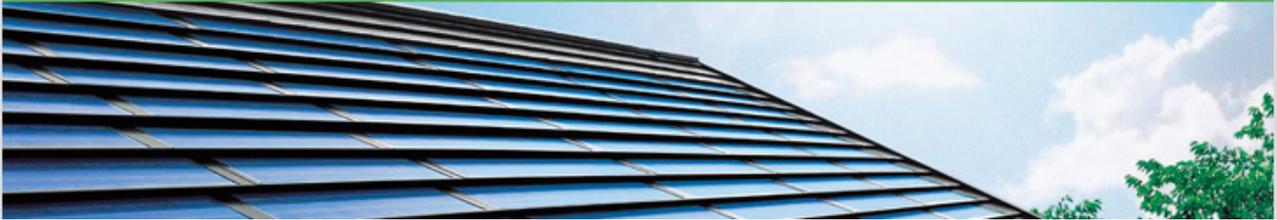
大和ハウス工業では、戸建住宅での環境配慮のノウハウも活用し、賃貸住宅の商品開発に取り組んでいます。「セジュールエコハ」もその一つ。太陽光発電システムを標準装備するとともに、風や光を取り込みやすい設計とし、「住むだけでエコになる」暮らしをご提案しています。さらに、オーナー様・ご入居者双方のメリットを考慮して、太陽光発電の余剰電力を売電できる仕組みも整備しました。ご入居者の方にも心地よく、素敵に、エコな暮らしを楽しんでいただきたいと考え、どのプラン・設備も環境配慮とデザイン性を両立させることを目指しました。



技術本部 集合商品開発部 企画統括グループ
主任技術者
とりう
鳥生 由起江

「CO₂ダブルスコア」の達成

事例紹介 環境貢献につながる賃貸住宅の提案



CO₂排出量を大幅に削減。「セジュールエコハ」は、オーナー様、ご入居者、地球、すべてにやさしい賃貸住宅です。

大和ハウス工業は賃貸住宅においても、環境配慮対応を業界に先駆けて提案。2009年11月には、太陽光発電システムを標準採用した賃貸住宅の販売を開始しました。断熱性能は次世代省エネルギー基準を標準とし、さらに自然を活かす住戸設計によりCO₂排出量を飛躍的に削減。ご入居者にご満足いただけ、またオーナー様の賃貸運営をサポートする付加価値の高い賃貸住宅について、関東地区で「セジュールエコハ」をお建てになった賃貸オーナー北島様、ご入居者の松原様にお話を伺いました。



■ セジュールエコハ

CO₂排出量と光熱費の削減効果



■ CO₂排出量の削減効果(年間)
優れた環境性能で、年間2,357kgのCO₂排出量を削減。



■ 光熱費の削減効果(年間)
光熱費も大幅に削減。家計にもやさしいセジュールエコハ。

大和ハウス工業の「賃貸住宅におけるCO₂排出量削減」の取り組みが、『平成21年度地球温暖化防止活動環境大臣表彰』を受賞しました。

関連項目 [2009年度ニュースリリース\(2009/12/02\)](#)

事例01 「太陽光発電システム」等エコアイテムを標準装備

太陽光発電システムや高効率給湯器、IHクッキングヒーターを標準装備した、オール電化仕様の2階建賃貸住宅。それが「セジュールエコハ」です。クリーンエネルギーを各住戸に振り分け、余った電力は売電してご入居者に還元できるのも大きな特長。普段の暮らしが省エネにつながる優れた環境性能により、資産価値の高い賃貸住宅を実現しています。

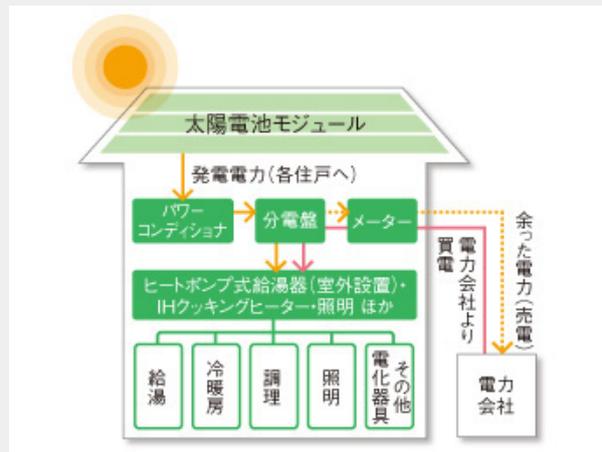
また、太陽光発電システムは周囲の景観との調和に配慮し、デザイン性にもこだわり、瓦屋根一体型を採用しています。



■ 瓦屋根一体型太陽光発電パネル
瓦とパネルが一体化。北島様もモデル様を見学し、すっきり納まったデザインが印象に残られたそうです。



■ 太陽光発電モニター
発電量や売電量、電力消費量をモニターに表示。「見える化」によりご入居者の省エネライフをサポート。



■ 太陽光発電システムによる電気の流れ

事例02 いつも“自然を感じる”心地よい暮らしを

「セジュールエコハ」は、風や太陽の光など、そこにある自然をうまく取り込むことで、環境負荷を低減させています。例えば、風が通る開閉式のランマを設ける、建物内部に入り込んだバルコニーを設けるなどの工夫を施しています。室内に風が行き渡る心地よい空間であれば、エアコンの使用頻度も自ずと少なくなります。この室内設計には、省エネのみならず、健康で快適な暮らしをお届けしたいという当社の思いが込められています。



■ ランマドア
ドア上に開閉式ランマを設け、プライバシーを守りながら風の通り道を確保。



■ 窓スベリ出し窓
ウィンドキャッチャーの役割を果たし、効率よく風を取り込みます。



■ 風がそよぐダイニング
ウッドデッキから室内へ。光や風があふれる開放感ある空間を実現。

■ 風や光を取り込む「ブリーズ・イン・プラン」

家のなかに光や風の道をつくる「ブリーズ・イン・プラン」では、ドアを閉めた状態でも採風できるなどの配慮が随所に。8プランを基本に、敷地条件に合わせて設計。今回のプランに最適な風の通り道をデザインしました。



図面:「セジュールエコハ」S808プラン

■ 居室と一体となった「エコロジアバルコニー」

「使い方によって、オープンスペースにもプライベートスペースにもなる、中庭的な空間の存在はとても魅力に感じました。常に外気に触れられ、開放感もあります」と松原様。広い庭もあるので、ぶどうやオリーブを育ててみたいと語られていました。



腰壁はリサイクル材を使用。保水性のある床材は打ち水効果も。

入居者の思い

エコを身近に実感できるようになりました。

メゾネット型の住戸でウッドデッキ、インナーバルコニーなどの提案があり、図面を見た時は「ここで、こんなことをしてみよう」と夢がふくらみワクワクしました。また、売電ができると聞いていましたが、電力消費量や売電量などの数値を確認できるので、「これを消したらどうなるのだろう」と楽しみながらエコを実践しています。抽象的に捉えがちな環境を、生活のなかで実感できるようになったように思います。大学で建築を教えているので、環境住宅のモデルとなるこの物件を教え子たちにも見せたいですね。



「セジュールエコハ」にご入居
松原 康介 様

営業の思い

オーナー様の賃貸運営をサポートする提案を続けたい。



北島様にはこれまでも賃貸住宅をお建ていただいています。今回は空き地を駐車場にされていると聞き、セジュールエコハをご提案。建築コストはやや割高にはなりますが、付加価値が高い分高い賃料が見込め、ご入居者には差額以上のメリットがあることをご説明しました。工事中に入居希望の問い合わせがあいつぐなど、一般の方の環境意識が高まっていることわかり、長期的に安定した賃貸経営をしていただけたらと考えています。

つくば支店 集合住宅営業所 所長 神田 昌彰

「自然の風や光を利用する」という発想に共感。

従来の賃貸住宅に比べて、イニシャルコストは確かに少し高くなります。しかし、以前は高校の教師をしており、生徒に環境の大切さを説いていましたので、さまざまな環境配慮があるこの物件に関心を持ちました。三重県のモデル棟では、風が抜ける設計や太陽光発電などの設備を確認して納得。長いおつきあいの営業さんへの信頼と、売電ができご入居者にも喜んでいただけることがセジュールエコハを建てる決め手となりました。

「セジュールエコハ」オーナー 北島 陸男 様

オーナー様の思い



環境ビジョン

大和ハウスグループの考え方

大和ハウスグループ

「人・街・暮らしの価値共創グループ」として、環境と共生し人が心豊かに生きる社会の実現を目指します。

大和ハウスグループは、2005年に環境ビジョンを策定し、その達成に向けグループ一丸となって取り組んでいます。

環境ビジョンは、環境理念・環境活動重点テーマ・環境行動指針の3つで構成され、具体的な計画を3か年ごとに「エンドレス グリーン プログラム」として策定し、環境活動を推進しています。



環境理念

私たちは、「人・街・暮らしの価値共創グループ」として、未来を見据えた環境思考に努め、より環境に配慮した商品・サービスの提供を通じて、環境と共生し人が心豊かに生きる社会の実現を目指します。

環境活動重点テーマ

「環境と共生し人が心豊かに生きる社会」の実現のために、次の4つのカテゴリーを環境活動の重点テーマとして、取り組んでいきます。

1.地球温暖化防止

低炭素社会を目指して、お客さまへ提供する商品・サービスならびにその事業活動プロセスにおいて、省エネルギーを推進します。
また、太陽光、風力などの新エネルギーの活用に努めます。

3.自然環境との調和

豊かな自然環境を将来世代に継承できる社会を目指して、森林の保護など地球規模の自然環境保護に努めます。
また、周辺環境との調和に配慮した街づくりや緑化を推進します。

環境活動
4つの
重点テーマ

2.資源保護

循環型社会を目指して、3R※活動を推進します。
また、商品のライフサイクルに配慮して、省資源・長寿命化・資源循環を推進します。
※ 3R:リデュース (Reduce)、リユース (Reuse)、リサイクル (Recycle) の3つのRをさします。

4.有害化学物質による汚染の防止

人や生態系が化学物質などによる悪影響を受けることのない社会を目指し、有害化学物質の削減、代替、および適正管理を推進します。

環境行動指針

1.商品・サービスにおける環境負荷の低減

ライフサイクル全体にわたって、環境に配慮した企画・設計を行い、より環境負荷の低い商品・サービスを提供します。

2.事業活動プロセスにおける環境負荷の低減

全ての事業活動の各段階で、環境への影響を把握し、継続的に改善することにより環境負荷の低減に努めます。

3.法規制等の遵守

適用を受ける法令及び当社が同意したステークホルダーの要求を遵守し、社会から信頼される企業市民であるように努めます。

4.教育・訓練の充実

環境管理体制を構築し、教育・訓練を定期的に実施することにより、環境の重要性を認識し、創意工夫で環境活動に取り組みます。

5.環境コミュニケーションの推進

環境に関する情報を積極的に開示し、全てのステークホルダーとの対話を今後の環境活動に活かしていきます。

6.グリーン調達

取引先と協力し、環境に配慮した材料、製品等の調達に努めます。

7.環境技術・環境ビジネスの開拓

環境負荷低減に寄与する技術、ビジネスモデルの開発を行い、グローバルで革新的な新規ビジネスの開拓に挑戦します。

エンドレス グリーン プログラム 2010
(2008～2010年度)

環境マネジメント

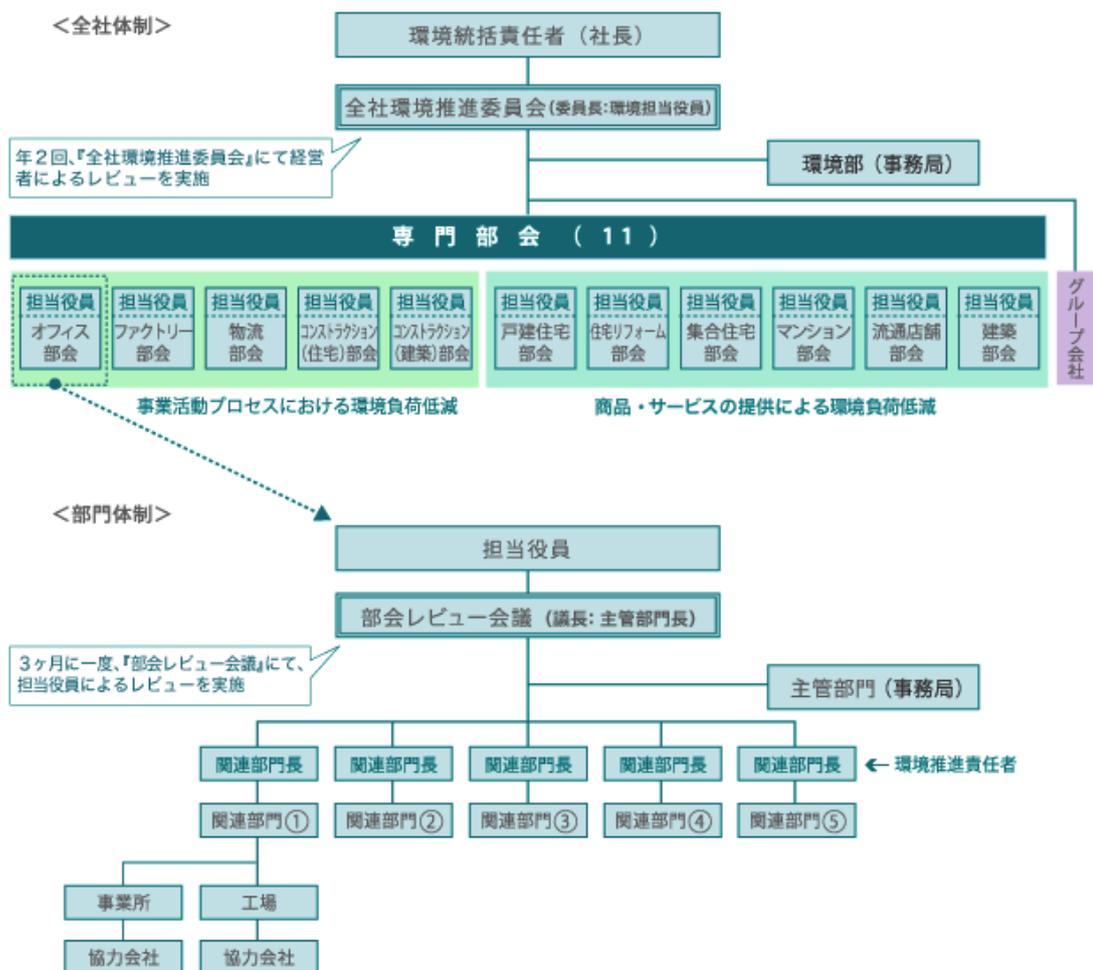
環境マネジメント体系

大和ハウスグループ

当社は、環境ビジョンに定めた「環境理念」、「環境活動重点テーマ」、「環境行動指針」をもとに策定した中期環境行動計画「エンドレス グリーン プログラム 2010」を確実に達成するため、各部門・各事業所で、それぞれ半期ごとに計画を策定し、活動を推進しています。その実績と自己評価を経営者に報告、レビューし、継続的な改善につなげています。また、事業所の環境パフォーマンスデータをイントラネット上で収集・集計できる環境情報システム「ei-system」を構築し、活動実施状況を把握・管理しています。

環境担当役員を委員長とする全社環境推進委員会(常任委員約20名、非常任委員約20名で構成)を、年2回開催し、当社グループが取り組むべき環境活動の方向性について審議・決定しています。委員会の下部組織として、各担当役員をトップとした11の専門部会を設置。3ヶ月に一度の部会レビュー会議により、きめ細かなPDCAサイクルに基づく改善を実施しています。

環境マネジメント体制

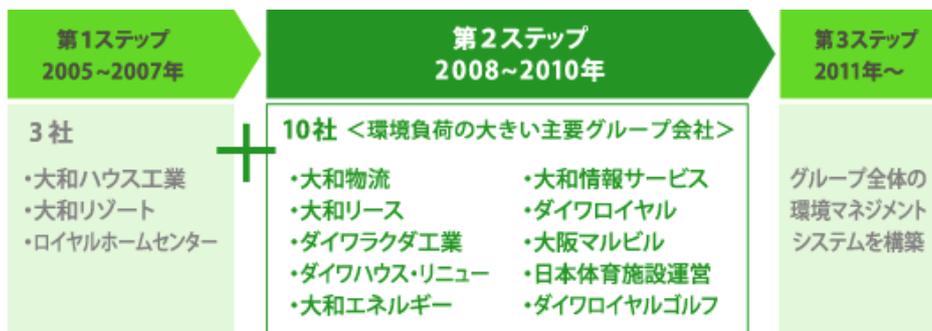


環境マネジメントシステムの拡大 ～グループ環境経営評価制度を開始～

大和ハウスグループ

当社は、2000年に環境マネジメントシステムを構築し、環境改善活動に取り組んできましたが、その範囲は当社および当社の事業と特に関係の深い一部のグループ会社に限られていました。しかし、近年では、「連結経営」が求められているように、環境経営についてもグループ全体を範囲とすることが要求されています。当社はこうした要求に応えるため、環境経営の範囲を段階的に拡大し、グループ全体での環境マネジメントシステムの構築を計画しています。

2008年度から第2ステップとして、大和物流や大和リース、ダイワラクダ工業など環境負荷の大きい主要グループ会社へ対象範囲を拡大し、2009年度からは、グループ会社の業績評価に「環境経営」の項目を追加、グループ会社の環境活動の進捗を評価する「グループ環境経営評価制度」をスタートさせました。



「Challenge! We Build ECOコンテスト」の実施

大和ハウス工業

当社では、2008年度から各事業所で取り組む環境活動を顕彰する「Challenge! We Build ECOコンテスト」(環境優秀事例 社長表彰)を実施しています。

2回目となる2009年度は、全国の事業所から応募のあった133件の事例のなかから、「工場内照度の見える化システム導入によるCO₂削減(奈良工場)」と「環境配慮型複合開発事業(せんだい宮の杜)(本社・東京都市開発部)」の2事例を最優秀事例に選出しました。

今後も社長表彰制度を継続するとともに、優秀事例の水平展開を進めていきます。

最優秀事例(1) 工場内照度の見える化システム導入によるCO₂削減

工場における電力使用量の18%を占めているのは電灯ですが、従来、そのON/OFF管理は、現場作業者の感覚に任せていたため、基準以上の照度がある場合でも照明を点灯させていることがありました。

そこで、照度計の値をパネルに表示し、基準照度(70Lx)を上回ると、回転灯が点灯するシステムを開発しました(照度の見える化システム)。

その結果、工場全体のCO₂排出量は2007年度比254t-CO₂削減、コストは同1,053万円削減することができました。

この事例は、2009年度全国8工場(13カ所)に展開しました。



照度監視装置の設置



奈良工場
システム管理課
主任 梅田 裕之

関連項目

[「工場内照度の見える化システム導入」の詳細はこちら](#)

最優秀事例(2) 環境配慮型複合開発事業(せんだい宮の杜)

「せんだい宮の杜」では、「環境」をテーマに商業施設と分譲地の複合開発事業を行いました。

ここでは、適切なゾーニングと相乗効果を生み出す仕掛けとして、商業施設と戸建住宅街区の間に「緑の尾根」と名付けた南北に細長い芝生の公園をつくりました。この「緑の尾根」は、開発地の北にある公園と南にある川を結ぶ役割を果たすとともに、どちらの街区からも利用できるよう計画しました。また、外構照明にLED照明や太陽光・風力を利用したハイブリッド照明等を採用し、電力使用量の削減を図っています。その結果、「CASBEEまちづくり」においてAランク評価(自主評価)となりました。

今後も積極的に、環境に配慮した街づくりを推進していきます。



せんだい宮の杜(完成予想図)



東京都市開発部
グループ長 大江 斉

関連項目

[「環境配慮型複合開発事業\(せんだい宮の杜\)」の詳細はこちら](#)

環境教育

大和ハウスグループ

当社では、全従業員の環境意識向上のため、定期配信している「We Build ECO Press」などを通じて意識啓発に努めるとともに、全従業員を対象とした一般教育、特定の環境リスクに焦点を当てた専門研修を実施しています。

専門研修では本社部門が中心となり、住宅部門や建築部門などの部門別に、当社の環境リスクである廃棄物管理、土壌汚染対策に重点を置き実施し、一般教育では全従業員を対象として階層別に温暖化対策等を含めた環境一般の教育を実施しています。2008年度からは、限られた時間の集合研修では制約があるため、それを補完する「eラーニング研修」も継続して行っています。

2009年度環境教育実施状況

| | 研修名 | 形態 | 人数 |
|------|------------------------|--------|--------|
| 専門研修 | 省エネ法対応研修 | 集合 | 190 |
| | 土壌汚染対策研修 | 集合 | 662 |
| | 廃棄物管理研修 | eラーニング | 11,627 |
| 一般教育 | 管理職・中堅社員対象 (グループ会社) | 集合 | 268 |
| | 新入社員対象 | 集合 | 492 |
| | 全従業員対象 | eラーニング | 9,500 |

ISO14001認証取得状況

大和ハウスグループ

当社では、1998年4月から段階的に生産購買本部(購買部除く)と全10工場において環境マネジメントシステム(国際規格 ISO14001)の認証を取得し、継続的に環境負荷低減の活動を続けています。

また、一部のグループ会社でも同規格の認証を取得し、活動を行っています。

| 社名 | 認証取得範囲 |
|-------|------------------------------------|
| 大和ハウス | 生産購買本部(購買部除く)及び全10工場 |
| 大和リース | 全社 |
| 大和物流 | 三重営業所・奈良営業所・ 環境品質システム課・関西配送センター |

(2010年3月31日現在)

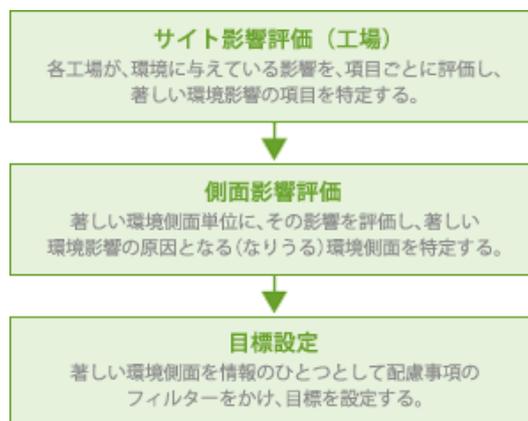
環境影響評価

大和ハウスグループ

当社では、全10工場において環境マネジメントシステム(国際規格ISO14001)の要求事項にそって当社独自の環境影響評価基準を作成し「著しい環境影響」を特定しています。特定された「著しい環境影響」はその原因である「環境側面」に対し、目標を定め継続的に管理・改善を行っています。

また、一部のグループ各社(大和リース、大和物流)についても独自の基準を定め、継続的に管理・改善活動を行っています。

環境影響評価のフロー



環境監査

大和ハウスグループ

当社では、年一回、本社部門で全10工場に対して、環境マネジメントシステムの要求事項を満たしているか、環境改善状況は良好か等の確認を目的とした内部監査と環境リスク回避を目的とした順法監査を実施しています。その内容については、経営層へ報告し、レビューのためのインプット情報にしています。

また、環境リスクの高いグループ会社に対しては、リスク回避を目的とした相互監査(指導含む)を実施しています。(当社と大和リース、ダイワラクダの生産部門間など)



内部監査の様子(九州工場)

緊急時の対応

大和ハウス工業

自然災害や事故等が起こった場合、環境汚染物質の漏洩など周辺環境を汚染してしまう可能性があります。

当社では、そうした緊急事態を未然に防ぐために考えられる予防処置を実施するとともに、万が一そのような事態が発生した場合にその影響を最小限に抑える対応の手順を定め、定期的に教育訓練を実施しています。



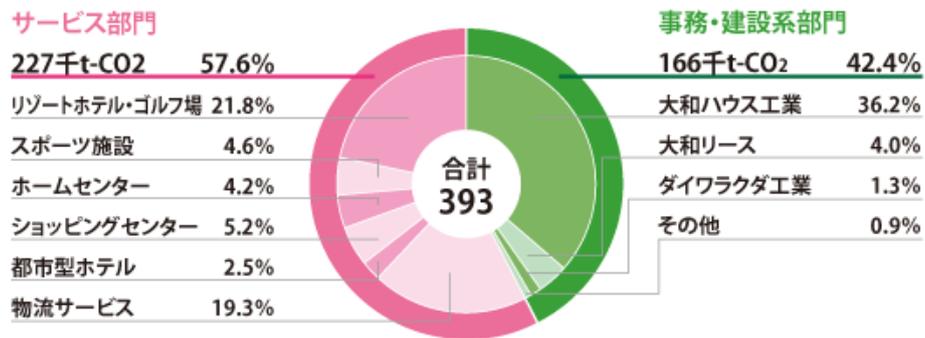
PCB漏洩時を想定した緊急時訓練(奈良工場)

環境負荷マテリアルフローと環境会計 環境負荷マテリアルフロー

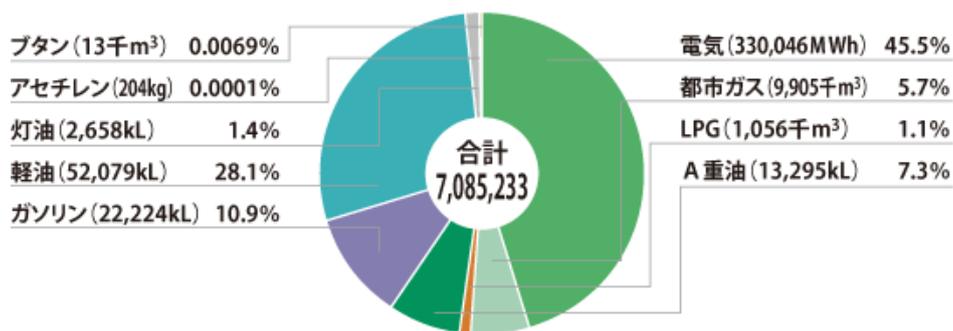
大和ハウスグループの環境負荷総量(2009年度)

大和ハウスグループ

CO₂排出量(千t-CO₂)



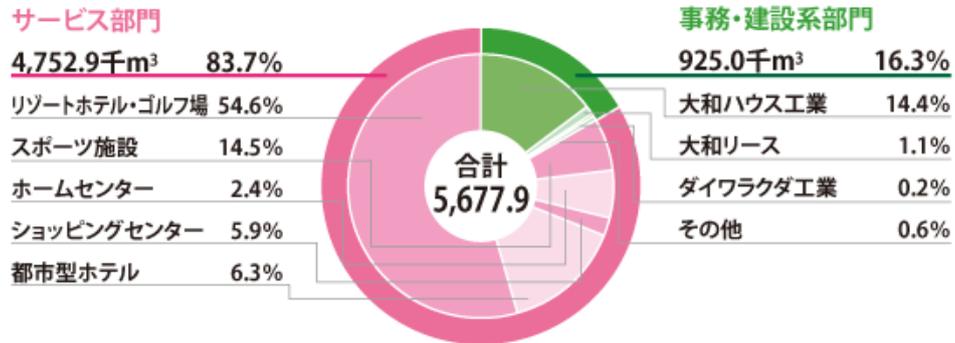
エネルギー使用量(GJ※)



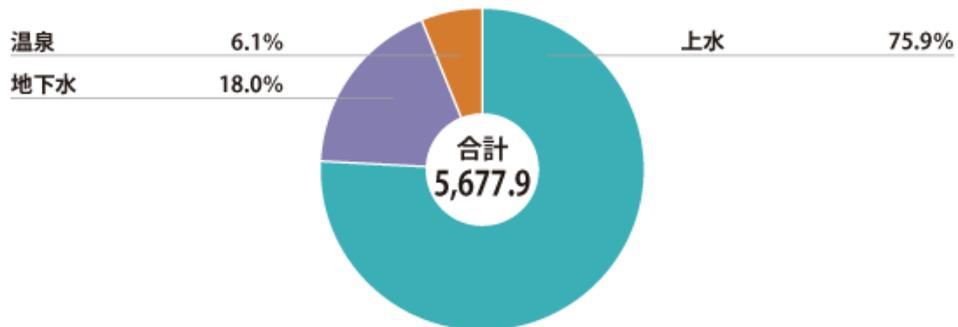
※ GJ・G(ギガ)は10の9乗(=10億倍)を表す接頭辞。J(ジュール)はエネルギー・熱量の国際単位。

水使用量(千m³)

■部門別内訳

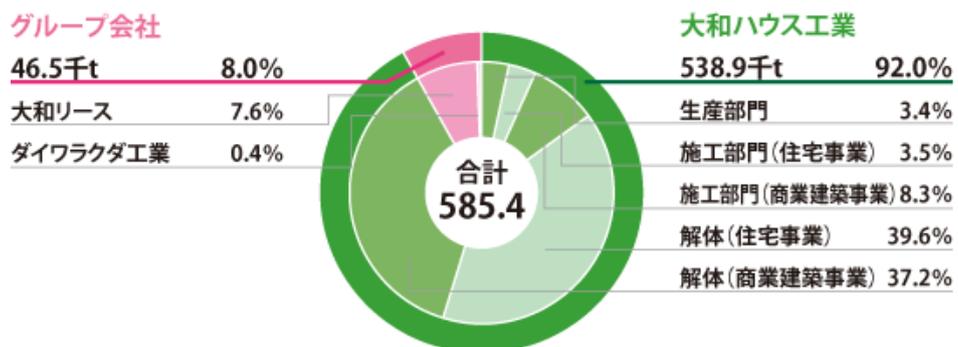


■種類別内訳

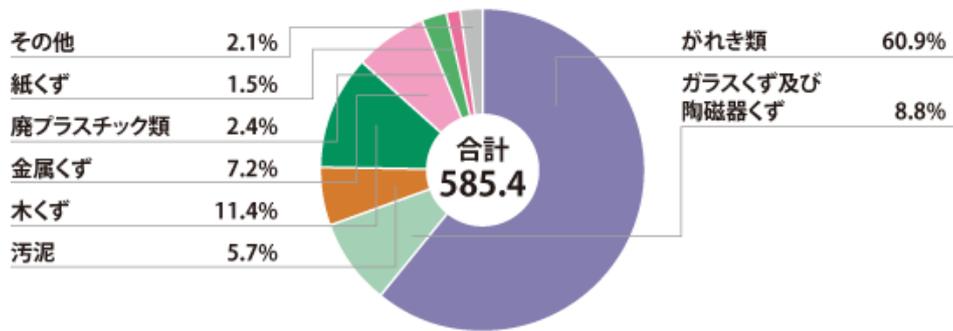


廃棄物排出量(千t)

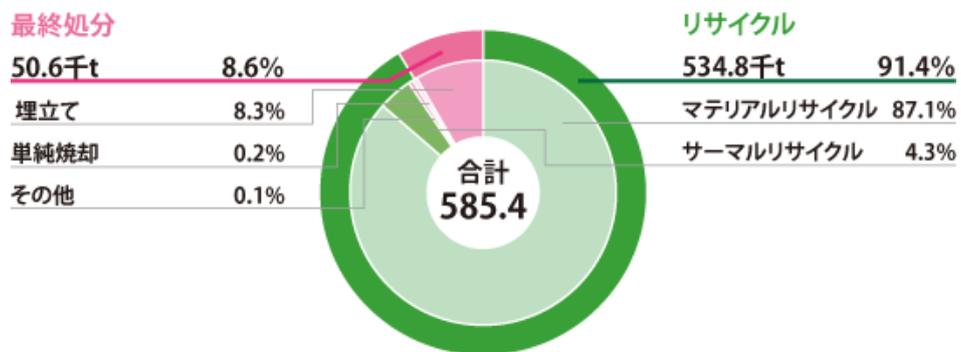
■部門別内訳



■ 種類別内訳



■ 処理別内訳

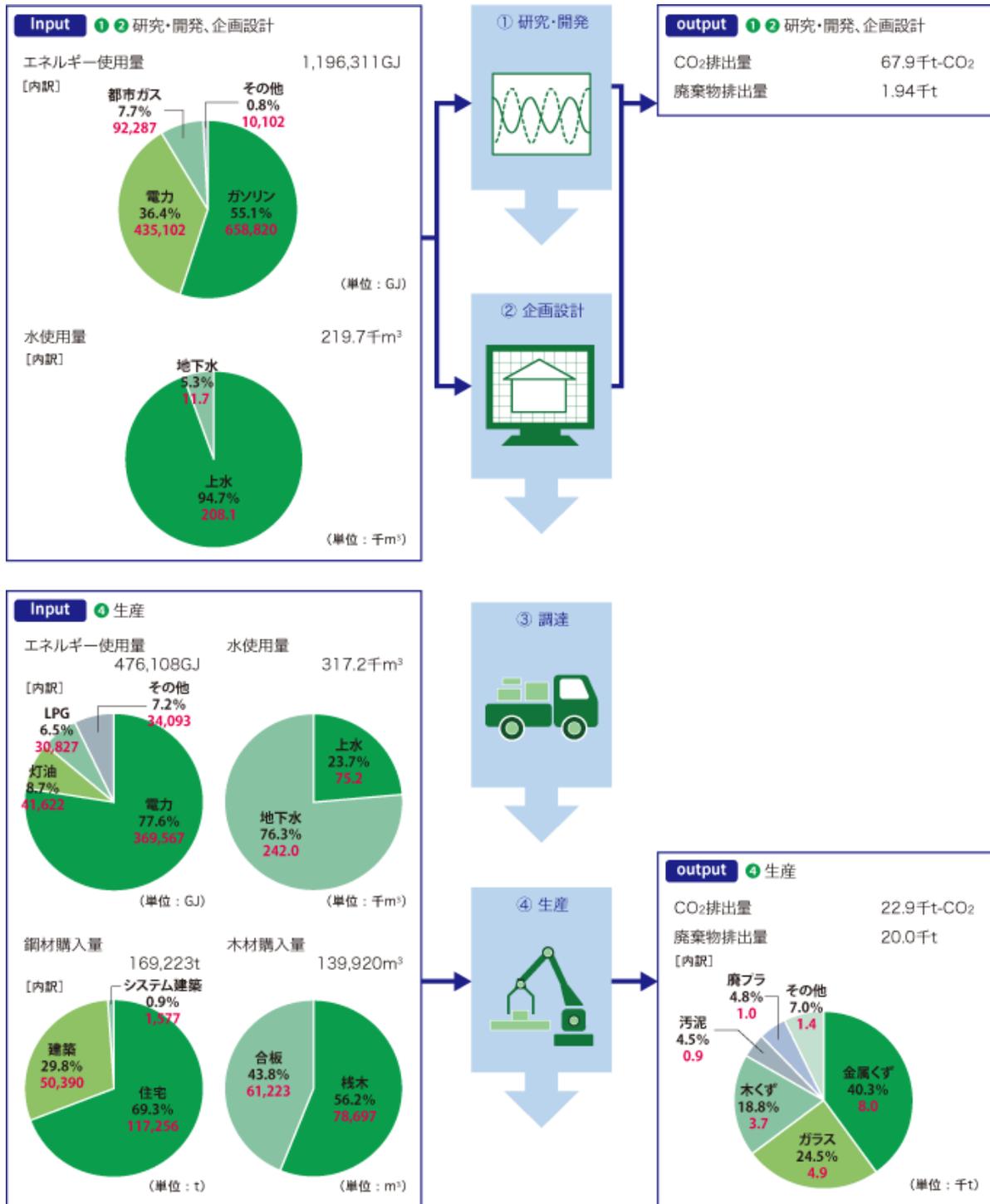


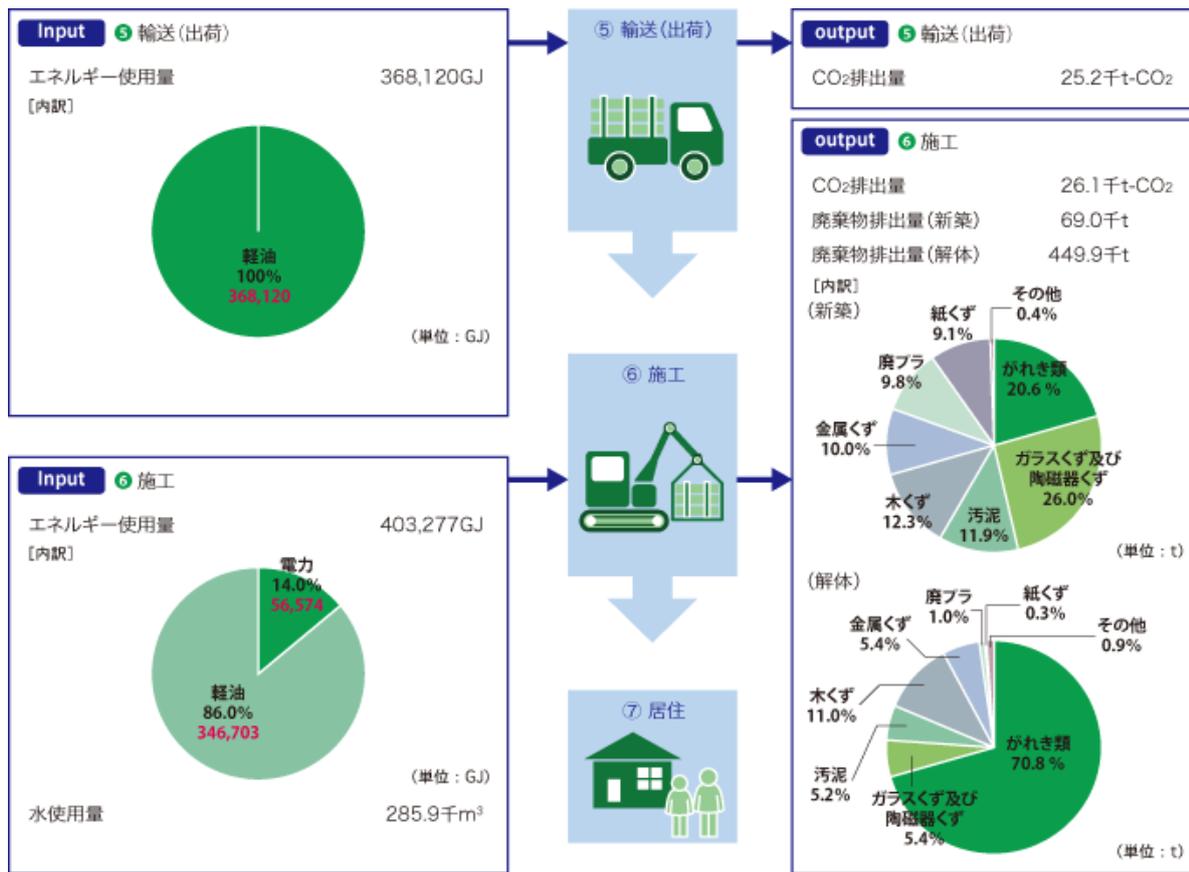
CO₂排出量・エネルギー使用量・水使用量の対象範囲:グループ13社

大和ハウス工業(株) 大和リゾート(株) ロイヤルホームセンター(株) 大和物流(株) 大和リース(株)
 ダイワラクダ工業(株) ダイワハウス・リニュー(株) 大和エネルギー(株) 大和情報サービス(株)
 ダイワロイヤル(株) (株)大阪マルビル 日本体育施設運営(株) ダイワロイヤルゴルフ(株)

廃棄物排出量の対象範囲:グループ3社

大和ハウス工業(株) 大和リース(株) ダイワラクダ工業(株)





CO₂排出量について(共通)

各エネルギー使用量 × CO₂排出原単位*

※ CO₂排出原単位: 電力については、電気事業連合会公表値(2008年度実績 0.410kg-CO₂/kWh)を使用。

そのほか燃料の消費に伴うCO₂排出係数については、「地球温暖化対策の推進に関する法律」施行令第3条に基づく値、または、特定排出者の事業活動にともなう温室効果ガスの排出量の算定に関する省令(平成18年経済産業省・環境省令第3号)のデフォルト値を使用。

① 研究・開発 ② 企画設計

[In]エネルギー・水、[Out]廃棄物

2009年度における本社、支社、支店、営業所、総合技術研究所、研修センター、モデルルーム*・展示場*の実績値

※ ただし、モデルルーム・展示場については、サンプルデータより算出

③ 調達

調達時の環境負荷は、当社のマテリアルフローからは除外していますが、その環境負荷低減については、サプライヤーとの共同調達など、積極的な取り組みを進めています。

④ 生産

[In]エネルギー・水・資材、[Out]廃棄物

2009年度における自社11工場の実績値

⑤ 輸送(出荷)

[In]エネルギー

2009年度における工場～工場間輸送、工場～施工現場間輸送における燃料使用量*

※ 燃料使用量 = 配車台数 × 輸送距離 ÷ 燃費実績

⑥ 施工

[In]エネルギー・水

2009年度に施工したすべての住宅(集合住宅含む)・建築現場で使用したエネルギー、水をサンプルデータにより算出*

※ 住宅・集合住宅・建築それぞれのサンプル現場調査によって把握した㎡あたりの仮設電力量、仮設水道使用量、建設重機による軽油使用量(作業時間 × 重機の燃費)に、それぞれの供給床面積を乗じて算出。

[Out]廃棄物

【新築】2009年度に新築したすべての住宅(集合住宅含む)・建築現場における実績値(既存建物の解体によるものは除く)

【解体】2009年度に新築したすべての住宅(集合住宅含む)・建築現場における既存建物等の解体工事における実績値

⑦ 居住

居住時の環境負荷は、居住者のライフスタイルに大きく依存し、正確なデータを把握することが困難なため、当社のマテリアルフローからは除外しています。

環境負荷マテリアルフローと環境会計 環境会計

(1)環境保全コスト

| | | 2005年度 投資額(千円) | 2006年度 投資額(千円) | 2007年度 投資額(千円) | 2008年度 投資額(千円) | 2009年度 投資額(千円) |
|-------------------|---------------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|
| 事業 エリア内 コスト | 大気・水質・ 騒音等の 公害防止対策費 | 2,108 | 908 | 4,040 | 1,822 | 5,882 |
| | 地球温暖化の 防止(省エネ) 対策費 | 71,411 | 68,165 | 99,757 | 156,931 | 100,363 |
| | 廃棄物 削減対策費 | 7,114 | 13,607 | 30,810 | 13,111 | 15,339 |
| | 水資源 削減対策費 | 15 | 13,496 | 470 | 1,947 | 8,496 |
| 上下流 コスト | グリーン購入費、 通い箱購入費 | 0 | 693 | 3,698 | 4,937 | 4,402 |
| 管理活動 コスト | 環境教育費、 EMS維持費等 | 0 | 470 | 1,090 | 1,707 | 796 |
| 合計 (千円) | | 80,648 | 97,339 | 139,865 | 180,455 | 135,278 |

(2)環境保全効果

| 効果の内容 | | 項目 | 単位 | 2005年度 | 2006年度 | 2007年度 | 2008年度 | 2009年度 |
|------------------|-----------------------------|------------------------------|-----------------------|------------|------------|------------|------------|------------|
| 事業 エリア内 効果 | 投入資源に 関する効果 | 原油換算 エネルギー 使用量 | GJ/年 | 1,128,781 | 1,141,312 | 1,078,572 | 910,831 | 781,944 |
| | | 水資源使用量 | m ³ /年 | 457,339 | 447,607 | 419,960 | 353,334 | 316,070 |
| | 環境負荷 及び 廃棄物に 関する効果 | 廃棄物発生量 | t/年 | 26,159 | 25,412 | 25,032 | 23,018 | 19,951 |
| | | CO ₂ 排出量 (生産系) | kg-CO ₂ /年 | 34,300,909 | 32,261,706 | 31,538,412 | 25,797,593 | 22,926,513 |
| | | CO ₂ 排出量 (物流系) | kg-CO ₂ /年 | 35,385,284 | 34,938,902 | 29,561,000 | 26,130,000 | 25,238,384 |

※ CO₂排出量(物流系)は、2007年度から対象範囲を拡大し、集計方法を往復距離から片道距離の基準へ変更した。

(3)環境保全効果に伴う経済効果

| | | 2005年度 | 2006年度 | 2007年度 | 2008年度 | 2009年度 |
|------------------------|--------------------------------|--------|--------|--------|---------|---------|
| 収益 | 有価物売却費 (千円/年) | 0 | 2,425 | 10,899 | 11,812 | 1,918 |
| 小計(実質的效果、推測的效果) (千円/年) | | 0 | 2,425 | 10,899 | 11,812 | 1,918 |
| 費用節減 | 省エネルギー活動による コスト削減額 (千円/年) | 14,768 | 58,303 | 24,789 | 48,562 | 54,246 |
| | 廃棄物削減活動による コスト削減額 (千円/年) | 17,278 | 35,445 | 29,333 | 48,594 | 40,727 |
| | 水資源使用量削減活動による コスト削減額 (千円/年) | 1,423 | 375 | 76 | 2,580 | 4,706 |
| 小計(推測的效果) (千円/年) | | 33,469 | 94,123 | 54,198 | 99,736 | 99,678 |
| 合計 (千円/年) | | 33,469 | 96,548 | 65,097 | 111,548 | 101,596 |

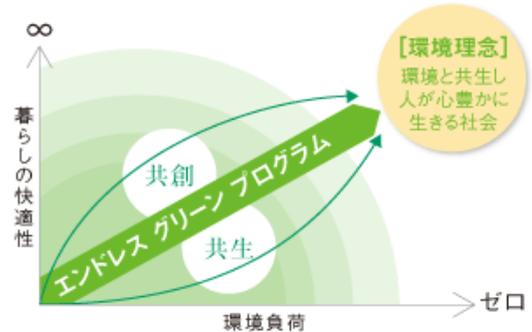
エンドレス グリーン プログラム 2010

基本方針

当社グループは、環境ビジョンの実現に向け、3か年ごとに具体的な目標と計画を「エンドレス グリーン プログラム」として策定しています。

2008～2010年度を計画期間とする「エンドレス グリーン プログラム 2010」では、対象範囲を主要グループ会社に拡大するとともに、最重要テーマである「地球温暖化防止」について、『CO₂ダブルスコアの達成』を中核目標に、全事業・全プロセスでの活動を推進しています。

なお、2011年度からは、グループ全体での環境マネジメントシステムの構築を計画しています。



基本方針1 グループ連携によるさらなる取り組みの拡大

2008年度から第2ステップとして、環境行動計画の対象範囲を大和物流や大和リース、ダイワラダ工業など環境負荷の大きい主要グループ会社へ拡大します。

また、当社グループ内の「環境エネルギー事業」のノウハウを活用、グループ保有施設の省エネを推進するとともに、住宅・建築事業での省エネ型サービスを拡大します。



関連項目

- ▶ [環境マネジメントシステムの拡大](#)

基本方針2 地球温暖化防止対策の強化「CO2ダブルスコアの達成」

当社グループでは、4つの環境活動重点テーマのうち「地球温暖化防止」を最重要テーマに、『CO2ダブルスコアの達成』をグループ全体目標の中核として、全事業活動プロセス・全事業領域での取り組みを強化します。

CO2ダブルスコアの達成に向けて

「私たちの事業で地球にかけた負担以上に、地球に貢献しよう」という思いから、当社グループの事業が地球温暖化防止に貢献できた度合いを測る指標として、『CO2削減貢献度[※]』を導入、2010年度の目標を2倍以上（CO2ダブルスコア）に設定しました。

この目標達成に向け、当社グループのオフィス・工場・ホテル等での省エネ対策によりCO2排出量を削減するとともに、住宅や建築物における省エネ対策を積極的にお客さまへ提案・普及を図ることでCO2排出量削減に貢献します。



※ CO2削減貢献度 = 商品・サービスの提供によるCO2削減貢献量 ÷ 事業活動プロセスにおけるCO2排出量

関連項目

- 地球温暖化防止への取り組み

基本方針3 環境・エネルギー分野の先行技術開発の推進

環境エネルギー技術、ストック社会対応技術を当社グループの第2次中期経営計画の基本方針の一つである「先行技術開発」の重点領域に設定。革新的技術の開発を推進し、早期の実用化を目指します。

※ ICT: 情報通信技術 (Information and Communication Technology)
 ※ IRT: 情報ロボット技術 (Information Robot Technology)

「先行技術開発」の重点4領域



関連項目

- 環境技術

基本方針4 生態系保全への取り組み推進

自然環境と調和した街づくり

造成段階から外構デザインまで、豊かな生態系に配慮した街づくりを推進し、人にも自然にも快適な環境の創出に取り組みます。

サプライチェーンを通じた森林育成

持続可能な森林育成の観点から、独自のグリーン購入基準を策定し、カタログ・名刺・帳票類に「森林育成紙™」を導入します。

「森林育成紙™」とは、製紙原料について当社が独自に定めた購入基準を満たす紙の呼称。森林認証機関によって認証された紙製品を購入することで、森林育成に貢献します。

生態系保全の重点テーマ



関連項目

- ▶ [自然環境との調和～生物多様性保全に向けて～](#)
- ▶ [森林育成紙™の導入](#)

エンドレス グリーン プログラム 2010 実績と自己評価

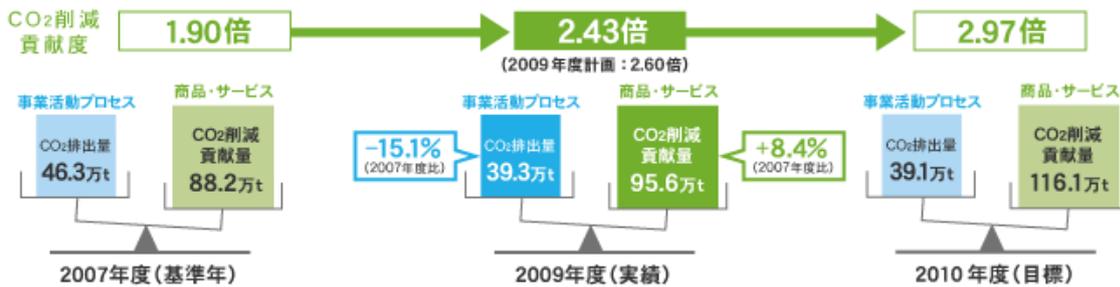
地球温暖化防止～CO2ダブルスコア達成への取り組み～

大和ハウスグループ

2009年度のCO2削減貢献度

2009年度は、事業活動プロセスにおけるCO2排出量は39.3万t-CO2(2007年度比 15.1%削減)、環境配慮型の商品・サービスの提供によるCO2削減貢献量は95.6万t-CO2(2007年度比 8.4%増加)、CO2排出量に対するCO2削減貢献量(=CO2削減貢献度*)は2.43倍となり、CO2ダブルスコアを維持・継続しましたが、2009年度の計画を下回りました。

※ CO2削減貢献度 = 商品・サービスの提供によるCO2削減貢献量 ÷ 事業活動プロセスにおけるCO2排出量



自己評価基準

環境行動計画における目標の達成を人の表情をモチーフにして三段階で表現しました。



2007年度実績よりも改善し、2009年度目標も達成しました。



2007年度実績よりも改善しましたが、2009年度目標は達成できませんでした。



2007年度実績よりも悪化し、2009年度目標も達成できませんでした。

※ 部門名をクリックすると、部門ごとの実績と自己評価がご覧いただけます。

| 分類 | 2010年度目標 | 2009年度実績 | | 自己評価 | 部門 |
|--------------------|-------------------------------|---------------|----|---|-----|
| | | 目標 | 実績 | | |
| 商品・サービスの提供によるCO2削減 | CO2削減貢献量 116.1万 t-CO2以上 | | | <p>2009年度は、太陽光発電システムに独自の補助を実施するなど普及を進めた結果、戸建住宅における設置率が27.6%と大きく向上しました。しかしながら、商業建築における施工面積の落ち込みなどにより、グループ全体でのCO2削減貢献量は2007年度比8.3%増にとどまり、前年度を下回る結果となりました。</p> | 全部門 |
| | | 戸建住宅事業 | | | |
| | | 賃貸住宅事業 | | | |
| | | マンション事業 | | | |
| | | 住宅リフォーム事業 | | | |
| | | 商業建築事業 (商業施設) | | | |
| | | 商業建築事業 (一般建築) | | | |
| | | 環境エネルギー事業 | | | |
| | | 大和エネルギー | | | |
| | | 大和ハウス | | | |
| 共同調達 | | | | | |

| | | | | | |
|--------------------------------|--|----------|--|---|---|
| 事業活動プロセスにおけるCO ₂ 削減 | CO ₂ 排出量 2007年度比 20%削減 | 事務・建設系部門 | <p>(万t-CO₂)</p> <p>2007 2008 2009 2010 (年度)</p> <p>20.6 18.8 18.8 16.5</p> <p>-19.4%</p> <p>詳細はこちら</p> | 2009年度は、新たに16の事業所にエネルギードクターサービスを導入したほか、全国工場において「照度の見える化」システムを展開。各部門とも運用改善の徹底を図った結果、全部門で目標を達成し、事務・建設系部門のCO ₂ 排出量は2007年度比19.4%削減と大幅に改善することができました。 | 全部門 事務部門 車両部門 生産部門 輸送部門 施工部門 (住宅事業) 施工部門 (商業建築事業) その他 大和ハウス グループ会社 大和リース ダイワラクダ工業 |
| | 売上高あたりCO ₂ 排出量 2007年度比 30.0%削減 | サービス部門 | <p>(kg-CO₂/百万円)</p> <p>2007 2008 2009 2010 (年度)</p> <p>1,574 1,386 1,380 1,101</p> <p>1,126</p> <p>-28.5%</p> <p>詳細はこちら</p> | 2009年度は、7つのリゾートホテルで空調熱源を重油から電気に変更し省エネタイプとしたほか、ロイヤルホームセンターでもエネルギードクターサービスを導入。設備改善・運用改善の両面からの取り組みを推進した結果、サービス部門の売上高あたりCO ₂ 排出量は2007年度比28.5%削減と大幅に改善することができました。 | 全部門 リゾートホテル ゴルフ場 スポーツ施設 ホームセンター ショッピングセンター 大和ハウス ダイワロイヤル 大和情報サービス 大和リース 都市型ホテル ダイワロイネットホテル 大阪マルビル 物流サービス |

商品・サービスの提供による環境負荷低減

| 分類 | 2010年度目標 (グループ全体) | 2009年度実績 (グループ全体) | 自己評価 | | | | | | | | | | |
|-----------------------------------|--|--|------|-------|------|------|------|------|------|------|------|---|--|
| 資源保護 | 高耐久商品※1 の採用率 100% | 戸建鉄骨商品 <table border="1"> <tr><th>年度</th><td>2007</td><td>2008</td><td>2009</td><td>2010</td></tr> <tr><th>実績</th><td>80.5</td><td>98.9</td><td>99.5</td><td>100.0</td></tr> </table> | 年度 | 2007 | 2008 | 2009 | 2010 | 実績 | 80.5 | 98.9 | 99.5 | 100.0 | 2009年度の鉄骨商品における高耐久商品(xevo)の普及率は、99.5%となり目標を達成することができました。「長期優良住宅認定制度」が始まるなど高耐久住宅に対する関心が高まるなか、今後も高耐久商品の販売を積極的に推進していきます。 |
| | 年度 | 2007 | 2008 | 2009 | 2010 | | | | | | | | |
| 実績 | 80.5 | 98.9 | 99.5 | 100.0 | | | | | | | | | |
| 資源循環商品※2 の採用棟数 年間 150棟以上 | 小規模店舗 <table border="1"> <tr><th>年度</th><td>2007</td><td>2008</td><td>2009</td><td>2010</td></tr> <tr><th>実績</th><td>44</td><td>57</td><td>112</td><td>150</td></tr> </table> | 年度 | 2007 | 2008 | 2009 | 2010 | 実績 | 44 | 57 | 112 | 150 | 2009年度も、引き続き全国に多店舗展開されているコンビニエンスストアや飲食店舗などのテナント様を中心に提案を行い、24のテナント様にご採用いただき、2007年度比約2.5倍となる112棟を建設、目標を達成することができました。今後も、店舗内の省エネシステムとのパッケージ化を図り、環境配慮型店舗としてテナント様への積極的な提案を進めます。 | |
| 年度 | 2007 | 2008 | 2009 | 2010 | | | | | | | | | |
| 実績 | 44 | 57 | 112 | 150 | | | | | | | | | |
| 自然環境との調和 | 環境共生住宅※3 認定率 100% | 戸建分譲住宅 <table border="1"> <tr><th>年度</th><td>2007</td><td>2008</td><td>2009</td><td>2010</td></tr> <tr><th>実績</th><td>53.0</td><td>55.6</td><td>47.9</td><td>75.0</td></tr> </table> | 年度 | 2007 | 2008 | 2009 | 2010 | 実績 | 53.0 | 55.6 | 47.9 | 75.0 | 2009年度の戸建分譲住宅における環境共生住宅認定率は47.9%と2007年度比5.1ポイント減少し、目標の75%に達しませんでした。今後も環境面に配慮した戸建住宅を供給するため、建物・外構を含めた総合的な提案を進めていきます。 |
| | 年度 | 2007 | 2008 | 2009 | 2010 | | | | | | | | |
| | 実績 | 53.0 | 55.6 | 47.9 | 75.0 | | | | | | | | |
| | 自主緑化指針※4 適合率 70%以上 | 賃貸住宅 <table border="1"> <tr><th>年度</th><td>2007</td><td>2008</td><td>2009</td><td>2010</td></tr> <tr><th>実績</th><td>20.0</td><td>43.2</td><td>40.6</td><td>50.0</td></tr> </table> | 年度 | 2007 | 2008 | 2009 | 2010 | 実績 | 20.0 | 43.2 | 40.6 | 50.0 | 2009年度は、設計担当者への植栽計画勉強会を定期的を実施。特に1,000㎡を超える大型物件において、敷地内の緑化に努めましたが自主緑化指針適合率は40.6%となり、目標を達成できませんでした。今後も勉強会を定期的を実施し、緑化率を高めることで、オーナー様、ご入居者の双方が満足できる提案を積極的に進めます。 |
| 年度 | 2007 | 2008 | 2009 | 2010 | | | | | | | | | |
| 実績 | 20.0 | 43.2 | 40.6 | 50.0 | | | | | | | | | |
| 自主緑化指針※5 適合率 80%以上 | マンション <table border="1"> <tr><th>年度</th><td>2007</td><td>2008</td><td>2009</td><td>2010</td></tr> <tr><th>実績</th><td>50.0</td><td>65.5</td><td>65.5</td><td>80.0</td></tr> </table> | 年度 | 2007 | 2008 | 2009 | 2010 | 実績 | 50.0 | 65.5 | 65.5 | 80.0 | マンション事業部門では、「緑あふれるマンション」をコンセプトに、独自の自主緑化指針を設け、全国で建てられるマンションのうち半数以上の物件において本指針に適合させることを目標に取り組んできました。2009年度は完成した全国の物件のうち、65.5%の物件が自主緑化指針に適合し、2010年度の目標を前倒しで達成しました。 | |
| 年度 | 2007 | 2008 | 2009 | 2010 | | | | | | | | | |
| 実績 | 50.0 | 65.5 | 65.5 | 80.0 | | | | | | | | | |
| グリーンモデルプロジェクト※6 年間 15件以上 | 商業建築 <table border="1"> <tr><th>年度</th><td>2007</td><td>2008</td><td>2009</td><td>2010</td></tr> <tr><th>実績</th><td>0</td><td>2</td><td>5</td><td>15</td></tr> </table> | 年度 | 2007 | 2008 | 2009 | 2010 | 実績 | 0 | 2 | 5 | 15 | 2009年度は、「環境配慮設計ガイドライン」に基づき、対象物件においてCASBEE新築(簡易版)による自主チェックを徹底。自主チェックは定着しつつあるものの、評価対象プロジェクト95件のうち、グリーンモデルプロジェクトは5件(5.3%)にとどまり、目標を達成できませんでした。今後もその用途にあった緑あふれる外構計画を行い、積極的に提案していきます。 | |
| 年度 | 2007 | 2008 | 2009 | 2010 | | | | | | | | | |
| 実績 | 0 | 2 | 5 | 15 | | | | | | | | | |

※1~6 対象は全て大和ハウス

※1 躯体保証:20年、防水保証:15年

※2 システム建築商品「フレスト」の小規模タイプ(リ・ストア&リ・ビルドシステム含む)

※3 人と住まいをとりまく[環境]をより良いものにしていくために、「地球環境を保全する」「周辺環境に親しむ」「健康で快適な居住環境」という3つの考え方に基づいた住まいづくりのことで、(財)建築環境・省エネルギー機構が認定するもの。

※4 法定緑化面積の1.1倍以上の緑地面積を確保すること。法定緑化面積の定めが無い場合は敷地面積の3%以上とする。

※5 マンションの玄関周りに「シンボルツリー」として高木を配置し、敷地面積に応じた「接道部緑化率」の指標に基づいて街路に面した箇所を緑化する。

※6 CASBEE(建築物総合環境性能評価システム)における[Q3室外環境(敷地内)]の評価点SQ3が3.5以上のプロジェクト。

事業活動プロセスにおける環境負荷低減

| 分類 | 2010年度目標 | 2009年度実績 ■-■-目標 ■-■-実績 | 自己評価 | 部門 |
|-------|---|---|---|---|
| 廃棄物削減 | 建設系廃棄物排出量 2007年度比 40%削減 ※ 解体を除く | 工場・施工現場 2007 18.3 2008 16.1 2009 12.8 2010 11.0 (年度) 16.0 -30.1% 詳細はこちら | 2009年度は、住宅系施工現場において石膏ボード・瓦のプレカットを進めるとともに、システム建築を中心に商業施設においても内装材のプレカットを進めました。その結果、建設系廃棄物排出量は、2007年度比30.1%削減と大幅に改善することができました。 | 全部門 大和ハウス 生産部門 施工部門 (住宅事業) 施工部門 (商業建築事業) グループ会社 大和リース ダイワラクダ工業 |
| | 建設系廃棄物リサイクル率 88%以上 ※ 解体を除く | 工場・施工現場 2007 82.4 2008 83.7 2009 86.0 2010 88.0 (年度) 84.0 86.0% 詳細はこちら | 2009年度のリサイクル率は86.0%となり、単年度目標である84%を達成することができました。継続して、商業建築・リース業におけるリサイクルルートの見直しを図り、さらなるリサイクル率向上を目指します。 | 全部門 大和ハウス 生産部門 施工部門 (住宅事業) 施工部門 (商業建築事業) グループ会社 大和リース ダイワラクダ工業 |

| | | | | | | | |
|---|-----------------------------|---|---|---|---|---|---|
| 有害化学物質削減 | 工場 | <p>(千kg)</p> <p>2007 264.8 2008 235.1 2009 197.1 2010 193.1</p> <p>-25.5%</p> <p>2009年度は、大和ハウスの住宅部門では塗料の水性化を実施、商業建築部門では鉛フリー塗料の使用が定着しました。また大和リース・ダイワラクダ工業においても塗料等の切り替えに取り組んだ結果、グループのPRTR対象有害化学物質使用量は、2007年度比26.1%削減と大幅に改善することができました。</p> <p>詳細はこちら</p> | <p>PRTR対象有害化学物質使用量 2007年度比 27.1%削減</p> | <p>全部門</p> <ul style="list-style-type: none"> 大和ハウス <ul style="list-style-type: none"> 住宅事業 商業建築事業 グループ会社 <ul style="list-style-type: none"> 大和リース ダイワラクダ工業 | | | |
| | | 環境活動の輪の拡大 | | | <p>(%)</p> <p>2007 81.7 2008 85.6 2009 84.0 2010 95.0</p> <p>84.0%</p> <p>2009年度の主要6品目におけるグリーン購入比率(金額比)は84.0%となり、単年度目標を達成することができませんでした。今後はグリーン購入比率95%の目標達成に向け、購入比率の低い事務用品類に関して推奨品を設定し重点的に取り組んでいきます。</p> <p>詳細はこちら</p> | <p>グリーン購入比率 95%以上 主要6品目 (金額比)</p> | <p>紙</p> <ul style="list-style-type: none"> コピー用紙 99.9% 帳票類 100% カタログ類 100% 事務用品類 45.8% オフィス家具 98.1% OA機器 99.9% |
| | | | | | <p>大和ハウス住宅事業</p> <p>環境負荷低減に関する当社のポリシーを「環境配慮9項目」として掲げ、お取引先各社から賛同書をいただくことにより、サプライチェーン全体での環境への取り組みを推進しています。今後の取り組みとして、新規材料調達時には環境への取り組みを推進するとともに、化学物質の使用状況の調査・ヒアリングを継続して行っていきます。</p> <p>詳細はこちら</p> | | |
| <p>(%)</p> <p>2007 50.0 2008 43.3 2009 80.0 2010 43.3</p> <p>43.3%</p> <p>大和ハウス商業建築部門において、グリーン調達30品目を定め、大規模物件を中心に採用を進めました。2009年度は対象60物件のうち、26物件で10品目以上の採用を行ない、グリーン調達現場比率は43.3%となりました。</p> <p>詳細はこちら</p> | <p>グリーン調達現場比率 80%以上</p> | | <p>大和ハウス商業建築事業</p> | | | | |

| | | | | |
|----------|---------------------------------------|--|--|---|
| 資源保護 | 水 | 利用者あたり 水使用量 2007年度比 3%削減 | リゾートホテル (L/人) 850 800 750 700 783.8 754.3 785.9 760.3 768.1 2007 2008 2009 2010 (年度) 詳細はこちら +0.3% | 2009年度は、2007年度比0.3%増加となり、目標を達成できませんでした。今後は、共用部への節水型設備の導入を図り、水使用量の削減を推進していきます。 |
| | | 利用者あたり 水使用量 2007年度比 8%削減 | 都市型ホテル (L/人) 350 300 250 200 303.0 295.8 286.8 278.7 284.1 2007 2008 2009 2010 (年度) 詳細はこちら -6.2% | 2009年度は、上水の使用量を削減するためにシャワー吐水量の見直しを行い、現状10.5L/分から9.5L/分に変更しました。その結果、水の使用量は利用者あたり284.1リットルとなり、目標を達成することができました。 |
| | | 延べ入場者数あたり 水使用量 2007年度比 3%削減 | スポーツ施設 (L/人) 150 125 100 75 132.9 126.2 130.3 126.8 126.8 2007 2008 2009 2010 (年度) 詳細はこちら -4.6% | 2009年度は、節水コマの導入をはじめ、プールにおけるろ過器の逆洗浄量や日々の補給水量を適正にコントロールしたことにより2007年度比4.6%削減となり、目標を達成できました。 |
| | 紙 | 従業員あたり 紙使用量 2007年度比 6%削減 | 大和ハウス (kg/人) 70 60 50 40 53.2 64.9 63.9 50.3 48.9 2007 2008 2009 2010 (年度) +20.2% | 2009年度は、2007年度比20.2%増加となり、目標を達成できませんでした。印刷方法の見直しや事業所別の紙使用量の見える化などの改善を進めましたが、従来、外注していた印刷物を社内印刷に切り替えたことなどにより、一人あたりの紙使用量は、前年度比微減にとどまりました。今後は、技術資料や図面類等の電子化を進め、紙使用量削減を推進していきます。 |
| 自然環境との調和 | 植樹本数 100,000 本以上 (累計) | 大和ハウス(工場) (千本) 120 80 40 0 10 50 88 100 87,687 2007 2008 2009 2010 (年度) | 2009年度は、全国の工場で計画以上となる87,777本/年を植樹しました。なかでも、栃木二宮工場では31,600本/年、岡山工場では28,500本/年と、計画を大幅に上回る植樹を実施しました。今後も全国の工場で自分たちで拾ったどんぐりの植樹活動を拡げていきます。 | |

環境経営の基盤強化

| 項目 | | 2009年度実績 (グループ全体) | 自己評価 |
|-------------------------|---|--|---|
| 環境 マネジ メント | グループ環境 マネジメント 体制の構築 詳細はこちら | <ul style="list-style-type: none"> ●主要グループ会社13社において、グループ環境経営評価制度の運用を開始 | 「経営者による環境レビューの実施状況」、「環境改善計画書の策定及び改善活動の実施状況」、「CO2排出量削減目標の達成状況」という3つの観点から評価を実施することで、主要グループ会社においてPDCAサイクルに基づく環境活動の浸透を図ることができました。 |
| | 環境教育の 充実 詳細はこちら | <ul style="list-style-type: none"> ●環境eラーニングの実施(大和ハウス) ●専門教育の実施(省エネ法、土壌汚染対策法など) ●グループ環境研修の実施(マルビル他) | 2009年度は、限られた時間での集合研修を補完するため、全従業員を対象とした環境eラーニング研修を継続して実施。また、環境関連法の改正を受け、「省エネ法」・「土壌汚染対策法」に関する専門教育の充実を図りました。さらに、大阪マルビルなど、グループ会社への環境教育も継続的に実施しています。 |
| | 環境業績評価 の実施 詳細はこちら | <ul style="list-style-type: none"> ●環境優秀事例社長表彰の継続(大和ハウス) | 2009年度の『環境優秀事例社長表彰』では、新たに「環境コミュニケーション部門」を追加、積極的な参加を呼びかけた結果、前年比14%増加となる133件の応募がありました。また、2009年度からは、さらなる環境活動への動機付けを図るため、役員層による公開審査方式を導入しました。 |
| 環境 コミュ ニケー ション | 情報発信・ 対話機会の充実 詳細はこちら | <ul style="list-style-type: none"> ●グループ環境データの情報開示 ●サイトレポートの発行(グループ会社、大和ハウス・生産工場) ●環境コミュニケーションサイト(大和ハウスと「エコ」)の開設 ●メールマガジン「エコと暮らし」の配信開始 ●環境広告の発行 | 環境コミュニケーションサイトの開設や、施工現場でのイメージシート等へのスローガンの展開など、環境行動スローガン「未来を、つなごう We Build ECO」の展開を推進しました。また、環境広告の発行を継続して実施するとともに、環境情報の定期配信を始めるなど環境情報の発信を強化しました。 |
| | 社会貢献活動 の充実 詳細はこちら | <ul style="list-style-type: none"> ●「こどもエコ・ワークショップ」の継続開催(全国:38カ所・参加者数:延べ2,771人) ●環境出張授業の実施(15校・参加者数 1,231人) | 2009年度は、「住まい」をテーマにした親子参加型ワークショップ(こどもエコ・ワークショップ～家模型づくり編～)のマニュアル等を整備し、全国展開を図った結果、全国38カ所・延べ2,771名の方にご参加いただきました。 |

地球温暖化防止への取り組み

考え方、実績・自己評価

Point

- 2009年度の「CO₂削減貢献度」は2.43倍、「CO₂ダブルスコア」を維持・継続しました。
- グループ一体となった省エネ活動が評価され、平成21年度「省エネ大賞(組織部門)」「資源エネルギー庁長官賞(CGO・企業等分野)」を受賞しました。
- 賃貸住宅におけるCO₂削減の数値目標設定と、「セジュールエコハ」など環境共生型賃貸住宅の開発・普及が評価され、「平成21年度地球温暖化防止活動環境大臣表彰」を受賞しました。

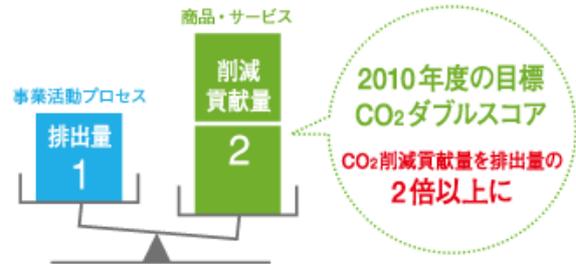


大和ハウスグループの考え方

事業活動プロセスと商品・サービス、両面からの取り組みで『CO₂ダブルスコアの達成』を目指します。

「エンドレス グリーン プログラム 2010」では、「地球温暖化防止」を最重要テーマに、「私たちの事業で地球にかけた負担(CO₂排出)以上に地球に貢献(CO₂削減)しよう」という思いから、当社グループの事業が地球温暖化防止に貢献できた度合いを測る指標として、『CO₂削減貢献度*』を導入、2010年度の目標を2倍以上(CO₂ダブルスコア)に設定しました。

この目標達成に向け、当社グループのオフィス・工場・ホテル等での省エネ対策によりCO₂排出量を削減するとともに、住宅や建築物における省エネ対策を積極的にお客さまへ提案、全事業領域で取り組みを推進していきます。



* CO₂削減貢献度 = 商品・サービスの提供によるCO₂削減貢献量 ÷ 事業活動プロセスにおけるCO₂排出量

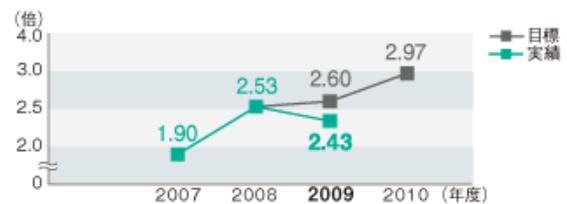
[算出方法\(PDF\)](#)

2009年度の実績・自己評価

CO₂削減貢献度 2.43倍

2009年度は、商品・サービスの提供によるCO₂削減貢献量が減少したため、CO₂削減貢献度は2.43倍となり計画を下回りました。2010年度は、目標達成に向け、賃貸住宅事業や住宅リフォーム事業での環境提案を積極的に進めます。

* CO₂削減貢献度 = 商品・サービスの提供によるCO₂削減貢献量 ÷ 事業活動プロセスにおけるCO₂排出量



事業活動プロセスにおけるCO₂排出量 -15.1%

2009年度は、新たに16の事業所にエネルギードクターサービスを導入したほか、7つのリゾートホテルで空調熱源を重油から電気に変更するなど、全事業活動プロセスにおける取り組みを進めた結果、CO₂排出量は2007年度比15.1%削減と大幅に改善することができました。

商品・サービスの提供によるCO₂削減貢献量 +8.4%

2009年度は、太陽光発電システムに独自の補助を実施するなど普及を進めた結果、戸建住宅における設置率が27.6%と大きく向上しました。しかしながら、商業建築における施工面積の落ち込みなどにより、グループ全体でのCO₂削減貢献量は2007年度比8.4%増にとどまり、前年度を下回る結果となりました。



* 1990年度のCO₂排出量は、1999年度の売上高あたりCO₂排出量原単位(実績値)に1990年度の売上高を乗じた推計値です。



▼事業活動プロセス

詳しくはこちら

事業活動プロセスにおけるCO₂排出量より少なく

商品・サービスの提供によるCO₂削減貢献量

事務建設系部門

オフィスにおけるエネルギーの「見える化」
延べ74事業所に導入

| 事務・建設系部門 | 166千t-CO ₂ | 42.3% |
|----------|-----------------------|-------|
| 大和ハウス | 36.2% | |
| 大和リース | 4.0% | |
| ダイワラクダ | 1.3% | |
| その他 | 0.9% | |

サービス部門

リゾートホテルにおける省エネ型空調システム
7ホテルに導入

| サービス部門 | 227千t-CO ₂ | 57.7% |
|------------|-----------------------|-------|
| リゾート(ゴルフ) | 21.8% | |
| スポーツクラブ | 4.6% | |
| ホームセンター | 4.2% | |
| 商業施設 | 5.2% | |
| 都市型ホテル | 2.5% | |
| 物流(ハウス分除く) | 19.3% | |

393 千t-CO₂

▼商品・サービス

詳しくはこちら

事業活動プロセスにおけるCO₂排出量より多く

商品・サービスの提供によるCO₂削減貢献量

住宅系部門

太陽光発電の普及
(戸建住宅) 2,731棟
(賃貸住宅) 41棟
(住宅リフォーム) 330棟

| 住宅系部門 | 539千t-CO ₂ | 56.4% |
|---------|-----------------------|-------|
| 戸建住宅 | 43.5% | |
| 賃貸住宅 | 6.9% | |
| マンション | 2.3% | |
| 住宅リフォーム | 3.8% | |

建築系部門

高効率照明反射板「reFbo(レフボ)」
1,443件

| 建築系部門 | 416千t-CO ₂ | 43.6% |
|---------|-----------------------|-------|
| 商業施設 | 21.9% | |
| 一般建築 | 10.9% | |
| 環境エネルギー | 9.9% | |
| 共同調達 | 0.8% | |

956 千t-CO₂

平成21年度『省エネ大賞(組織部門)』『資源エネルギー庁長官賞(CGO*・企業等分野)』を受賞

経済産業省が実施する「省エネ大賞」において、平成21年度、組織部門が新設されました。組織的な省エネ活動を評価する当部門において、当社グループ会社への省エネ活動の展開、「CO₂削減貢献度」の導入、「CO₂ダブルスコア」達成が評価され、今回の受賞に至りました。今回の受賞を一つのステップとして、今後もより一層省エネ活動を推進していきます。

※ Chief Green Officerの略。事業経営全体を俯瞰して、省エネ活動を統括する責任者

平成21年度
省エネ大賞
【組織部門】
資源エネルギー庁長官賞
2010年12月24日

「平成21年度地球温暖化防止活動環境大臣表彰」を受賞

賃貸住宅におけるCO₂削減の具体的な数値目標を設定し、環境共生型賃貸住宅の開発・普及に努めていることや、太陽光発電システム搭載が可能な商品仕様を拡充したこと、加えて自然の風や光を取り込んだ環境共生型賃貸住宅商品『セジュールエコハ』の開発・販売などにより、省エネルギー賃貸住宅の普及を推進している点を評価いただきました。

環境共生型賃貸住宅
セジュールエコハ

地球温暖化防止への取り組み トピックス

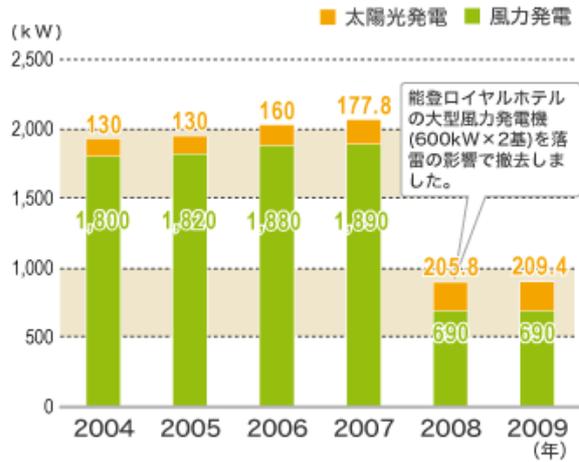
■ 自社施設への自然エネルギーの導入を進めています

大和ハウスグループ

当社グループでは、グループをあげて地球に優しいクリーンエネルギーである風力発電・太陽光発電システムの自社施設への導入を推進しています。2000年、大型風力発電(600kW)の1号機を沖縄残波岬ロイヤルホテルに設置したのをはじめ、2005年には微風でも効率よく発電する10kW小型風力発電機「風流鯨(かぜながすくら)」をメーカーと共同開発し、全国の工場やショッピングセンター、ホテルなどに設置を進めてきました。また、太陽光発電システムについても、新設のオフィスビルや工場を導入を進め、2009年度は、当社四日市支店ビルに3.6kWの太陽光発電システムを設置しました。

その結果、2010年3月末現在、風力発電・太陽光発電システム合わせて、約900kWの自然エネルギーが稼働しています。

■ 自然エネルギーの導入推移



沖縄残波岬ロイヤルホテル
(大型風力発電機800kW)



りんくうプレジャータウン
"シークル"
(小型風力発電機10kW)



中部工場食堂棟
(太陽光発電システム30kW)



iiaso (イーアス) つくば
(太陽光発電システム27.98kW)

地球温暖化防止への取り組み

商品・サービスの取り組み

Point

- CO₂削減貢献量は、2007年度比8.4%増加したものの、単年度目標は達成できませんでした。
- 太陽光発電システムに独自の補助を実施するなど普及を進めた結果、戸建住宅における設置率が27.6%と大きく向上しました。
- 賃貸住宅におけるCO₂削減の数値目標設定と、「セジュールエコハ」など環境共生型賃貸住宅の開発・普及が評価され、「平成21年度地球温暖化防止活動環境大臣表彰」を受賞しました。
- 「環境エネルギー事業部」を2009年4月に新設。事業用建物の省エネ・創エネの総合提案を行うビジネスを展開しています。



2009年度の実績

商品・サービスの提供によるCO₂削減貢献量



+8.4%
(2007年度比)

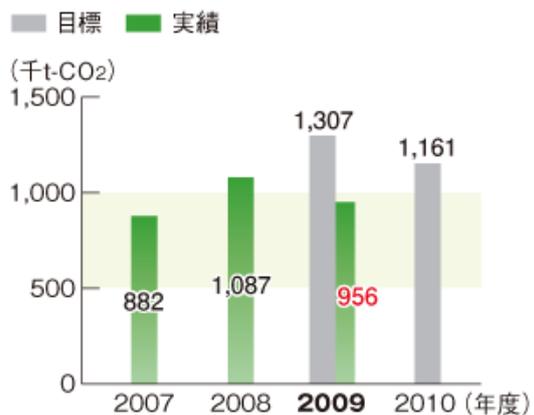
2009年度の商品・サービスの提供によるCO₂削減貢献量は、956千t-CO₂(2007年度比約8.4%増加)となり、単年度目標は達成できませんでした。

2009年度は、太陽光発電システムに独自の補助を実施するなど普及を進めた結果、戸建住宅における太陽光発電システムの設置率が27.6%と大きく向上しました。しかしながら、商業建築における施工面積の落ち込みなどにより、グループ全体でのCO₂削減貢献量は2007年度比8.4%増にとどまり、前年度を下回る結果となりました。

2010年度は、目標達成に向け、賃貸住宅事業や住宅リフォーム事業での環境提案を積極的に進めます。

CO₂削減貢献量の算出方法はこちら(PDF)

商品・サービスの提供によるCO₂削減貢献量



地球温暖化防止への取り組み (商品・サービスの取り組み)

戸建住宅事業の取り組み

対象範囲: [大和ハウス工業]

国内で建設した戸建住宅 (2009年度: 約10,000棟 (うち分譲住宅は約1,300棟))

大和ハウス工業

| 部門別目標 (2010年度) | 目標と実績 | 主な施策および自己評価 | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|-------------|----|----|------|-------|---|------|-------|---|------|-------|-------|------|-------|-------|--|
| <p>CO₂削減 貢献量 460千t-CO₂以上</p> | <p>戸建住宅事業 CO₂削減貢献量 ■ 目標 ■ 実績 (千t-CO₂)</p> <table border="1"> <caption>CO₂削減貢献量 (千t-CO₂)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>実績</th> <th>目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2007</td> <td>394.9</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>2008</td> <td>400.5</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>2009</td> <td>414.8</td> <td>431.4</td> </tr> <tr> <td>2010</td> <td>460.0</td> <td>460.0</td> </tr> </tbody> </table> | 年度 | 実績 | 目標 | 2007 | 394.9 | - | 2008 | 400.5 | - | 2009 | 414.8 | 431.4 | 2010 | 460.0 | 460.0 | <p>主な施策</p> <ul style="list-style-type: none"> 次世代省エネ基準を上回るxevo(ジーヴォ)の推進 太陽光発電システムの推進 高効率給湯器(エコジョーズ・エコキュート等)の推進 独自のエネルギーシミュレーションソフト「ecoナビゲーター」による提案の推進 <p>自己評価</p> <p>2009年度は、太陽光発電システム・高効率給湯器の設置率向上を推進したことにより、1棟あたりのCO₂排出量削減率が大きく向上しました。しかし、CO₂削減貢献量は、供給戸数の減少により目標には達しませんでした。</p> |
| 年度 | 実績 | 目標 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 2007 | 394.9 | - | | | | | | | | | | | | | | | |
| 2008 | 400.5 | - | | | | | | | | | | | | | | | |
| 2009 | 414.8 | 431.4 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 2010 | 460.0 | 460.0 | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>棟あたり CO₂排出量 削減率 (1990年時仕様比) 40%以上</p> | <p>戸建住宅事業 CO₂排出量の削減率 ■ 目標 ■ 実績 (%)</p> <table border="1"> <caption>CO₂排出量の削減率 (%)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>実績</th> <th>目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2007</td> <td>28.9</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>2008</td> <td>31.0</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>2009</td> <td>35.3</td> <td>33.0</td> </tr> <tr> <td>2010</td> <td>40.0</td> <td>40.0</td> </tr> </tbody> </table> | 年度 | 実績 | 目標 | 2007 | 28.9 | - | 2008 | 31.0 | - | 2009 | 35.3 | 33.0 | 2010 | 40.0 | 40.0 | |
| 年度 | 実績 | 目標 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 2007 | 28.9 | - | | | | | | | | | | | | | | | |
| 2008 | 31.0 | - | | | | | | | | | | | | | | | |
| 2009 | 35.3 | 33.0 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 2010 | 40.0 | 40.0 | | | | | | | | | | | | | | | |

サブ目標の結果

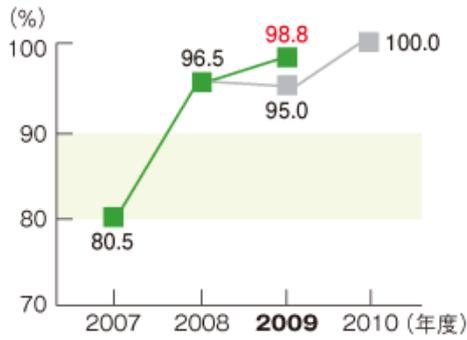
| サブ目標 (2010年度) | 目標と実績 | 主な施策および自己評価 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|-----------------------------------|---|-------------|--------|--------|------|------|---|------|------|---|------|------|------|------|-------|------|--|-----------|------|-------|------|-------|------|-------|------|---|--|
| <p>太陽光発電システムの設置率</p> <p>50%以上</p> | <p>戸建住宅事業</p> <p>太陽光発電システムの設置率 27.6% 😞</p> <p>—■ 目標 —■ 実績</p> <table border="1"> <caption>太陽光発電システムの設置率 (%)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>実績 (%)</th> <th>目標 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2007</td> <td>14.1</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>2008</td> <td>12.6</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>2009</td> <td>27.6</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>2010</td> <td>50.0</td> <td>20.0</td> </tr> </tbody> </table> <p>太陽光発電システムの設置容量</p> <p>■ 設置容量</p> <table border="1"> <caption>太陽光発電システムの設置容量 (kW)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>設置容量 (kW)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2007</td> <td>4,939</td> </tr> <tr> <td>2008</td> <td>4,232</td> </tr> <tr> <td>2009</td> <td>8,779</td> </tr> <tr> <td>2010</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table> | 年度 | 実績 (%) | 目標 (%) | 2007 | 14.1 | - | 2008 | 12.6 | - | 2009 | 27.6 | - | 2010 | 50.0 | 20.0 | 年度 | 設置容量 (kW) | 2007 | 4,939 | 2008 | 4,232 | 2009 | 8,779 | 2010 | - | <p>主な施策</p> <ol style="list-style-type: none"> (1)光熱費及びCO2排出削減量の「見える化」提案を推進 (2)販売価格の見直しと独自の割引制度の実施 (3)ecoナビゲーターなどのお客さま提案ツールの整備(太陽光発電の政府補助金及び固定価格買取制度^{※1}による効果を反映) (4)大容量の太陽光発電システムを搭載可能な新商品xevoFU・KUの発売 (5)太陽光発電システムを標準搭載したxevoAIの発売 <p>自己評価</p> <p>政府の需要喚起策(補助金・固定価格買取制度^{※1})により消費者の太陽光発電システムへの関心が高まったことで設置率が向上。また、当社独自の施策として、販売価格の見直しに加え、2.5kW以上設置のお客様に1kW分の割引を実施、太陽光発電の光熱費・CO2排出削減効果を数値化して説明できる「ecoナビゲーター」での提案を強化したことなどにより、消費者の関心の高まりをうまく取り込むことができました。</p> <p><small>※1 固定価格買取制度:太陽光発電システムで発電した電気のうち、自家消費せず、あまった電力を電力会社に48円/kWhで売れる制度。この制度によりシステム設置者は今までの約2倍の価格で余剰電力を売電できるようになった。2009年11月より実施。</small></p> |
| 年度 | 実績 (%) | 目標 (%) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 2007 | 14.1 | - | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 2008 | 12.6 | - | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 2009 | 27.6 | - | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 2010 | 50.0 | 20.0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 年度 | 設置容量 (kW) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 2007 | 4,939 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 2008 | 4,232 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 2009 | 8,779 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 2010 | - | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>高効率給湯器の設置率</p> <p>100%</p> | <p>戸建住宅事業</p> <p>高効率給湯器の設置率 71.1% 😞</p> <p>—■ 目標 —■ 実績</p> <table border="1"> <caption>高効率給湯器の設置率 (%)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>実績 (%)</th> <th>目標 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2007</td> <td>43.9</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>2008</td> <td>55.6</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>2009</td> <td>71.1</td> <td>70.0</td> </tr> <tr> <td>2010</td> <td>100.0</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table> | 年度 | 実績 (%) | 目標 (%) | 2007 | 43.9 | - | 2008 | 55.6 | - | 2009 | 71.1 | 70.0 | 2010 | 100.0 | - | <p>主な施策</p> <ol style="list-style-type: none"> (1)「ecoナビゲーター」による高効率給湯器導入効果(光熱費&CO2排出削減量)の「見える化」提案を推進 (2)新商品xevoFU、xevoAIへ標準搭載(エコジョーズ) (3)省エネ法改正(2009年4月施行)に伴う分譲住宅での設置を推進 (4)住宅版エコポイント活用による高効率給湯器設置の推進 <p>自己評価</p> <p>高効率給湯器の導入効果(光熱費・CO2排出削減量)を数値化して説明できる「ecoナビゲーター」での提案を強化した結果、高効率給湯器の設置率が向上しました。</p> | | | | | | | | | | |
| 年度 | 実績 (%) | 目標 (%) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 2007 | 43.9 | - | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 2008 | 55.6 | - | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 2009 | 71.1 | 70.0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 2010 | 100.0 | - | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

高断熱仕様住宅[※]の普及率
100%
 ※次世代省エネ基準を上回るxevoの断熱仕様

戸建住宅事業

高断熱仕様住宅の普及率

■ 目標 ■ 実績



主な施策

(1) EDDI'sハウスの高断熱化

自己評価

「EDDI'sハウス」を「xevoEDDI」としてリニューアルし、全商品がxevo断熱仕様を満たす高断熱仕様となりました。

活動事例

CO2を減らせる家「xevo(ジーヴォ)」シリーズの拡充

大和ハウス工業

25年ぶりに工法を刷新して2006年に発売した「xevo(ジーヴォ)」は、「外張り断熱通気外壁」をコア技術に、『CO2を減らせる家』を目指して省エネ・高耐久を追求しました。

当社では、この「xevo」シリーズの進化・拡充を図ることにより、深刻化する地球温暖化の防止に貢献したいと考えています。

2009年度は、8月に自然の力をパッシブな手法により住まいに取り入れ、それを上手に活かした「xevoFU～風～(ジーヴォ・フー)・「xevoKU～空～(ジーヴォ・クー)」を発売。

2010年3月にはxevoシリーズの最新商品となる「xevoAI(ジーヴォ・アイ)」を発売しました。この商品では、太陽光発電システム・高効率給湯器・LED・蛍光灯照明などのエコアイテムを標準仕様とすることで、年間光熱費を約95%、CO2排出量を約58%削減※できます。



「xevoFU～風～(ジーヴォ・フー)」



xevoシリーズの最新商品「xevoAI(ジーヴォ・アイ)」

「xevoAI(ジーヴォ・アイ)」の光熱費・CO2排出量削減効果



LED・蛍光灯照明の省電力・省メンテナンス効果



数値は当社独自のシミュレーションツール「ecoナビゲーター」による試算結果をもとに算出しています。ただし、算出した数値は目安であり、それを保証するものではありません。
【建設地】 大阪市 【延床面積】 134.46㎡(「xevoAI」プラン№21) 【ご家族】 4人家族 【太陽光発電】 南面に3.2kWを搭載
【給湯】 エコキュート 【調理】 IHクッキングヒーター 【空調】 電気エアコン

関連項目

- 環境配慮型住宅xevoFU～風～(ジーヴォ・フー)
- 環境配慮型住宅xevoKU～空～(ジーヴォ・クー)
- 「xevoAI(ジーヴォ・アイ)」のエコロジー&エコノミー仕様

エネルギーシミュレーションソフト「ecoナビゲーター」

大和ハウス工業

当社では、立地条件や家族構成などを入力し、給湯・調理・空調方法、太陽光発電システムの有無を選択するだけで、年間のエネルギーコストやCO₂排出量をシミュレーションすることができる独自のエネルギーシミュレーションソフト「ecoナビゲーター」を開発。各ご家庭の断熱性能や省エネルギー機器を導入した場合の年間のCO₂排出量や光熱費削減効果をわかりやすくお伝えしています。

「ecoナビゲーター」によるシミュレーションは、平成21年11月から始まった「太陽光発電の新たな買取制度」による余剰電力の買取額アップ（固定価格買取制度^{※1}）にも対応しており、新制度による光熱費削減効果を把握した上で、太陽光発電の導入を決定することができます。



「ecoナビゲーター」の画面

※1 固定価格買取制度：太陽光発電システムで発電した電気のうち、自家消費せず、あまった電力を電力会社に48円/kWhで売れる制度。この制度によりシステム設置者は今までの約2倍の価格で余剰電力を売電できるようになった。2009年11月より実施。

ルミア鉄王（福岡県）

大和ハウス工業

福岡県北九州市にある「ルミア鉄王（101区画）」では、「トリプルエコ[※]の街」をコンセプトに、CO₂排出量の削減を目的とした高レベルの環境配慮手法の実現と、タウンセキュリティによる安心安全な魅力ある街づくりを行っています。

ルミア鉄王では、街全体でCO₂排出量を40%以上削減することを目指し、分譲地においては太陽光発電システムの搭載率75%を目標としています（2010年5月時点の搭載率は約90%）。

また、分譲住宅においては、太陽光発電システム・高効率給湯器（エコキュート等）・雨水タンク・外張り断熱通気外壁を標準装備として、人にも地球にもやさしい街づくりを行っています。



太陽光発電システムを搭載した街並み

※ トリプルエコ：「エコアイテム」「エコサポ」「エコ育」の3つのエコでCO₂削減を図ること。

・「エコアイテム」：高効率給湯器や節湯機器など、CO₂削減につながる設備機器の採用。

・「エコサポ」：宅内の緑化率を高め、地域に適合した樹木を植え、「環境共生住宅」の認定を取得。

・「エコ育」：ご入居前に実施するエネルギーシミュレーションや最適なエアコン能力の提案、ご入居後に利用いただける会員制Webサイト「みんなでECOチャレンジ」などのサービスの提供。

今後の取り組み

2010年度は省エネ性能が高いエコ住宅に対する政府優遇政策が充実する年です。これらの政策を活用することで、省エネ性能が高いxevoの販売を拡大し、省エネ住宅の普及を推進していきます。

また、2009年度の計画時に盛り込んでいなかったエコアイテム（エネファーム・LED照明等）の販売拡大にも努め、CO₂削減貢献量のさらなる拡大を図っていきます。

このほか、今年6月にリチウムイオン電池・全館LED照明・HEMS（ホーム エネルギー マネジメントシステム）など、将来的に普及が期待される先進のエコ技術を搭載した住宅展示場をオープンしました。今後、展示場ご来場者のご意見を収集するなど、商品化に向けた研究を進めていきます。



住宅事業推進部
部長 水谷 勲

地球温暖化防止への取り組み (商品・サービスの取り組み)

賃貸住宅事業の取り組み

対象範囲:[大和ハウス工業]

国内で建設した賃貸住宅 (2009年度:約25,400戸)

大和ハウス工業

| 部門別目標 (2010年度) | 目標と実績 | 主な施策および自己評価 | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|-------------|----|----|------|------|---|------|------|---|------|------|------|------|------|------|---|
| <p>CO₂削減 貢献量</p> <p>80.0千t-CO₂</p> | <p>賃貸住宅事業</p> <p>CO₂削減貢献量</p> <p>■ 目標 ■ 実績</p> <p>(千t-CO₂)</p> <table border="1"> <caption>CO₂削減貢献量 (千t-CO₂)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>実績</th> <th>目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2007</td> <td>58.2</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>2008</td> <td>62.5</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>2009</td> <td>65.9</td> <td>86.3</td> </tr> <tr> <td>2010</td> <td>80.0</td> <td>80.0</td> </tr> </tbody> </table> | 年度 | 実績 | 目標 | 2007 | 58.2 | - | 2008 | 62.5 | - | 2009 | 65.9 | 86.3 | 2010 | 80.0 | 80.0 | <p>主な施策</p> <ul style="list-style-type: none"> 高断熱仕様の普及 省エネ型エアコンの設置を推進 高効率給湯器の設置を推進 <p>自己評価</p> <p>賃貸住宅事業では、ご入居者の居住段階でのCO₂排出量を削減するために、賃貸住宅の高断熱仕様の普及および省エネ型エアコンの設置等を推進しています。2009年度は、新省エネ基準達成率が93.8%^{※1}、省エネ型エアコン設置率が56.6%^{※1}となり、その結果、新規供給賃貸住宅における1戸あたりの年間CO₂排出量(平均)は、1990年時仕様比4.0%削減^{※2}することができました。</p> <p>しかし高効率給湯器の設置が計画を下回り、また新規供給戸数の落ち込みもあり、CO₂削減貢献量は65.9千t-CO₂となり目標を達成することはできませんでした。</p> <p>※1 低層プレハブ賃貸住宅のみの実績値 ※2 1990年に建設された一般的な賃貸住宅と比較(ライフスタイル変化は考慮しない)</p> |
| 年度 | 実績 | 目標 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 2007 | 58.2 | - | | | | | | | | | | | | | | | |
| 2008 | 62.5 | - | | | | | | | | | | | | | | | |
| 2009 | 65.9 | 86.3 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 2010 | 80.0 | 80.0 | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>戸あたり CO₂排出量 削減率 (1990年時仕様比)</p> <p>5%以上</p> | <p>賃貸住宅事業</p> <p>CO₂排出量の削減率</p> <p>■ 目標 ■ 実績</p> <p>(%)</p> <table border="1"> <caption>CO₂排出量の削減率 (%)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>実績</th> <th>目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2007</td> <td>2.5</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>2008</td> <td>3.4</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>2009</td> <td>4.0</td> <td>4.0</td> </tr> <tr> <td>2010</td> <td>5.0</td> <td>5.0</td> </tr> </tbody> </table> | 年度 | 実績 | 目標 | 2007 | 2.5 | - | 2008 | 3.4 | - | 2009 | 4.0 | 4.0 | 2010 | 5.0 | 5.0 | |
| 年度 | 実績 | 目標 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 2007 | 2.5 | - | | | | | | | | | | | | | | | |
| 2008 | 3.4 | - | | | | | | | | | | | | | | | |
| 2009 | 4.0 | 4.0 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 2010 | 5.0 | 5.0 | | | | | | | | | | | | | | | |

活動事例

環境対応型賃貸住宅商品「セジュールエコハ」の開発

大和ハウス工業

当社は2000年4月、次世代省エネルギー基準(IV地域)に適合し、太陽光発電システムを搭載できるファミリー向け2階建賃貸住宅「セジュールRG 環境聚房(かんきょうしゅうぼう)」を発売。^{※1}また、2003年8月には、煙突型の風力・太陽光ハイブリッド型発電システムを搭載した^{※1}「セジュールローズコート」を発売するなど、環境対応型賃貸住宅商品を業界に先がけて提案してきました。

そして2009年11月、太陽光発電システムや高効率給湯器「エコキュート」、IHクッキングヒーターを標準採用し、自然の力をパッシブデザイン^{※2}により住まいに取り入れ、CO₂排出量を大幅に削減する環境対応型賃貸住宅「セジュールエコハ」を開発・発売しました。



環境対応型賃貸住宅商品「セジュールエコハ」

※1 「セジュールRG環境聚房」は現在販売していません。
 ※2 機械や設備に頼らず、自然の力を最大限に利用した建築デザインのこと。

関連項目

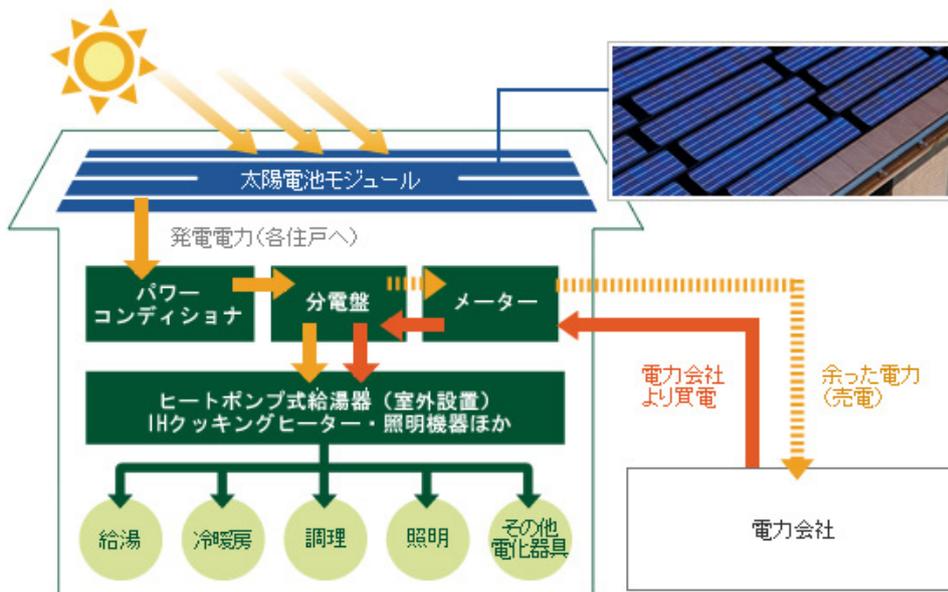
- 「賃貸住宅におけるCO₂排出量削減」の取り組みが「平成21年度地球温暖化防止活動環境大臣表彰」を受賞
- ▶ 特集:CO₂ダブルスコアの達成「環境貢献につながる賃貸住宅の提案」

環境アイテムの普及推進にむけて

大和ハウス工業

当社は2009年6月に、既存商品の一部に太陽光発電システムを組み込み、オプション設定としました。太陽光発電システムについては、ご入居者世帯に発電量を按分し、各住戸の電力使用量に応じて余剰電力を売電可能とし、ご入居者が直接メリットを享受できるようにしました。(2009年度の設置実績は41棟、297.6kW)。

併せて、エコキュートなどの高効率給湯器と組み合わせたオール電化パッケージ商品の開発を行い、金融機関と提携し、太陽光発電システムを設置した場合、金利優遇サービスを開始するなど、より多くのオーナーが導入しやすい商品を目指しました。



発電した電力をご入居者に分配する例

今後の取り組み

2009年6月、2階建ての賃貸住宅商品に、ecoアイテムを搭載できるように商品の仕様を拡充しました。それに続き11月に太陽光発電システム、高効率給湯器、パッシブデザインを取り入れた環境対応型賃貸住宅「セジュールエコハ」を発売しました。

今後は全地域での新省エネ基準の標準化及び開口部断熱の強化(ペアガラスなど)、そして次世代省エネ基準への対応を可能にすることで、「エンドレスグリーンプログラム2010」の目標達成につなげる考えです。オーナー様にもご入居者にも地球環境にも配慮した賃貸住宅を積極的に提案していきたいと考えています。



集合住宅事業推進部
部長 山下 正記

地球温暖化防止への取り組み (商品・サービスの取り組み)

マンション事業の取り組み

対象範囲: [大和ハウス工業]

国内で建設した分譲マンション(2009年度: 約2,200戸*)

※ 共同事業物件を一部除く

大和ハウス工業

| 部門別目標 (2010年度) | 目標と実績 | 主な施策および自己評価 | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---|-------------|----|----|------|------|---|------|------|---|------|------|------|------|------|---|---|
| <p>CO₂削減 貢献量 15千t-CO₂</p> | <p>マンション事業 CO₂削減貢献量 21.9千t-CO₂ (達成)</p> <p>■ 目標 ■ 実績</p> <p>(千t-CO₂)</p> <table border="1"> <caption>CO₂削減貢献量 (千t-CO₂)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>実績</th> <th>目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2007</td> <td>20.4</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>2008</td> <td>29.7</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>2009</td> <td>21.9</td> <td>20.0</td> </tr> <tr> <td>2010</td> <td>15.0</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table> | 年度 | 実績 | 目標 | 2007 | 20.4 | - | 2008 | 29.7 | - | 2009 | 21.9 | 20.0 | 2010 | 15.0 | - | <p>主な施策</p> <p>省エネ型設備等の導入促進 (1)高効率給湯設備(太陽熱温水システム、エコキュート、エコジョーズ) (2)省エネ型照明器具(LED照明、蛍光灯ダウンライト照明) (3)食器洗浄機</p> <p>自己評価</p> <p>お客様の居住段階でのCO₂排出量を削減するため、自然エネルギーを利用した太陽熱温水システムをはじめとする高効率給湯設備やLED、蛍光灯ダウンライトなどの省エネ型照明器具の導入を推進しました。その結果、2009年度に完成したマンションにおける1戸あたり年間CO₂排出量は、1990年比11.7%削減^{※1}することができました。2010年度目標である10%を前倒しで達成したため、2010年度の目標は10%から12%に変更しています。</p> <p><small>※1 1990年に建設された一般的なマンションと比較(ライフスタイル変化は考慮しない)</small></p> |
| 年度 | 実績 | 目標 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 2007 | 20.4 | - | | | | | | | | | | | | | | | |
| 2008 | 29.7 | - | | | | | | | | | | | | | | | |
| 2009 | 21.9 | 20.0 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 2010 | 15.0 | - | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>戸あたり CO₂排出量 削減率 (1990年時仕様比) 12%以上</p> | <p>マンション事業 CO₂排出量の削減率 11.7% (達成)</p> <p>■ 目標 ■ 実績</p> <p>(%)</p> <table border="1"> <caption>CO₂排出量の削減率 (%)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>実績</th> <th>目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2007</td> <td>8.2</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>2008</td> <td>10.5</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>2009</td> <td>11.7</td> <td>10.0</td> </tr> <tr> <td>2010</td> <td>12.0</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table> | 年度 | 実績 | 目標 | 2007 | 8.2 | - | 2008 | 10.5 | - | 2009 | 11.7 | 10.0 | 2010 | 12.0 | - | |
| 年度 | 実績 | 目標 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 2007 | 8.2 | - | | | | | | | | | | | | | | | |
| 2008 | 10.5 | - | | | | | | | | | | | | | | | |
| 2009 | 11.7 | 10.0 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 2010 | 12.0 | - | | | | | | | | | | | | | | | |

活動事例

環境配慮計画書(CO2削減計画書)の運用

大和ハウス工業

当社分譲マンションでは、物件ごとに「環境配慮計画書」(CO2削減計画書)を作成して、環境配慮項目とCO2削減貢献量を確認しています。全国の営業所では、個々の物件において土地を購入する前の企画段階から、高断熱仕様と省エネ型設備の採用でCO2排出量がどの程度削減できるかを計算し、具体的なCO2削減計画を立案しています。また、計画段階においては年間のCO2削減量の最低基準を地域ごとに定め、全社をあげて省CO2型マンションの開発を進めています。

その結果、2009年度はヒートポンプ給湯器「エコキュート」・潜熱回収型給湯器「エコジョーズ」・「太陽熱温水システム」などの高効率給湯設備や「蛍光灯ダウンライト照明」などの採用が大きく進みました。

エコキュートや省エネエアコンを導入し、給湯・暖房・照明のCO2排出量を削減したオール電化マンション～プレミスト守ロレイグラード～

大和ハウス工業

2011年3月に竣工予定の「プレミスト守ロレイグラード」(大阪府守口市)では、居住時のCO2排出量の多くを占める給湯・暖房・照明のそれぞれについて、CO2排出量を削減する計画としました。給湯にはヒートポンプ給湯器「エコキュート」、暖房には省エネ型エアコン、照明は蛍光灯ダウンライトを設置するなど、省エネ設備を積極的に取り入れてランニングコストも抑えたオール電化マンションとしました。その結果、CO2排出量の削減率(1990年比)は23%※となっており、

また、住戸内だけでなく周辺環境にも配慮し、CASBEE大阪(建築物総合環境評価制度)において「Aランク(大変良い)」の評価となりました。

※ 1990年に建設された一般的なマンションと比較(ライフスタイル変化は考慮しない)



プレミスト守ロレイグラードの完成予想図

■ 東京都初*1の大規模太陽熱パネルを設置した分譲マンション～ザ・レジデンス千歳船橋～

大和ハウス工業

2011年1月と2月に竣工予定の共同事業物件*2「ザ・レジデンス千歳船橋」では、東京都が掲げている「カーボンマイナス東京10年プロジェクト」に呼応し、東京都で初となる大規模太陽熱パネルを利用した住棟セントラル・ヒーティングシステムを導入しました。

「住棟セントラル・ヒーティングシステム」は、太陽熱パネルで温めた熱媒体(不凍液)を集中熱源プラント内にある熱交換器で温水と暖房用熱媒体(床暖房用の不凍液)に熱交換して、全住戸に給湯用の温水と床暖房用の熱媒体を供給するシステムです。

熱交換で作られた給湯用のお湯は、一度大型の貯湯タンクに貯められ、6機のカムボイラーで加熱された後、各戸に約60℃の温水として供給されます。

一般的に分譲マンションでは、各戸で給湯・暖房を利用する時間帯が異なるため、当該システムを利用することにより、環境・エネルギー負荷の平準化が図られます。

また、各戸にボイラーを設置せずに一ヶ所に設備機器を集約して設置することにより、大幅に設備規模を抑えることができました。さらに、省エネ化と設備機器の管理コストの削減効果も見込まれます。

建物は次世代省エネルギー基準をクリアする断熱性能を確保しており、「東京都マンション環境性能表示」において「建物の断熱性」「設備の省エネ性」の項目で最高ランク「★★★」の評価を取得しています。

また、緑地面積も約3,200㎡を確保し、東京都の戦略である「水と緑の回廊で包まれた、美しいまち東京を復活させる」という方針のもと、美しい都市景観の創出にも貢献しています。

*1 500㎡以上の大規模太陽熱パネルを設置した分譲マンション

*2 大和ハウス工業株式会社、三井不動産レジデンス株式会社、株式会社長谷工コーポレーション 3社の共同事業



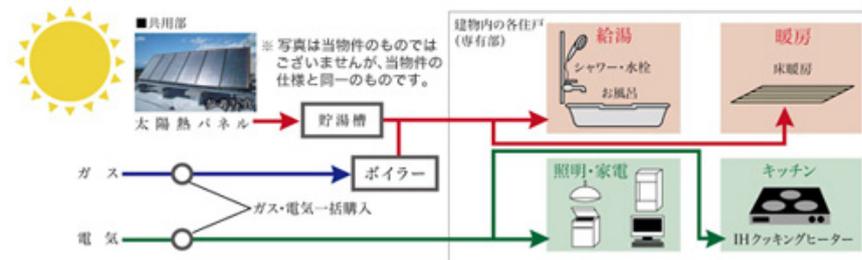
ザ・レジデンス千歳船橋外観パース



鳥瞰図

太陽熱パネル

■ 太陽熱温水システム概念図



■ 今後の取り組み

給湯や照明などの省エネ設備等をさらに多くの物件に導入し、CO2排出量の削減率を向上させていきます。また、今後土地を取得する物件については建物全体の省エネ性能の向上を図り、「次世代省エネ基準」を全国的に推進していきます。地域によって必要な性能が変わってきますので、サッシやガラス、断熱材などの部材ひとつひとつに対して地域ごと、物件ごとに最適なものを採用し、冷暖房時のCO2排出量とランニングコストの削減を図っていきます。

2009年度は環境省から日本初の「街区まるごとCO2 20%削減事業」に採択された「越谷レイクタウン マンション街区」で導入した太陽熱温水システムを次物件(ザ・レジデンス千歳船橋)で展開しました。今後、他の物件にも導入を試みるとともに、新たな取り組みにも挑戦していきます。



マンション事業推進部
部長 板平 誠

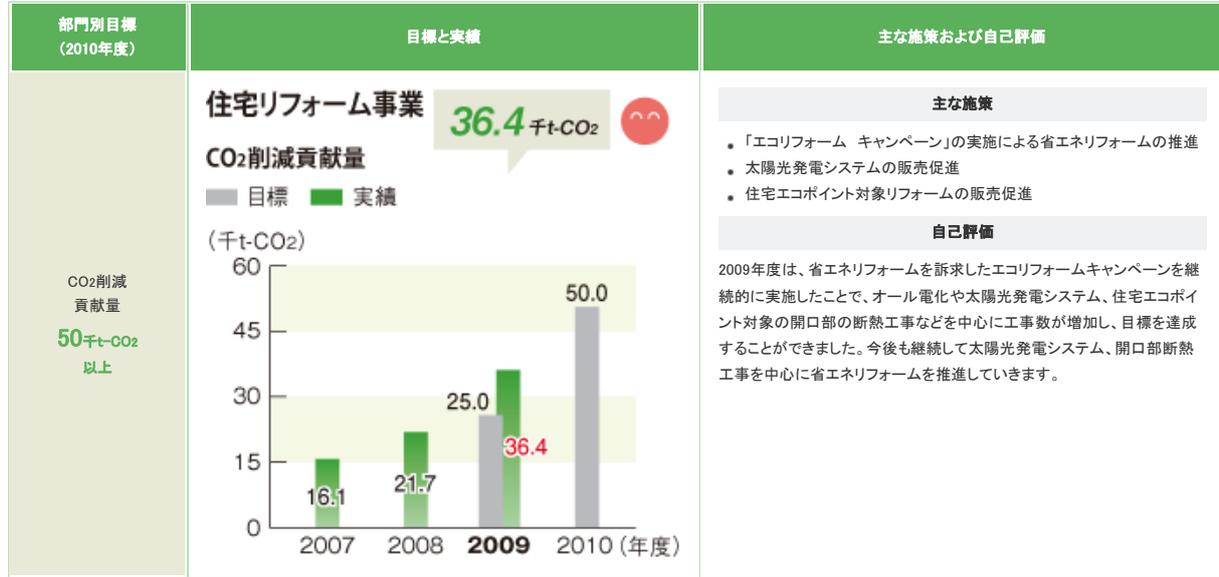
地球温暖化防止への取り組み (商品・サービスの取り組み)

住宅リフォーム事業の取り組み

対象範囲: [大和ハウス工業]

国内で実施した住宅リフォーム (2009年度: 約33,690件)

大和ハウス工業



活動事例

省エネルギーフォームを推進する「エコリフォーム キャンペーン」の実施

大和ハウス工業

省エネルギーフォームへの取り組みを推進するための施策として「エコリフォーム キャンペーン」を実施し、太陽光発電システム、高効率給湯器などの省エネ性の高いアイテムの販売を強化するとともに、住宅エコポイント対象の開口部断熱リフォームの推進にも取り組みました。



太陽光発電を推進した「エコリフォーム 夏のキャンペーン」



住宅エコポイント対象の窓リフォームキャンペーン

太陽光発電システムとオール電化で快適に(リフォーム事例)

大和ハウス工業

太陽光発電システムとオール電化にリフォームし、快適でエコなライフスタイルを実現。

約4年前に新築された新しい屋根には、太陽光パネルが設置されています。リビングに取り付けられたモニターの画面を見れば、今の発電量や消費電力が一目で分かるので、電気を消すなどちょっとした省エネの成果もすぐに確かめられ、小さい3人の娘さんたちもゲーム感覚で省エネに取り組んでいるそうです。

また、オール電化工事もあわせて実施され、熱源を電気に統一することで、光熱費を大幅に削減。IHクッキングヒーターのお手入れの簡単さや火を使わないため、熱やにおいがこもらないといった快適性にもご満足いただいています。



太陽光発電の設置事例(愛知県)

今後の取り組み

太陽光発電システムやエコキュートなどの高効率給湯器、窓の断熱リフォーム工事は、補助金や固定価格買取制度^{※1}、住宅エコポイントなどの活用で需要はさらに高まると考えられます。

2010年度も省エネリフォームを推進するキャンペーンを継続的に実施し、CO₂削減貢献量を50千t-CO₂以上にすることを目指します。

また、今後は自社ストックの戸建住宅のリフォームだけでなく、賃貸住宅や一般物件への省エネリフォームにも積極的に取り組んでいきます。

※1 固定価格買取制度: 太陽光発電システムで発電した電気のうち、自家消費せず、あまった電力を電力会社に48円/kWhで売れる制度。この制度によりシステム設置者は今までの約2倍の価格で余剰電力を売電できることになった。2009年11月より実施。



リフォーム事業推進部
部長 奥園 康伸

地球温暖化防止への取り組み (商品・サービスの取り組み)

商業建築事業の取り組み

対象範囲: [大和ハウス工業]

延べ面積2,000㎡以上の商業施設(省エネ法の対象物件)

2009年度: 16.9万㎡ / 43件

大和ハウス工業

| 部門別目標 (2010年度) | 目標と実績 | 主な施策および自己評価 | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---|-------------|----|----|------|---|-------|------|---|-------|------|-------|-------|------|-------|---|---|
| <p>CO₂削減 貢献量 260千t-CO₂以上</p> | <p>商業施設</p> <p>CO₂削減貢献量</p> <p>■ 目標 ■ 実績</p> <p>(千t-CO₂)</p> <table border="1"> <caption>CO₂削減貢献量 (千t-CO₂)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>目標</th> <th>実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2007</td> <td>-</td> <td>272.6</td> </tr> <tr> <td>2008</td> <td>-</td> <td>294.2</td> </tr> <tr> <td>2009</td> <td>357.5</td> <td>209.1</td> </tr> <tr> <td>2010</td> <td>260.0</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table> | 年度 | 目標 | 実績 | 2007 | - | 272.6 | 2008 | - | 294.2 | 2009 | 357.5 | 209.1 | 2010 | 260.0 | - | <p>主な施策</p> <ul style="list-style-type: none"> 省エネ法による判断基準(PAL・CEC等)を上回る省エネ措置の徹底 「環境配慮設計ガイドライン」に基づく、CO₂排出量予測とCASBEE(簡易版)による自己評価の徹底 LED照明や太陽光発電システムをパッケージとした省CO₂店舗の普及 <p>自己評価</p> <p>2009年度の対象物件(43件、16.9万㎡)における㎡あたり年間CO₂排出量(平均)は、1990年時仕様比27.7%削減、使用期間中のCO₂削減貢献量は209.1千t-CO₂となり、削減率・削減貢献量ともに、単年度目標を達成することができませんでした。</p> <p>2009年度は、昨年度策定した「環境配慮設計ガイドライン」に基づき、省エネ法の届出対象物件を中心に、環境配慮設計の推進を図った結果、全体に占める割合の大きい「物販店舗」用途において、特に空調設備の高効率化が進み、CO₂削減率の向上に寄与しました。しかしながら、施工面積が計画を割り込んだこともあり、CO₂削減貢献量は大幅に減少しました。</p> <p>2010年度は、省エネ法の届出対象が延床面積300㎡以上に拡大されたことを受け、中小規模施設での環境配慮設計を推進していきます。</p> |
| 年度 | 目標 | 実績 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 2007 | - | 272.6 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 2008 | - | 294.2 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 2009 | 357.5 | 209.1 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 2010 | 260.0 | - | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>㎡あたり CO₂排出量 削減率 (1990年時仕様比) 30%以上</p> | <p>商業施設</p> <p>㎡あたり CO₂排出量削減率</p> <p>■ 目標 ■ 実績</p> <p>(%)</p> <table border="1"> <caption>㎡あたりCO₂排出量削減率 (%)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>目標</th> <th>実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2007</td> <td>-</td> <td>24.9</td> </tr> <tr> <td>2008</td> <td>-</td> <td>23.8</td> </tr> <tr> <td>2009</td> <td>-</td> <td>27.7</td> </tr> <tr> <td>2010</td> <td>30.0</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table> | 年度 | 目標 | 実績 | 2007 | - | 24.9 | 2008 | - | 23.8 | 2009 | - | 27.7 | 2010 | 30.0 | - | |
| 年度 | 目標 | 実績 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 2007 | - | 24.9 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 2008 | - | 23.8 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 2009 | - | 27.7 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 2010 | 30.0 | - | | | | | | | | | | | | | | | |

対象範囲: [大和ハウス工業]

延べ面積2,000㎡以上の一般建築(省エネ法の対象物件)

2009年度: 43.4万㎡ / 52件

大和ハウス工業

| 部門別目標 (2010年度) | 目標と実績 | 主な施策および自己評価 | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|-------------|----|----|------|-------|---|------|-------|---|------|-------|-------|------|-------|---|--|
| <p>CO₂削減 貢献量 150千t-CO₂以上</p> | <p>一般建築 CO₂削減貢献量 104.4千t-CO₂ </p> <p>■ 目標 ■ 実績</p> <p>(千t-CO₂)</p> <table border="1"> <caption>CO₂削減貢献量 (千t-CO₂)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>実績</th> <th>目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2007</td> <td>114.0</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>2008</td> <td>151.2</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>2009</td> <td>104.4</td> <td>238.0</td> </tr> <tr> <td>2010</td> <td>150.0</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table> | 年度 | 実績 | 目標 | 2007 | 114.0 | - | 2008 | 151.2 | - | 2009 | 104.4 | 238.0 | 2010 | 150.0 | - | <p>主な施策</p> <ul style="list-style-type: none"> 省エネ法による判断基準(PAL・CEC等)を上回る省エネ措置の徹底 「環境配慮設計ガイドライン」に基づく、CO₂排出量予測とCASBEE(簡易版)による自己評価の徹底 LED照明、高効率照明反射板、大空間での成層(置換)空調システムの提案 グループホーム、デイサービス施設における環境配慮仕様の標準化 <p>自己評価</p> <p>2009年度の対象物件(52件、43.4万㎡)における㎡あたり年間CO₂排出量(平均)は、1990年時仕様比25.6%削減、使用期間中のCO₂削減貢献量は104.4千t-CO₂となり、削減率・削減貢献量ともに、単年度目標を達成することができませんでした。</p> <p>2009年度は、「事務所」用途のCO₂削減率が向上したものの、全体に占める割合の大きい「工場」・「病院等」用途ではCO₂削減率が減少しました。加えて、施工面積が計画を割り込み、CO₂削減貢献量は大幅に減少しました。</p> <p>2010年度は、省エネ法の届出対象が延床面積300㎡以上に拡大されたことを受け、中小規模施設での環境配慮設計を推進していきます。</p> |
| 年度 | 実績 | 目標 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 2007 | 114.0 | - | | | | | | | | | | | | | | | |
| 2008 | 151.2 | - | | | | | | | | | | | | | | | |
| 2009 | 104.4 | 238.0 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 2010 | 150.0 | - | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>㎡あたり CO₂排出量 削減率 (1990年時仕様比) 30%以上</p> | <p>一般建築 ㎡あたり CO₂排出量削減率 25.6% </p> <p>■ 目標 ■ 実績</p> <p>(%)</p> <table border="1"> <caption>㎡あたりCO₂排出量削減率 (%)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>実績</th> <th>目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2007</td> <td>24.1</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>2008</td> <td>26.6</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>2009</td> <td>25.6</td> <td>28.0</td> </tr> <tr> <td>2010</td> <td>30.0</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table> | 年度 | 実績 | 目標 | 2007 | 24.1 | - | 2008 | 26.6 | - | 2009 | 25.6 | 28.0 | 2010 | 30.0 | - | |
| 年度 | 実績 | 目標 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 2007 | 24.1 | - | | | | | | | | | | | | | | | |
| 2008 | 26.6 | - | | | | | | | | | | | | | | | |
| 2009 | 25.6 | 28.0 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 2010 | 30.0 | - | | | | | | | | | | | | | | | |

活動事例

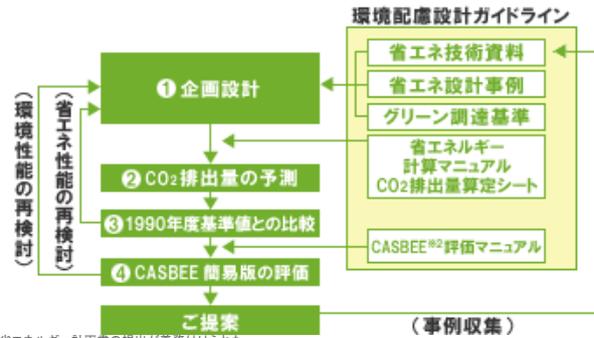
環境配慮設計ガイドラインの運用

大和ハウス工業

当社の商業建築事業では、省エネ法^{※1}の届出対象である2000m²以上の物件について、2009年1月に制定した「環境配慮設計ガイドライン」に基づき、運用時に排出されるCO₂ができるだけ少ない建物を提案しています。省エネ法で義務付けられている省エネルギー計算に加え、CO₂排出量の予測、1990年度基準値との比較、CASBEE^{※2}簡易版による自己評価を実施し、CO₂削減のみならず多面的な環境性能の向上に取り組んでいます。

また、2010年4月からは、省エネ法による届出対象が300m²以上に拡大されたことを受け、中小規模施設における省エネ計算ツールの活用と環境配慮チェックリスト(簡易版)の運用を開始しました。2010年2月には、省エネ計算ツールの運用に先立ち、設計担当者への教育研修を全国6地区において実施、延べ190名が受講しました。

「環境配慮設計ガイドライン」の運用フロー



※1 省エネ法: エネルギーの使用の合理化に関する法律。2010年4月より、300m²以上の新築・増築・改修の場合に、省エネルギー計画書の提出が義務付けられた。
 ※2 CASBEE: 建築物総合環境性能評価システム。建物を環境性能で格付けする手法で、格付けは上位からS・A・B+・B・Cの5段階。

ライトシェルフの設置により照明負荷を削減 —リンナイ(株) 広島支店—

大和ハウス工業

当社が設計・施工し、2009年6月に竣工した事務所建築「リンナイ(株) 広島支店(広島県広島市)」では、省エネ・環境配慮をテーマに取り組みました。

熱負荷の大きい屋根材には遮熱鋼板を、外壁材には金属断熱サンドイッチパネルを採用し遮熱・断熱性能を高めるとともに、カーテンウォールを含むガラス面にはLow-e複層ガラスを採用し、年間の空調負荷を削減しています。照明に関しては事務室の開口部にライトシェルフ[※]を設置し、調光システムを併用することで消費電力の削減を実現しました。

こうした建築・設備の省エネ提案により、一般の事務所建築に比べ、省エネ率23%、年間25t-CO₂の削減を達成することができました。

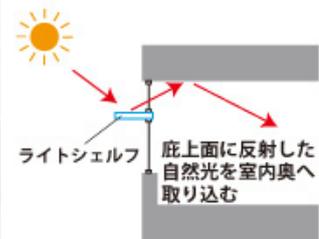
※ ライトシェルフ: 高窓下部に庇を取り付けることにより、庇上面に反射した光を天井部に反射させ自然光を室内奥へ取り込む手法。



事務所の外観



ライトシェルフ



■ 複層ガラスと壁面緑化により空調負荷を低減 ー大和ハウス工業(株)四日市支店ー

大和ハウス工業

当社が設計・施工し、2009年12月に竣工した当社四日市支店では、地球温暖化防止をテーマにCO₂削減に取り組みました。

執務室の窓ガラスには、ペアガラス・高性能熱線反射ガラスを採用し、冷暖房負荷を低減しています。また、外灯・共用廊下に電力消費量の少ないLED照明を採用するとともに、エントランス庇上部には発電能力3.6kWの太陽光発電パネルを設置し、省エネ・創エネによるCO₂削減を図っています。さらに、西側外壁面には日射による冷房負荷の軽減のため、壁面緑化システムを採用し、自然環境との調和にも配慮しました。



エントランス庇上部の太陽光発電システム



西側外壁面の壁面緑化システム

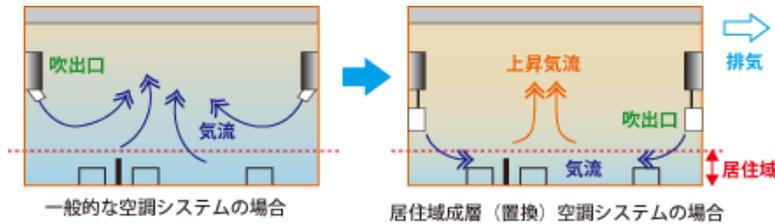
■ 成層空調システムの導入により快適な作業環境と省エネを両立 ーヤマトオートワークス(株)スーパーワークス所沢工場ー

大和ハウス工業

当社が設計・施工し、2010年2月に竣工した「ヤマトオートワークス(株)スーパーワークス所沢工場」は、24時間・365日稼働している自動車整備工場です。

本施設では、高天井かつ全体空調が求められるなか、大空間における快適な作業環境と省エネルギーの両立をテーマに、作業域のみを効率よく空調できる居住域成層(置換)空調システムを提案、採用いただきました。本システムでは、人や稼働中の機械から発生する熱による自然な上昇気流を利用して居住域のみを換気空調するため、空調の効率化が図れ、空調機の容量も低減することができます。その結果、1ヶ月あたり6,480kWh、約2.6t-CO₂の削減が可能となりました。今後、導入後の効果検証を進め、他物件への水平展開を図っていきます。

空調システムの比較



工場の外観



居住域成層空調システム

今後の取り組み

【共通】

- 継続して「環境配慮設計ガイドライン」の運用を徹底し、2,000m²以上の物件全てにおいて、CO₂排出量の予測を行なうとともに、CASBEE(簡易版)による自己評価を実施し、バランスの良い環境配慮建築の提案を推進します。(目標:実施率100%)
- 今年度より省エネ法の届出対象となった300m²以上の中小規模施設においても、省エネ算出ツールを活用して環境配慮設計を推進します。(目標:法基準適合率100%)
- これまで蓄積してきた環境配慮技術のデータベース化を進め、あらゆる用途施設において効率的に環境配慮提案を行える体制を構築します。



営業本部
流通店舗事業推進部
部長 板倉 寿景



営業本部
建築事業推進部
部長 氏原 正弘

＜商業施設＞

- 出店計画が見込まれるコンビニエンスストアおよび物販店舗に対して、環境対応型店舗(ダイワフレスト)の提案と標準化を推進します。(目標:150棟以上)

＜一般建築＞

- 産業用施設におけるLED照明や高効率照明反射板の採用、大空間施設での成層(置換)空調システムの採用など、省エネ・ランニングコスト削減双方に効果の高い設備導入を積極的に提案します。(目標:提案物件採用率100%)

地球温暖化防止への取り組み (商品・サービスの取り組み) 環境エネルギー事業の取り組み

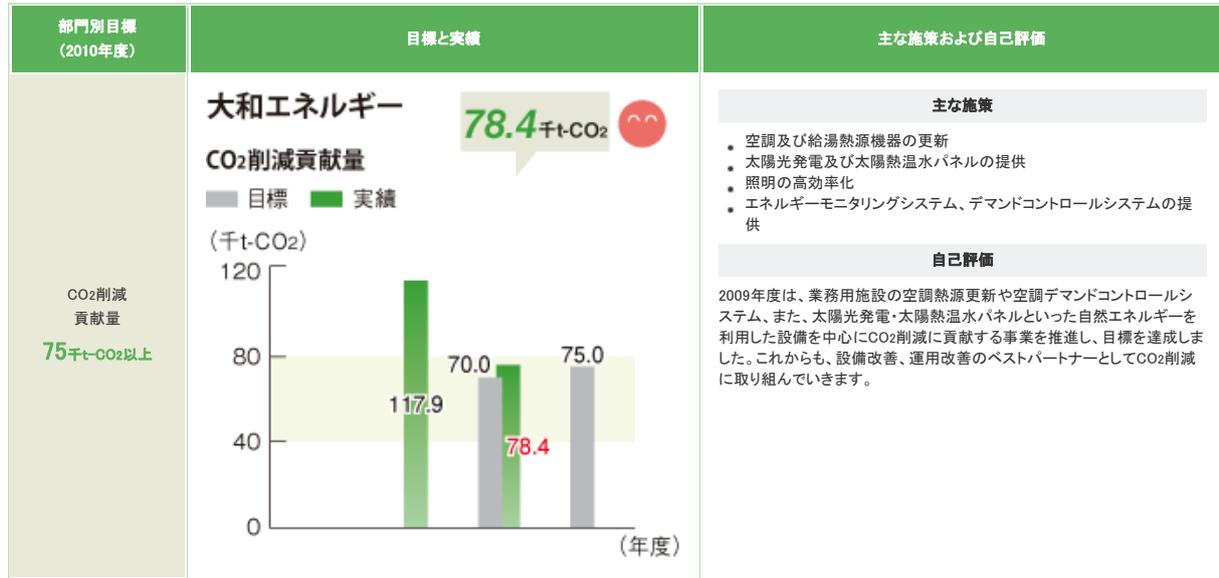
対象範囲: [大和エネルギー]

ESCO* 事業、環境機器の販売(当社グループを除く)

※ 省エネコンサルティングサービスは、CO₂削減効果を定量的に推定できないため、CO₂削減貢献量には含めていません。

※ ESCO(エスコ): エネルギー・サービス・カンパニーの略称。省エネルギーに関する包括的なサービスを提供し、お客様の省エネルギー効果の一部を報酬として受け取る。

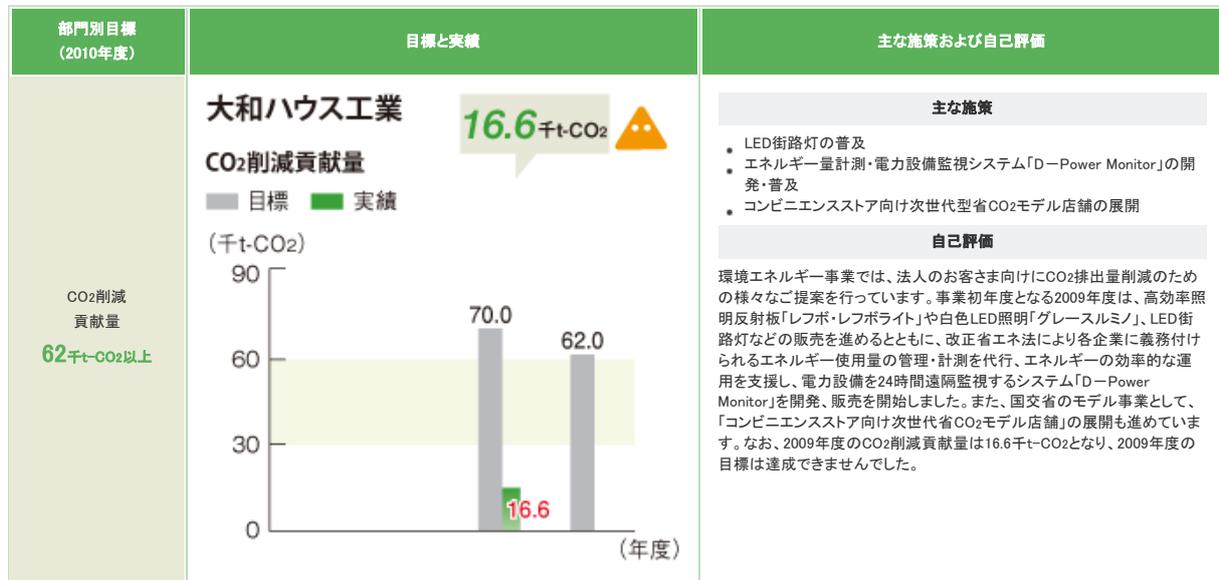
グループ会社



対象範囲: [大和ハウス工業]

省エネソリューション事業(高効率照明、LED照明、エネルギーモニタリング機器の販売など)

大和ハウス工業



活動事例

佐田岬風力発電事業（愛媛県）

グループ会社

2007年2月、愛媛県の佐田岬半島に風力発電所（1000kW×9基）を建設し、自然エネルギーを利用した発電事業を開始しました。2009年度は、一般家庭約7,250世帯分の使用電力分に相当^{※1}する30,700MWhの発電を行いました。これは、CO₂換算で年間約1万tの削減効果があります。2010年度の計画も昨年と同数値とし、安全かつ円滑な事業が行えるよう運営管理を行っていきます。

また、当施設は2009年6月『新エネ百選^{※2}』に選定されました。

※1 発電する際に使用する自己使用電力量を1,400MWh/年とし、一般家庭の平均電力消費量を4,234kWh/年とした場合。

※2 『新エネ百選』とはNEDOと経済産業省が2008年秋より、地方公共団体、事業者等により実施された新エネルギー等導入事業を公募し、地域の特性などを考慮しつつ、全国各地における新エネルギー等利用の優れた取り組みを「新エネ百選」として選定。選定事例は、地域にマッチした地産地消型の新エネルギー導入の優れた好事例であり、その内容、経験等は、これからの新エネルギー導入促進に大いに役立つものとされ新エネルギーを全国に広めていくことを目的としている。



佐田岬風力発電所（愛媛県佐田岬半島）：佐田岬

関連項目

- ☐ [「佐田岬風力発電所」スペシャルサイト](#)
- ☐ [「新エネ百選（中国・四国地区）」サイト](#)

小型風力発電機「風流鯨（かぜながすくじら）」の普及

グループ会社

当社では、自然エネルギーの利用を促進するため、商業施設や公園など人々の目にふれやすく身近な場所に、メーカーと共同開発した小型風力発電機「風流鯨～かぜながすくじら～」の設置を提案しています。これまでに、大型複合商業施設「りんくうプレジャータウンSEACLE（シークル）」（大阪府泉佐野市）や、新エネルギーの学習施設「日高港新エネルギーパーク」（和歌山県御坊市）などに設置、地球温暖化防止のシンボルとして稼働しています。



「風流鯨（10kWタイプ）」の設置事例（和歌山県太地町）

関連項目

- ☐ [「風流鯨」スペシャルサイト](#)
- ☐ [小型風力発電機「風流鯨～かぜながすくじら～」（大和エネルギー）](#)

エネルギードクターサービスの提供

グループ会社

当社では、省エネ診断(診察)から、運用改善(内科)、設備更新(外科)という段階的な省エネ対策をトータルにサポートする「エネルギードクターサービス※」を提供しています。

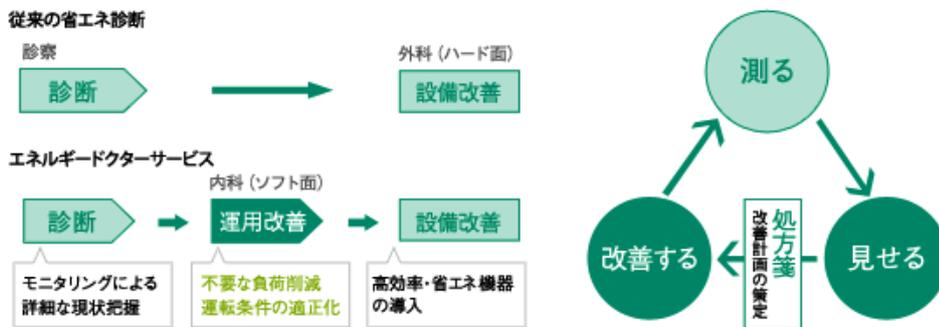
省エネ診断から設備改善にいたる従来の省エネ提案は、いわば診察後すぐに外科手術を行なうようなものでした。

そこで、エネルギードクターサービスでは、(1)既存設備の細かな計測と実証を行い(診察)、(2)既存機器の効率的な使い方をアドバイス(処方せん)、運用改善(内科)した上で、(3)非効率的な設備を高効率・省エネ機器へ更新する(外科)、という段階的な省エネ提案を行っています。

エネルギーの「見える化」による運用改善を徹底することで、投資を伴う設備改善を効果的かつ効率よく実施することが可能となります。2009年度は、大和ハウス工業の全国16事業所(2008年度は58事業所)に加え、ホームセンター等への導入を進めました。今後は、当社グループ施設での知見を蓄積するとともに、エネルギー事業の柱として商業施設等へ向けた提案を行っていきます。

※ エネルギードクターサービス・大和エネルギー(株)のESCO・設備改善サービスとイーキュービック(株)の運用改善サービスを組み合わせたもの。

従来の省エネ提案と「エネルギードクターサービス」とのちがいがい



ESCO事業の推進

グループ会社

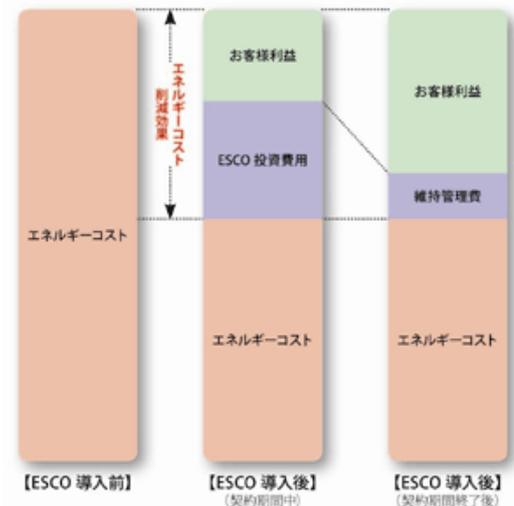
当社では、お客さまのエネルギーコストの削減を保証することでお客さまの投資リスクを軽減、省エネ機器等の普及を通じて地球温暖化防止に取り組んでいます。

ESCO(エネルギー・サービス・カンパニー)とは、建物のエネルギーコストとCO₂の排出量を同時に削減し、経営効率と環境の問題を包括的に解決する手法です。このシステムの最大の特長は、契約に基づいてお客様のエネルギーコストの削減を図り、そこから生まれる差益によって投資費用を賄うことにあります。これにより、実質的に投資負担ゼロの省エネ化が実現でき、コスト削減分からESCO投資費用を除いた分が、そのままお客様の利益として還元されます。

当社グループにおいても、地球温暖化防止と原油価格の高騰化対策の観点から、このESCOの手法を活用し、グループ会社が運営するリゾートホテル等において空調熱源のエネルギー転換を推進しています。また、商業施設や工場等では照明器具の高効率化等、省エネ機器への更新に活用しています。

今後、当事業の当社グループ外への展開を拡大し、お客さまの初期負担を軽減しながらCO₂削減ニーズに応じていきます。

【ESCO事業の実施メリット】(シェアード・セイビングス方式の場合)



- 当社が初期費用を負担します。
- 省エネを図るためのESCO投資費用(初期費用、金利負担、諸経費等)を、エネルギーコストの削減分で賄うため、実質的に投資負担が発生しません。
- さらに、コスト削減分からESCO投資費用を除いた分が、お客様の利益として還元されます。

空調熱源機器の燃料転換によるCO₂削減

グループ会社

当社では、設備の更新時期に合わせてエネルギーコストの低減と環境負荷の低減を両立する提案活動を行っています。空調熱源機器の燃料転換もその一つであり、例えば、環境負荷が大きく、かつコスト変動も大きい油熱源を電気熱源へ変更する提案などを進めています。

2009年度の代表的な事例として、グループ会社のロイヤルホテル7物件において重油焚きの吸収式冷温水発生器から電気式の空冷ヒートポンプチャラーへの更新を行い、同時に操作システムの改善を行うことによって、大幅なCO₂削減、エネルギーコスト削減、操作性の向上、エネルギーの見える化を行うことができました。



電気式空冷ヒートポンプチャラーの導入事例(りんどう湖ロイヤルホテル)

太陽光発電によるCO₂削減

グループ会社

当社は、これまでの化石資源エネルギーの大量消費型社会から、再生可能な自然エネルギー、新エネルギーへの転換を図り、資源の有効利用を推進する循環型社会を目指し、環境産業を創出すると共に、地球温暖化防止に貢献したいと考えています。その中で、自然からエネルギーを創り出す太陽光発電システムは、地球環境問題を解決するのに重要なシステムであると考えています。そのため、施設への太陽光発電システムの設置をこれからも積極的に提案していきます。

2009年度は、全国の企業棟5物件へ総容量306kWの設置(工事中含む)を行うことができました。



薄膜太陽電池の導入事例(熊本県)

高効率反射板「reFbo(レフボ)」の販売

大和ハウス工業

当社では、優れた光学特性を有するPET樹脂系の新素材を使用した高効率照明反射板「reFbo(レフボ)」の販売を2009年5月より開始しました。レフボは、世界ではじめて商品化されたマイクロ発泡PET(ポリエチレン-テフタレート)シートを使用しており、リサイクル可能なPET樹脂を5倍に発泡させ、可視光の全反射率99%以上、拡散反射率95%以上といった優れた光学特性を有します。

本製品は、あらゆる照明器具に設置でき、机上面の照度を維持したまま蛍光灯の本数を削減することができるため、優れた省エネ効果を発揮します。

2009年度は、1,443物件で導入し、年間1,170t-CO₂の削減に貢献しました。



施工前



施工後

高効率反射板「reFbo(レフボ)」の導入例

関連項目

☐ [高効率反射板照明器具「reFbo\(レフボ\)」](#)

■ 高効率反射板照明器具「レフボファクトリー」の販売

大和ハウス工業

当社では、高効率反射板照明器具の更新による照明設備の省エネ化事業を推進しています。レフボファクトリーは、高効率反射板と高効率ランプの組み合わせにより、ワット数を抑えても十分な明るさを保持できるシステムで、工場や倉庫、体育館など、多くの電力を消費する天井の高い施設で、大きな省エネ効果が期待できます。

表面に特殊コーティングを施した高効率反射板を採用することで、従来のアルミ製反射板に比べ反射率を向上させています。また、照明器具を丸ごと交換するのではなく、既設の器具に反射板を追加する後付けタイプのため施工が簡易で、廃棄物を最小限に抑えるとともに、イニシャルコストも軽減します。

2009年度は、工場などを中心に導入を進め、年間425t-CO₂の削減に貢献しました。



高効率反射板照明器具「レフボファクトリー」

関連項目

☐ 高効率反射板照明器具「レフボファクトリー」

■ 「コンビニエンスストア向け次世代型省CO₂モデル」の取り組み

大和ハウス工業

2010年3月末、国交省の補助金事業「平成21年度 第1回住宅・建築物省CO₂推進モデル事業」に採択された当社提案の「コンビニエンスストア向け次世代型省CO₂モデル」の第1号店舗として、ローソン郡山西ノ内店(福島県)が完成しました。当モデルは、太陽光発電システム、LED照明、エネルギー管理システムで構成されており、省CO₂推進に向けた新たなビジネスモデルであることや他の建築物への波及に対する期待が大きいことなどが評価されています。今後、施工が予定されている店舗には、リチウムイオン電池が加わり、太陽光発電で蓄えた電気を災害時に使用する災害対応型店舗としての役割も期待されます。



コンビニエンスストア向け次世代型省CO₂モデル

エネルギー管理システム「D-パワーモニター(DPM)」の販売

大和ハウス工業

「エネルギーの見える化サービス」によるエネルギーコストやCO₂の削減活動のサポート、「電力設備24時間監視サービス」により、電気事故の発生リスクを軽減し、安全・安心を提供するサービスなど企業の省エネ活動を全面サポートするエネルギー管理システム「D-パワーモニター」の販売を2010年2月より開始しました。

このサービスは、エネルギー使用量を自動計測し、集積データを基に無駄の発見や運用改善を図ることでエネルギーコストやCO₂の削減に繋げることができ、かつ改正省エネ法向けの報告書作成支援機能により、事務作業を大幅に削減します。また、24時間監視により電気事故の予兆を検知し、万一異常があった場合は、お客さま指定の連絡先へ連絡するシステムとなっております。



D-パワーモニター

関連項目

□ [エネルギー見える化サービス「D-Power Monitor」](#)

環境配慮型照明「LED街路灯」の販売

大和ハウス工業

当社では、省エネとCO₂削減に貢献する環境配慮型照明「LED街路灯」の販売を推進しています。

本製品は、「SL-A」、「SL-B」の2種類があり、「SL-A」タイプはFHT32W蛍光灯と同等の明るさ、「SL-B」タイプは100W水銀灯と同等の明るさを確保しつつ、消費電力をそれぞれ約65%、約75%削減できます。また、4万時間の長寿命であり、これは蛍光灯にくらべて約4倍、水銀灯に比べて約3.3倍となり、器具交換などの維持管理費も抑えることができます。これまでに大型複合商業施設や官公庁、自治体などに導入し、消費電力、CO₂削減に貢献しています。



SL-A



SL-B



設置例(駐車場や駐輪場)

関連項目

□ [LED屋外照明「LED街路灯」](#)

今後の取り組み

大和エネルギー

当社では、より多くのお客様に、設備改善によるエネルギーコストと環境負荷の低減に取り組んでいただけるよう、多様なニーズに応えるサービスを拡充するとともに、CO₂削減に関する補助金制度の活用、CO₂排出権取引も視野に入れた提案を進めていきます。運用改善支援としては、エネルギーの「見える化」サービスの提供も推進していきます。

また、地球環境の保全に寄与する自然エネルギーを利用した設備の普及にも積極的に取り組んでいきます。



大阪本店 技術部
部長
兼 風力発電営業所
所長 島川 知也

大和ハウス工業

今年4月の改正省エネ法の施行により、企業の省エネ・エネルギー管理の重要性が更に高まっています。

当社は電気などのエネルギー使用量を時間単位・機器毎に把握して改善点を抽出し、エネルギーコスト・CO₂削減に貢献する「ディー・パワーモニター」、省エネ法による定期報告の煩雑な作業を軽減化するASPサービス「エコフォルテ」の2つのエネルギーマネジメントサービスを積極的にご提案していきます。

また、太陽光発電システムやリチウムイオン電池にも注力し、「省エネ・創エネ・蓄エネの総合提案」を積極的に行っていきます。



環境エネルギー事業部
事業部長 六反田 則幸

地球温暖化防止への取り組み 事業活動プロセスの取り組み

Point

- 事業活動プロセスにおけるCO₂排出量は、2007年度比15.1%削減となり、単年度目標を達成しました。
- 事務・建設系部門では、「エネルギードクターサービス」を新たに16事業所で導入。オフィスにおけるエネルギーの「見える化」を継続して推進しました。
- サービス部門では、リゾートホテル7ヶ所に省エネ型空調システムを導入しました。



2009年度の実績

事業活動プロセスにおけるCO₂排出量

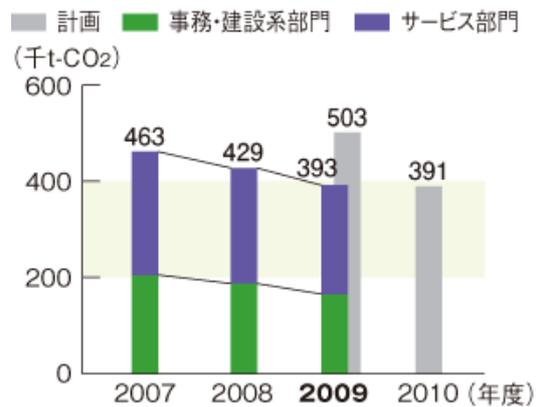


-15.1%
(2007年度比)

2009年度のCO₂排出量は、393千t-CO₂(2007年度比15.1%削減)となり、計画を大きく上回る改善が進みました。

当社グループでは、多様な事業領域をふまえ、オフィス活動とものづくりを対象とした[事務・建設系部門]、ホテルや商業施設の運営などを対象とした[サービス部門]の2つに分類し、それぞれの業務特性に応じた全体目標を設定、取り組みを推進しています。

■ 事業活動プロセスにおけるCO₂排出量



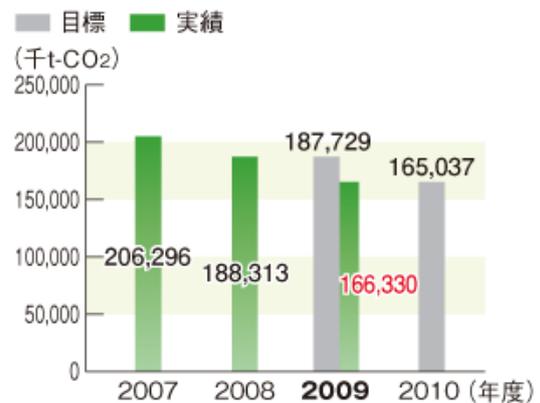
「事務・建設系部門」CO₂排出量



-19.4%
(2007年度比)

事務・建設系部門では、新たに16の事業所にエネルギードクターサービスを導入したほか、全国の工場において「照度の見える化」システムを展開。各部門とも運用改善の徹底を図った結果、全部門で目標を達成し、事務・建設系部門のCO₂排出量は2007年度比19.4%削減と大幅に改善することができました。

■ 事務・建設系部門 CO₂排出量



「サービス部門」 売上高あたり CO2排出量



-28.5%
(2007年度比)

サービス部門では、7つのリゾートホテルで空調熱源を重油から電気に変更し省エネタイプとしたほか、ロイヤルホームセンターでも19店舗にエネルギードクターサービスを導入。設備改善・運用改善の両面からの取り組みを推進した結果、サービス部門の売上高あたりCO2排出量は2007年度比28.5%削減と大幅に改善することができました。

■ サービス部門 売上高あたりのCO2排出量



地球温暖化防止への取り組み（事業活動プロセスの取り組み）

事務部門の取り組み

対象範囲：[大和ハウス工業]

国内全事業所（本社（1）、支社・支店（83）、総合技術研究所（1））

※（）内は2010年3月末現在の拠点数

大和ハウス工業



活動事例

「省エネルギー計測監視等推進事業」

補助金活用によるエネルギー・ドクター・サービスの拡大導入

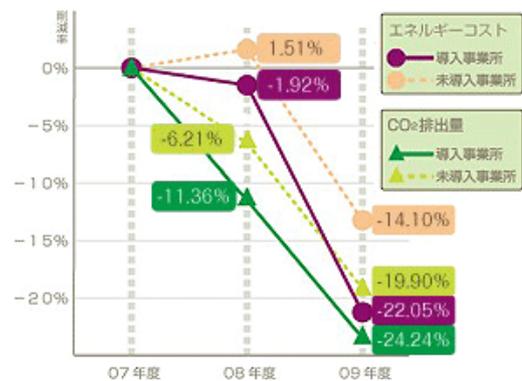
大和ハウス工業

当社では既存設備の稼働状況の細かな計測と実証に基づく効率的な使い方のアドバイスを受けることにより、徹底的な運用改善を図り、省エネを推進する「エネルギー・ドクター・サービス」の導入を進めてきました。

2007年に導入を開始し、2008年には全国58事業所に展開。2009年には経済産業省による「省エネルギー計測監視等推進事業」を活用し、新たに16事業所での導入を進めました。

右の表に示すとおり、同サービスを導入した事業所と導入していない事業所では削減率の差が歴然としており、その導入効果を実証しています。

エネルギー・ドクター・サービス導入事業所と未導入事業所の削減率の推移



■ 新事務所の環境配慮設計(四日市支店)

大和ハウス工業

2010年2月に移転した当社四日市支店ビルでは、環境に配慮した設計として次のような工夫、省エネ設備を導入しています。

西側執務部外壁の1/4程度(54m²)を壁面緑化し、夏季の壁面温度降下を8℃程度見込み、室内温度上昇を抑えています。

また、執務室の窓ガラスにはlow-eペアガラス・高性能反射ガラスを採用することで遮熱・断熱性を高め、冷暖房で消費するエネルギーを削減しています。

共用部では当社環境エネルギー事業部のLED照明器具を採用し、大幅な節電効果が見込まれます。

建物底部には太陽光発電(3.6kW)を設置し、自然エネルギーの導入にも積極的に取り組んでいます。



四日市支店ビル(完成図)

■ 今後の取り組み

2009年度にめざましい効果を生んだエネルギー・ドクター・サービスの活用に積極的に取り組み、今後も引き続き省エネルギー活動を推進します。

また、当社には全国に約80ヶ所の支店があり、ここ数年毎年2~3ヶ所のペースで移転・新規開設が行われているため、新たに建設する事務所においても環境配慮設計を強化することにより、事務部門の環境負荷低減を推進します。

さらに、今後は事務部門においてエネルギー消費量の約3割を占める本社ビル・東京支社ビルのエネルギーの見える化を進め、さらなる省エネに取り組んでいきます。



経営管理本部
プロパティマネジメント室
室長 岩本 富男

地球温暖化防止への取り組み (事業活動プロセスの取り組み)

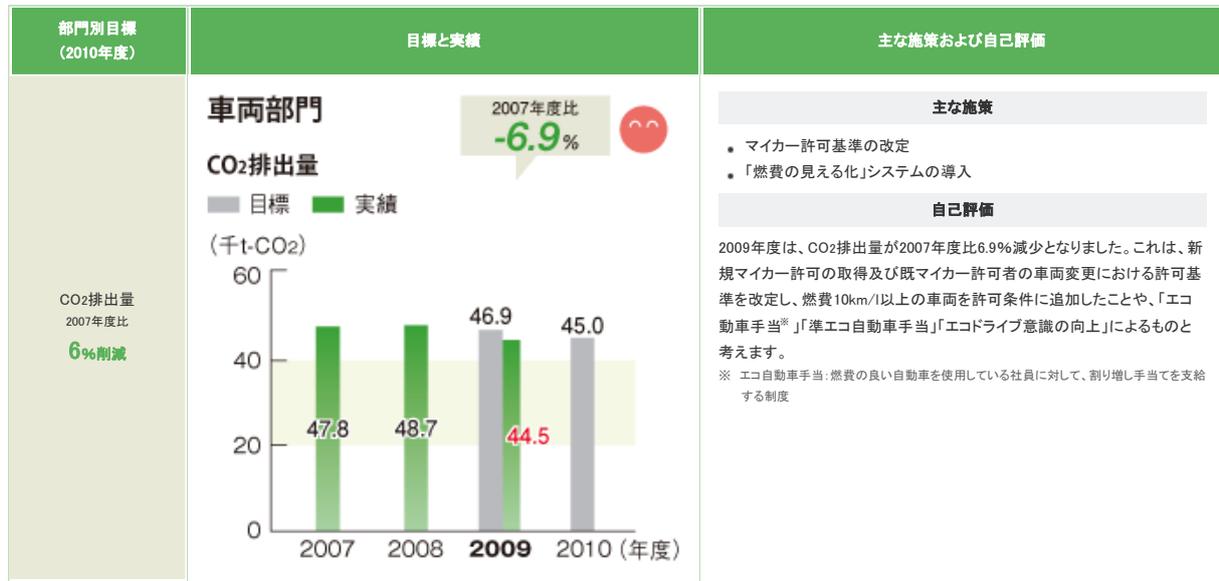
車両部門の取り組み

対象範囲: [大和ハウス工業]

社用車+マイカー1種許可車*

※ マイカー1種許可車: 自家用車を常時業務用に使用することを許可された車両(通勤分を含む)

大和ハウス工業



活動事例

安全エコ運転「燃費の見える化」の推進

大和ハウス工業

2009年9月から、マイカー許可者の自動車運行管理状況を見える化することにより、エコドライブを推進し、CO₂排出量を削減することを目的として、「燃費の見える化システム」を導入しました。マイカー許可者が燃料代を精算する際に、走行距離や給油量等を入力するようルール化し、マイカー許可者の燃費実績やランキングなどを公開することで、エコドライブの意識啓蒙を図っています。

「燃費の見える化システム」の画面

§ ランキング(燃費)

個人燃費状況画面へ

支店内個人ランキング

| No. | 氏名 | 燃費(混/km) |
|-----|-------|----------|
| 1 | 大和 太郎 | 22.1 |
| 2 | 大和 花子 | 20.9 |
| 3 | 大和 太郎 | 15.7 |
| 4 | 大和 花子 | 14.3 |
| 5 | 大和 太郎 | 14.2 |

今後の取り組み

今後も引き続き、「燃費の見える化」システムの利便性を向上させ、従業員のシステム入力率を高めることで、さらなる意識の向上を図ります。また、入力率が低い事業所への指導を行うとともに、社員一人ひとりにエコドライブや車利用の適正化を徹底し、目標達成に向けてガソリン使用量の削減に取り組んでいきます。



経営管理本部 総務部
部長 君島 道明

地球温暖化防止への取り組み (事業活動プロセスの取り組み)

生産部門の取り組み

対象範囲:[大和ハウス工業]
国内生産拠点(全10工場)

大和ハウス工業



活動事例

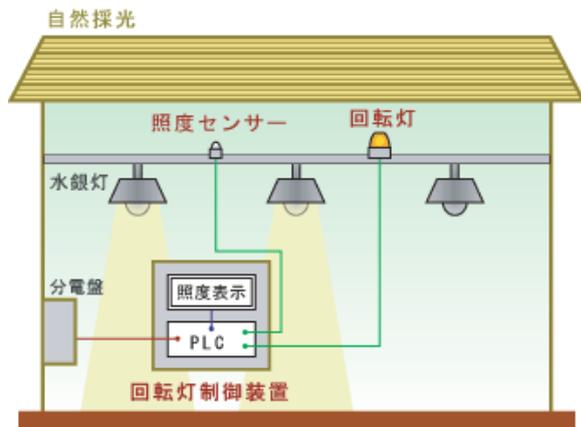
工場内照度の「見える化」システム導入によるCO₂削減

大和ハウス工業

奈良工場では工場棟内の天井照明(水銀灯)の消灯を作業者の感覚に任せていた為、日中明るい時でも常時点灯している傾向にあり、天候による明るさにバラツキがあったことから、照度の「見える化」システムを考案し、工場棟内に設置しました。照度が70Lx以上であれば回転灯が点灯し、それを確認した照明管理者がスイッチをOFFする仕組みです。

照度が「見える化」されると共に、天井照明の点灯基準が明確になったことで確実な管理ができるようになり、現在は全国工場へ展開しています。なお、この照度「見える化」システム導入により約254t-CO₂/年のCO₂削減ができました。

奈良工場で考案した照度の「見える化」システムとその制御装置



照度の「見える化」システム



回転灯制御装置

関連項目

▶ 「Challenge! We Build ECOコンテスト2010」最優秀事例

■ ショットブラスト設備の改善(無駄・電力・騒音削減)

大和ハウス工業

東北工場では、建築製造工程において使用するショットブラスト設備について省エネ改善を実施しました。

ショットブラスト設備の最大消費電力となっているショット粒ブローについて、エアブローの方法、エア量(圧力・風量など)を検証し、低圧・大風量の3.7kWタイプの小型ブロー器を選定し変更しました。

その結果、必要となるエア量が少なくなり、エアを供給するコンプレッサーも37kWから7.5kWへ切り替えでき、約15t-CO₂/年のCO₂排出量を削減することができました。



ショットブラスト設備

■ 今後の取り組み

省エネ活動の社内モデル事業場として、九州工場に導入したエネルギー監視システムによって蓄積されたデータを詳細に分析し、中長期的な改善計画を立案し、改善を進めていきます。

また、効果が高かった改善事例は、全国の工場でも実施していきます。2009年度は、奈良工場が起案した「照度の見える化システムの改善」が社内企画である「We Build ECOコンテスト」にて「社長賞」を受賞しました。今後は、工場部門として社外のコンクールにも応募していきたいと思っております。



工場環境推進部
主任 船田 陽一

COLUMN 環境省「自主参加型国内排出量取引制度」※に参加

大和ハウス工業

当社では、排出量取引に関する知見と経験の蓄積を目的として、環境省の「自主参加型国内排出量取引制度」に下記の4工場が参加しています。2007年度参加の栃木二宮工場と三重工場及び、2008年度参加の奈良工場と九州工場は、目標を上回るCO₂排出量削減を達成することができました。

| | 採択時期 | 基準年度 排出量 | 目標年度 排出量 | 削減予測量 | 削減率 | 実施値 | 削減率 |
|---------|---------|------------------------|------------------------|----------------------|-------|------------------------|-------|
| 栃木二宮工場※ | 2007年5月 | 5,385t-CO ₂ | 4,811t-CO ₂ | 574t-CO ₂ | 10.7% | 4,807t-CO ₂ | 10.7% |
| | | (2004~2006年度の平均値) | (2008年度) | | | | |
| 三重工場※ | 2007年5月 | 3,767t-CO ₂ | 3,575t-CO ₂ | 192t-CO ₂ | 5.0% | 3,274t-CO ₂ | 13.1% |
| | | (2004~2006年度の平均値) | (2008年度) | | | | |
| 奈良工場 | 2008年5月 | 3,475t-CO ₂ | 3,345t-CO ₂ | 130t-CO ₂ | 3.7% | 2,753t-CO ₂ | 20.8% |
| | | (2005~2007年度の平均値) | (2009年度) | | | | |
| 九州工場 | 2008年5月 | 3,763t-CO ₂ | 3,480t-CO ₂ | 283t-CO ₂ | 7.7% | 2,377t-CO ₂ | 36.8% |
| | | (2005~2007年度の平均値) | (2009年度) | | | | |

本制度は、温室効果ガスの排出削減に自主的・積極的に取り組もうとする事業者が、一定量の排出削減を約束、その約束達成に排出量の取引という柔軟措置の活用を可能にしたもの。

※ 環境省による審査中2009年5月末時点

奈良工場

奈良工場は、自主参加型国内排出量取引制度(目標保有参加者タイプB)に参加し、基準年度(2005~2007年度)の3.7%(130t-CO₂)を2009年度の削減目標として取り組んできました。

その結果、384t-CO₂の削減(基準年度比11.1%削減)を達成できました。

今後も、全従業員全員参加で、さらなるエネルギー削減活動に取り組んでいきます。

※ 削減量 390t-CO₂は、検証機関確定前数値



奈良工場
システム管理課
課長 白澤 洋平

九州工場

「自主参加型排出量取引制度」に参加したことにより、エネルギー管理業務の効率化を図ることができました。

九州工場としては省エネ推進事業場として社内で指定されており、他工場の模範となるよう従業員全員でこれまで以上にエネルギー削減目標達成に取り組んでいます。



九州工場
システム管理課
課長 北村 秋広

「自主参加型国内排出量取引制度(JVETS)シンポジウム2010」において講演

大和ハウス工業

2010年3月3日、東京証券会館(東京都)で開催された「自主参加型国内排出量取引制度(JVETS)シンポジウム2010」において、栃木二宮工場の河村工場長が講演しました。河村工場長は「JVETS第3期への参加を通じて得られた経験」をテーマに、当社の環境ビジョン、トップコミットメント、栃木二宮工場の活動について、目標達成が厳しいなかでも全員が一致団結して取り組んだこと、制度参加について苦労した点や得た成果・知見について発表しました。



自主参加型国内排出量取引制度
(JVETS)シンポジウム2010



栃木二宮工場 河村工場長
シンポジウムで講演

パネルディスカッションの場においては、同席された検証機関より、工場全体で目標達成に向けて諦めず絶対的なピンチに知恵を出し合えたとして、講評を戴きました。

地球温暖化防止への取り組み (事業活動プロセスの取り組み)

輸送部門の取り組み

対象範囲:[大和ハウス工業]

工場～各施工現場、工場～工場間における建設資材・廃棄物の輸送

大和ハウス工業



活動事例

モーダルシフトの取り組み

大和ハウスグループ

2008年度より、集中生産部材の生産拠点である鹿児島工場(鹿児島県)から岡山工場(岡山県)へコンテナを利用した鉄道輸送のモーダルシフトを実施してきましたが、更に輸送の効率化に取り組み、消費地に近い工場へ生産拠点を移管したため、この部分でのモーダルシフトはなくなりました。

今後はこの輸送距離削減の考え方に加え、移管先での集中生産品について、モーダルシフトも検討し、最適な輸送形態になるよう取り組んでいきます。

現在、調達物流[※]における共同輸送の一部ルートにおいて、船舶輸送でのモーダルシフトを実施しています。

※ 調達物流: 生産に必要な原材料や部品を購入先等から運び込むための物流活動

トラック輸送からコンテナを利用した鉄道輸送へ転換



コンテナへの積み込み

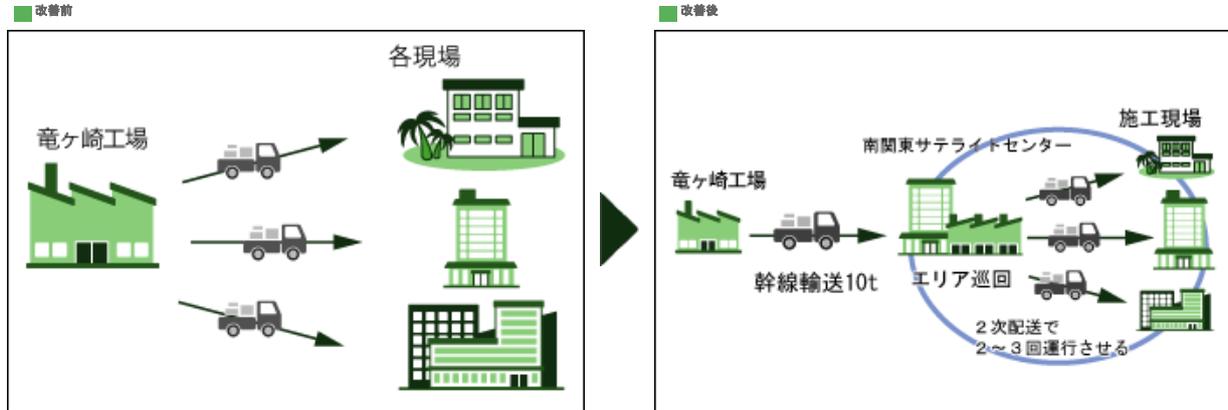


コンテナで鉄道へ

■ 南関東サテライトセンター活用による配送

大和ハウスグループ

竜ヶ崎工場が管轄するエリアにおいて、大和物流(株)の物流拠点の活用を図り、首都圏など狭小地現場への現場配送を行いました。すなわち、従来まで工場から直接現場へ搬入していた幹線輸送を大型車で配送拠点まで配送し、その後配送拠点から施工現場へ納入するよう変更しました。そうすることで、車両台数の削減が可能になり、CO₂排出量の削減が図れました。又、そのことの付随効果として、施工現場で車輛の待機時間が減少、運送面でも車両の運行効率の改善が図れました。



■ 今後の取り組み

2008年度に着手した工場出荷エリアの見直しや集中生産工場の出荷エリア変更については、継続して行っています。

2009年度は、エリアを見直し長距離輸送を削減したため鉄道輸送がなくなりました。今後は、他の長距離輸送ラインの見直しも行うとともに、積極的にモーダルシフトの検討も行っています。また、廃棄物の回収に使用している巡回便の輸送効率の向上や、廃棄物委託先の見直しによる輸送距離の短縮などの取り組みについても全国で引き続き取り組んでいく計画です。

今後も安全、品質の確保を行いながら、積載効率を上げて出荷車両台数の削減を行い、CO₂排出量の削減を進めていきます。



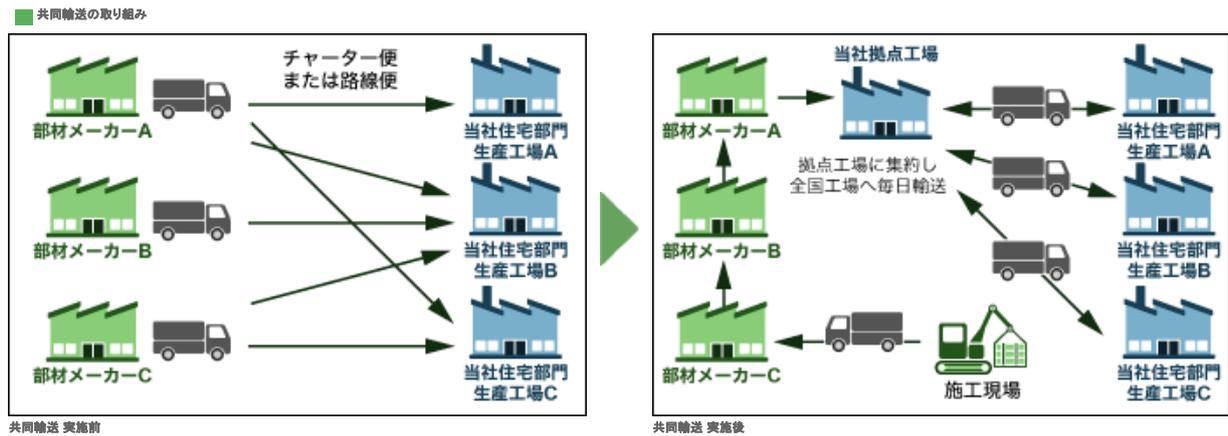
生産改革推進部
主任技術者 尾崎 学

■ COLUMN 共同輸送の取り組み

大和ハウスグループ

当社グループの大和物流(株)と共同で、従来各メーカーから個別に当社の各工場へ運んでいた部材・建材を、巡回トラック、または各工場から施工現場へ出荷・納品を終えた帰りの空きトラックを利用して拠点工場(物流センター)まで引き取り、その後大型トラックに積み合わせをして全国工場へ配送しています。

その結果、2009年度は共同輸送の実施前(1997年度)に比べて、車両台数を61%削減し、調達物流によるCO₂排出量を63%削減することができました。



地球温暖化防止への取り組み（事業活動プロセスの取り組み）

施工部門（住宅事業・商業建築事業）の取り組み

対象範囲：[大和ハウス工業]

住宅事業新築現場（戸建住宅・賃貸住宅）

（2009年度：273万㎡）

大和ハウス工業

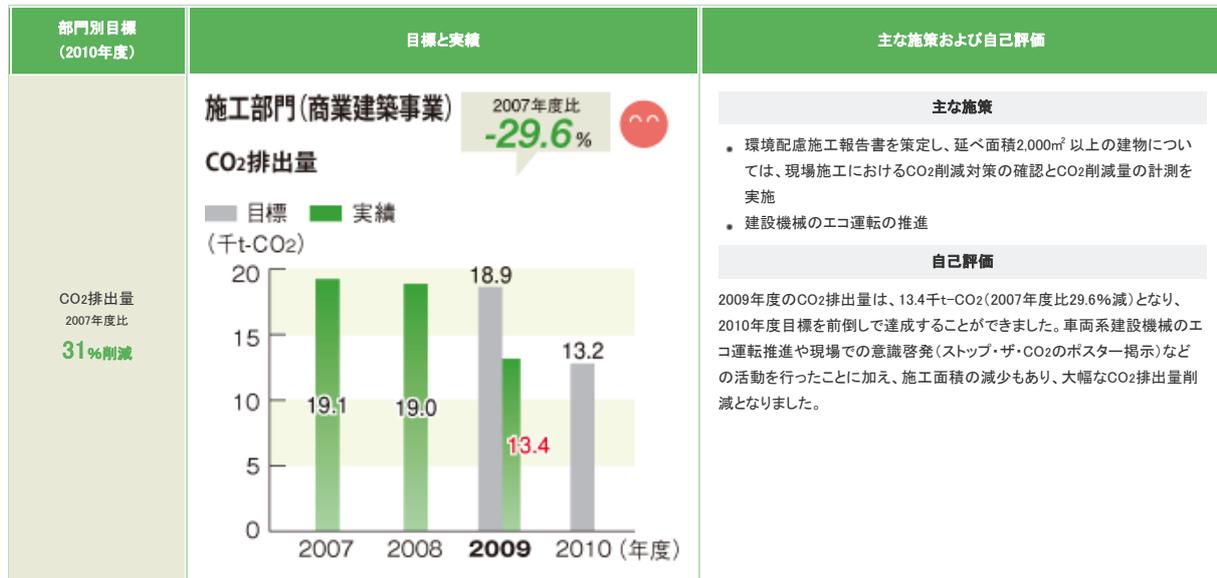


対象範囲：[大和ハウス工業]

商業建築事業新築現場（商業施設・一般建築）

（2009年度：約161万㎡）

大和ハウス工業



活動事例

現場事務所における太陽光発電の利用(商業建築事業)

大和ハウスグループ

2009年度は、昨年姫路支店のモデル現場で取り組んだ現場事務所における太陽光発電の利用をさらに発展させるため、ダイワリースと連携して太陽光発電付き現場事務所システムの開発に取り組みました。

太陽電池パネル180Wモジュール×8枚と114Wモジュール×12枚の2タイプを試作し、ダイワリース滋賀工場内にて、発電測定実験を実施。天候状態による発電量の変化や電力負荷による蓄電状態のモニタリングなど、実用タイプの開発に向けて実証実験に取り組んでいます。同システムが当社の全ての現場に配置できれば、当社の商業建築事業における施工現場でのCO2排出量を年間で約3%削減出来ることとなります。



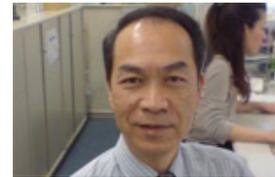
太陽光発電付き現場事務所のシステムの実証実験
(大和リース滋賀工場)

今後の取り組み

住宅事業

施工段階でのCO2削減の主な施策である一日建方の実施率は、前年度に比べ約3ポイント改善できましたが、今後はさらに一日建方実施率の向上を図り、大型物件や複数棟では施工計画の検討を十分に行い、重機のCO2排出削減を進めます。

また、「建築の工業化」に立ち返り、部材の大型化・軽量化・プレセット化による施工の省力化を推進していきます。



設計施工推進部 住宅系施工統括支援グループ
次長 大島 広志

商業建築事業

今年度は、「エンドレスグリーンプログラム2010」の最終年度です。

前年度に策定したCO2排出量削減策を協働と一体となって推進します。



設計施工推進部 (近畿中部北陸地区建築系施工
推進担当)
部長 岩本 佳樹

地球温暖化防止への取り組み (事業活動プロセスの取り組み)

グループ会社 (大和リース・ダイワラクダ工業) の取り組み

対象範囲:[大和リース]

事務:国内事業所(本社(1)、本店・支店(24)、営業所(24)、出張所(2))

車両:社用車

生産・保管:デポ[※](10)・デポ工場[※](6)

輸送:デポ・デポ工場～施工現場、デポ・デポ工場～デポ・デポ工場間における建設資材の出荷・回収

施工:仮設建築・集合住宅・一般建築の新築現場、仮設建築物(リース)の解体現場

※ デポ:当社が提供するリース製品を維持・保管するストックヤード

※ デポ工場:デポの機能と当社製品の生産機能をもつ事業場

グループ会社



対象範囲:[ダイワラクダ工業]

事務:国内事業所(本店・支店(12)、営業所(15)、出張所(6))

車両:社用車

生産:全2工場(三重、つくば)

輸送:工場～配送センター間、配送センター～施工現場における建設資材の出荷・回収

配送センター:全12配送センター

グループ会社



活動事例

環境省「自主参加型国内排出量取引制度」※に参加(大和リース)

グループ会社

大和リースでは、生産部門(工場)を中心に省エネ活動を推進しています。その効果を客観的に確認するため 環境省の『自主参加型国内排出量取引制度(JVETS)第5期』に参加しました。2009年8月、主要デポ工場の栃木二宮、滋賀水口、福岡の既存の照明器具に高効率反射板を取り付け、更新前の照度を維持できるランプに交換するなど、さらなる省エネ活動を実施しました。

これにより、3デポ工場の照明に必要な電気使用量は約50%の削減が見込め、JVETSの約束期間となる2010年度は、3デポ工場合計でCO₂排出量を2007年度比20%削減することを目標としています。

※ 「自主参加型国内排出量取引制度」: 排出量取引制度という市場メカニズムを活用して、企業の自主的・積極的な努力を促し、費用効率的かつ確実に温室効果ガス排出量削減の達成を目指したものである。



既存の照明器具に高効率反射板を設置
(滋賀水口デポ工場内)

電力のデマンド管理によるCO₂排出量の削減(大和リース)

グループ会社

照明・空調設備を中心とした節電活動を徹底させています。特に、専門業者による最大需要電力(デマンド)監視システムを導入したデポ工場・デポ※は、各拠点で目標デマンド値を設定して、超過の可能性がある場合は、瞬時に専門業者から情報を得て、あらかじめ決めておいた照明・空調等を停止するといったデマンド管理を徹底し、電力使用量とコスト削減の両立を図っています。

※ デポ: 当社が提供するリース製品を維持・保管するストックヤード

※ デポ工場: デポの機能と当社製品の生産機能をもつ事業場

(輸送部門) 配送効率の向上によるCO₂排出量の削減(ダイワラクダ工業)

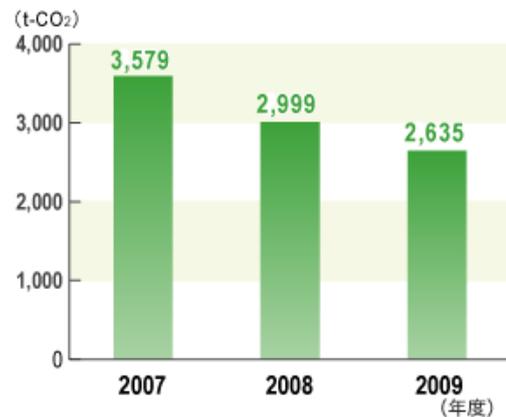
グループ会社

前年度に引き続き、納品時間の調整や納品先ごとの納品曜日固定を実施して部材の混載を増やし、配送効率の向上に取り組んでいます。

その結果、輸送部門のCO₂排出量は2008年度実績2,999t-CO₂から2009年度実績2,635t-CO₂と、約364t-CO₂の削減になりました。

今後も継続して部材の混載を増やし、配送効率を向上させることでCO₂排出量の削減を推進します。

輸送部門CO₂排出量の推移



今後の取り組み

大和リース

今後も引き続き節電活動を実施するとともに、工場を中心としたデマンド監視システム活用による定格電力の削減と電力使用量の見える化の推進(支店(4)、デポ工場、デポ(9))を行っていきます。また、高効率照明設備を積極的に導入していきます。

目標未達の車両・輸送については、それぞれ

- (1) 低燃費車の導入推進を図り、社員の省エネ運転意識を高める
- (2) 運送効率意識の高揚を図り、更なるトラック1台当たりの積載効率向上による出荷・入荷トラック台数の削減でのCO₂排出抑制に取り組みます。



環境・ISO推進部
部長 岡野 純

ダイワラクダ工業

前年同様に配送効率の向上、照明ゾーニングによる未使用箇所の消灯徹底、照明装置の改善を継続するとともに、19時以降に消灯する「ライトダウンの日」を月1回設けて夜間の電気使用を削減します。

また、車両部門においても、社用車の入れ替えの際には環境負荷の少ない車種を選定していきます。



生産部
山下 文生

地球温暖化防止への取り組み (事業活動プロセスの取り組み)

リゾート・スポーツ施設の取り組み

対象範囲:[大和リゾート、大和ハウス工業]

ホテル:全30ホテル(ダイワロイヤルホテルズ(27)、その他運営ホテル(3))

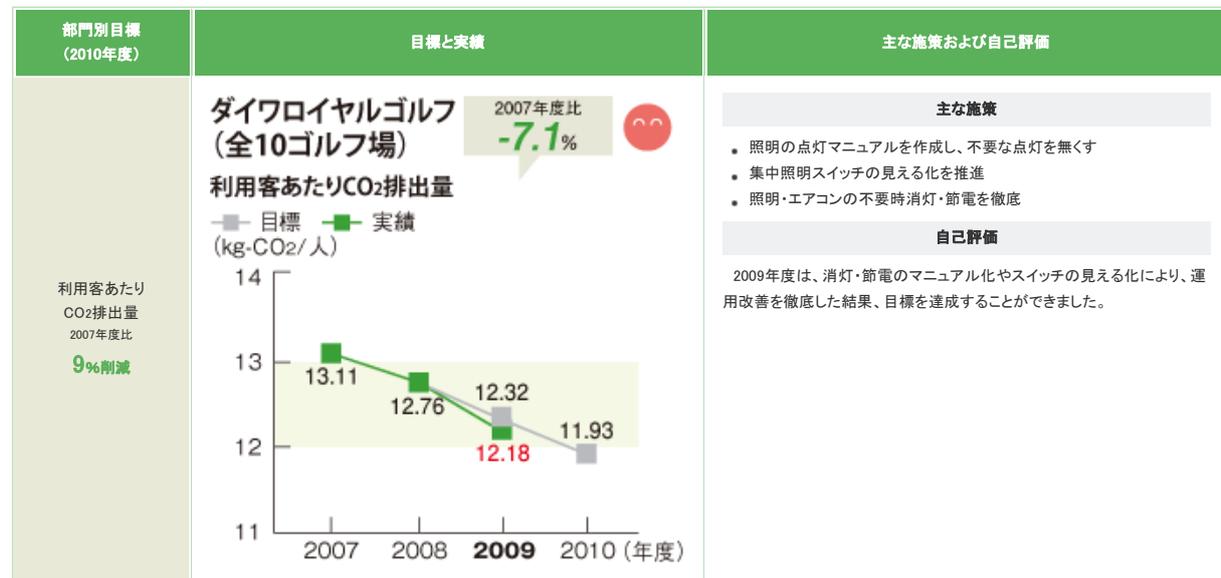
グループ会社



対象範囲:[ダイワロイヤルゴルフ]

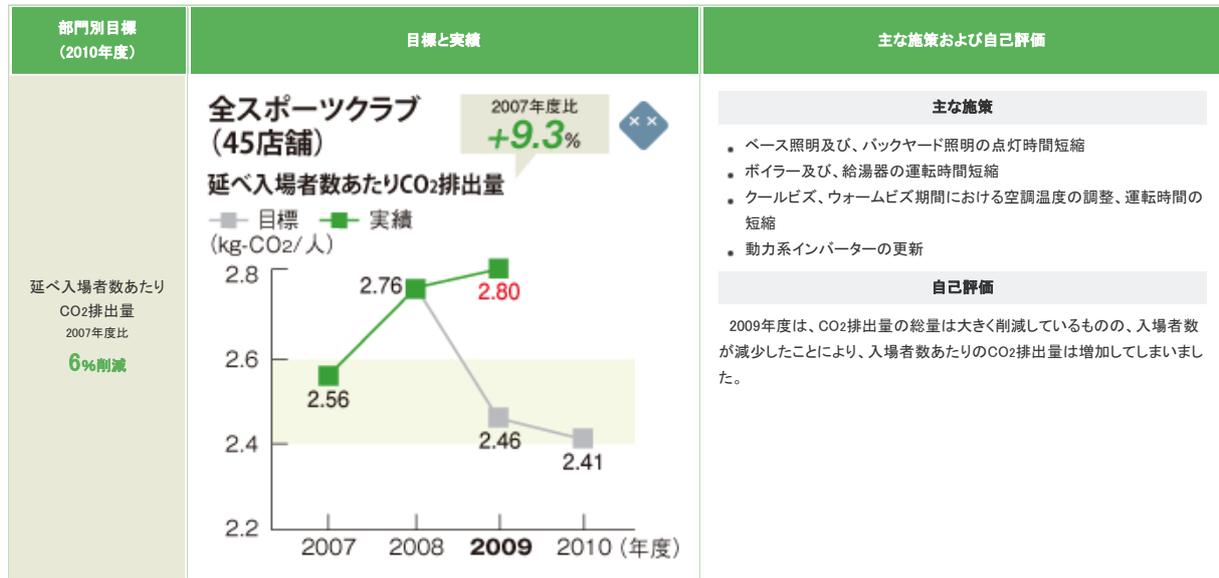
全10ゴルフ場

グループ会社



対象範囲：[日本体育施設運営]
全スポーツクラブ(45店舗)

グループ会社



活動事例

重油だき冷水発生機を電気式台数制御方式へ更新(大和リゾート)

グループ会社

リゾートホテルでは、多くの客室や大規模な宴会場の空調に多大なエネルギーを使用しています。当社のリゾートホテルの多くは空調熱源として、夏は冷水、冬は温水を用いています。それらを作り出すのが冷水発生機で、その燃料には重油を使用しています。

しかし、重油だき冷水発生機は細かい制御運転が難しいため、台数制御が可能な電力を使用するモジュラーテラタイプ機器への更新を積極的に行っています。これにより、負荷に応じて運転台数を制御できるため、省エネが図れます。2007年度の榎原ロイヤルホテル導入を皮切りに、2009年度は7ホテル(宮城蔵王、南房総富浦、砺波、大山、りんどう湖、山中温泉河鹿荘、北九州八幡)に導入しました。



りんどう湖ロイヤルホテル
モジュラータイプの空冷ヒートポンプテラ

電灯スイッチゾーニングの「見える化」を展開(ダイワロイヤルゴルフ)

グループ会社

集中照明スイッチの点灯について、誰でもわかるように点灯ゾーニングの配置図を作成し、時間及び状況によってどの照明を点灯もしくは消灯するか、色分けし、従業員の意識の啓蒙を図りました。また、同施策については各ゴルフ場に展開しています。

電灯スイッチゾーニングの「見える化」



ターゲットエースゴルフ倶楽部事務所



シプレカントリークラブ事務所

空調の適正管理による省エネを徹底(日本体育施設運営)

グループ会社

スポーツクラブでは、エアコン、照明およびボイラーからのCO₂排出量が大半を占めています。そこで、各機器においてエネルギー消費のムダが発生しないよう運用改善の徹底に努めています。エアコンについては、温度設定の見直しを実施しました。また、照明については、バックヤードの点灯時間を極力短縮するよう努めています。さらに、ボイラーについては、外気温に対応した細やかな温度設定を行いながら、極力運転時間の短縮を図るなどエネルギー消費量の削減を推進しています。

今後の取り組み

[大和リゾート、大和ハウス工業]

2007年から行ってきた空調熱源のモジュラーチラータイプへの切り替えを継続的にを行い、現在では13ホテルに導入しています。

今後は浜名湖ロイヤルホテル、南淡路ロイヤルホテル、土佐ロイヤルホテル、玄海ロイヤルホテルにおいて給湯設備の省エネルギー化改修工事を予定しています。これらの改修工事により年間の省エネルギー効果はCO₂換算で、約1500t-CO₂/年と推定しています。その他、設備機器更新の際には省エネルギータイプの採用を図るとともに、継続的に重油・電力などホテルでのエネルギー消費量を削減するよう推進していきます。



プロパティマネジメント部
主任 倉持 潤

[ダイワロイヤルゴルフ]

電力については2009年度の施策を継続して行っています。また、プロパンガスの使用量については、運営面での省エネ活動を継続するとともに、ボイラー等を省エネタイプのものに更新するなど設備改善への取り組みを進めます。



タートルエースゴルフ倶楽部
課長 橋田 敬二

[日本体育施設運営]

設備的手法として、空調機更新の際はヒートポンプ方式を標準とし、老朽化したファン、ポンプ関係の更新においても高効率機器を選定、照明器具の選定についてはLED照明および高効率照明反射板「reFbo(レフボ)」の設置を積極的に展開します。

また、日々の運転管理では、空調機およびボイラー設定温度と稼動時間の調整などを省エネマニュアルに基づいて随所に展開します。さらに、前年度から懸案となっている動力系のインバーターの改善、老朽化したボイラーの高効率化などを推進します。



施設管理部
部長 赤星 克比古

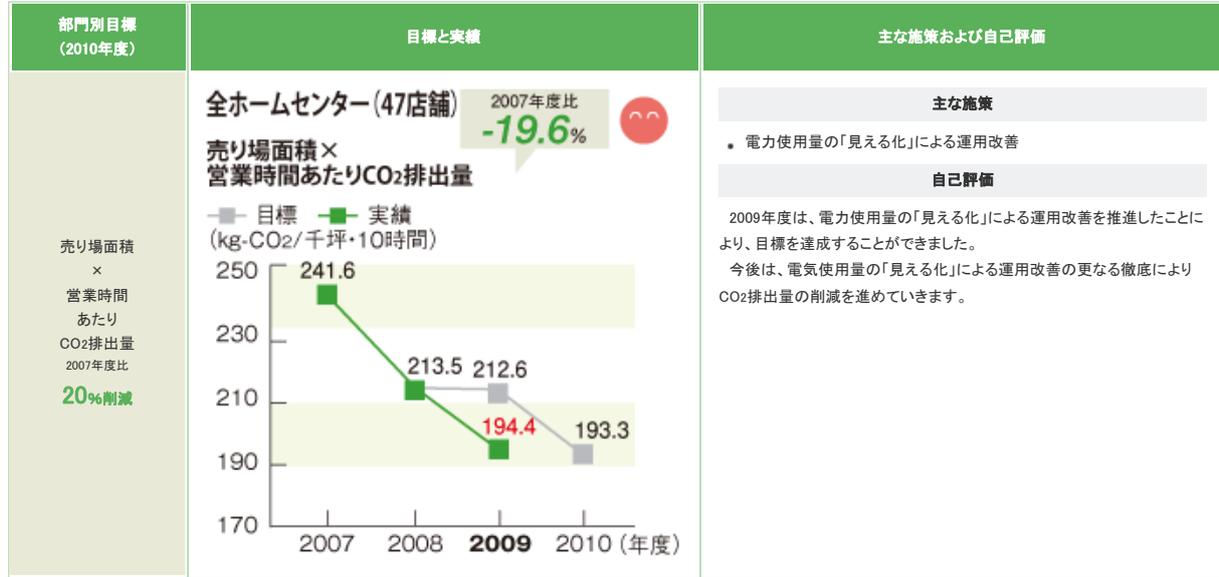
地球温暖化防止への取り組み (事業活動プロセスの取り組み)

ホームセンターの取り組み

対象範囲: [ロイヤルホームセンター]

全ホームセンター(47店舗) ※2010年3月現在

グループ会社



活動事例

空調機の使用制限と電気使用状況の見える化

グループ会社

ホームセンターにおける電気設備機器は、空調機と照明器具がその大半を占めます。そこで複合型店舗などを除く19店舗に、エネルギードクターサービス*を導入し、電気使用量の見える化を図りました。空調機は、運転時間帯をルール化し、運転中は店内4ヶ所に設置した温度センサーにより、デマンドコントロールを行いました。照明は、開店時・閉店時の自動ON/OFF機能を取り入れ、消し忘れ・消し遅れを防止しました。このシステムの導入により、部位別に使用状況がわかるようになったため、店舗責任者の省エネ意識が変わり、従業員への指導に役立っています。その結果、CO₂排出量を年間約990t-CO₂削減することができました。

* エネルギードクターサービス: 受電盤等の計測可能な箇所に計測機器を設置し、電力使用量を5分単位で24時間計測するシステム。計測データを分析し、エネルギーの無駄な使用を特定することで省エネを図ることができる



照明自動タイマー



温度センサー
(店内主要箇所4ヶ所に設置)



冷房/暖房切り替えスイッチ
(空調機のリモコン付近に設置)

今後の取り組み

引き続きエネルギードクターサービスの活用による電力使用量削減に努めるとともに、既存機器のメンテナンスにより負荷低減を行い、効率アップとCO₂排出量削減を推進していきます。



店舗開発部 施設・営繕課
大瀧 圭介

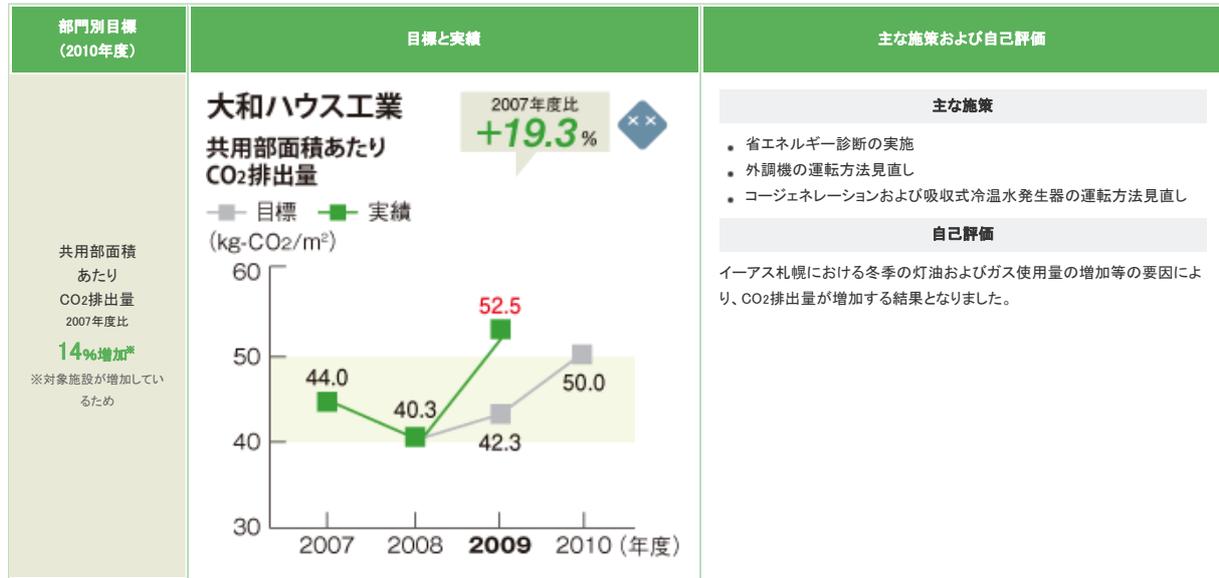
地球温暖化防止への取り組み (事業活動プロセスの取り組み) ショッピングセンターの取り組み

対象範囲: [大和ハウス工業]

モール型ショッピングセンター(6ヶ所)

横浜四季の森フォレオ、りんくうプレジャータウン シークル、イースつくば、フォレオ大津一里山、イース札幌、クイズモール博多

大和ハウス工業

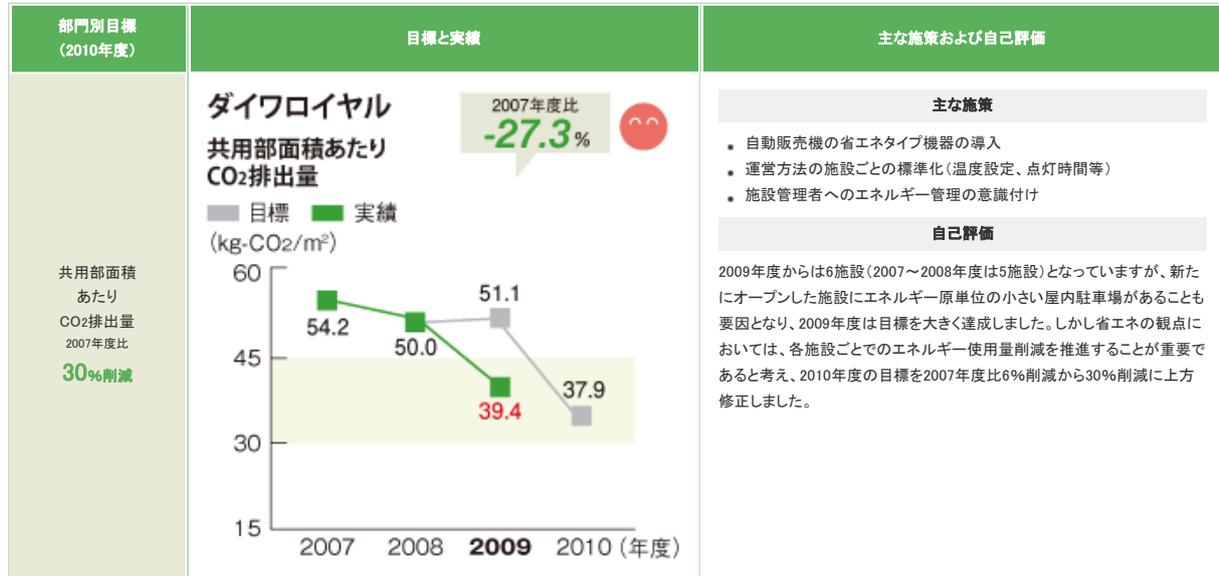


対象範囲: [ダイワロイアル]

モール型ショッピングセンター(6ヶ所)

サザンモールセカンドストリート、ボックスタウン箱崎、グランパレット熊本、ステップガーデン藤原台、モンディグレ、コムボックス光明池

グループ会社

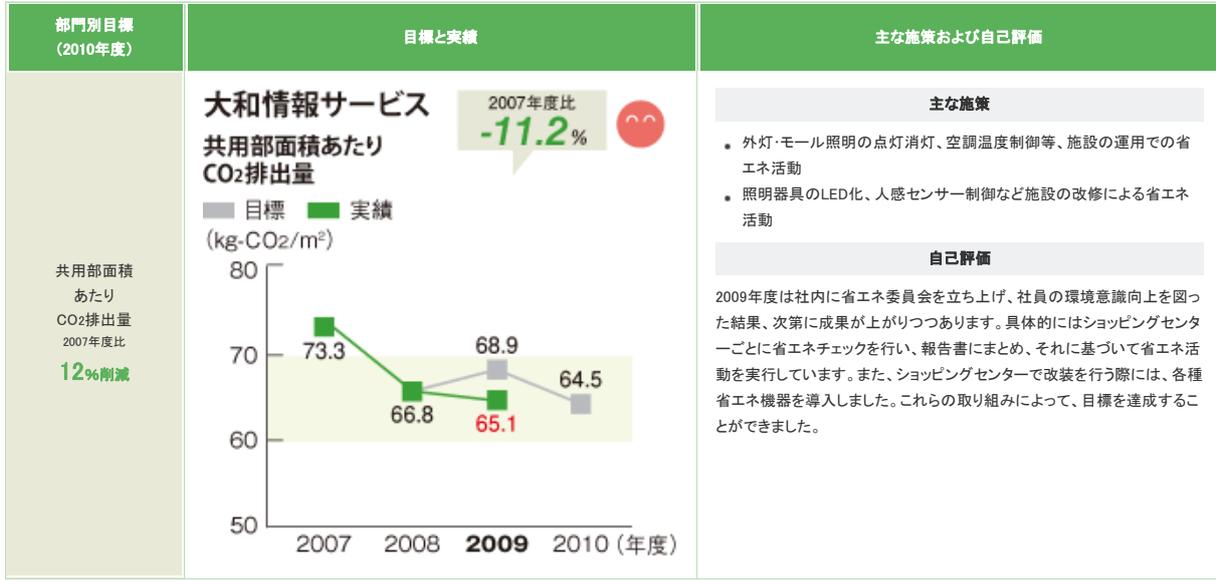


対象範囲:[大和情報サービス]

モール型ショッピングセンター(5箇所)

沖縄アウトレットモールあしびなー、湘南モールフィル、アクロスモール新鎌ヶ谷、アクロスモール八王子みなみ野、アクロスモール守谷

グループ会社



対象範囲:[大和リース]

ショッピングセンター(4ヶ所)

BiVi沼津、BiVi二条、BiVi福岡、フレスポ鳥栖

グループ会社



活動事例

LED照明と高効率反射板「reFbo(レフボ)」を導入～フォレオ広島東～(大和ハウス)

大和ハウス工業

2009年にオープンしたフォレオ広島東(広島市)は、屋外のアウトモールと4つの独立店舗を組み合わせたオープンモールのショッピングセンターです。

この施設では、点灯時間が長く、お客さまの目に触れやすい外壁に設置しているブランドイメージサインや、球替えの困難なエスカレータ下・階段周り、常夜灯に、LED照明を採用してCO₂排出量削減に取り組んでいます。また、ショッピングセンターのバックヤードには高効率照明反射板「reFbo(レフボ)」を採用、年間7,292kg-CO₂の削減を計画しています。



フォレオ広島 外観



LED照明を使ったブランドイメージサイン

関連項目

- [フォレオ広島東](#)
- [高効率反射板「reFbo\(レフボ\)」](#)

LED照明等を導入した複合開発事業(大和ハウス)

大和ハウス工業

流通店舗事業・住宅事業部・マンション事業部の三事業で行った複合開発事業。14棟32テナントを5街区に配し、一体の商業施設をフォレオせんだい宮の杜として、生活の利便性を向上させる店舗を誘致致しました。その中で、常に夜間点灯するガーデンライトにLED照明を採用し、街路灯には太陽光発電・風力発電によるハイブリッド照明システムを採用しています。また、敷地の約一割を緑化し、「宮の杜」に相応しい環境づくり・土地の魅力の創造を行っています。歩道は、透水性のインターロッキングブロックを採用するなど、夏季の地表面温度を抑えるヒートアイランド対策にも配慮しました。



フォレオせんだい宮の杜(完成予想図)



ハイブリッド照明システム

関連項目

- ▶ 『Challenge! We Build ECOコンテスト』で最優秀賞受賞
- ▶ [せんだい宮の杜複合開発事業における環境配慮型開発の取り組み](#)
- [フォレオせんだい宮の杜](#)

■ コージェネレーションシステムの運用変更によるCO₂削減 ～湘南モールフィル～（大和情報サービス）

グループ会社

湘南モールフィルはガスエンジンによるコージェネレーションシステムを2組設置しています。このシステムは、ガス燃料のエンジンを駆動して720kVAの発電機を2台運転するとともに、エンジンの熱を利用して冬期は温水で暖房、夏期は熱交換をした冷水で冷房を行うものです。

発電した電気は建物全館で使用し、不足する電気を電力会社から購入しています。発生した熱をすべて利用するのが最適運転となります。夏期は冷房に有効利用できますが、冬期は暖房の熱をあまり必要としないため、2組運転させると余剰分の熱を捨てている状態でした。

2009年度は電気料金に比べガス料金が上がったこともあり、冬期の運用を1組の運転に変更して、購入する電気を増やすとともに、捨てる熱を最小限にしました。その結果冬期3か月間でガス95,662m³の削減、電気399,033kWhの増加、原油換算35.4KLの削減、CO₂排出量は35.4t-CO₂の削減となりました。



コージェネレーションシステム

■ 看板用投光機の台数削減によるCO₂削減 ～沖縄アウトレットモールあしびなー～（大和情報サービス）

グループ会社

「沖縄アウトレットモールあしびなー」の外灯などの屋外照明は比較的照度を抑えて暗く設計し、夕方から夜にかけては店舗の照明を引き立たせ、店舗内にお客さまを導くよう配慮しています。ただし、一部の店舗の上部などに設置している看板が明るかったため、演出効果と省エネ性の観点から、看板用投光器の台数の約半分を消灯しました。38台の内19台消灯、その結果電力使用量は年間3,000kWh、CO₂排出量は約1.2t-CO₂の削減になっています。



沖縄アウトレットモールあしびなー

■ 自動販売機の省エネタイプ機器の導入(ダイワロイアル)

グループ会社

現在、当社の商業施設では約280台の自動販売機が設置されていますが、そのうち約6割は省エネタイプを採用しています。環境行動計画の対象である商業施設(6施設)における自動販売機の設置台数は86台、そのうち省エネタイプでないものを調査した結果、34台とわかりました。自動販売機は、3~5年契約になっているため、全ての機器をすぐに省エネタイプのものに取り替えることは不可能ですが、各施設に方針を伝え、契約更新時には、優先して省エネタイプの機器の導入を行う予定です。2009年度は、旧タイプ34台のうち14台を省エネタイプのものに更新しました。また、改正省エネ法への対応を考えて、対象6施設以外の商業施設の自動販売機についても順次省エネタイプへの切り替えを行う予定です。



省エネタイプの自動販売機

今後の取り組み

[大和ハウス工業]

2009年度は、自社運営の6施設に加え、11月に「フォレオ広島東」、「フォレオせんない宮の杜」の2施設がオープンいたしました。新規オープンした施設には建設時からLED照明の採用等、環境に配慮した設備を導入しています。2010年度は、引き続き自社運営の6施設における設備の使用状況を把握し、節水システムの導入等、それぞれの施設の規模に応じたCO2削減に取り組みます。



営業本部 SO事業部
事業部長 高柳 春介

[ダイワロイアル]

自動販売機の省エネタイプへの切り替えを順次行うとともに、共用部の温度設定や空調の運転時間、照明点灯時間の適正化を推進していきます。また改正省エネ法も考慮し、LEDタイプ外灯の導入を積極的に検討していきます。



不動産事業部 施設部
部長 長瀬 金次

[大和情報サービス]

改正省エネ法・温対法が施行され、法規制の対象となる事務所並びに商業施設のエネルギー使用量の状況を月単位で把握し、営業時間、面積、売上高等さまざまな指標を用い分析することで、エネルギー使用の効率化を進めています。また、既存施設については積極的に省エネ診断を実施し、運用改善及び設備更新も含め検討を進めています。



施設管理本部 環境部
次長 塚本 光吉

[大和リース]

今後も引き続き、施設運営管理会社との連携を強化し、エネルギー管理標準に基づく省エネ活動を実践すると共に、さらなるCO2削減目標の達成に向けて、空調運転制御システム・LED街路灯等の省エネ設備の一部施設への導入を検討、実施を進めていきます。



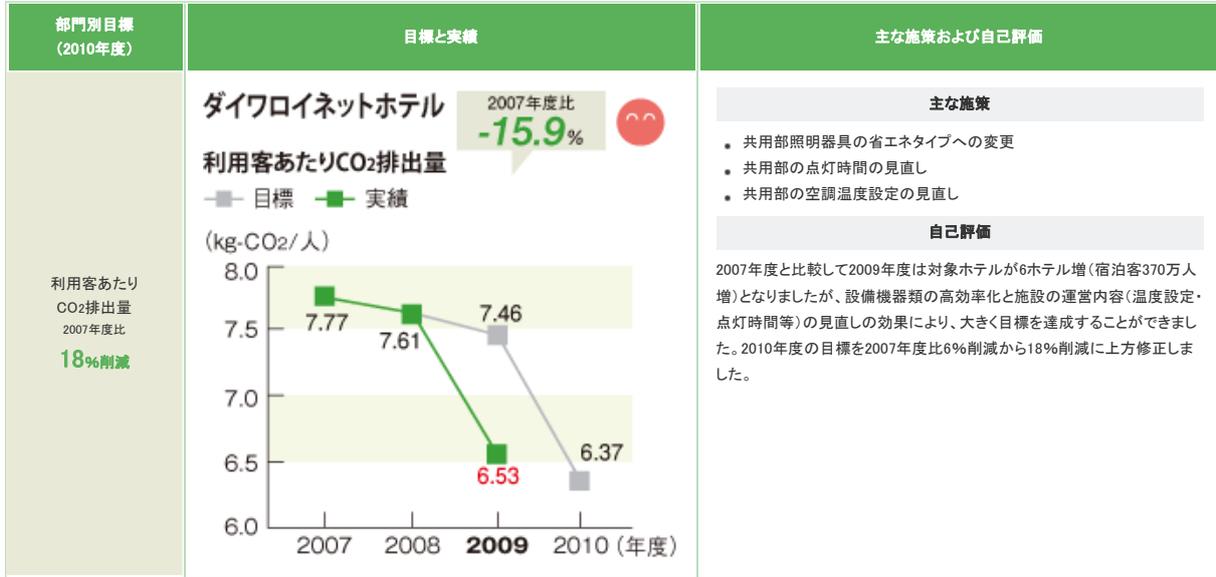
環境・ISO推進部
部長 岡野 純

地球温暖化防止への取り組み (事業活動プロセスの取り組み)

都市型ホテルの取り組み

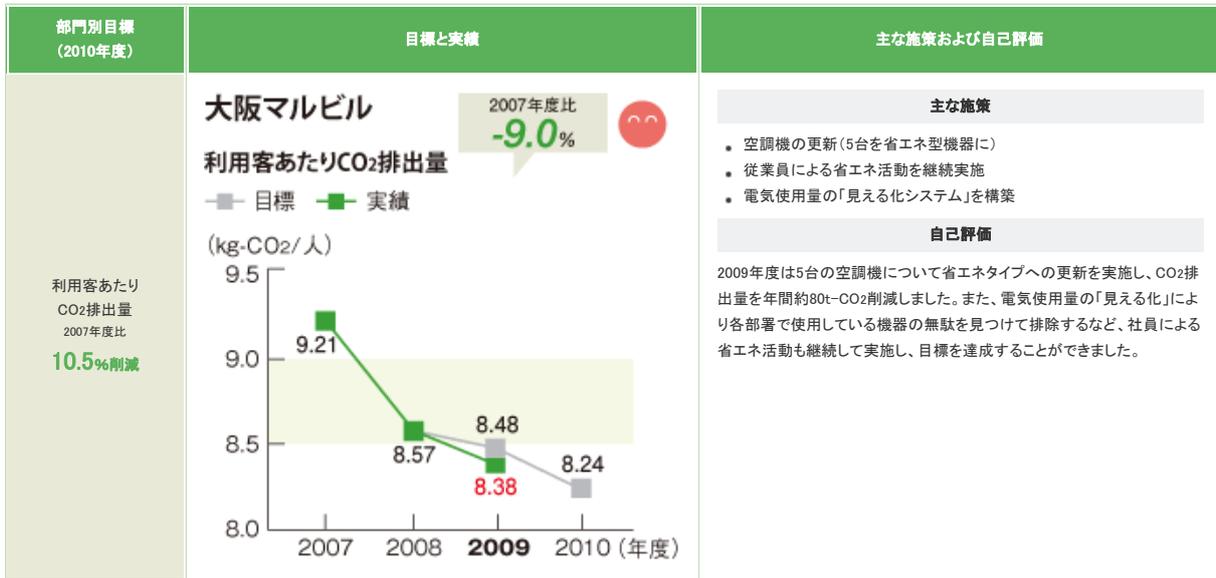
対象範囲:[ダイワロイヤル]
全ダイワロイヤルホテル(14ヶ所)

グループ会社



対象範囲:[大阪マルビル]
ホテル部門、宴会・レストラン部門

グループ会社



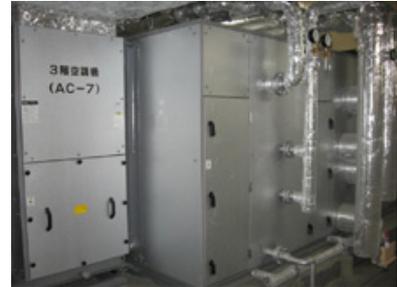
活動事例

空調機更新時に省エネタイプのインバータ機器を採用(大阪マルビル)

グループ会社

2009年度は5台の空調機更新を実施し、大型空調機17台のうち15台の更新が完了しました。旧機器は設置から30年以上経過していたため、今回の更新により空調能力を増加させたにも関わらず、CO₂排出量を大きく削減する効果が出ています(更新した5台の空調機は合計67kWの容量で365日、16時間/日運転で年間約80t-CO₂削減)。

今後は排気ファンのインバータ化を進め、きめ細かく運転できるように更新の計画を立てて進めていきます。



省エネタイプのインバータ空調機

大阪第一ホテルで「グリーンカード」の採用開始(大阪マルビル)

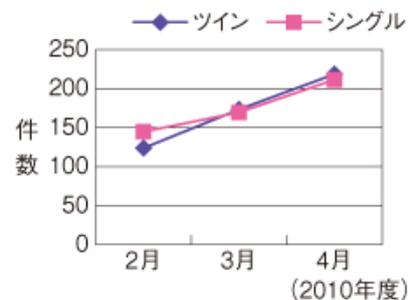
グループ会社

ホテルに連泊されるお客様からベッドシーツの交換の要・不要(ベッドメイクは実施)を部屋に備え付けの「グリーンカード」をドアノブに掛けていただくことによりご指示いただき、シーツの洗濯回数を減らしてCO₂削減にご協力いただくシステムを2010年の2月から開始しました。

右グラフのように徐々にお客様から依頼件数が増えており、大阪第一ホテルを「エコホテル」と認識していただく良い機会になっています。今後も継続して取り組み、ホテルのCO₂削減を行うとともに、宿泊されたお客様にCO₂削減効果を報告して協力参加の推進をしていきたいと考えています。



グリーンカード



グリーンカードの使用状況

省エネ器具(省エネ電球型蛍光灯・LED照明)の採用(ダイワロイヤル)

グループ会社

ダイワロイネットホテル四ツ橋では、共用部にクリプトン球の照明が使用されていましたが、クリプトン球は、使用電力量が36Wと大きく、電球寿命も2,000時間と短いため、省エネ電球型蛍光灯への切り替えを行いました。クリプトン球を採用していた照明は、1日19~24時間点灯しており、CO₂削減量は年間約4.3t-CO₂と省エネ効果はもちろんのこと、電球の取り替え作業の面からも効果が大きいと考えています。

(消費電力:クリプトン球は36W⇒省エネ電球型蛍光灯7W、平均寿命:クリプトン球2,000時間⇒10,000時間)

また、ダイワロイネットホテル大分においては、LED照明の一部採用を実施しています。また今後オープンするホテル(ダイワロイネットホテル京都八条口以降)では、共用部の廊下等にLED照明器具を採用していく予定です。



クリプトン球



省エネ電球型蛍光灯

今後の取り組み

[ダイワロイヤル]

ロイネットホテルは、2010年度以降も新規ホテルのオープンが続きます(2010年度は6ホテルオープン予定)。ホテルでの省エネを考える場合、新築の計画段階からいかに照明や空調の計画に省エネ、省CO₂という観点から取り組めるかが重要です。これまでの運営上の改善を新規計画にフィードバックし、環境負荷低減・ランニングコスト削減の両面から検討を進めていきたいと考えています。



不動産事業部 施設部
部長 長瀬 金次

[大阪マルビル]

大阪マルビル単体(テナント様含まず)では2005年度4,895t-CO₂あったCO₂排出量を、2009年度には4,121t-CO₂と15.8%削減することができました。今後2020年までに30%削減の目標を掲げ、継続的に以下の3つのポイントで削減活動に取り組みます。

- (1) エネルギーの見える化を有効に活用して現場の無駄を探し出し、現場と一緒に無駄の排除を行います。
- (2) 照明器具の省エネ化対策として効果の高いLED照明の採用を行います。
- (3) 社員が常に地球温暖化防止を意識して行動できるように機会を作ります。



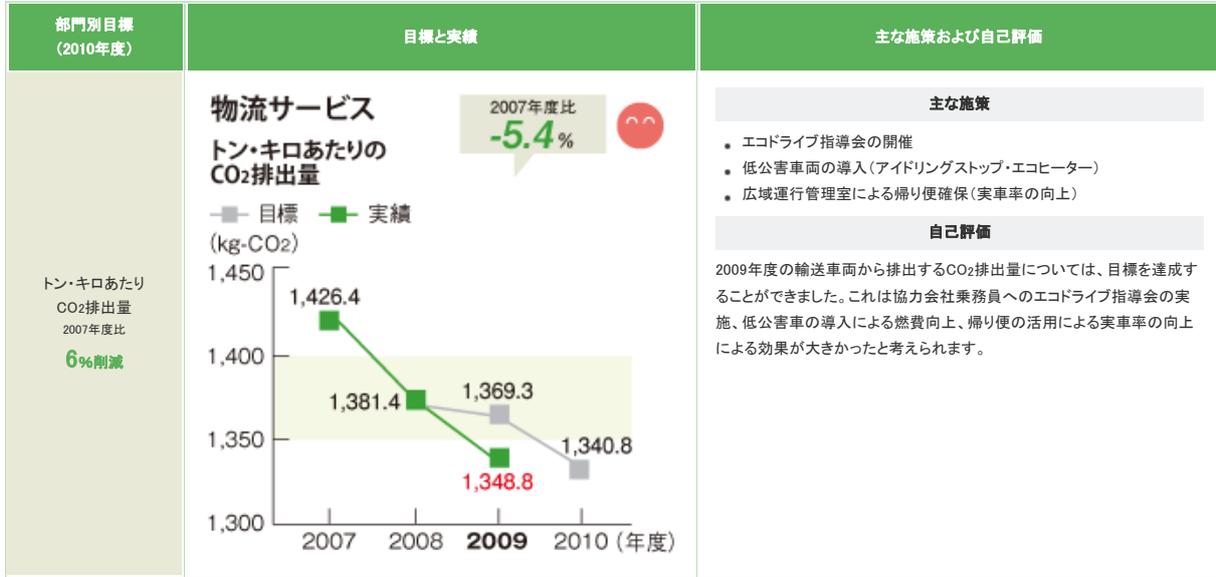
管理部 管理課
部長付 松永 俊夫

地球温暖化防止への取り組み (事業活動プロセスの取り組み)

物流サービスの取り組み

対象範囲: [大和物流]
物流業務における全輸送

グループ会社



活動事例

エコドライブ活動

グループ会社

自社・協力会社乗務員を集めてのエコドライブ指導会を2009年度は、9ヶ所において、実施しました。実技においては、指導員が横に乗り、燃費測定器装着車両を用い、1回目は、指導なしに普段どおりの運転で、2回目は指導員からの指導を受けながら、エコ運転を実施します。乗車の待ち時間は、座学で輸送業を取り巻く環境問題等とエコドライブ方法を学びます。また、実技終了後には、運転の結果を講師が解説し、今後のエコドライブの実践に繋げていけるようにしています。



エコドライブ実務指導会



エコドライブ座学指導会

■ 低公害車両の導入(アイドリングストップ・エコヒーター)

グループ会社

信号等での停車時にキー操作をせずに自動的にエンジン停止するアイドリングストップ装置を新規の車両に導入し、車両停車時にアイドリング状態での燃料消費を抑え、CO₂の排出量を削減しました。

また、荷物待ち等の待機時に、エンジンをかけることなしに、温風がでるエコヒーターを新規車両に導入し、寒冷時の待機中に消費する燃料使用量を抑え、CO₂の排出量を削減しました。

■ 広域運行管理室による帰り便確保(実車率の向上)

グループ会社

運輸業にとって、荷物を積むことなしに、トラックを走行させるほど、無駄なことはありません。往路については、荷物を積んで出発しますが、復路については、どうしても荷物がないということが、現状としてあります。この無駄を少しでも改善し、エネルギーを効率良く使用するために、専門の部署(広域運行管理室)を創設し、現在改善に取り組んでいます。

今後の取り組み

トラックの燃料を一部軽油からバイオ燃料へ変更し、化石燃料使用量を削減することを計画しています。

また、更なる情報処理の効率化による積載率の向上、拠点倉庫への荷物の集約化、大型車両の活用による台数削減等を継続的に実施し、CO₂排出量を削減していきます。



安全品質推進部
環境品質システム課
課長 赤野 裕士

自然環境との調和～生物多様性保全に向けて～ 考え方、実績・自己評価

Point

- 2009年度の「環境共生住宅認定戸数(戸建住宅・マンション)」は、984戸。
- 2010年4月に、「生物多様性検討委員会」を設置。
4つのワーキンググループ(CSR調達・開発・街づくり・社有地活用)を発足し、基本方針・ガイドラインの策定を進めています。



大和ハウスグループの考え方

大和ハウスグループ

生物多様性の保全に向け、事業を通じた多角的な取り組みを進めています。

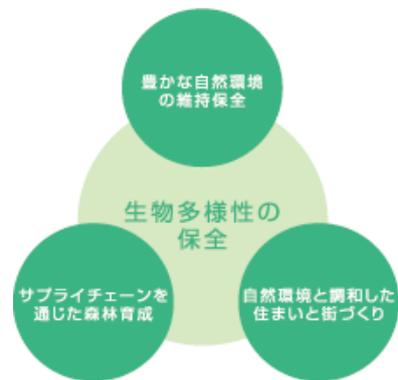
2010年10月、名古屋で開催される「生物多様性条約※第10回締約国会議(COP10)」においても企業の生物多様性保全への取り組みがテーマの一つに予定されるなど、その重要性が広く社会共通の認識となりつつあります。このようなか、当社グループでは、2005年に制定した「環境ビジョン」において、「自然環境との調和」を環境活動重点テーマの一つに掲げ、いち早く取り組みを進めてきました。

2008年に策定した「エンドレス グリーン プログラム 2010」においても、自然界に直接手を加える事業の特性から生態系に与える影響の大きさを自覚し、「生態系保全への取り組み推進」を基本方針の一つに掲げました。

2010年4月には、新たに「生物多様性検討委員会」を設置。4つのワーキンググループ(CSR調達・開発・街づくり・社有地活用)を発足し、基本方針・ガイドラインの策定を進めています。

※ 生物多様性条約：1992年5月22日に採択、同年に開催された地球サミットで署名開放(条約等に各国が署名できるよう内容を開示)され、1993年に発効。(1)多様な生物とその生息環境の保全、(2)生物資源の持続可能な利用、(3)遺伝資源の利用から生ずる利益の公正かつ衡平な配分を目的としている。日本は1992年に署名、翌年締結。2009年12月現在、日本を含む192ヶ国とEOがこの条約に入っている。

生物多様性保全の重点テーマ



2009年度の実績・自己評価

大和ハウス工業

環境共生住宅認定の推進 7,865戸(累計)

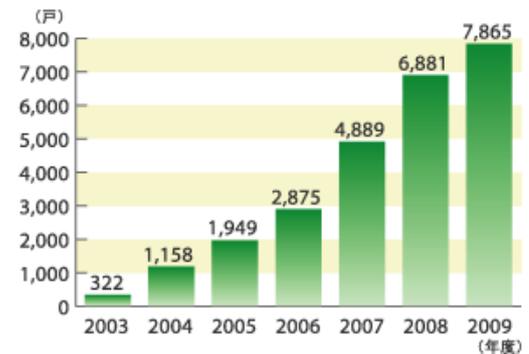
当社では、自然環境との共生を図る「自然と調和した街づくり」を進めるにあたり、その進捗を測る指標として、「環境共生住宅※認定制度」を活用しています。

2009年度は、CASBEE戸建(すまい)のAランク以上という新たな認定要件をふまえて評価員の養成に努め、分譲・請負住宅・マンションにおいて認定取得を進めましたが、認定戸数は昨年度より減少し、984戸となりました。

なお、2003年度からの累積認定戸数は、7,865戸となります。

※ 環境共生住宅：人と住まいをとりまく「環境」をより良いものにしていくために、「地球環境を保全する」「周辺環境に親しむ」「健康で快適な居住環境」という3つの考え方に基づいた住まいづくりのことで、(財)建築環境・省エネルギー機構が認定するもの。

環境共生住宅の累積認定戸数



自然環境との調和～生物多様性保全に向けて～ トピックス

豊かな自然環境の維持保全

大和ハウスグループ

当社グループの大和リゾート(株)が全国30ヶ所で展開するロイヤルホテルは、国立公園等に含まれる8ヶ所をはじめ、豊かな自然に恵まれた立地環境にあり、その周辺環境の維持管理を通じて生態系保全に取り組んでいます。全国30ホテルの敷地面積の合計は約150万㎡を超え、保安林にも囲まれています。

各ホテルでは、管理者による定期的な樹木の点検を行い、虫害などがみられる場合には森林管理者の指導のもと早急に対策を実施しています。また、周辺の水環境(湖沼、河川、海)の汚染防止のため、排水の管理については、自主基準を設け定期的な測定を行なうなど、厳密な管理を行っています。

さらに、敷地内はもちろん、周辺の清掃や雑草処理なども積極的に実施し、地域の方と共に生態系保全に取り組んでいます。

今後も、周辺環境の維持保全の取り組みを継続するとともに、積極的な生態系の修復に取り組んでいきます。



豊かな森林の保全(南淡路ロイヤルホテル)

自然と調和した住まいと街づくり

大和ハウス工業

建設活動は、結果的に自然界に手を加えることで社会生活の基盤を創る行為といえます。自然環境に与える影響は大きく、だからこそ、私たちが豊かな自然環境の保全・創出に果たすべき責任も大きいと考えています。その責任を自覚し、自然を活かした快適な住まいづくりや生態系に配慮した街づくりを進めています。

関連項目

第18回 地球環境大賞の受賞について

風を活かすデザイン～昔ながらの知恵に学ぶ～

日本の民家には、夏に「越屋根」から室内の暖まった空気を効率よく排出するなど、風と共に暮らすさまざまな工夫が施されていました。当社では、こうした先人の知恵に学び、通風に配慮したプランニングなど、風を活かすデザインに取り組んでいます。



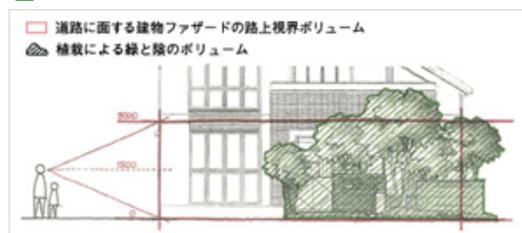
地窓から取り込んだ冷気は吹抜や階段室を通り天窓から抜ける。

緑を活かすデザイン～三分(さんぶ)の緑陰～

当社では、居住環境と周辺環境をつなぐ仕掛けとして、住まいの緑化を効果的にデザインし、美しい外観を整えることを積極的に提案しています。その一つが、視界に入る建物正面の1/3程度を植栽の緑とその陰で覆う「三分(さんぶ)の緑陰」というデザインコードです。

季節の色や花を楽しむという景観としての効果に加え、プライバシーの確保や防犯対策、さらには陰をつくり風を呼びこむ効果もあります。

当社独自のデザインコード「三分(さんぶ)の緑陰」



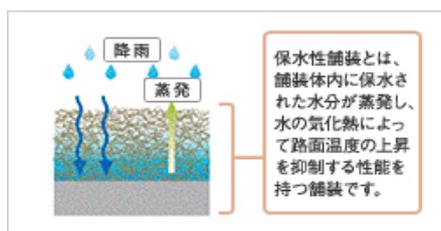
水を活かすデザイン～打ち水効果を活用～

当社では、都市部の街づくりを中心に、ヒートアイランド対策として保水性舗装[®]の採用を積極的に進めています。これは、保水された雨水が蒸発する「打ち水効果」を利用、昔ながらの知恵を活かした快適な環境づくりです。

また、保水性舗装には、廃材をリサイクルした舗装材やレンガチップを使用するなど、環境に配慮した素材選びにも努めています。

※ 保水性舗装：舗装体内に保水された水分が蒸発し、水の気化熱により路面温度の上昇を抑制する性能を持つ。

保水性舗装



生態系の循環を活かすデザイン～小動物との共存～

大和ハウス工業

生態系とは、生き物やそれを取り巻く環境がお互いに関係合って生命の循環が繰り返されている仕組みのことをいいます。

当社では、野鳥・昆虫・蝶などの小動物との共存を目指した住環境を生み出すため、小動物を「誘う」アイテム(野鳥を呼び寄せるバードバスや、実のなる木、小動物の棲家となる多孔質空間など)を取り入れる外構計画を提案しています。

またその環境をつくるにあたり、遠く離れた場所から材料を調達するのではなく、地産地消の考えを基に地元の材料や生産品を活用し取り入れることで、地域文化を継承する街づくりを目指しています。



庭を防げる野鳥たちが羽を休めることができるバードバス



小動物のすみ家となる多孔質空間のあるフンカゴ

■ せんだい宮の社複合開発事業における環境配慮型開発の取り組み

大和ハウスグループ

「せんだい宮の社」は、仙台市街においてバランスのとれた街づくりを目指した商業施設・マンション・戸建住宅からなる複合型街づくり事業であり、周辺の住まい環境や河川や森・既存樹等自然環境に配慮した「環境配慮型開発事業」をテーマとし、さらに複合した街それぞれの魅力を導き出せるよう計画しました。

特に街の中央に設けた公園を中心とした「みどりの尾根」は、北側の丘の森と南側に隣接する小川を連続的につなぎ、既存のケヤキと桜やネックレス状に点在する広場のみどりと相まって、夏には川の涼風を呼び込み冬には北風を弱め、鳥や昆虫たちを呼び込む、人と自然の出会いの場にもなっています。

そしてまた「みどりの尾根」を中心とした環境は、地区計画や管理組合を導入するなど、仙台市と戸建・マンション・商業店舗等、官民協力し将来に渡って計画的に管理される仕組みづくりをサポートしています。

※ 管理運営は、商業は大和情報サービス・戸建ではダイワサービスによって運営されています。
また現在戸建販売は第3工区第1期まで完売(67区画)しており、最大倍率13倍にも達し大変好調に推移しています。



せんだい宮の社(完成予想図)



みどりの尾根



既存の様をそのまま残した公園

関連項目

▶ 「Challenge! We Build ECOコンテスト」で最優秀賞受賞

総合緑化事業「ecologreen(エコログリーン)」の推進

大和ハウスグループ

大和リース(株)では、設置が容易でローメンテナンス、自動灌水設備も不要なため経済性に優れた折板屋根緑化システム「eco(エコ)ヤネ」を中心に、屋上スラブ緑化システム「eco(エコ)ヤネslab(スラブ)」や屋上菜園システム「eco(エコ)ヤネfarm(ファーム)」、駐車場緑化システム「eco(エコ)ヤネparking(パーキング)」、壁面緑化、室内緑化、外構緑化という豊富な商品ラインナップで、さまざまな用途施設における緑化をトータルにプロデュースしています。

また、お客様の費用負担を軽減し、これら緑化システムの導入を推進するためリース方式にも対応し、お客様の多様なニーズに応える総合緑化事業「ecologreen」を積極的に進めています。

2009年度は、工場や商業施設を中心に、60棟・約20,000m²の施工実績となりました。



折板屋根緑化システム「eco(エコ)ヤネ」



駐車場緑化システム「eco(エコ)ヤネparking(パーキング)」

関連項目

- [大和リース\(株\)「ecoヤネ」](#)
- [大和リース\(株\)「ecoヤネfarm」](#)

環境自主行動として、「森林育成紙™」をグループで導入

大和ハウスグループ

当社グループでは、「共創共生」の基本姿勢のもと、森林資源の持続的な発展のため、2008年4月、当社独自の基準を設けた「森林育成紙™」の導入を決定しました。

「森林育成紙™」は、森林認証制度の認証を受けた紙など、当社が独自で策定した環境基準をクリアした紙の総称です。これまで資源保護の観点で使用してきた再生紙の、製造工程における環境負荷を考慮し、「日本列島に森林を残す」—資源の持続的発展の観点から、当社グループで制作するカタログやチラシ、名刺、封筒などの紙を「森林育成紙™」に切り替えました。その結果、紙の製造工程時に発生するCO₂排出量を2008年度比で約4,500t-CO₂削減(約41%削減)することができました。「森を育てる」活動を実践していく環境自主行動として、今後もグループ一丸となって取り組んでまいります。

※ 森林認証制度: 独立した第三者機関の定める基準に沿って、適切で持続可能な森林の管理を審査・認証する制度。認証された森林では、適切な間伐により下草の栄養分を確保し、多様な生態系を育むとともに、水と土壌を守り温暖化防止に役立っています。



森林育成紙を使った冊子



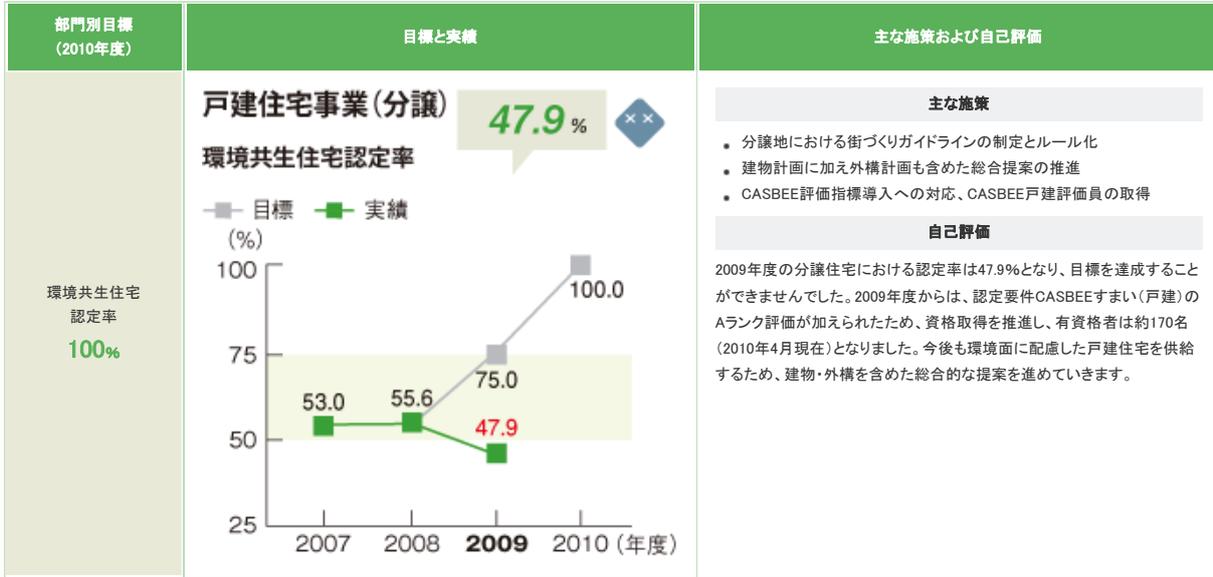
関連項目

- [森林育成紙™について](#)

自然環境との調和～生物多様性保全に向けて～ 戸建住宅事業（分譲）の取り組み

対象範囲：[大和ハウス工業]
分譲住宅（2009年度：約1,300戸）

大和ハウス工業



活動事例

エコノイエ西高屋(広島県)

大和ハウス工業

広島県東広島市にある「エコノイエ西高屋(175区画)」では、環境に配慮したライフスタイルを提案し、身近なエコと自然環境との調和を実感できる街づくりを行っています。

例えば、雨水タンクを各戸に設置し、溜めた雨水を庭の植栽への散水に使用していただいています。

また2009年度からは分譲住宅において、省エネでメンテナンスフリーなLED照明を積極的に取り入れた照明計画をしています。具体的には、長時間使用するリビング・ダイニングはLED照明とし、また、虫を寄せ付けにくいというLEDの特性を利用し、玄関ドア横のポーチ灯もLEDとしています。その他の部分においては全て蛍光灯とし、省エネでエコな家づくりをしています。



緑豊かで潤いのある街並景観



LED照明を積極的に取り入れた照明計画

■ レイクタウン美環(みわ)の杜(埼玉県)

大和ハウス工業

2008年に街開きした越谷레이크タウン内の分譲地「레이크タウン美環(みわ)の杜」では、自然環境をうまくコントロールしながら暮らす先人の知恵を現代の住宅に応用できないか検討を重ねた結果、冬の強い北風や街区東側のキャナルから吹く夏の涼風という地域条件に着目、「風を活かすデザイン」に取り組みました。

また生物多様性に配慮し、周辺の地域にもともとあった生態系を壊さずに小動物を誘致するアイテムの設置や、地域適合樹種を取り入れ、「美環の杜」の中で守り育むことを目指しています。

その取り組みの一つとして住民参加型のイベント「庭木のお手入れ講座」や、管理組合による植栽管理を継続的に行うなど、住民による街全体の自然環境の維持管理をサポートしています。



キャナルからの涼風を街区内に取り込むために、曲線に設計された集会所



「美環の杜」の街並み



庭木のお手入れ講座において作成した鳥の巣箱

今後の取り組み

街づくりにあたっては、生物的豊かさと循環性に配慮しつつ、周辺の自然環境や地域社会等との調和を念頭において進めています。

今後は、自然の恩恵を享受できるような良好な住環境や美しい景観、そして安心安全な街を「創出する」だけでなく、将来にわたって、住まい手自身でその美しい街並を育んでいけるような、街を「育てる」という仕組みづくりに、より一層力を入れていきます。

具体的には、住民参加型の「ガーデナー講習会」や宅地内の「植栽管理システム」の構築により、形成されていく街並みの姿を近隣にも発信・普及していきながら、将来にわたって美しく、愛される街を普及させていきます。



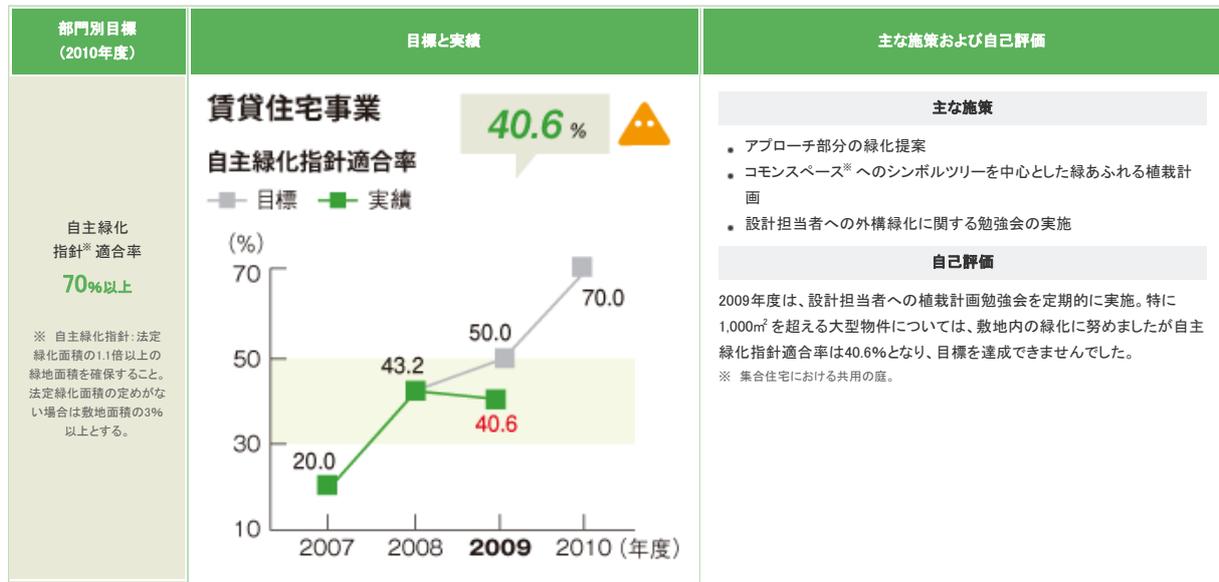
大阪デザイン事務所
街づくりグループ
グループ長 柴垣 保平

自然環境との調和～生物多様性保全に向けて～ 賃貸住宅事業の取り組み

対象範囲:[大和ハウス工業]

賃貸住宅事業のうち、敷地面積が1,000㎡以上の大型開発物件
(2009年度約573件)

大和ハウス工業



活動事例

最先端のエコ賃貸住宅「ソレイユ」(埼玉県)

大和ハウス工業

埼玉県戸田市の静かな住宅地に誕生した「ソレイユ」は、太陽光発電システムを備えた環境配慮型賃貸住宅です。1,444㎡の敷地に当社の賃貸住宅商品「セジュールウィット」4棟16世帯を建設しました(2LDK8戸、1LDK8戸)。外構計画にあたっては、ご入居者に愛着をもって永く住み続けていただくために、自然を感じられ、かつ親しみのもてる空間となるよう配慮しました。敷地内の中央にあるコモンスペースは自動車が入らない安心空間にするとともに、多彩な樹木や草花を配置し、1階のご入居者にはベランダから直接利用できる一坪タイプの農園も用意しています。



最先端のエコ賃貸住宅「ソレイユ」

今後の取り組み

賃貸住宅事業では、大規模物件を中心に敷地内に木や芝生などを植え緑化率を高めることで、オーナー様の建物の資産価値を高めるとともに、ご入居者の満足度向上を図り、入居率の安定確保に努めてきました。現在は法定緑化面積の1.1倍以上、または法定緑化面積の定めがない場合は敷地面積の3%以上の緑地面積を確保する自主緑化指針を定め、緑化を推進しています。

今後は、この自主緑化指針適合率をさらに高め、敷地面積が1,000㎡未満の物件に対しても緑地を増やし、快適な住空間を提供したいと考えています。



設計施工推進部
部長 佐久間 耕二

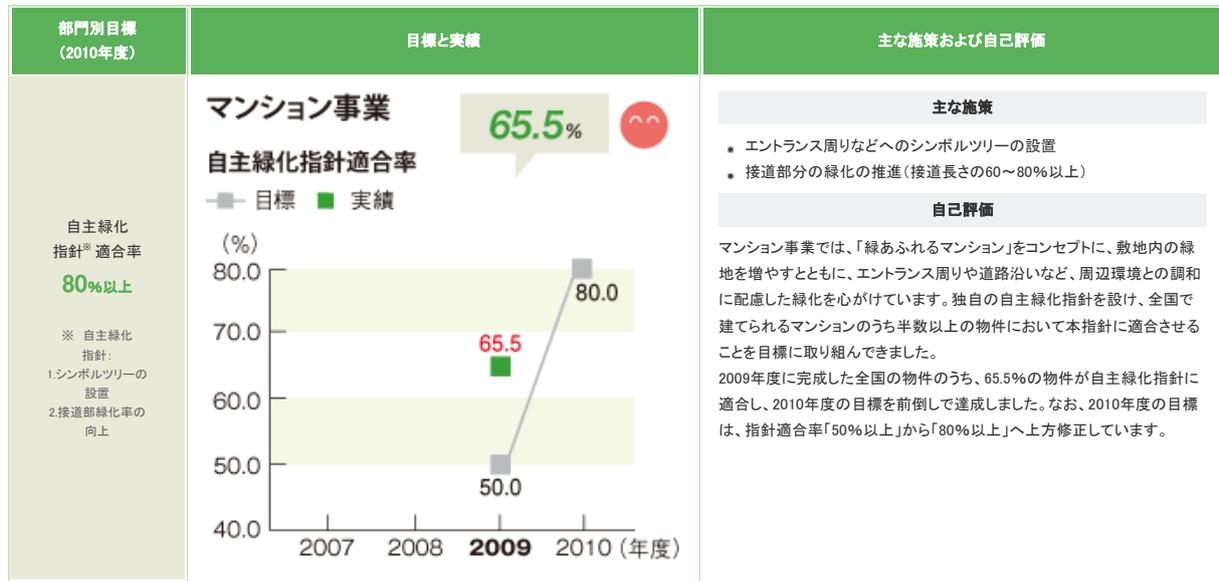
自然環境との調和～生物多様性保全に向けて～ マンション事業の取り組み

対象範囲: [大和ハウス工業]

国内で建設した分譲マンション(2009年度: 29物件*)

※ 共同事業物件を一部除く

大和ハウス工業



活動事例

既存樹を保全して植栽計画に取り入れた環境提案型マンション ～プレミスト平尾浄水オークハウス～

大和ハウス工業

2010年6月竣工の「プレミスト平尾浄水オークハウス」(福岡県福岡市)では、周辺環境との共存と調和を目指したグリーンプランニングを取り入れました。例えば当該地の既存樹(アメリカバフウ)を植栽計画に取り入れ、ご入居者や訪れる方との憩いの場「コモドガーデン」のシンボルツリーとして移植・保全を行っています。また、駐車場に屋上緑化を施し、南側にはサクラやモミジ等、季節感を深める木々を植樹しました。これは、経年とともに魅力が高まり、コミュニティを深めてゆく緑の連鎖を目指しています。低層の室内リビングルームから続くガーデンバルコニーやテラスでは、爽やかな風を取り込み、視界に広がる緑をゆったりと楽しむことができる計画としています。



プレミスト平尾浄水オークハウスの外観パース*

※ 外観完成予想図:掲載の完成予想図は平成21年5月に撮影した現地写真にCG加工を施し、図面を基に描いた完成予想図を合成したもので、実際とは多少異なる場合があります。

■ 自然豊かな周辺環境を活かし、暮らしに緑の潤いが広がる設計



植栽計画図

■ 天然記念物の滝を望む、自然との共生・周辺環境との調和を目指したマンション ～プレミスト鮎壺の滝公園～

2009年6月に竣工したプレミスト鮎壺の滝公園（静岡県沼津市）では、「自然との共生」をコンセプトに、周辺環境をマンションに取り込むことを目指しました。

10mの高低差を利用してマンションのエントランスを住居棟4階部分の高さに配置することにより、エントランスホールから静岡県の天然記念物に指定されている鮎壺の滝を望むことができます。また、緑については、敷地内1058本・23種類の樹木が季節ごとに、色とりどりの花を咲かせて四季の移り変わりを楽しませてくれます。さらに、敷地外の緑豊かな環境との繋がりも持たせました。敷地内遊歩道から南側の緑地公園に出入りして周辺の緑地や自然を堪能することができます。



プレミスト鮎壺の滝公園の外観

今後の取り組み

2009年2月に「D'グラフォート千里中央」が「第2回おおさか優良緑化賞」※大阪府知事賞を受賞しましたが、その後もさまざまな物件において積極的に緑化の取り組みを行っています。自主緑化指針にあるエントランス周りなどへのシンボルツリーの設置と接道部緑化率の向上に加え、物件ごとに地域特有の樹木を植えたり、既存樹を保全したり、屋上緑化を施したり、壁面への緑化を試みるなど、それぞれの物件で様々な工夫により周辺環境に配慮した緑化を進めています。今後も「緑あふれるマンション」をコンセプトに、ボリューム感とデザイン性を兼ね備えた緑化を施したマンションの普及を推進していきます。

※ 大阪府自然環境保全条例建築物の敷地等緑化表彰



マンション事業推進部
部長 板平 誠

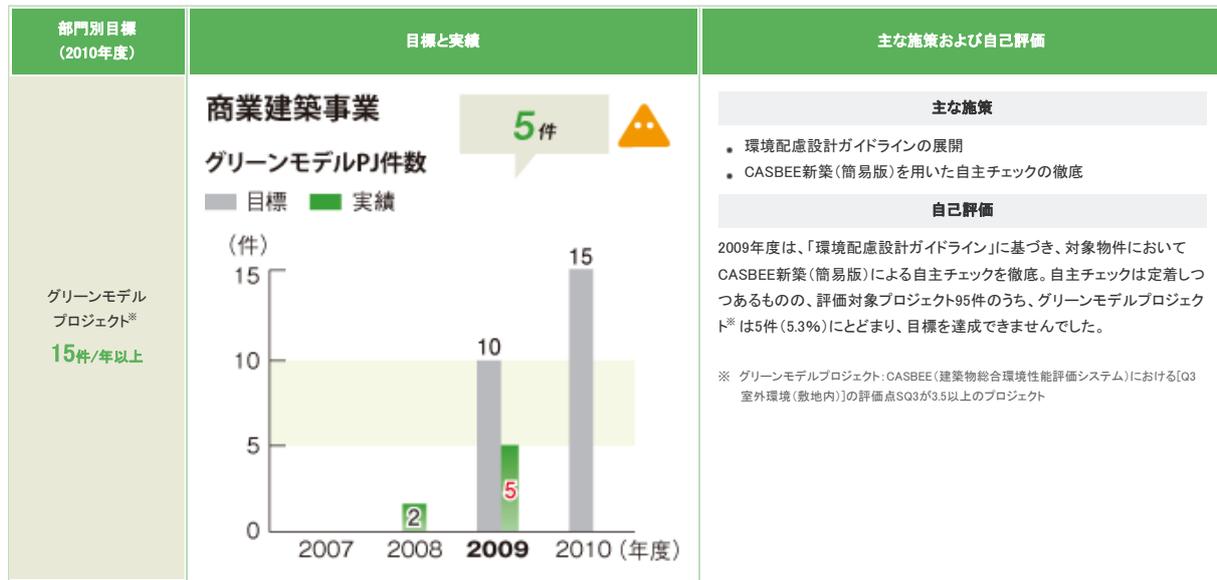
自然環境との調和～生物多様性保全に向けて～ 商業建築事業の取り組み

対象範囲：[大和ハウス工業]

延べ面積2,000㎡以上の商業施設、一般建築物

2009年度：【商業施設】43件、【一般建築】52件

大和ハウス工業



活動事例

既存樹木を生かし街並みにとけ込んだ建築 —アリア目黒洗足(東京都)—

大和ハウス工業

今回の計画敷地にはオーナー様がずっと大切にされてきた桜の木がありました。その桜を残し、桜に埋もれる建築をご提案することからこのプロジェクトはスタートしました。そして、お客さまと共に「桜(緑)を生かす」「交流の場」「桜(緑)との一体感」というキーワードで、空間イメージ・コンセプトを考え、庭や公開空地、公開歩道として演出し、入居される方がどこにいても桜に囲まれ、楽しむことができる豊かな空間づくりを目指しました。また、桜をモチーフとしたデザインウォールやアートワークなど、高級なたたずまいとなるよう工夫しました。桜に埋もれたそのファサードは、まるではじめからこの建物が存在していたかのように、街並みにとけ込んでいます。



既存の桜に埋もれたファサード



中庭

庭園の中の店舗 —梅の花 所沢店(埼玉県)—

大和ハウス工業

2010年10月にオープンした梅の花所沢店は庭園を各客席から望める豆腐と湯葉の店です。地主さまが庭師をされていることもあり、計画地には多くの木々が植えられていました。そこで、それらの木々をできるだけ活用し、“庭園の中の店舗”をコンセプトに、建物が隠れてしまうほどの木々を配置しました。屋根は断熱システム工法を採用し外部からの環境負荷を軽減し内部空間の快適性を維持するようにしました。また、植栽用に掘った井戸水を夏場など暑くなるときのため屋根上に散水する設備も設けました。駐車場も、舗装仕上げを一般的なアスファルトではなく廃材のウッドチップを敷き詰めることで見た目にも優しく、ヒートアイランド対策・雨水対策など環境に配慮したものとすることができました。



客席から望む前庭



エントランスへのアプローチ

今後の取り組み

2010年度は、「年間15件以上のグリーンモデルプロジェクト実施」を目標に掲げ、引き続き大規模物件でのCASBEE評価による自主チェックの徹底を図ります。

特に、飲食店舗・銀行・結婚式場等の用途施設をターゲットに、施設の魅力向上の観点から、緑あふれる外構計画を推進し、商業建築事業での「自然環境との調和」への取り組みを進めます。



技術本部 設計施工推進部
部長 斉藤 博之

廃棄物削減への取り組み

考え方、実績・自己評価

Point

- 2009年度の建設系廃棄物排出量は、2007年度比30.1%削減と大幅に改善できました。
- 2009年度は、住宅系事業に加え、商業建築事業においても内装材のプレカットを推進しました。
- 住宅系新築現場及び、工場でのゼロエミッションを2005年度から維持・継続しています。



大和ハウスグループの考え方

大和ハウスグループ

私たちは、施工現場で発生する建設系廃棄物の発生抑制および再資源化を促進するとともに、再使用可能な建築商品の開発を進め、資源循環型社会の実現を目指します。

我が国の産業廃棄物発生量は年間約4億tで、その2割近くを建設業が占めています。また、最終処分場(埋立処分場)の残余容量*は新規処分場の設置が難しいことから近年横ばい傾向で、残余容量を年間の最終処分量で割った残余年数は全国平均で7.7年(2006年4月現在)と依然として非常に厳しい状況にあります。

一方、資源の枯渇問題を考えると、石油由来のプラスチックや金属類などの限りある資源は少しでもムダに使わないで、使用後は再び資源として利用する必要があります。

これらの現状を踏まえ、当社グループではリデュース(発生抑制)、リユース(再使用)、リサイクル(再資源化)という3R活動を推進し、資源循環型社会の実現を目指しています。

※ 残余容量:最終処分場にあとどれだけの廃棄物を埋め立てることができるかという容量。

3R活動

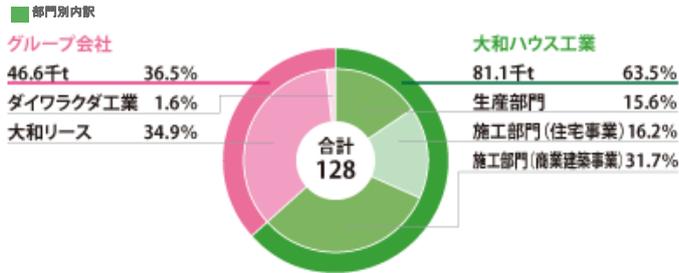


2009年度の実績・自己評価

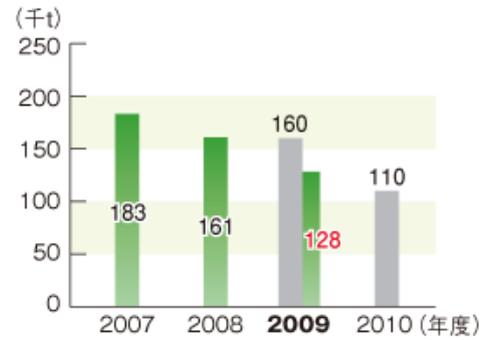
建設系廃棄物排出量

-30.1%
(2007年度比)

2009年度は、住宅系施工現場において石膏ボード・瓦のプレカットを進めるとともに、システム建築を中心に商業建築においても内装材のプレカットを進めました。その結果、建設系廃棄物排出量は、2007年度比30.1%削減と大幅に改善することができました。



■ 目標 ■ 実績



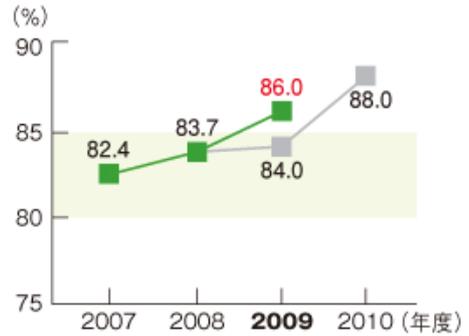
建設系廃棄物リサイクル率

86.0%

2009年度のリサイクル率は86.0%となり、単年度目標である84%を達成することができました。継続して、商業建築・リース業におけるリサイクルルートの見直しを図り、さらなるリサイクル率向上を目指します。

■ 建設系廃棄物リサイクル率

■ 目標 ■ 実績



廃棄物削減への取り組み トピックス

グループ内での資源循環システムの構築

大和ハウスグループ

大和ハウス工業の住宅新築現場では、新築工事における建設副産物に対して「工場デポ」というシステムを導入し、2005年度末に全国91事業所においてゼロエミッションを達成しました。しかし、長期にわたり安定的な資源循環を継続していくためには、単に廃棄物をリサイクルするだけでなく、リサイクルされたものを商品に採用し、再販するシステムの構築が必要であると考えています。

今後は、住宅新築現場および工場のゼロエミッションを維持・継続するとともに、マテリアルリサイクルへのシフトを進め、グループ内での資源循環システムの構築を目指します。

新築工事の現場における建設副産物を100%リサイクル

【建設副産物の集約】

建設副産物をリサイクルするには、最低でも10品目ほどに分別する必要があります。しかし、1棟あたりの建設副産物が1～1.5tしか発生しない戸建住宅の新築現場では、品目ごとの量が少なく、リサイクルが難しいとされてきました。そこで、当社ではそれを自社工場に集約することで、一定の量を確保しています。

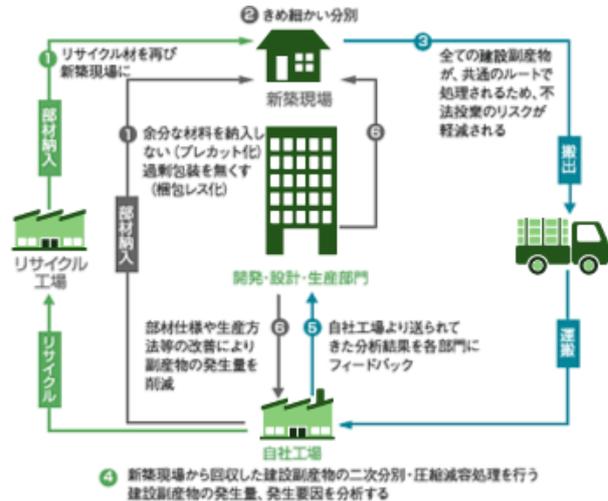
【工場のリサイクルルート・運搬ルートを活用】

すでにゼロエミッションを達成していた自社工場には、リサイクルルートが確立していました。また、工場から現場へは定期的に部材を納入するトラック便が走っています。そこで、これらの既存インフラを最大限に活用し、散在する建設副産物を自社工場へ集約し、工場のリサイクルルートを活用したゼロエミッションを実現しました。

エコマーク認定「木粉リサイクルデッキ」の開発・普及

新築現場や工場で発生する廃木材をリサイクルし、「木粉リサイクルデッキ」として製品化しました。重量の90%以上が再生材料で構成されたこの製品は、天然資源の保護、廃棄物発生削減の両面で環境保全に有効であることが評価され、2006年9月にエコマークの認定を受けています。

「工場デポ」のシステム



エコマーク認定「木粉リサイクルデッキ」

廃棄物削減への取り組み

生産部門の取り組み

対象範囲:[大和ハウス工業]

国内生産拠点(全10工場)

大和ハウス工業



活動事例

現有資源を有効利用したダンボール梱包材の削減

大和ハウス工業

竜ヶ崎工場では、外壁面材の傷防止として使用されている合紙を網戸の簡易梱包材として再利用し、従前、梱包材として使用していたダンボールを削減しました。

また、従来から取り組んでいるダンボールの梱包材への再利用においても、梱包する品種(形状)が異なることで再利用できないダンボールが発生していましたが、仕入先メーカーさまのご協力のもと、返却し再利用する仕組みとしました。

この結果、約5t/年の廃棄物排出量が削減できました。

<改善前>



ダンボール梱包

<改善後>



合紙を利用した梱包

外壁面材の傷防止として
使用されている合紙



ダンボール梱包



再利用されたダンボール梱包

今後の取り組み

生産部門では、鋼材・木くず・外壁面材の端材の発生が廃棄物排出量の約8割を占めるため、この3種類の廃棄物に着目して、発生源を分析し、今後もロスが少ない加工方法を追求していきます。また、廃棄物の選別レベルを上げ、有価物としてリサイクルできる資源の有効活用にも継続して取り組んでいきたいと考えています。



工場環境推進部
主任 船田 陽一

廃棄物削減への取り組み

施工部門（住宅事業）の取り組み

対象範囲：[大和ハウス工業]

住宅事業新築現場（戸建住宅・賃貸住宅）（2009年度：約273万㎡）

大和ハウス工業

| 部門別目標 (2010年度) | 目標と実績 | 主な施策および自己評価 | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|-------------|----|----|------|-------|---|------|-------|-------|------|-------|-------|------|-------|-------|---|
| <p>1棟[※]あたりの 廃棄物排出量 2007年度比 27%削減</p> <p>※標準プラン (135㎡)</p> | <p>施工部門(住宅事業) 2007年度比 -26.6% (⊘)</p> <p>1棟あたりの 廃棄物排出量</p> <p>—■ 目標 —■ 実績 (kg/棟)</p> <table border="1"> <caption>1棟あたりの廃棄物排出量 (kg/棟)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>実績</th> <th>目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2007</td> <td>1,476</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>2008</td> <td>1,111</td> <td>1,111</td> </tr> <tr> <td>2009</td> <td>1,083</td> <td>1,111</td> </tr> <tr> <td>2010</td> <td>1,083</td> <td>1,111</td> </tr> </tbody> </table> | 年度 | 実績 | 目標 | 2007 | 1,476 | - | 2008 | 1,111 | 1,111 | 2009 | 1,083 | 1,111 | 2010 | 1,083 | 1,111 | <p>主な施策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ガラス陶磁器くず排出量の削減(石膏ボード・瓦プレカットの推進) ・紙くず(ダンボール梱包)の削減 ・工場出荷品プレカット化の推進 <p>自己評価</p> <p>2009年度の1棟あたりの廃棄物排出量は1,083kg/棟、2007年度比26.6%の削減、2008年度比2.4%の削減となり、目標を達成することができました。また、リサイクル率も2008年度比1.5ポイントの向上となりました。これまで、石膏ボードや瓦のプレカットを進めてきましたが、2010年度はこれらに加え、カラーベストのプレカット搬入や降り棟部・谷部へのS型カラーベストの使用による廃棄物排出量削減を進めます。</p> |
| 年度 | 実績 | 目標 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 2007 | 1,476 | - | | | | | | | | | | | | | | | |
| 2008 | 1,111 | 1,111 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 2009 | 1,083 | 1,111 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 2010 | 1,083 | 1,111 | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>リサイクル率 98.7%以上</p> | <p>施工部門(住宅事業) 2007年度比 98.1% (⊘)</p> <p>リサイクル率</p> <p>—■ 目標 —■ 実績 (%)</p> <table border="1"> <caption>リサイクル率 (%)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>実績</th> <th>目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2007</td> <td>93.0</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>2008</td> <td>96.6</td> <td>96.6</td> </tr> <tr> <td>2009</td> <td>98.1</td> <td>96.6</td> </tr> <tr> <td>2010</td> <td>98.1</td> <td>96.6</td> </tr> </tbody> </table> | 年度 | 実績 | 目標 | 2007 | 93.0 | - | 2008 | 96.6 | 96.6 | 2009 | 98.1 | 96.6 | 2010 | 98.1 | 96.6 | |
| 年度 | 実績 | 目標 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 2007 | 93.0 | - | | | | | | | | | | | | | | | |
| 2008 | 96.6 | 96.6 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 2009 | 98.1 | 96.6 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 2010 | 98.1 | 96.6 | | | | | | | | | | | | | | | |

活動事例

石膏ボードのプレカット現場納入による廃棄物排出量の削減

大和ハウス工業

当社では、石膏ボードによる廃棄物排出量を削減するため、1998年から石膏ボードのプレカットに取り組み、水平展開を図っています。その結果、2009年度の石膏ボード廃棄物の排出量は、2007年度比27.5%削減となりました。これは、当初現場でカット作業を行っていたため、事業所によってバラツキが見られたプレカット方法を統一し、G-PLAS※による割付作業の内製化を約8割にまで高めた結果です。引き続き、現状分析を行い、廃棄物の削減、改善を進めます。

※ G-PLAS: 石膏ボードの割付システム



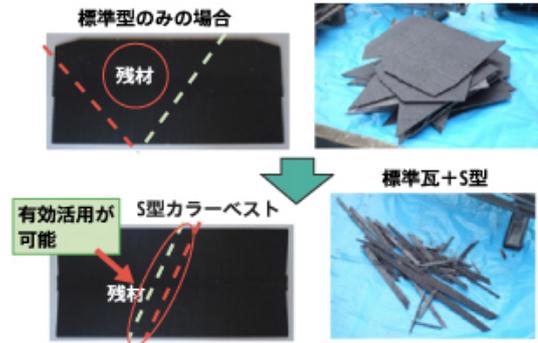
S型カラーベストの使用による施工現場での廃棄物の削減

大和ハウス工業

これまで、現場の廃棄物の中で大きなウェイトを占める石膏ボードや屋根材などのガラス陶磁器くずの廃棄物削減のため、石膏ボードや瓦、カラーベストのプレカットを進めてきました。

カラーベストも一部の事業所ではプレカットを実施していますが、カット工場や物流などの点で全国展開が難しい面があり、現状は施工現場での切断加工が主流になっています。そのため、カットして残った部材を反転して活用できるS型カラーベストを採用し、施工現場での切断加工による廃棄物削減に取り組んでいます。平均的な住宅で、1棟あたり約310kg発生するカラーベストの廃材を約55kgにまで削減できる計画です。

カラーベストの標準瓦+S型による廃棄物の削減



今後の取り組み

当社では、廃棄物排出量の大きなウェイトを占める石膏ボード、屋根材、ダンボール梱包などを重点ターゲットとして削減を推進しています。

石膏ボードの廃棄物削減では、一部外部に委託している割付作業の内製化を進めるとともに、排出量が多い現場の原因追求を行い、さらなる排出量の削減を図ります。

瓦のプレカットは、現在約76%と運用率が徐々に上がってきましたが、さらに未実施の事業所への展開を進めます。また、カラーベストについても標準型とS型の併用による廃棄物の削減を推進していきます。

梱包材削減については、住宅設備機器の梱包レス化やリターナブル梱包の実施に引き続き取り組んでいきます。



技術本部 設計施工推進部
住宅系施工統括支援グループ
次長 大島 広志

廃棄物削減への取り組み

施工部門（商業建築事業）の取り組み

対象範囲：[大和ハウス工業]

商業建築事業新築現場（商業施設・一般建築）（2009年度：約161万㎡）

大和ハウス工業

| 部門別目標 (2010年度) | 目標と実績 | 主な施策および自己評価 | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|-------------|----|----|------|------|---|------|------|---|------|------|------|------|------|------|---|
| <p>売上面積あたりの廃棄物排出量 2007年度比 30%削減</p> | <p>施工部門（商業建築事業） 2007年度比 -28.8% ☹️</p> <p>売上面積あたりの廃棄物排出量</p> <p>—■ 目標 —■ 実績 (kg/m²)</p> <table border="1"> <caption>売上面積あたりの廃棄物排出量 (kg/m²)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>実績</th> <th>目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2007</td> <td>41.7</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>2008</td> <td>35.2</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>2009</td> <td>29.7</td> <td>33.3</td> </tr> <tr> <td>2010</td> <td>29.2</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table> | 年度 | 実績 | 目標 | 2007 | 41.7 | - | 2008 | 35.2 | - | 2009 | 29.7 | 33.3 | 2010 | 29.2 | - | <p>主な施策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ ガラス陶磁器くず排出量の削減（石膏ボードプレカットの推進） ・ 紙くずの削減（ダンボール梱包削減） ・ 事業所ごとのリサイクルルート見直し <p>自己評価</p> <p>売上面積あたりの廃棄物排出量は、2007年度比28.8%削減となり、単年度目標を達成できました。これは、石膏ボードのプレカットや梱包材の削減が進んだ結果です。一方、事業所ごとに処理ルートの見直しを図り、リサイクル率の向上に取り組みましたが、前年度比2.8ポイント向上したもののリサイクル率は87.6%にとどまり、2009年度目標は達成できませんでした。</p> |
| 年度 | 実績 | 目標 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 2007 | 41.7 | - | | | | | | | | | | | | | | | |
| 2008 | 35.2 | - | | | | | | | | | | | | | | | |
| 2009 | 29.7 | 33.3 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 2010 | 29.2 | - | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>リサイクル率 90%以上</p> | <p>施工部門（商業建築事業） 87.6% ⚠️</p> <p>リサイクル率</p> <p>—■ 目標 —■ 実績 (%)</p> <table border="1"> <caption>リサイクル率 (%)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>実績</th> <th>目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2007</td> <td>85.3</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>2008</td> <td>84.8</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>2009</td> <td>87.6</td> <td>89.0</td> </tr> <tr> <td>2010</td> <td>90.0</td> <td>90.0</td> </tr> </tbody> </table> | 年度 | 実績 | 目標 | 2007 | 85.3 | - | 2008 | 84.8 | - | 2009 | 87.6 | 89.0 | 2010 | 90.0 | 90.0 | |
| 年度 | 実績 | 目標 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 2007 | 85.3 | - | | | | | | | | | | | | | | | |
| 2008 | 84.8 | - | | | | | | | | | | | | | | | |
| 2009 | 87.6 | 89.0 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 2010 | 90.0 | 90.0 | | | | | | | | | | | | | | | |

活動事例

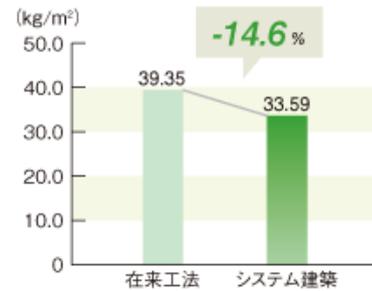
システム建築による廃棄物削減(商業施設・一般建築)

大和ハウス工業

工場であらかじめ外装部分をパネル化して製作する当社の「システム建築」は、部材を現場で加工する「在来工法」に比べ施工現場での廃棄物削減に大きく貢献します。そのため、当社では施工現場での廃棄物排出量削減の観点からも「システム建築」の採用を推進しています。

2009年度は、229棟(約78,000㎡)で「システム建築」を採用。その結果、約448tの廃棄物削減ができました。

■ 当社システム建築と在来工法の廃棄物排出量の比較(サンプル調査)



「システム建築」における外壁パネルの施工

今後の取り組み

今年度も引き続き、廃棄物排出量の削減では、ボード類のプレカット推進や梱包材の見直しによるリデュースの推進、きめ細かい施工計画による余剰材削減の推進を図ります。またリサイクル率の向上については、特にリサイクル率の低い事業所・品目を分析のうえ、リサイクルルートの新規開拓と既存リサイクルルートの見直しを推進します。



設計施工推進部 (近畿中部北陸地区建築系施工推進担当)
部長 岩本 佳樹

廃棄物削減への取り組み

グループ会社 (大和リース・ダイワラクダ工業) の取り組み

対象範囲: [大和リース]

生産・保管: デポ(10)・デポ工場(6)

施工: 仮設建築・集合住宅・一般建築の新築現場、仮設建築物(リース)の解体現場

※ デポ: 当社が提供するリース製品を維持・保管するストックヤード ※ デポ工場: デポの機能と当社製品の生産機能をもつ事業場

グループ会社

| 部門別目標 (2010年度) | 目標と実績 | 主な施策および自己評価 | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---|-------------|----|----|------|-----|---|------|-----|---|------|-----|-----|------|-----|-----|--|
| <p>売上高あたり 廃棄物排出量 2007年度比 40%削減</p> | <p>大和リース</p> <p>2007年度比 +45%</p> <p>売上高あたり 廃棄物排出量 (kg/百万円)</p> <p>■ 目標 ■ 実績</p> <table border="1"> <caption>売上高あたり廃棄物排出量 (kg/百万円)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>実績</th> <th>目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2007</td> <td>241</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>2008</td> <td>311</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>2009</td> <td>348</td> <td>233</td> </tr> <tr> <td>2010</td> <td>146</td> <td>146</td> </tr> </tbody> </table> <p>※ 廃棄物排出量: 2009年度より解体系を除く廃棄物排出量へ目標を修正</p> | 年度 | 実績 | 目標 | 2007 | 241 | - | 2008 | 311 | - | 2009 | 348 | 233 | 2010 | 146 | 146 | <p>主な施策</p> <p>建設系廃棄物に関して</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) リユース品目の採用 (2) 資材のプレカット納入 (3) 梱包材のリユース化及び簡易梱包の推進 (4) 塩ビ製品の再使用の推進 <p>自己評価</p> <p>2009年度は、既存建築物の解体工事の増加により、目標を達成することができませんでした。解体工事を除く廃棄物を評価すると、生産系における廃棄物排出量を削減したことに伴い、2007年度比13%削減となります。</p> <p>※ 2007～2008年度の実績は、解体による廃棄物排出量を含んでいますが、2009年度より解体による廃棄物排出量を除いています。</p> |
| 年度 | 実績 | 目標 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 2007 | 241 | - | | | | | | | | | | | | | | | |
| 2008 | 311 | - | | | | | | | | | | | | | | | |
| 2009 | 348 | 233 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 2010 | 146 | 146 | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>建設系廃棄物 リサイクル率 75%以上</p> | <p>大和リース</p> <p>72%</p> <p>リサイクル率</p> <p>■ 目標 ■ 実績</p> <table border="1"> <caption>建設系廃棄物リサイクル率 (%)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>実績</th> <th>目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2007</td> <td>53</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>2008</td> <td>69</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>2009</td> <td>72</td> <td>70</td> </tr> <tr> <td>2010</td> <td>75</td> <td>75</td> </tr> </tbody> </table> | 年度 | 実績 | 目標 | 2007 | 53 | - | 2008 | 69 | - | 2009 | 72 | 70 | 2010 | 75 | 75 | <p>主な施策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 分別排出の徹底による混載比率の低減 ・ リサイクル会社の見直し <p>自己評価</p> <p>2009年度は、廃棄物の分別排出が定着したうえに、リサイクル率の高いコンクリートガラ排出割合が増加したことにより、目標を達成することができました。</p> |
| 年度 | 実績 | 目標 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 2007 | 53 | - | | | | | | | | | | | | | | | |
| 2008 | 69 | - | | | | | | | | | | | | | | | |
| 2009 | 72 | 70 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 2010 | 75 | 75 | | | | | | | | | | | | | | | |

活動事例

リユース基礎の普及を推進

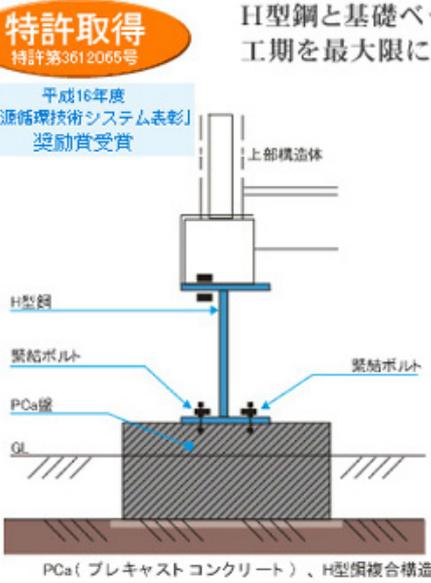
グループ会社

当社は、これまで短期間リユースの仮設建築物の基礎は木杭を使用することが多く、この木杭は建築物の解体後、当社収集拠点へ持ち帰り、選別・処理をしていました。

そこで、2004年産業廃棄物の発生抑制と現場での工期短縮を目的として、H型鋼とPCa製（プレキャスト鉄筋コンクリート）基礎ベース部を着脱可能なボルト接合としたリユース基礎を開発、普及を進めています。リユース基礎を導入することで、木杭の使用が減少し、木くずの排出量が削減されました。2009年度のリユース基礎の使用実績（基礎の全長）は、2008年度比37%増の33,217mとなり、木くずの廃棄物排出量の削減に寄与しました。

特許取得
特許第3612065号

平成16年度
「資源循環技術システム表彰」
奨励賞受賞



PCa（プレキャストコンクリート）、H型鋼複合構造

H型鋼と基礎ベース部を着脱可能なボルトで結合するだけ。
工期を最大限に短縮し、産業廃棄物を抑制できる資源循環型「基礎」。



- H型鋼とPCa製（プレキャスト鉄筋コンクリート）基礎ベース部を着脱可能なボルト接合にしていますので組み立て・取り外しが容易で再利用が可能です。
- H型鋼・PCa盤を再利用することにより、建設現場での廃材（産業廃棄物）を抑制することができます。また、地業は砂敷きですので、解体時に、従来の基礎の地業のように捨てコンクリート等による廃材もなくなります。
- 工場生産による高品質を均一に維持した基礎。建築現場では、ボルト接合により組み立てていく作業だけです。工期を最大限短縮することができます。
- 上部構造体とリユース基礎のモジュールが同じ基準寸法（1800mm）で設計されていますので、再利用時の上部構造体が変わっても、組み合わせを変えることで自由度のある対応ができます。
- 基礎ベース部に使用するコンクリートは、従来現場で使用するコンクリート（圧縮強度 $F_c=18\sim 21\text{N/mm}^2$ ）に比べて高強度なもの（ $F_c=30\text{N/mm}^2$ ）を採用し、強度面での安全性の向上を図っています。

リユース基礎の行程



掘削・位置だし・砂敷き・レベル、通りを確認しコーナー部からPCa製基礎ベースを設置する。PCa盤を継いで建物の基礎ベースをつくる。



コーナーから順にH型鋼（基礎梁）を設置していく。



今後の取り組み

今後は、新築現場において内装材等のリユース対応品目を増やすとともに、合板・石膏ボード等のプレカットを推進します。また、デポ工場・デポからの納入資材の梱包にパレット・通い箱を使用するとともに、仮設建築物の外壁や内装に用いるパッキン材のリユース対応を進めます。

リサイクルについては、分別排出を徹底して混合廃棄物の比率を下げ、リサイクルルートの新規開拓によりリサイクル率の向上を図ります。



環境・ISO推進部
部長 岡野 純

対象範囲:[ダイワラクダ工業]

生産:全2工場(三重、つくば)

配送センター:全配送センター12ヶ所

グループ会社

| 部門別目標 (2010年度) | 目標と実績 | 主な施策および自己評価 | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|-------------|----|----|------|---|------|------|---|------|------|-----|------|------|---|-----|--|
| <p>廃棄物排出量 2007年度比 41%削減</p> | <p>ダイワラクダ工業</p> <p>2007年度比 -38.3%</p> <p>廃棄物排出量</p> <p>■ 目標 ■ 実績</p> <p>(千t)</p> <table border="1"> <caption>廃棄物排出量 (千t)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>目標</th> <th>実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2007</td> <td>-</td> <td>3.4</td> </tr> <tr> <td>2008</td> <td>-</td> <td>2.8</td> </tr> <tr> <td>2009</td> <td>2.8</td> <td>2.1</td> </tr> <tr> <td>2010</td> <td>-</td> <td>2.0</td> </tr> </tbody> </table> | 年度 | 目標 | 実績 | 2007 | - | 3.4 | 2008 | - | 2.8 | 2009 | 2.8 | 2.1 | 2010 | - | 2.0 | <p>主な施策</p> <ul style="list-style-type: none"> 電算用紙及びコピー用紙の使用量削減 敷地内で発生する産業廃棄物の分別、処分量の減量化 単純廃棄、単純焼却廃棄物のリサイクル化 廃棄物分別排出の推進によるリサイクル率向上 <p>自己評価</p> <p>2009年度の廃棄物排出量は、2007年度比38.3%削減となり、2007年度比18.5%削減としていた3ヶ年目標を達成したため、より高い目標に見直しました。部門別では、工場部門で約5%増加したものの全体の約8割を占める配送センター部門で約50%削減となりました。一方、リサイクル率は2007年度比46.3ポイント増加して95.3%となり、目標を達成することができました。部門別では配送センター部門で2007年度比51.7ポイント増の95.7%、工場部門で同21.6ポイント増の94.6%となり、両部門とも大幅に向上しました。</p> |
| 年度 | 目標 | 実績 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 2007 | - | 3.4 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 2008 | - | 2.8 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 2009 | 2.8 | 2.1 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 2010 | - | 2.0 | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>リサイクル率 95%</p> | <p>ダイワラクダ工業</p> <p>95.3%</p> <p>リサイクル率</p> <p>■ 目標 ■ 実績</p> <p>(%)</p> <table border="1"> <caption>リサイクル率 (%)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>目標</th> <th>実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2007</td> <td>-</td> <td>49.0</td> </tr> <tr> <td>2008</td> <td>-</td> <td>58.8</td> </tr> <tr> <td>2009</td> <td>62</td> <td>95.3</td> </tr> <tr> <td>2010</td> <td>-</td> <td>95</td> </tr> </tbody> </table> | 年度 | 目標 | 実績 | 2007 | - | 49.0 | 2008 | - | 58.8 | 2009 | 62 | 95.3 | 2010 | - | 95 | |
| 年度 | 目標 | 実績 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 2007 | - | 49.0 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 2008 | - | 58.8 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 2009 | 62 | 95.3 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 2010 | - | 95 | | | | | | | | | | | | | | | |

活動事例

廃棄物の分別によるリデュース、リユースの推進

グループ会社

当社生産部門においては、前年度に引き続き工場内から出る廃棄物の分別の徹底に取り組んでいます。

3R活動として、工場内で使用しているパレットが破損した際には社内で修繕して繰り返し使用したり、製品梱包に使用しているエアークャップの芯材をなくした簡易梱包で購入するなどの活動を推進しています。



破損パレットのリユース



エアークャップの梱包レス化

今後の取り組み

今後も引き続き廃棄物を有効活用可能とするリユース策を検討するとともに、梱包材についても梱包レス化を進め、廃棄物排出量を削減していきます。

また、現在焼却処分や埋め立て処分している廃棄物のリサイクル化を検討し、リサイクル率の向上に努めます。



生産部
山下 文生

資源保護(水)への取り組み

考え方、実績・自己評価

Point

- 2009年度のホテル・スポーツクラブにおける利用客あたりの水使用量は、都市型ホテルとスポーツ施設で減少、リゾートホテルでは増加となりました。
- 各施設において、シャワーヘッドやトイレ、洗面への節水器具の導入を進めています。



大和ハウスグループの考え方

大和ハウスグループ

大和ハウスグループでは、水使用量の多いホテル、スポーツクラブを対象に節水への取り組みを進めています。

水の使用量はその業態によって大きく異なり、当社グループでは、温泉・大浴場などの施設を有するリゾートホテル、全室にユニットバスを有する都市型ホテル、プールなどの施設を有するスポーツクラブの3部門でグループ全体の75%を占めます。そこで、当該3部門での水資源保護を最重要テーマに、それぞれに削減目標を設定し、改善活動を進めています。

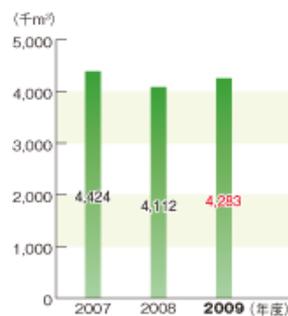
2009年度の実績・自己評価

大和ハウスグループ

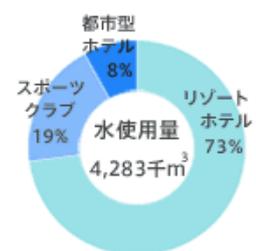
2009年度は各施設で節水器具の導入などを進めた結果、3部門合計の水使用量は2007年度比3.2%削減し、4,283千³mとなりしました。

これは、リゾートホテルにおいて厨房やバックヤードでの節水活動に加え、シャワーヘッドへの節水器具設置を進めるとともに、スポーツクラブにおいて節水コマの設置などを進めた結果です。

■ 水使用量の推移



■ 施設別内訳



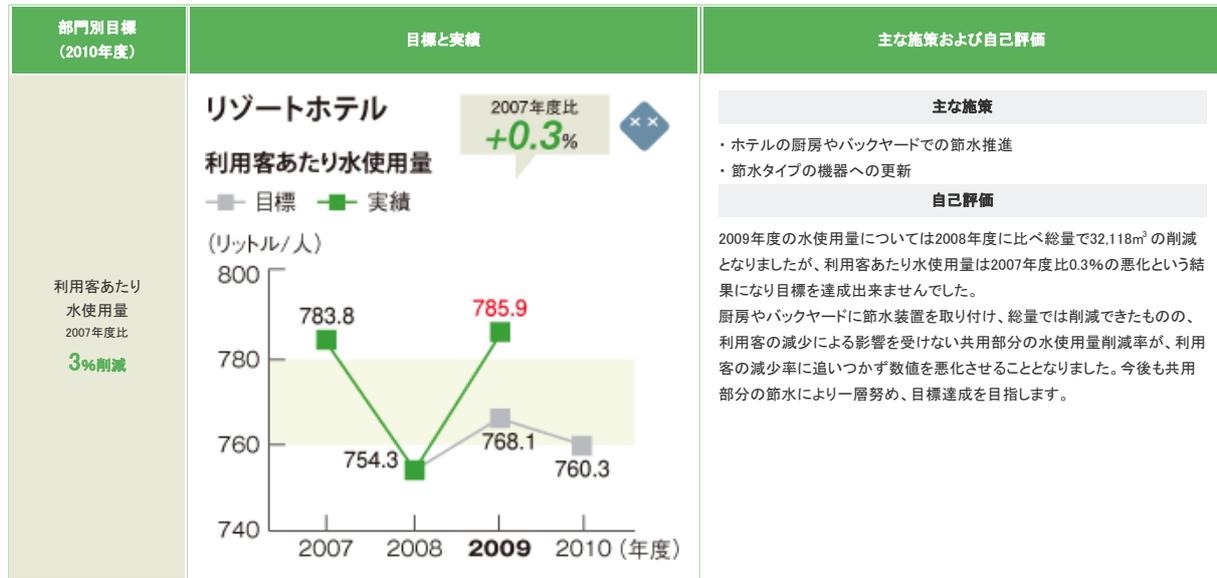
資源保護 (水) への取り組み

リゾートホテルの取り組み

対象範囲: [大和リゾート・大和ハウス工業]

全30ホテル(ダイワロイヤルホテルズ(27)、その他運営ホテル(3))

グループ会社



活動事例

客室に節水型シャワーヘッドを継続使用、従業員の節水への意識を高める(大和リゾート)

グループ会社

水資源に関しては客室、大浴場への節水型シャワーヘッドの使用、各厨房の水栓に節水装置の取り付けを行い、資源の保護に努めています。また、こうした取り組みが、従業員の節水意識の向上にもつながっています。資源保護は機器に頼るばかりでなく、それを使用する「ひと」の意識も重要であることを認識し、さらなる取り組みを推進します。



節水型シャワーヘッド

今後の取り組み

今後も衛生面に配慮しつつ、厨房やバックヤードでの節水活動を継続するとともに、地下水の浄化プラントの設置や、浄化槽からの中水利用などにより節水に取り組みます。



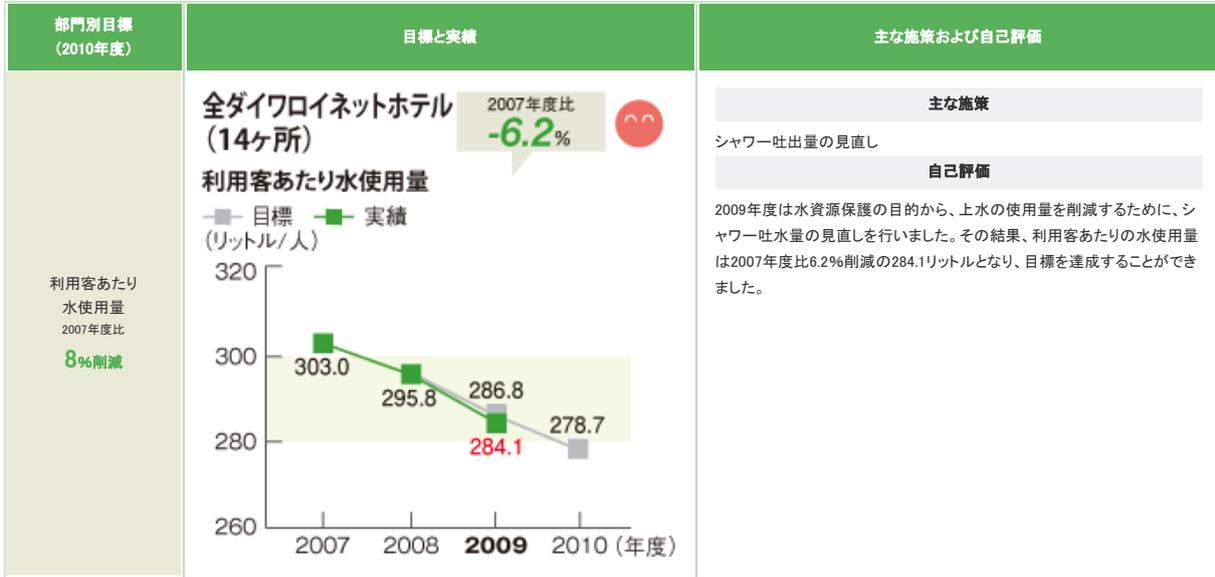
プロパティマネジメント部
主任 倉持 潤

資源保護 (水) への取り組み

都市型ホテルの取り組み

対象範囲:[ダイワロイヤル]
全ダイワロイヤルホテル(14ヶ所)

グループ会社



活動事例

ダイワロイヤルホテルのユニットバス内のシャワー水量の見直し(ダイワロイヤル)

グループ会社

ダイワロイヤルホテルで使用される水は、共用部ではフロント周りのトイレ、清掃用水栓や事務所、客室ではユニットバスの湯はり、洗面所、トイレ及びシャワーとなっています。そこで、水の使用量削減のため、客室トイレと洗面所に節水コマを使用しました。

さらに水使用量の削減を図るためには、シャワーの水量を調節することが最も有効と考え検証を実施しました。2009年度はこの検証をもとに6ホテルにおいて、従来10.5L/分としていたシャワーの水量を、お客様の快適性を損なうことのない9.5L/分まで削減しました。今後、他のホテルへも展開していきます。



トイレ用の節水コマ



シャワーヘッド用の節水コマ

今後の取り組み

2009年度6ホテルで実施したユニットバスのシャワー水量の改善を今期は、既存ホテルの中でも水使用量が多い3ホテル(神戸三宮・大分・名古屋)で実施していく予定です。



不動産事業部 施設部
部長 長瀬 金次

資源保護 (水) への取り組み

スポーツ施設の取り組み

対象範囲: 全スポーツクラブ(52店舗)

グループ会社



活動事例

節水コマの設置及び、使用量削減の徹底(日本体育施設運営)

グループ会社

スポーツクラブでは、シャワーおよびプールでの水使用量が大半を占めています。各店舗では、節水コマの導入を行い、水使用量の削減を図っています。また、プールでは、ろ過器の逆洗浄量や日々の補給水量を適正にコントロールすることで、水使用量の大幅な削減を図っています。これらの取り組みに加えて、水使用量が増加する春から夏にかけて節水キャンペーンを実施し、会員様に対しても節水へのご協力を呼びかけています。

今後の取り組み

使用水量が最も多いシャワーカランと洗いカランの節水補助具(節水コマ、低水量バルブ、節水シャワーヘッド)を常にベストな状態で稼働させ、日々進化する新しいシステムの情報収集を図るとともに、切り替え導入なども積極的に行っていきます。

また、プール、ジャグジー、浴槽などの補給水量の細かい調整、および換水頻度の調整や、無駄な排水の防止など日々の運転管理で対応できる節水対策を促進します。また、老朽化した配管からの漏水を未然に防ぐための漏水センサーや日常点検の徹底なども強化してまいります。



施設管理部
部長 赤星 克比古

有害化学物質削減への取り組み

考え方、実績・自己評価

Point

- グループ3社でのPRTR対象物質使用量削減活動の推進により、2007年度比25.5%削減することができました。
- 大和ハウス工業住宅部門では、塗料の水溶性化を実施し数値が改善。商業建築部門では、鉛フリー塗料の使用が定着し、68%の使用量削減となっています。
- 大和リースでは、水性塗料への切り替えを推進し、24%削減しました。
- ダイワフラクダでは、有機溶剤を使用しない粉体塗装への切り替えを推進しました。



大和ハウスグループの考え方

大和ハウスグループ

大和ハウスグループでは、人や生態系への化学物質によるリスクを最小化するため、有害化学物質の削減、代替や適正管理を推進しています。

当社グループでは、住宅・建築部材の製造過程で、塗料や接着剤等を多く使用しています。これらに使用されているPRTR※第1種指定化学物質の総量削減を目指し、VOC※、重金属類、生殖毒性物質等の有害性が高く、使用量が多い物質について重点的に削減を推進しています。

各社の主な実績としては、大和ハウスでは2008年度までに、住宅部門において電着塗料の鉛化合物、ニッケル化合物、電着脱脂剤のポリ(オキシエチレン)ノニルフェニルエーテル、接着剤のフタル酸ジ-n-ブチルや洗浄剤のジクロロメタンの代替を完了、商業建築部門では鉛フリー塗料の採用を推進し、大和リースでは継続してトルエンの削減に取り組んでいます。

こうした有害化学物質の管理、削減を推進するため、大和ハウスでは部門横断型のワーキングを設置し、開発部門が主体となって、生産購買部門等の関連部門とともに、改善に取り組んでいます。今後、より一層、化学物質によるリスクを低減するため、削減活動を推進していきます。

※ PRTR(Pollutant Release and Transfer Register)：化学物質の排出量・移動量を事業者が年に1回国に届出し、国が集計し、公表する制度

※ VOC：揮発性有機化合物

PRTR集計システムフロー(大和ハウス)



PRTR対象 有害化学物質使用量



-25.5%
(2007年度比)

大和ハウス商業建築部門では、当社設計物件において鉛フリーさび止め塗料の使用が定着し、鉛化合物を2007年度比98.8%削減、対象物質全体では同68.2%削減しました。住宅部門では、工法変更によるキシレン増加への対策として、塗料の水酸化を行った結果、対象物質全体で2007年度比1.1%増(2008年度は8.2%増)まで改善しました。

大和リースでは、塗料の切り替えにより、トルエンを同81.8%、キシレンを同28.1%削減したほか、2009年12月に脱脂剤に含まれるポリ(オキシエチレン)ノニルフェニルエーテルの代替品への切り替えを完了し、対象物質全体で同24.6%削減しました。

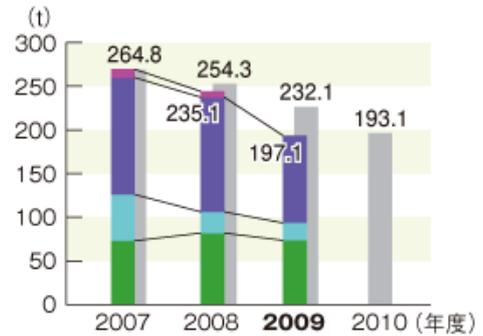
ダイワラクダでは、粉体塗装への切り替えや、塗装後の乾燥で問題がおきない夏季に塗料を変更することによって、トルエンを同52.0%、対象物質全体で同3.6%削減しました。

これらの取り組みの結果、PRTR対象有害化学物質の使用量総量は、同25.5%削減となりました。

3か年計画の最終年度となる2010年度は、各社で塗装方法の改善、塗料の水溶性・弱溶剤化等を行うなど、特にVOC(揮発性有機化合物)対策に注力することによって、目標達成を目指します。

PRTR対象有害化学物質使用量の推移

ダイワラクダ 大和リース
大和ハウス建築 大和ハウス住宅
使用量(総量・目標)



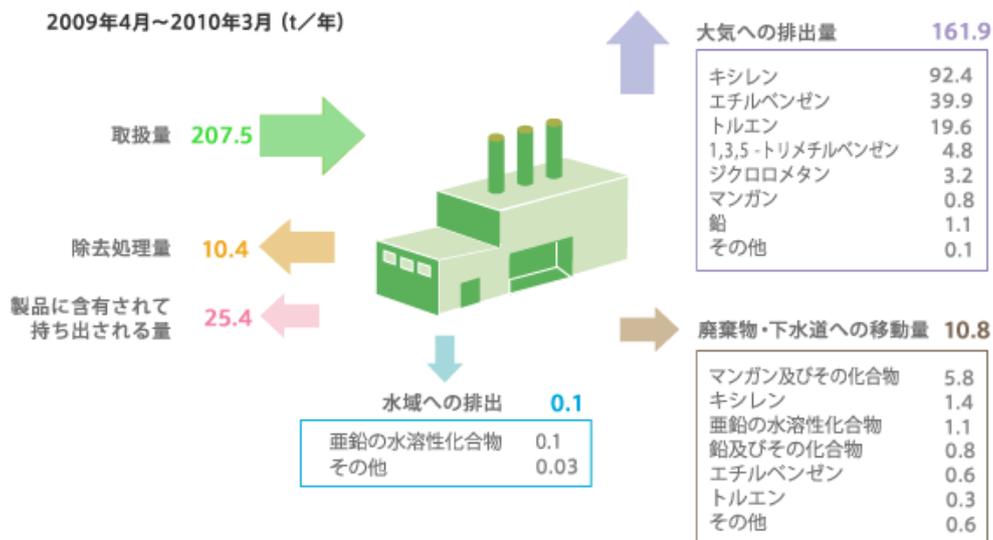
※ PRTR対象有害化学物質使用量=取扱量-除去処理量-リサイクル量

有害化学物質削減への取り組み マテリアルバランス

PRTR対象有害化学物質のマテリアルバランス（大和ハウスグループ3社※）

大和ハウスグループ

（取扱量が1.0t以上の物質で0.1t以上の排出・移動量がある物質名を掲載）



※ グループ3社：大和ハウス工業、大和リース、ダイワラクダ工業

PRTR調査結果(グループ3社*)

大和ハウスグループ

(2009年度 取扱量が1,000kg以上の物質については物質名を掲載)

(単位:kg)

| 物質番号 | 対象化学物質名 | 取扱量の合計 | 消費量の合計 | 移動量 | | | 排出量 | | | 除去処理量の合計 |
|------|-----------------|---------|--------|------------|---------------------|--------|-----------|---------------|---------|----------|
| | | | | 下水道への移動の合計 | 当該事業所の外への(廃棄物)移動の合計 | 移動量合計 | 大気への排出の合計 | 公共用水域への排出量の合計 | 排出量合計 | |
| 1 | 亜鉛の水溶性化合物 | 5,815 | 4,570 | 25 | 1,105 | 1,130 | 0 | 114 | 114 | 0 |
| 30 | ビスフェノールA型エポキシ樹脂 | 1,654 | 1,629 | 0 | 25 | 25 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 40 | エチルベンゼン | 40,579 | 1 | 0 | 602 | 602 | 39,922 | 0 | 39,922 | 54 |
| 63 | キシレン | 103,698 | 0 | 0 | 1,395 | 1,395 | 92,420 | 0 | 92,420 | 9,882 |
| 145 | ジクロロメタン | 3,174 | 0 | 0 | 1 | 1 | 3,174 | 0 | 3,174 | 0 |
| 176 | 有機スズ化合物 | 1,487 | 1,413 | 0 | 59 | 59 | 15 | 0 | 15 | 0 |
| 224 | 1,3,5-トリメチルベンゼン | 4,915 | 0 | 0 | 74 | 74 | 4,841 | 0 | 4,841 | 0 |
| 227 | トルエン | 20,278 | 0 | 0 | 284 | 284 | 19,607 | 0 | 19,607 | 387 |
| 230 | 鉛及びその化合物 | 1,901 | 1,133 | 0 | 768 | 768 | 1,067 | 0 | 1,067 | 0 |
| 311 | マンガン及びその化合物 | 21,900 | 15,330 | 0 | 5,803 | 5,803 | 766 | 0 | 766 | 0 |
| | その他27物質 | 2,084 | 1,326 | 0 | 623 | 623 | 117 | 26 | 143 | 27 |
| | 合計 | 207,486 | 25,402 | 25 | 10,740 | 10,765 | 161,930 | 140 | 162,070 | 10,350 |

※ グループ3社:大和ハウス工業、大和リース、ダイワラクダ工業

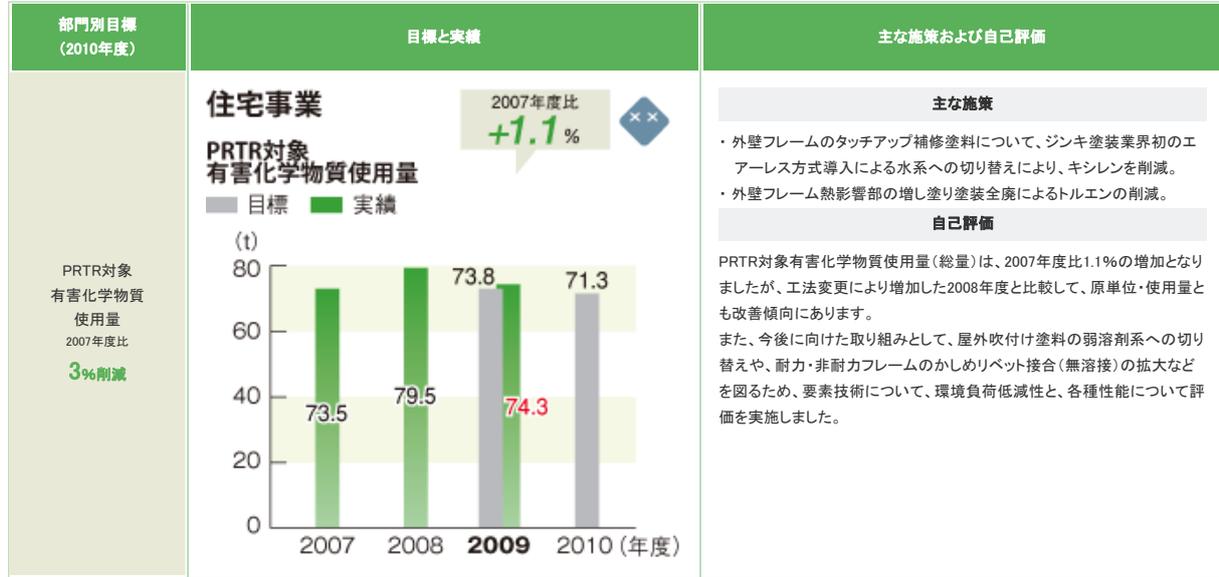
有害化学物質削減への取り組み

生産部門（住宅事業）の取り組み

対象範囲：[大和ハウス工業]

全10工場中、住宅部材生産工場9工場（東北、新潟、栃木二宮、竜ヶ崎、三重、奈良、堺、岡山、九州）

大和ハウス工業



活動事例

キシレンの削減 外壁フレームのタッチアップ補修塗料を水系に切り替え

大和ハウス工業

当社住宅工場では、外壁フレームの無電着化※1に伴ない、溶接部の防錆処理は、タッチアップ補修塗料※2による仕様としています。

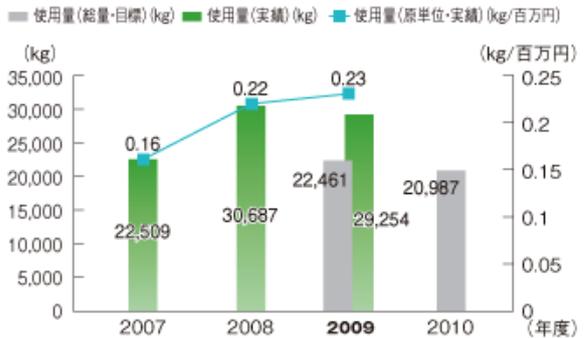
2008年度の切り替え当初は、生産性の高い溶剤系塗料を主に使用していましたが、水系かつ、エアレスが可能なジンキ補修塗料※3をメーカーと共同開発し、2009年10月より切り替え、ジンキ塗装業界初のエアレス方式での塗装を導入しました。また、対象工場へ水平展開を実施することで、原単位・使用量とも削減できました。

※1 無電着化：高耐食性(無塗装)鋼材等へ切り替えることより、従来の電着塗装工程が省略されます。

※2 タッチアップ補修塗料：高耐食性(無塗装)鋼材の熱影響部の防錆処理方法を示す。

※3 ジンキ補修塗料：粉末亜鉛混入錆止め塗料を示す。また、エアレスは、スプレー方式の一種。

キシレン使用量の推移



トルエンの削減 外壁フレーム熱影響部の増し塗り塗装を全廃、屋外吹付け塗料の弱溶剤系への切り替え

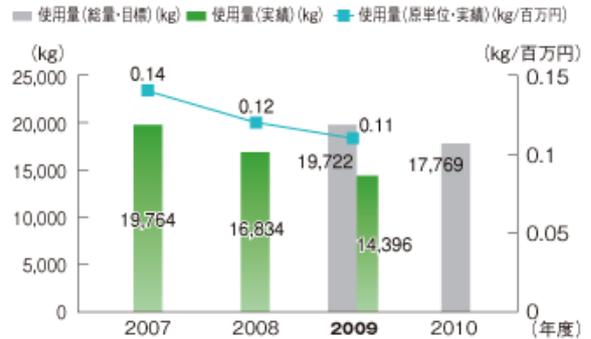
大和ハウス工業

当社住宅工場では、外壁フレームは従来電着塗装完了後、熱影響部等について増し塗り塗装*を行っていましたが、無電着化への切替えと共に全廃し、トルエン使用量が削減され、2007年度比27.2%の削減を図ることができました。

また、2010年5月以降、屋外吹付け塗料(弱溶剤系)の切り替えを開始しました。PRTR対象有害物質使用量の削減とともに、作業工程の簡素化(中塗り工程削減)を図り、2011年度には2007年度比40%(8,000kg)の削減を目指します。

また、同時に上記切り替えにより、エチルベンゼンも2007年度比17%(900kg)の削減を見込んでいます。

■トルエン使用量の推移



* 増し塗り塗装: 電着塗装完了後の部分補修用フタル酸系塗料を示す。

マンガンの削減 外壁フレームのかしめりベット接合(無溶接)の展開拡大

大和ハウス工業

当社住宅工場では、マンガン使用量の削減として、無溶接工法*に取り組んでいます。2009年度は外壁耐力フレームの中間ツナギ材(写真中央部赤印)の強度確認試験が完了しました。

2010年8月以降、かしめりベット接合の展開拡大により、マンガン使用量2007年度比1.2%(145kg)の削減効果を見込んでおり、非耐力フレームは、完全無溶接化を実現します。また、溶接ヒュームガスやスパッタ、スラグ等の削減を図り、作業環境の改善にも努めました。

なお、この取り組みはマンガン使用量の削減と同時にCO2排出量65,000kg/年削減にも寄与しています。

■外壁耐力フレームにおける奥大面内せん断強度確認試験の状況



* 無溶接工法: 従来の半自動アーク溶接やスポット溶接に代わる、熱媒体を利用しない機械的な接合方法。

今後の取り組み

2009年度の主な活動は、活動事例「キシレンの削減」で紹介した外壁フレームのタッチアップ塗料の切り替えです。2010年度は、活動事例「トルエンの削減」、「マンガンの削減」で紹介した塗料の弱溶剤系への切り替えや、水平展開を最優先に考えています。活動事例「トルエンの削減」、「マンガンの削減」の完全切り替えは、2010年度末を計画しており、予測効果として、2010年度は2007年度比6.7%削減(使用量総量68,500kg)、2011年度には同11.5%削減(使用量総量65,000kg)を見込んでいます。

その他、各塗料に配合しているシンナー類は強溶剤系が多く、可能な部位から弱溶剤系や環境対応型へ切り替えを検討しています。また、各設備稼働効率の向上や稼働時間の短縮等を図り、灯油使用量を削減し、当社住宅工場でのPRTR対象有害化学物質使用量(総量)の削減に努めます。



住宅商品開発部
生産部品設計グループ
グループ長 池端 正一



集合商品開発部
生産部品設計グループ
グループ長 森井 正人

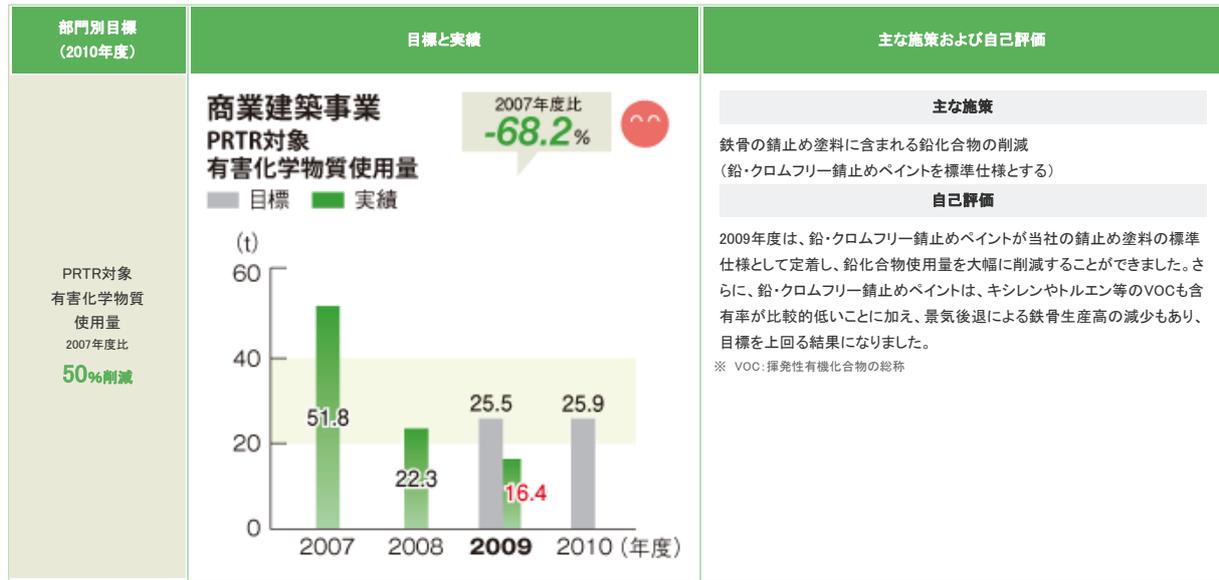
有害化学物質削減への取り組み

生産部門（商業建築事業）の取り組み

対象範囲：[大和ハウス工業]

全10工場中、建築部材生産工場6工場（東北、新潟、栃木二宮、中部、堺、九州）

大和ハウス工業



活動事例

錆止め塗料に含まれる鉛化合物の削減

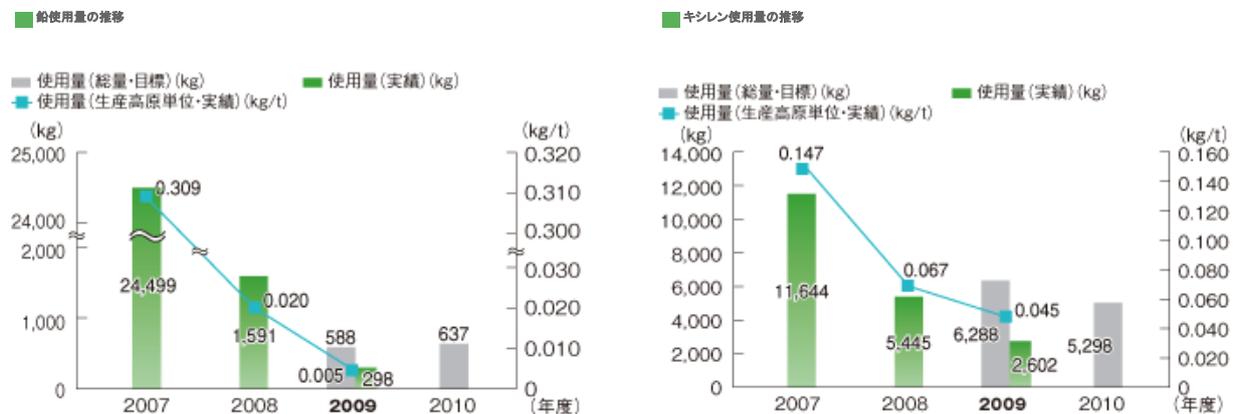
大和ハウス工業

建物の骨組みに用いる鉄骨の錆止め塗料として、以前は鉛化合物を含んだシアナミド鉛錆止めペイントを用いていましたが、2007年より鉛化合物を含まない鉛・クロムフリー錆止めペイントを標準仕様としました。

2009年度は、その取り組みが定着した結果、鉛化合物の大幅削減が達成できました。2009年度の鉛化合物の使用量(生産高原単位*)は、2007年度比で98.3%削減となり、上方修正した目標値(昨年修正)の98.0%を上回る結果となりました。

また、キシレンについても、鉛・クロムフリー錆止めペイントは、これまでの塗料と比較して含有量が少なく、削減される結果となりました。

※ 生産高原単位: 工場鉄骨生産重量あたりの使用量



溶接ワイヤに含まれるマンガン含有量の削減

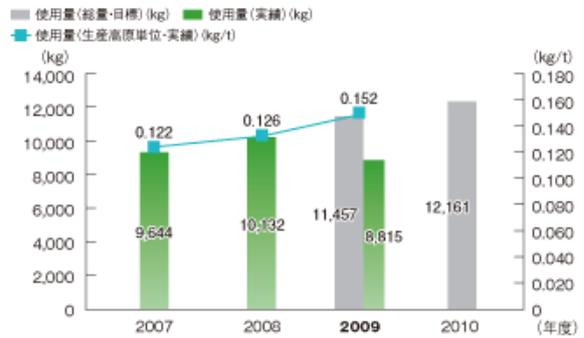
大和ハウス工業

鉄骨加工に用いる溶接ワイヤには、同じ性能が確保された溶接ワイヤでも、製品によってマンガン含有量に違いがあります。そこで、規格ごとにマンガン含有量の上限値を設定し、含有量の過大な製品を使用しないことでマンガンの削減に取り組んできました。

2009年度の実績は、使用量は8.6%削減したものの、生産高あたりでは25%増加しました。

増加要因としては、建物規模や鉄骨部材の形状による溶接量の違いなどが考えられ、今後要因分析を行い、新たな施策を講じていきたいと考えています。

マンガン使用量の推移



今後の取り組み

今後は、キシレンやトルエンといったVOCの削減を中心に取り組む予定です。

現在、VOC使用量の大半を錆止め塗料製品が占めています。今後は、VOC低含有の塗料を選択してだけでなく、塗装効率を上げること等により、塗料そのものの使用量を削減していきたいと考えています。



技術部 建築技術グループ
主任 片山 治

有害化学物質削減への取り組み

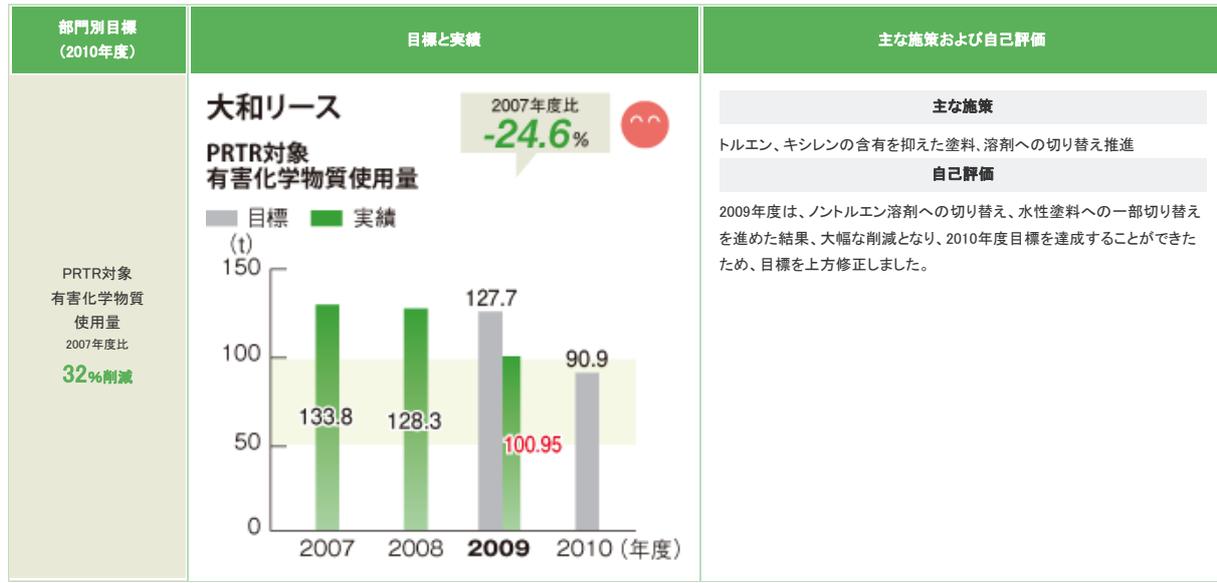
グループ会社 (大和リース) の取り組み

対象範囲: [大和リース]

全14デポ・デポ工場: デポ工場6ヶ所 (札幌、栃木二宮、長野真田、滋賀水口、四国、福岡)、デポ8ヶ所 (三沢、仙台、千葉長南、山梨都留、三重、岡山、鹿児島、沖縄)

※ デポ: 当社が提供するリース製品を維持・保管するストックヤード ※ デポ工場: デポの機能と当社製品の生産機能をもつ事業場

グループ会社



活動事例

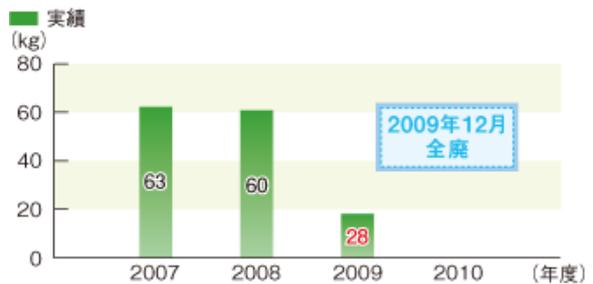
ポリ(オキシエチレン)＝ノニルフェニルエーテル含有洗浄剤の使用全廃

グループ会社

ポリ(オキシエチレン)＝ノニルフェニルエーテルは、デポ工場・デポにおけるパネル等の洗浄工程で使用する洗浄剤に含まれていますが、2008年度からこの物質を含まない代替洗浄剤への切り替えを試験・検証してきました。

その結果、2009年12月に全てのデポ工場・デポで代替洗浄剤への切り替えが完了しました。

■ ポリ(オキシエチレン)＝ノニルフェニルエーテルの推移

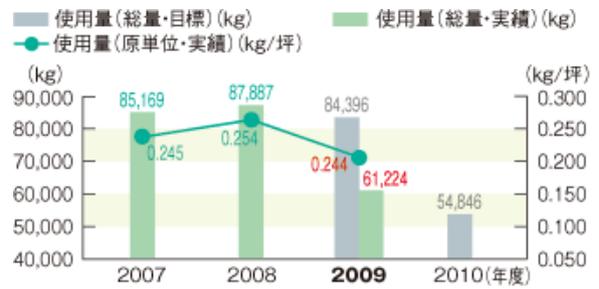


■ キシレン含有量の少ない塗料へ変更

グループ会社

デポ工場・デポにおける鉄骨及びパネル等の吹き付け塗装工程において、有害化学物質のキシレンを含まない水性用塗料への切り替えを推進し、2009年度から鉄板及び合板を使用したパネルから試験・検証を実施し、2009年度のキシレン使用量は、2007年度比 28.1%削減しました。検証の結果、問題がないことが確認できたので、2010年度より全てのデポ工場・デポで鉄板及び合板を使用したパネル塗装については、水性塗料への切り替えを推進します。

■ キシレンの推移



今後の取り組み

吹き付け塗装工程において、継続して、トルエン、キシレン含有量の少ない塗料、溶剤等への変更を行うとともに、ノトルエンの塗料用シンナーの未使用デポ工場・デポの運用改善を図り、2010年度までに全デポ工場・デポでノトルエン塗料・溶剤への切り替えを目指します。



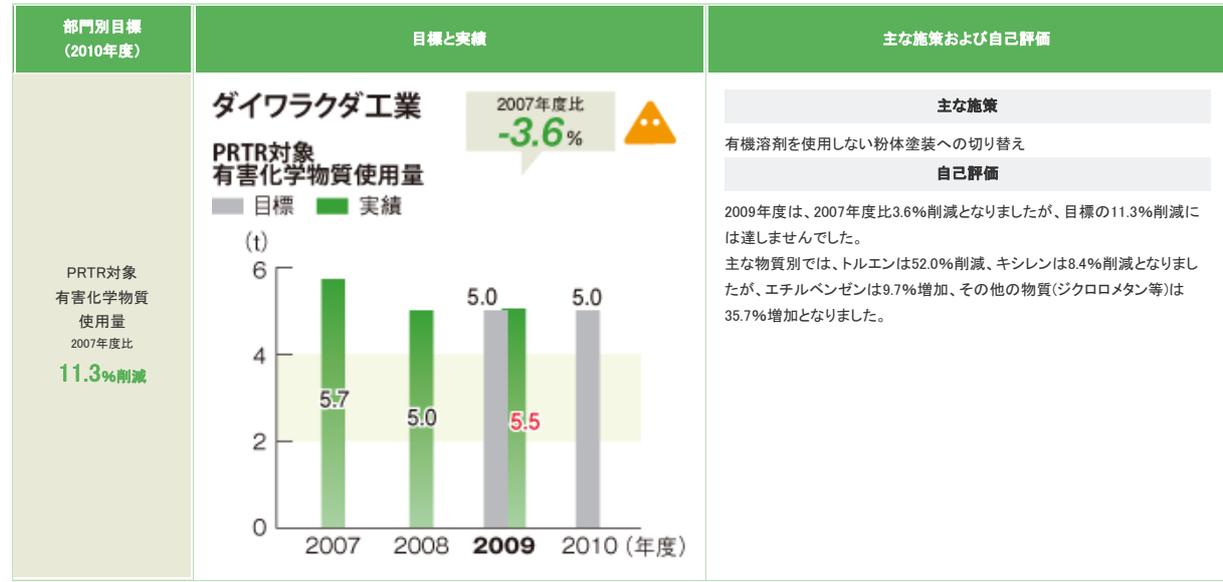
環境・ISO推進部
部長 岡野 純

有害化学物質削減への取り組み

グループ会社（ダイワラクダ工業）の取り組み

対象範囲：[ダイワラクダ工業]
ダイワラクダ工業 全2工場（三重、つくば）

グループ会社



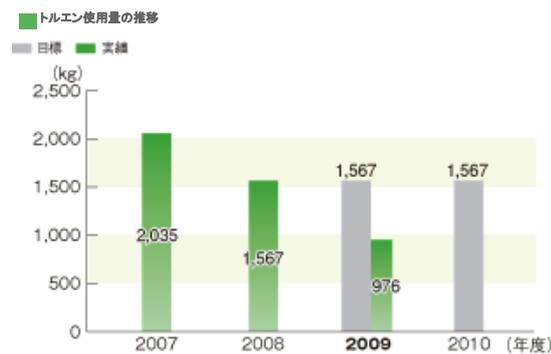
活動事例

有機溶剤を使用しない粉体塗装への切り替え

グループ会社

一部生産部材における塗装工程において有機溶剤塗料をシンナーで希釈して使用していましたが、2009年3月に新しく導入した粉体塗装機を使用することで有機溶剤塗料及びシンナーを使わない塗装が可能となりました。

2009年3月からホワイト色について粉体塗装への切り替えに着手し、その他の色についても順次粉体塗装へと切り替えていく計画です。これらの取り組みの結果、2007年度比でトルエンは52.0%削減、キシレンは8.4%削減となりました。



今後の取り組み

有機溶剤塗料及びシンナーを使用しない粉体塗装への変更を進めるとともに、有害化学物質の含有率の低い塗料への変更に取り組むことで、有害化学物質の使用量削減を目指していきます。



生産部
山下 文生

グリーン購入・調達への取り組み 考え方

大和ハウスグループの考え方

大和ハウス工業

社会全体の環境負荷低減を目指すためには、当社の事業活動における環境負荷低減への取り組みだけでなく、製品・サービスの購入・調達先にも積極的に働きかけていくことが大切です。

大和ハウス工業では、トリオン会、設和会、総和会の各サプライヤー組織と連携をとりながら、オフィス用品等を対象としたグリーン購入、工場・建設現場で使用する原材料・部品・住設機器等を対象としたグリーン調達活動を展開しています。

2010年度までに、主要6品目^{※1}のグリーン購入比率(金額比)を95%以上に、商業建築事業におけるグリーン調達現場^{※2}比率を80%以上にすることを目指します。

※1 コピー用紙、帳票類、カタログ類、事務用品類、オフィス家具、OA機器

※2 当社が選定した「グリーン調達品30品目」のうち10品目以上採用した現場

■ グリーン購入・調達のネットワーク



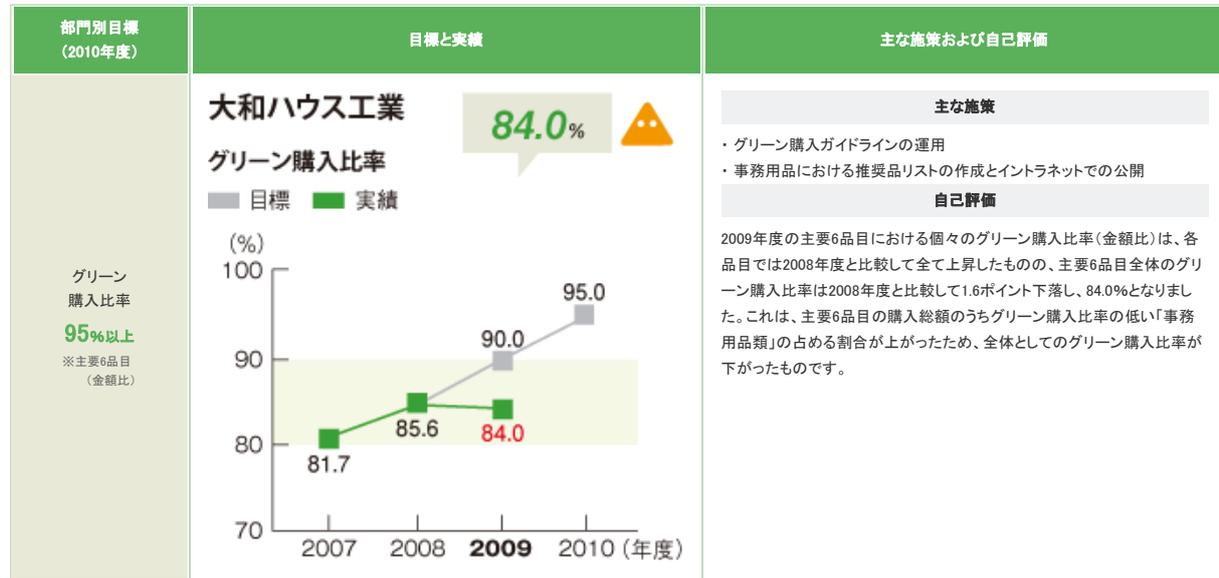
グリーン購入・調達への取り組み

グリーン購入

対象範囲:[大和ハウス工業]

紙(コピー用紙、帳票類、カタログ類)、事務用品類、オフィス家具、OA機器

大和ハウス工業



活動事例

ガイドラインに従い、グリーン購入を推進

大和ハウス工業

2009年度は、2008年度に制定した主要6品目(コピー用紙、帳票類、カタログ類、事務用品類、オフィス家具、OA機器)におけるグリーン購入基準に従い、全社を挙げてグリーン購入を推進しました。その結果、主要6品目全てでグリーン購入比率が向上し、特に帳票類、カタログ類については、グリーン購入比率100%を達成しました。



事務用家具は、グリーン購入法適合商品の中から、廃棄時に分別可能な構造の商品を標準設定しています。

※ 張地の素材は、ペットボトルなどの再生材。

グリーン購入ガイドライン

(1) 紙類

1) コピー用紙、帳票類

原則：森林認証紙を使用していること。(i)

例外：グリーン購入法に適合する用紙を使用していること。(ii)～(iii)

| | |
|------------------------------------|---|
| コピー用紙 | <ul style="list-style-type: none"> i) 森林環境に配慮した「森林認証材」からつくられている(以下、森林認証紙)ものを使用していること。 ii) 古紙パルプ配合率100%かつ白色度70%程度以下であること iii) 塗工紙は、塗工量が両面で12g/m²以下であること。 |
| フォーム用紙 | <ul style="list-style-type: none"> i) 森林認証紙を使用していること。 ii) 古紙パルプ配合率70%以上かつ白色度70%程度以下であること。 iii) 塗工紙は、塗工量が両面で12g/m²以下であること。 |
| インクジェット カラープリンター用塗工紙 /ジアノ感光紙 | <ul style="list-style-type: none"> i) 森林認証紙を使用していること。 ii) 古紙パルプ配合率70%以上であること。 iii) 塗工量が両面で20g/m²以下であること。ただし、片面の最大塗工量は12g/m²とする。 |
| 印刷用紙 (カラー用紙を除く) | <ul style="list-style-type: none"> i) 森林認証紙を使用していること。 ii) 古紙パルプ配合率70%以上かつ非塗工紙は、白色度70%程度以下であること。 iii) 塗工紙は、塗工量が両面で30g/m²以下であること。 |
| 印刷用紙(カラー用紙) | <ul style="list-style-type: none"> i) 森林認証紙を使用していること。 ii) 古紙パルプ配合率70%以上であること。 iii) 塗工されているものについては、塗工量が両面で30g/m²以下であること。 |

2) カタログ等

| | |
|-------|-----------------|
| カタログ類 | 森林認証紙を使用していること。 |
|-------|-----------------|

(2) 事務用品類

| | |
|----------|---|
| 事務用品 | <p>次の i～iii のうち1つ以上の条件を満たしていること</p> <ul style="list-style-type: none"> i) エコマーク^{※1} 認定品であること。 ii) グリーン購入法適合品であること。 iii) GPNデータベース^{※2} 掲載品であること。 <p><small>※1 エコマーク: 環境保全に役立つと認められた商品につけられる環境ラベル。(財)日本環境協会が審査している。 ※2 GPNデータベース: グリーン購入ネットワーク(GPN)が運営する環境配慮製品のデータベース。</small></p> |
| プリンタ用トナー | グリーン購入法適合品であること。 |

(3) オフィス家具

| | |
|--|--|
| いす、机、棚、収納用什器(棚以外)、ローパーテーション、コートハンガー、傘立て、掲示板、黒板、ホワイトボード | (社)日本オフィス家具協会(JOIFA)が環境物品として推奨する商品(グリーン購入法適合品)であること。 |
|--|--|

(4) OA機器類

| | |
|---------------|---|
| コピー機等、複合機、FAX | <p>次の i～ii のうち1つ以上の条件を満たしていること。</p> <ul style="list-style-type: none"> i) グリーン購入法適合品であること。 ii) 国際エネルギースターロゴ^{※1} がついていること。 |
| シュレッダー | グリーン購入法適合品であること。 |
| パソコン、プリンター等 | <p>次の i～iii のうち1つ以上の条件を満たしていること。</p> <ul style="list-style-type: none"> i) グリーン購入法適合品であること。 ii) 国際エネルギースターロゴ^{※1} がついていること。 iii) PCグリーンラベル制度^{※2} 認定品であること。 <p><small>※1 国際エネルギースターロゴ: 国際エネルギースタープログラムによる省エネ基準を満たしたOA機器に表示されるロゴマーク。 ※2 PCグリーンラベル制度: 環境に配慮したパソコン製品に関するラベリング制度。(有)パソコン3R推進センターが実施。</small></p> |

環境自主行動として、「森林育成紙™」をグループで導入

大和ハウスグループ

当社グループでは、「共創共生」の基本姿勢のもと、森林資源の持続的な発展のため、2008年4月、当社独自の基準を設けた「森林育成紙™」の導入を決定しました。

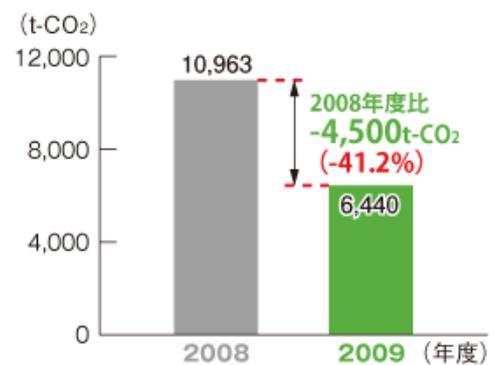
「森林育成紙™」は、森林認証制度の認証を受けた紙など、当社が独自で策定した環境基準をクリアした紙の総称です。これまで資源保護の観点で使用してきた再生紙の、製造工程における環境負荷を考慮し、「日本列島に森林を残す」—資源の持続的発展の観点から、当社グループで制作するカタログやチラシ、名刺、封筒などの紙を「森林育成紙™」に切り替えました。その結果、紙の製造工程時に発生するCO₂排出量を2008年度比で約4,500t-CO₂削減(約41%削減)することができました。「森を育てる」活動を実践していく環境自主行動として、今後もグループ一丸となって取り組んでまいります。

※ 森林認証制度: 独立した第三者機関の定める基準に沿って、適切で持続可能な森林の管理を審査・認証する制度。認証された森林では、適切な間伐により下草の栄養分を確保し、多様な生態系を育むとともに、水と土壌を守り温暖化防止に役立っています。



森林育成紙を使った冊子

森林育成紙のCO₂排出量



関連項目

[森林育成紙™について](#)

今後の取り組み

グリーン購入比率が高い品目の購入水準を維持するとともに、グリーン購入比率の低い事務用品類の比率向上を最重要課題とし、2009年度に購入比率の低い物品について分析を行った結果を基に、グリーン購入対象でない物品については、順次グリーン購入対象物品への購入切り替えを進めていきます。

また、社員に対してグリーン購入の意義と必要性を継続して啓発するとともに、リデュースの観点から購入量の抑制も推進していきます。



経営管理本部 総務部
部長 君島 道明

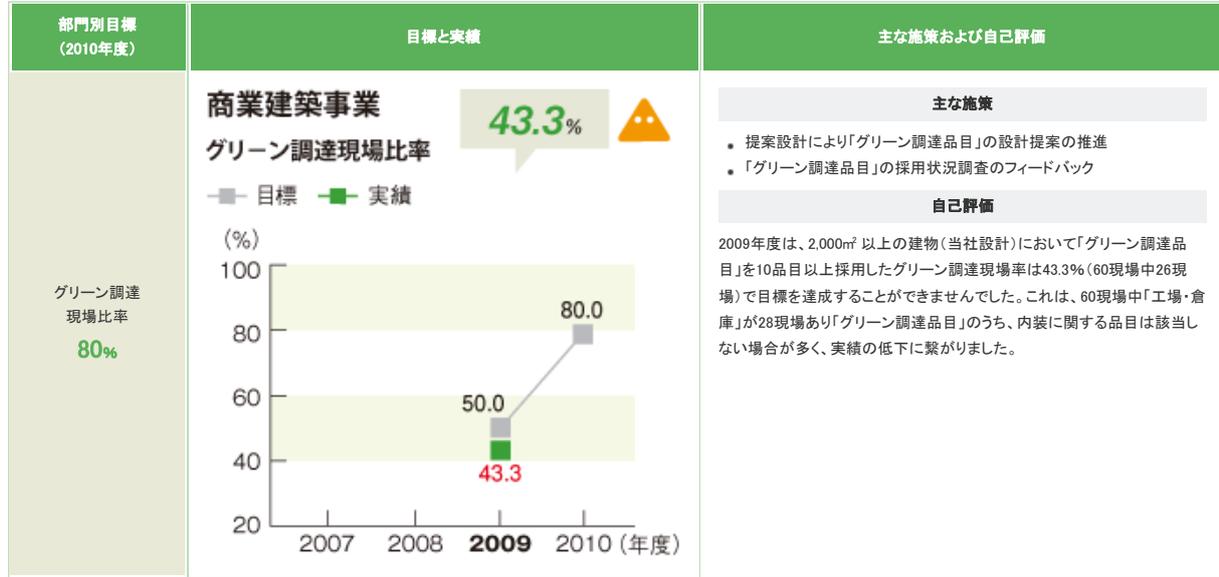
グリーン購入・調達への取り組み

グリーン調達（住宅事業、商業建築事業）の取り組み

対象範囲：[大和ハウス工業]

商業建築事業新築現場（商業施設・一般建築）（2009年度：2,000㎡以上の当社設計施工60物件）

大和ハウス工業



活動事例

[住宅事業]

グリーン調達の取り組み

大和ハウス工業

当社住宅事業では、住宅に使用する原材料や部品・設備機器等について、環境負荷低減に関する当社の姿勢を「環境配慮9項目」として掲げ、お取引先各社から賛同書をいただくことにより、サプライチェーン全体での環境への取り組みを推進しています。

この「環境配慮9項目」では、省資源・省エネルギー性や再使用・リサイクル可能性などへの配慮を求め、より環境負荷の低い原材料等を調達するよう努めています。

環境配慮9項目

| | |
|------------------------|-------------------------------|
| 1. 環境汚染物質などの削減 | 環境や人の健康に影響を与える物質の使用や排出が少ないこと。 |
| 2. 省資源・省エネルギー | 資源やエネルギーの消費が少ないこと。 |
| 3. 天然資源の持続可能な利用 | 再生可能な天然資源を利用していること。 |
| 4. 再生材料等の利用 | 再生材料や再使用部品を利用していること。 |
| 5. 長期的使用性 | 長期間の使用ができること。 |
| 6. 再使用又はリサイクル可能性 | 再使用又はリサイクルが可能なこと。 |
| 7. 処理処分の容易性 | 建物から取り外しが容易で、且つ、分別が可能なこと。 |
| 8. 梱包材の削減 | 当社梱包材仕様チェックシートに合格していること。 |
| 9. その他の環境に与える影響が少ないこと。 | |

■ 化学物質使用状況の調査・ヒアリングを実施

大和ハウス工業

当社では、有害化学物質によるリスクを低減するために、住宅に使用する建材について化学物質管理の強化を進めています。2009年度は、主要建材343品目に対して化学物質の使用状況の調査を行いました。

■ 主要建材の化学物質使用状況(抜粋)

■ [商業建築事業]

「グリーン調達現場」の推進

大和ハウス工業

当社商業建築事業では、2008年に制定した「グリーン調達品目(30品目)」の採用を進め、30品目中10品目以上採用できた物件を「グリーン調達現場」とし、2010年までに全物件の80%以上が「グリーン調達現場」となるよう推進しています。施工現場におけるグリーン調達に対する理解度を深めるため、環境配慮施工を策定し、延面積2,000㎡以上の現場においてはグリーン調達品目の採用結果の報告をお願いします。

■ グリーン調達30品目

| 分類 | No. | 品目名 |
|--------|-----|---------------------------------|
| 土壌 | 1 | 土壌改良材 |
| 仮設 | 2 | ノンハロゲンメッシュシート(キョーワ) |
| 型枠 | 3 | 代替型枠 |
| コンクリート | 4 | 混合セメント(高炉セメント、フライアッシュセメント) |
| | 5 | エコセメント・コンクリート製品 |
| | 6 | 再生アスファルトコンクリート |
| | 7 | 再生砕石 |
| 舗装他 | 8 | ブロック(平板、インターロッキング) |
| | 9 | 透水性舗装 |
| | 10 | 屋上緑化(屋上庭園、屋上芝生広場、屋上農園、緑化屋根等) |
| 鋼材 | 11 | 再生鋼材 |
| 下地 | 12 | 再生木質ボード(パーティクルボード、繊維板、木質系セメント板) |
| | 13 | 石膏ボード |
| | 14 | 岩綿吸音板 |
| | 15 | 断熱・吸音材(グラスウール・ロックウール) |
| | 16 | 製材 |
| | 17 | 合板 |
| | 18 | フリーアクセスフロア |
| 仕上 | 19 | ガラス |
| | 20 | タイル |
| | 21 | 水性塗料 |
| | 22 | タイルカーペット |
| | 23 | フローリング |
| | 24 | ビニル系床材 |
| | 25 | クロス(エコロジークロス) |
| | 26 | 布製ブラインド |
| 設備 | 27 | エアコン |
| | 28 | ガスヒートポンプ式冷暖房機 |
| | 29 | 変圧器 |
| | 30 | 蛍光灯照明器具、ランプ |

今後の取り組み

【住宅事業】

新規材料調達時には環境負荷の低い原材料等の調達を推進するとともに、化学物質の使用状況の調査・ヒアリングを継続していきます。

【商業建築事業】

引き続き、グリーン調達30品目の採用を進めるため、施工現場における30品目中10品目以上採用できた物件を「グリーン調達現場」とし、2010年までに全物件の80%以上が「グリーン調達現場」となるよう推進していきます。



生産購買本部 購買部
購買3グループ
担当 久保田 貴之



設計施工推進部（近畿中部北陸地区建築系施工推進担当）
部長 岩本 佳樹

環境コミュニケーション

考え方

Point

- 環境コミュニケーションサイト「大和ハウスと「エコ」」の開設や、施工現場のイメージシート等への環境グリーンラベルの掲示など、環境行動スローガン「未来を、つなごう We Build ECO」の展開を推進しました。
- 環境広告を継続して実施するとともに、エココラムの定期配信を始めるなど、環境情報の発信を強化しました。
- 「住まい」をテーマにした親子参加型ワークショップ(子どもエコ・ワークショップ～家模型づくり編～)のマニュアル等を準備し、各事業所の社員自身が運営できる工夫をした結果、2009年度は全国38カ所・延べ2,771名の方にご参加いただきました。

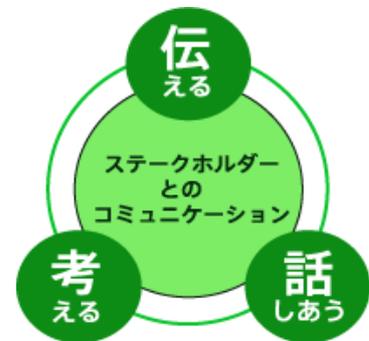


大和ハウスグループの考え方

大和ハウスグループ

ステークホルダーとの対話を環境活動の改善につなげていくには、まず当社の環境に対する考え方や取り組み内容を正確にお伝えするとともに、対話の機会を増やしていく必要があります。

また、環境に配慮した住まいと暮らし方や持続可能な都市基盤について、共に考え共に実践していくことも「人・街・暮らしの価値共創グループ」としての当社の社会的責任と考えています。



環境行動スローガン「未来を、つなごう We Build ECO」の展開

大和ハウスグループ

当社グループでは、継続して環境活動に取り組むとともに、様々な機会や媒体を通じて環境情報を積極的に発信し、ステークホルダーの皆さまとの対話機会の充実を図っています。

2009年4月、当社グループの地球環境への取り組みに対する強い思いとステークホルダーのみなさまに向けたメッセージとして、環境行動スローガン「未来を、つなごう We Build ECO」※を策定しました。

このスローガンの使用にあたっては、当社独自の基準を設け、環境に配慮した商品やサービス、活動などに対してのみ使用しています。

2010年4月より、Webサイト上に環境コミュニケーションサイト「大和ハウスと「エコ」」をオープンしたほか、5月からは当社の施工現場のイメージシートや仮囲い掲示パネルなどでの展開を進めています。

今後も継続して、より多くの商品やサービス、活動に使用できるよう、より環境に配慮した商品やサービスの開発を進めるとともに、環境活動に積極的に取り組んでいきます。

※ 当社グループの地球環境への取り組みに対する強い思いと、ステークホルダーの皆さまに向けたメッセージとして策定した環境行動スローガンです。「未来を見据えた自主的な環境行動によって、常に社会をリードし、現在と未来をつないでいきたい」ということを表すため、未来「へ」ではなく、未来「を」という表現にしています。



環境行動スローガン



環境コミュニケーションサイト「大和ハウスと「エコ」」



施工現場での環境グリーンラベル掲示イメージ

関連項目

- [環境コミュニケーションサイト「大和ハウスと「エコ」」](#)

環境フォトコンクールの実施

大和ハウスグループ

当社グループでは、社員の環境意識啓発の一環として、環境コンクールを実施しています。これまで、「環境標語コンクール」や「1人1日1kgCO₂削減アイデア・コンクール」などを実施しました。2008年度からは、「環境フォトコンクール」を実施しています。2009年度は、「わ」をテーマに写真を募集したところ、114作品の応募がありました。その後、社内イントラネット上で全従業員による公開審査を行い、最優秀作品1点、優秀作品3点、入選作品3点を選定しました。



環境フォトコンクール最優秀作品
「環境-kankyo-」



本社 総理部
税務会計グループ
金子 洋介

最優秀賞受賞者のコメント

温泉からの帰り道に撮影。川を流れる水に橋が映り、環を成している光景に思わずシャッターを切りました。穏やかな川辺を浴衣で歩くという日本ならではの贅沢が、孫の代まで残って欲しいと思います。

環境コミュニケーション 環境情報の発信

CSRレポートの発行とホームページの公開

大和ハウスグループ

当社グループでは、環境活動の年次報告として2000年度から「環境報告書」を発行、2005年度からは名称を「CSRレポート」に変更し、ステークホルダーごとに取り組み状況を報告する等、社会的側面の報告を充実させています。

2010年度は、昨年度に引き続き、冊子(ダイジェスト版)とWebサイト(詳細版)に分けることで、それぞれの特性を活かした情報開示を目指しました。

冊子では、当社グループが特に大切であると考えているテーマについて特集するとともに、各テーマの基礎情報と実践事例を紹介することで「読みやすさ」を追求、開示情報の質的向上を図りました。

他方、Webサイトでは、当社グループの取り組みについて幅広く全容を報告するとともに、具体的な取り組み内容やデータなど、より詳しい情報を掲載することで、開示情報の量的向上を図りました。またWebサイトでは、サイトレポート(工場の取り組み)やグループ会社の環境報告書も掲載しています。



CSRレポート2010(ダイジェスト版)



Webサイト「CSRへの取り組み」

関連項目

▶ [「CSRレポート」バックナンバー](#)

各種情報誌を用いたコミュニケーション

大和ハウス工業

当社と、オーナー様、これから家づくりを始める方をつなぐコミュニケーション誌「暮らしのレター」では、毎月『省エネ家電』『キッチンのエコ』『エコ大掃除』『水を大切に』など環境をテーマに、シリーズでエコライフの提案をしています。

また、家づくりを考えていらっしゃる方に向けての情報誌「マイハッピーファミリー」では、住まいづくりのノウハウや当社の技術、サービス、暮らしの情報等を掲載するだけでなく、『地球にやさしい住まいと暮らし』の特集などを定期的に取り上げて、エコの大切さを伝えています。

さらに、小さいうちから環境に関心をもってもらえるように、小学生(高学年)向けに、健康に暮らすことが環境にも良いということをわかりやすく説明した「人にも地球にもやさしい住まい」という冊子を作成し、配布しています。



各種環境情報誌



子ども向け環境冊子
「人にも地球にもやさしい住まい」

環境コミュニケーションサイト「未来感星(ミライボシ)」を公開

大和ハウス工業

当社では、一人でも多くの方に環境に配慮した暮らしを実践いただくことを目的として、楽しみながら環境意識の向上を図ることができる環境コミュニケーションサイト「未来感星(ミライボシ)」を2008年4月に公開しました。登録者数は、約19,600人(2010年4月25日現在)

このサイトは、日々の生活で行っているエコ活動をチェックシートで登録すると、その内容が星に反映され、星が成長・衰退等の変化をしていきます。日々変化する星の状況を観察することで、自分にできるエコ活動を考えるきっかけになります。

2009年7月には、お客さまが実践しているエコ活動を投稿できたり、携帯電話にも対応するなどのリニューアルを行い、お客さまからは「日々変化していくのが楽しい」、「一人ひとりの積み重ねが、子どもたちの未来につながっていくと思う」などの声をいただきました。

またユーザーの方に継続して取り組んでいただけるよう、従業員が自分の身近なエコ活動などを紹介する「未来感星ブログ」も公開しています。



「未来感星」のトップページ



「未来感星」のエンディングページ

関連項目

- [未来感星](#)
- [未来感星ブログ](#)

メールマガジン「エコと暮らし」の配信

大和ハウス工業

当社では、地球環境を守り未来へつなげていくためには、私たちの毎日の行動の積み重ねが大切と考え、2010年4月から「エコと暮らし」をテーマにしたメールマガジン(エココラム)を定期的に配信しています。

コラムでは、メールマガジンをきっかけに一人でも多くの方がエコに取り組んでいただけるよう、エコについてのさまざまな情報や、当社の環境への取り組みなど、エコライフの実現に役立つ情報を幅広く発信しています。

今後も、継続して環境情報の発信をしていきます。



「エコと暮らし」

＜メールマガジン会員さまの声＞

自分はエコには大変興味があって、少しは知っているつもりでいたけど、まだまだ知らないことがたくさんあるんだなと思いました。もっと色々な事を知る必要があるなと思います。(20代 女性)

子供部屋など、空気を入れ換えるために窓を大きく開けていますが、入り口と出口の開け方を変えないと、強い空気の流れが出来ないというのは参考になりました。(40代 男性)

関連項目

[エコと暮らし](#)

ご契約者様向け環境スペシャルコンテンツの公開

大和ハウス工業

毎日の暮らしで使用するエネルギー起因のCO₂排出量を削減するためには、建物の省エネ性能だけでなく、住まい手の暮らし方が重要なポイントになります。そこで2009年4月から、ご契約者様向けホームページ「ダイワファミリー倶楽部[®]」内に、地球環境にやさしい暮らしの情報をご提供するスペシャルコンテンツ「みんなでECOチャレンジ」を開設しました。

このサイトは、ご契約者様(住まい手)と当社(作り手)が、地球温暖化防止について共に考え、取り組むことを目的として、簡単にできるエコアイデアを毎日1つご紹介する「今日からのエコステップ」や「我が家のCO₂家計簿」など、楽しみながら継続して省エネ活動を実践していただけるコンテンツを掲載しています。

今後、より多くのご契約者様に参加していただけるよう、積極的に呼びかけていきます。

※ ダイワファミリー倶楽部: 当社の住宅系商品をご契約いただいたオーナー様限定のインターネットサービス。簡単にできる住まいのメンテナンス方法の紹介をはじめ、健康やエコに関する暮らしのお役立ち情報などもお届けしています。



みんなでECOチャレンジ



「今日からのエコステップ」
簡単にできるエコアイデアを、毎日一つご紹介。



CO₂排出量の「見える化」
ダイワファミリー倶楽部全体と個人のCO₂削減量が表示されます。

関連項目

[ダイワファミリー倶楽部](#)

環境広告

大和ハウスグループ

当社グループは、「共に創る。共に生きる。」を基本姿勢として事業活動に取り組んでおり、地球環境への取り組みに関してもその姿勢が変わることはありません。

そこで、当社グループの広告においては、自然環境と調和した街づくりの考え方や事例などをテレビCMを通じて発信しています。

さらに、今後は私たちの地球環境への取り組みを皆さまに一方的にお伝えするだけでなく、今皆さまと共に行えることは何かを考える“キッカケ”となるようなものにしていきたいと考えています。

当社グループの環境行動スローガンである、「未来を、つなごう We Build ECO」の考えのもと、今後も環境コミュニケーションを推進していきます。

受賞

環境広告「未来を、つなごう。“WE BUILD ECO”」が、第16回日経BP広告賞「優秀ビジネスエキスパート広告賞」を受賞

「ユニークなビジュアルとコピーが、ダイワハウスの一味違う環境への取り組みとチャレンジングな企業姿勢を感じさせる」と、評価されました。



テレビCM 共創共生「鳳の眼」篇

環境コミュニケーション

展示会、環境関連イベントへの出展

「びっくり！エコ100選」に出展

大和ハウス工業

当社グループは、2007年から京都議定書を発効した京都市から全国に向けて、地球温暖化防止に関する知識や実践方法を伝えることを目的に、産・学・官と市民の連携により、年一回、京都と東京で開催されている環境展「びっくり！エコ100選」の実行委員会に参画するとともに、展示・イベントなどで協力しています。

2009年度は、当社グループの環境への取り組みをパネル展示で紹介するとともに、大和リース(株)の屋上緑化システム「ecoヤネ」や屋上菜園システム「ecoヤネfarm(エコヤネファーム)」等を展示しました。

また、当社ボランティアスタッフによる家模型づくりワークショップ「夏に涼しい家をつくろう！」を開催。世界のさまざまな家の工夫についての話や、夏に涼しい家の工夫を説明し、子どもたちに自然を活かして涼しく過ごせる“エコな家”を作ってもらいました。



ワークショップ(夏涼しくて気持ちいい、エコな家をつくろう!)の様子

関連項目

▶ [総合緑化事業「ecologreen\(エコログリーン\)」の推進\(大和リース\)](#)

越谷レイクタウン「Act Green eco week 2009」を合同開催(東京支社)

大和ハウス工業

当社東京支社マンション事業部では、2008年3月に街開きした「越谷レイクタウン」にて、開発事業者であるUR都市機構・イオンと3社合同で、毎年秋にエコイベント(越谷レイクタウン「Act Green eco week」)を開催しています。

環境省「街区まるごとCO₂ 20%削減事業」に認定された、当社マンション街区(D'グラフォートレイクタウン)や、イオンのエコストア「イオンレイクタウン」など、『環境先導都市』を目指す越谷レイクタウンのエコな魅力をさまざまなイベントを通じて、広く情報発信しています。

2008年度は、親子参加型ワークショップ「あたたかい家をつくろう」と、子ども向けに「住んで見たい家をかいてみよう」というイベントを実施。2009年度は、リチウムイオン電池で動く電気自動車「エリーカ」を展示しました。また、近隣の小学生を対象とした課外学習にも協力しました。



リチウムイオン電池で動く電気自動車「エリーカ」

関連項目

▶ [自然と調和した街](#)

「2010地球温暖化防止展」へ出展(大和リース)

グループ会社

大和リース(株)は、2010年5月に東京ビッグサイトにて開催された「2010地球温暖化防止展」に出展しました。多くの来場者の方に、屋上・壁面・駐車場・オフィス内の緑化など、総合緑化事業「ecologreen(エコログリーン)」について知っていただきました。また、環境に配慮した照明関係の商材やリサイクル建材についてもご覧いただきました。

今後も継続して、展示会へ出展することで当社の事業内容を知っていただくとともに、環境に配慮した建物の普及を積極的に推進していきます。



出展の様子

関連項目

- ▶ 総合緑化事業「ecologreen(エコログリーン)」の推進
- [大和リース\(株\)「ecoヤネ」](#)
- [大和リース\(株\)「ecoヤネfarm」](#)
- [大和リース\(株\) 環境エネルギー事業\(LED街路灯など\)](#)

「風車まつり」への出展(大和エネルギー)

グループ会社

“風車のまち”愛媛県伊方町では、風力発電設備のPRや特産品販売など地域振興を目的に、毎年「風車まつり」が開催され、多くの地域住民の方たちで賑わいます。

当社も、この『風車まつり』に2008年から継続して出展。エネルギー科学教室を開催し、風力発電機の模型に“うちわ”で風を送り、発電体験ができる「発電チャレンジ」体験や、自然エネルギーを利用した発電設備についての映像などをを用いた“環境教育”を実施。こどもたちを中心に、“環境”や“新エネルギー”に関する興味を持っていただくことができ、地元の方々とのコミュニケーションを図りました。町のシンボルである風車を身近に感じ知っていただくことで、ともに環境問題を考えていきます。



エネルギー科学教室の様子



「発電チャレンジ」体験の様子

関連項目

- ▶ [佐田岬風力発電事業\(愛媛県\)](#)
- ▶ [小型風力発電機「風流鯨\(かぜながすくら\)」の普及](#)

環境コミュニケーション

次代を担う子どもたちとの対話

「子どもエコ・ワークショップ」の実施

大和ハウス工業

次代を担う子どもたちに地球環境の大切さを伝え、理解してもらうとともに、持続可能な社会を実現するために親子で一緒に環境問題について、「考え・感じ・発見する」ワークショップを2005年度から継続して実施しています。

2009年度は、10月から環境省「子どもエコクラブ・スポンサーシッププログラム」の趣旨に賛同し、「子どもエコクラブ」の活動を支援。このスポンサーシッププログラムの一環として、環境省「子どもエコクラブ」のメンバーと連携し、誰にとっても身近な「家」をテーマに、「第5回子どもエコ・ワークショップ ～冬あたたかく気持ちいい、エコな家をつくろう！～」を当社多摩支店で開催しました。

※ 子どもエコクラブ:環境省が主催する“子どもが誰でも参加できる環境活動クラブ”のことで、次世代を担う子どもたちが、人と環境との関わりについての体験を積み重ねながら、環境を大切にすることを目的として、地方公共団体との連携の下に、1995年度から実施しているもの。日本全国で3,662クラブ、179,413人の子どもたちが参加しています(2010年3月31日現在)。



「第5回子どもエコ・ワークショップ」の様子(多摩支店)

「家模型づくりワークショップ」の参加者の推移



受賞 「子どもエコ・ワークショップ ～家模型づくり編～」が、フューチャーアクション部門において第4回キッズデザイン賞を受賞

2008年から「住まい」をテーマに、「子どもエコ・ワークショップ ～家模型づくり編～」を継続的に実施。マニュアル等を準備し、各事業所の社員自身が企画実施できる工夫を行ったところ、2009年度は全国38ヶ所・延べ2,771名の方に参加いただきました。

関連項目

- 「子どもエコ・ワークショップ」
- ▶ 「子どもエコクラブ」に協賛、家模型づくりを実施

環境技術

! Point

- 平成21年度経済産業省「スマートハウス実証プロジェクト」に参画。情報技術を活用し、エネルギーマネジメントだけでなく、住まい手のライフスタイルに合ったサービスを提供できる省エネ住宅の開発を進めています。
- 国内初となる家庭用リチウムイオン蓄電池付き住宅展示場を開設。「SMA×Eco HOUSE(スマ・エコハウス)」の実証実験を開始しました。



大和ハウスグループの考え方

大和ハウスグループ

未来を拓く重点領域として、省CO₂技術、資源循環技術、情報通信技術などの先端技術開発を積極的に進めています。

大和ハウスグループでは、「アスファケツ[※]」事業・技術をテーマに、“明日”の人・街・暮らしに“不可欠の”次世代商品やサービスの開発を目指しています。

その一つでもある「環境」技術では、「地球温暖化」や「資源枯渇」といった社会的課題に着目し、住宅・建築物における省エネ・創エネ・蓄エネなどの省CO₂技術、建物の移設・再利用を可能とする資源循環技術、エネルギーマネジメントへの活用を図る情報通信技術を重点領域として、多様な主体との連携により、先端技術の開発に取り組んでいます。

※ ア:安全・安心、ス:スピード・ストック、フ:福祉、カ:環境、ケ:健康、ツ:通信、ノ:農業

環境技術の一覧

| | |
|------|--|
| 省エネ | 住宅用高断熱外壁:「外張り断熱通気外壁」 エネルギーシミュレーションソフト:「エコナビゲーター」 家庭内機器制御共通ソフトウェア:「住宅API」 高効率照明反射板:「レフボ」シリーズ 省エネソリューション:「エネルギードクターサービス」 エネルギーモニタリングシステム:「D-パワーモニター」 地中熱利用空調換気システム:「クール/ヒートチューブ」 |
| 創エネ | 小型風力発電機:「風流鯨(かぜながすくじら)」 |
| 蓄エネ | リチウムイオン蓄電池付き住宅:「SMA×Eco HOUSE(スマ・エコハウス)」 リチウムイオン蓄電池付き店舗:「コンビニエンスストア向け次世代型省CO ₂ モデル」 |
| 資源循環 | 廃木材の再利用製品:「木粉リサイクルデッキ」 廃プラスチックの再利用製品:「D-TEC ECO+(ディーテックエコプラス)」 再生・再建築可能な店舗:「リ・ストア&リ・ビルドシステム」 |

CO2削減に向けた「スマートグリッド」・「スマートハウス」への取り組み

大和ハウス工業

「スマートハウス」とは、一般に情報化された住宅を意味しますが、最近では太陽光発電や蓄電池、燃料電池などを含め、家庭内のエネルギーの最適化を行う住宅として注目されています。当社では、エネルギー管理だけでなく、家庭内の情報を活かして、省エネ生活への“工夫”や“気付き”を提供したり、家族のライフスタイルに応じたさまざまなサービスを提供できる住宅と考えています。

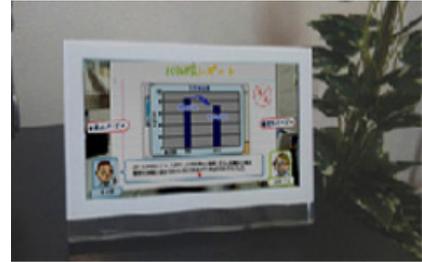
当社では、「スマートハウス」の普及に向けて、2002年に情報技術をベースとした近未来型のモデルハウス「D's SMARTHOUSE(ディーズ・スマートハウス)」を東京都にオープンしたのをはじめ、携帯電話で宅内設備をコントロールする「留守宅モニタリングシステム」等、さまざまな研究開発や商品化に取り組んできました。2009年度からは、その成果を活かすべく、平成21年度経済産業省「スマートハウス実証プロジェクト」に参加しています。

このプロジェクトでは、家庭内で使用する家電製品や住宅設備機器の制御及び、運転状況・使用履歴などの情報を収集するための共通ソフトウェア「住宅API[※]」を新たに開発し、その評価を目的に実証実験を行います。

このソフトウェアのポイントは、異なるメーカーの家電や設備機器を簡単な命令で操作できる点です。家電機器の消費エネルギーを収集できるほか、ボタン一つでエアコンや照明の消・点灯を行うこともでき、住まい手の好みやライフスタイルにあったサービスの提供が可能となります。こうした「スマート」な住宅が普及することにより、街単位での省エネや電力供給も含めたエネルギーの最適制御を行う「スマートグリッド」への展開が期待できます。



携帯電話による家電製品の遠隔操作



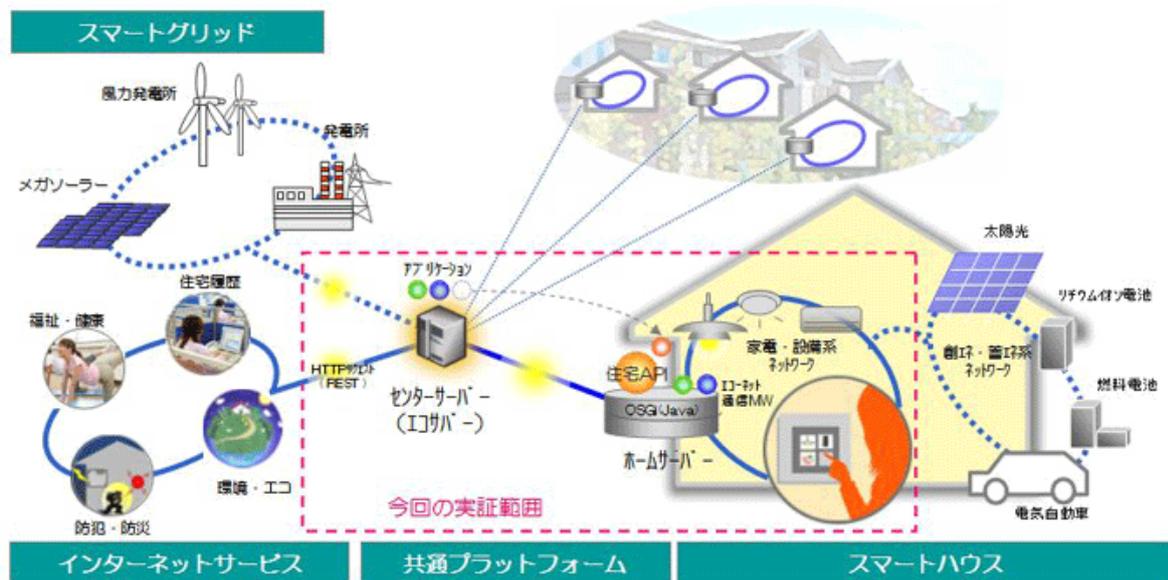
デジタルフォトフレームの活用[※]

※ デジタルフォトフレームやテレビ等で、住宅全体もしくは各部屋の消費電力を確認できるとともに、家庭でできるエコアイデアやお得な電力料金メニューのお知らせなど、省エネ生活を喚起する“気付き”情報も配信します。

今後は、対応する家電・設備機器を増やしていきよう関連企業に呼びかけるとともに、当社の省エネルギー住宅への搭載を目指し、研究・開発を進めています。

※ API: Application Program Interface。プログラムを簡単に開発することができるツール

当社におけるスマートハウスの位置付け



関連項目

- 「スマートハウス」における共通ソフトウェアの開発および実証実験の開始について
- ▶ スマートハウス実証プロジェクト

■ 地中熱利用空調換気システム:「クール/ヒートチューブ」～ias(イーアス)札幌～(大和ハウス)

大和ハウス工業

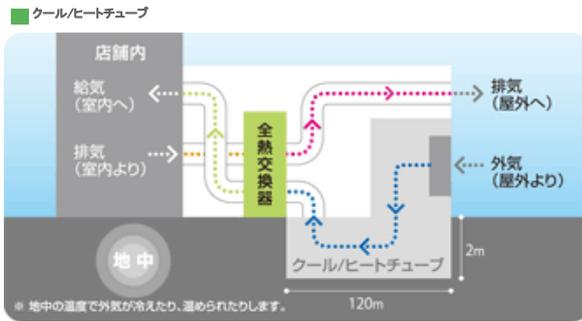
2008年11月にオープンした「ias(イーアス)札幌」(札幌市)では、環境配慮をコンセプトに、カルチャー、趣味、雑貨、ファッション等の店舗を集めたAタウン、スーパーなどのデイリー性の高い店舗や、フィットネスクラブ、飲食店等を集めたBタウンで施設が構成されています。全熱交換器を全館に採用するほか、Aタウンに「クール/ヒートチューブ」、Bタウンに「地中熱利用ヒートポンプ冷暖房設備」を導入し、館内の空調に利用することで熱源負荷の低減を図っています。

「クール/ヒートチューブ」とは、地中に設けた「トンネル」のことで、地中内温度が外気と比べ年間を通じて安定しているという特性を活かし、外気の予冷・予暖に利用します。一方、「地中熱利用ヒートポンプ冷暖房設備」は、冷媒の吸放熱に温度の安定している地中を利用した空調設備です。

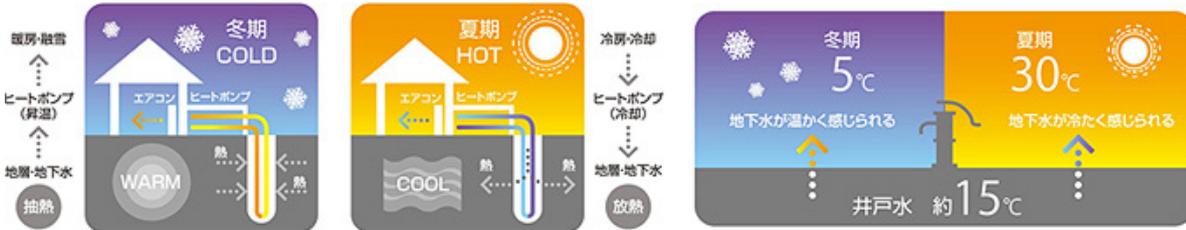
これらの導入により、一般的な商業施設に比べ、年間260トンのCO₂排出量の削減を計画しています。



ias(イーアス)札幌の外観



■ 地中熱利用ヒートポンプ冷暖房設備



「SMA×Eco HOUSE(スマ・エコハウス)」の実証実験

大和ハウス工業

生活の質を向上させながら、2020年までに環境負荷「0(ゼロ)」、(CO₂排出量をゼロ、光熱費をゼロ)となるエネルギー自給住宅に進化させるための新たなプロジェクト「Smart xevo Eco Project(スマート・ジーヴォ・エコ・プロジェクト)」を2010年度からスタートさせました。その第一弾として、家庭用リチウムイオン蓄電池付住宅「SMA×Eco HOUSE(スマ・エコハウス)」の実証実験を「埼玉県春日部展示場」および愛知県名古屋市「メーテレ八事ハウジング」で開始しました。

「先進のエネルギー技術と自然との調和」により、エネルギーを“カシコクつかう”新しい生活提案をコンセプトに、太陽光発電システムと家庭用リチウムイオン蓄電池の搭載、ICT※技術を活用した当社オリジナルのエネルギーマネジメントシステム「D-HEMS」の搭載、照明家数久将三氏プロデュースによる全館LED照明の提案に取り組みました。

太陽光発電システムなどのエネルギーを「創る」技術と、LED照明などのエネルギーを「節約する」技術に、「蓄える」蓄電池技術が加わり、エネルギーを最適に制御し「見える化」できるHEMS(ホームエネルギーマネジメントシステム)技術を利用することにより、家庭内のエネルギーを把握・制御することが可能となりました。

これら先進エネルギー技術に、自然エネルギー(風・光・水・緑)を活かしたパッシブ技術を融合させ、お客さまにあわせて、エネルギーを賢く使う、近未来の生活を提案しています。

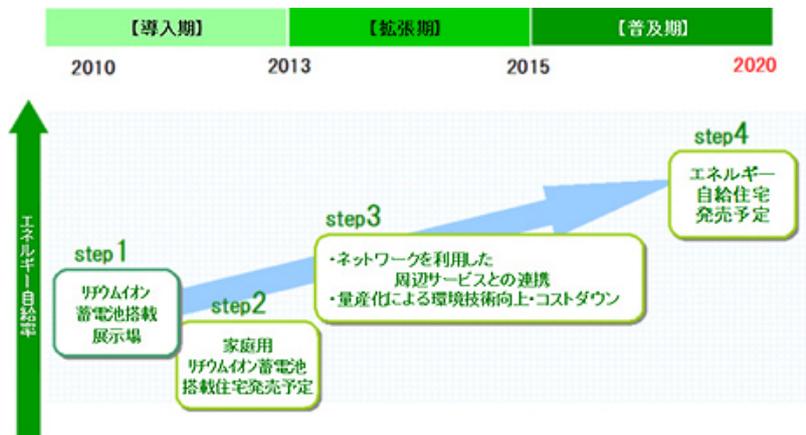
※ICT:Information and Communication Technologyの略で、情報・通信に関連する技術一般の総称。



メーテレ八事ハウジング



「SMA×Eco HOUSE」のコンセプト



エネルギーを「見える化」し、省エネ生活の“気づき”と“行動”を促す新提案

- 関連項目**
- ▶ 時代のテーマへの対応(スマートハウス実証プロジェクト)
 - 「SMA×Eco HOUSE(スマ・エコハウス)」の実証実験を開始 (10/06/23)

再生・再建築可能な「リ・ストア&リ・ビルドシステム」の開発・普及

大和ハウス工業

当社は、住宅だけでなく商業施設の建設も数多く手がけています。ロードサイドに建つ商業施設は、まだ使用可能な状態であるにもかかわらず、市場環境の変化に伴う出退店サイクルに応じて、解体・新築を繰り返すケースが少なくありません。これらの建物を使い捨てるのではなく、限られた資源を有効に活用するためにリユースしようと考案したのが、「リ・ストア&リ・ビルドシステム」です。

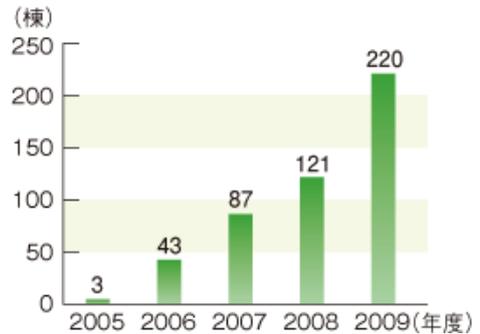
「リ・ストア&リ・ビルドシステム」では、建物を構成する主要な部材を全て工場生産し、分解・再生・再利用が容易な取り付け方法としています。これによって、不要となった建物を分別解体し、部材を当社の工場で再生、新たな土地に再建築することが可能になりました。基礎・鉄骨・外壁・屋根などの主要な部材を含め全体で約7割^{※1}（金額比）の部材が再利用できます。また、標準タイプの店舗において、建て替え周期15年、評価期間45年とした場合のライフサイクルCO₂を在来工法に比べて約25%^{※1}削減できます。

さらなるリユース率向上に加え、省資源化の面からも技術改善を続けています。

「リ・ストア&リ・ビルドシステム」は、全国に多店舗展開されているコンビニエンスストアや飲食店舗などのテナント様を中心に、2009年度は99棟を建設、これまでの累計は220棟^{※2}となりました。今後も当システムの普及を通して、地球環境にやさしい建物を提案していきます。

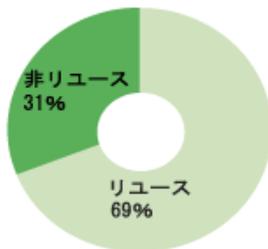
※1 当社試作棟での検証結果
 ※2 2010年3月末現在。試導入を含む。

■ リ・ストア&リ・ビルドシステムの普及状況(累積)



当社試作棟での検証結果

■ 再建築時の部材リユース率(試作棟)

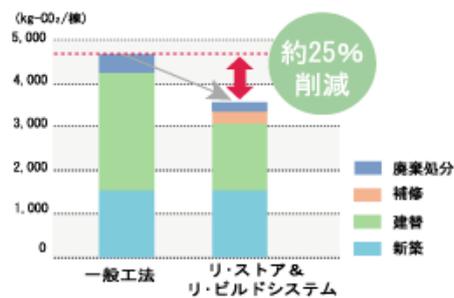


(金額比)

| 部位 | リユース率 |
|-------|-------|
| 基礎 | 82% |
| 鉄骨 | 94% |
| 外壁 | 88% |
| 屋根 | 82% |
| 内装仕上げ | 36% |
| 合計 | 69% |

| | |
|--------|--|
| 外壁 | 柱や建具を内蔵したパネルを使用。パネルの接合部に分解作業が容易な乾式目地材を採用 |
| 基礎 | 分解・運搬可能なサイズに分割した鉄筋コンクリートと鉄骨で構成。 |
| 屋根/パネル | 2仕様を選択できます。(メッキ銅板製の折板屋根とシート防水屋根) |

■ CO₂排出量の比較(計算値)



(kg-CO₂/棟)

| | 一般工法 | リ・ストア&リ・ビルドシステム |
|------|-------|-----------------|
| 新築 | 1,496 | 1,439 |
| 建替 | 2,991 | 1,581 |
| 補修 | 0 | 376 |
| 廃棄処分 | 304 | 211 |
| 合計 | 4,791 | 3,607 |

※ 建替え周期15年、評価年数45年での比較(物販店舗167m²)
 ※ 建物使用時のエネルギーは含まず

環境リスク低減

大和ハウスグループの考え方

大和ハウス工業

近年、社会問題として取り上げられる機会が多い、産業廃棄物の不法投棄や土壌汚染、アスベストなど化学物質の問題、さらに以前より工場等で公害問題として取り上げられてきた大気汚染、水質汚濁等の環境リスクは、当社の事業活動にも密接に関連した問題です。私たちは、環境保全に関する法令遵守はもちろん、当社を取り巻く環境リスクを低減する活動の強化に取り組んでいます。

当社を取り巻く主な環境リスク



環境法令を遵守する仕組み

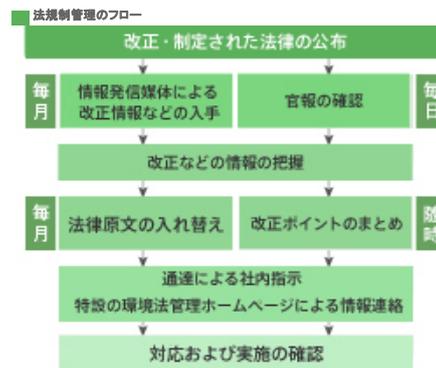
大和ハウス工業

当社では、環境に関する法管理については環境部が主管となり各部門に法令・ルール of 徹底を促しています。また、多くの環境法令が関係する生産部門では工場環境推進部が主管となり、法律の一元管理を行うとともに、各工場にも法管理の担当者を育成して配置し、条例等を含めた法管理の強化を図っています。

法規制などの改正時には、主管部署から各事業所へ改正内容や対応策を発信し、問い合わせ等にも対応しています。

また、万が一法令違反や環境に関する事故・苦情などがあった場合の対応方法についても手順を定め、適切に対処できる体制を整えています。

なお、2009年度は環境関連法に関して重大な違反・訴訟問題はありませんでした。



地区廃棄物管理体制

大和ハウス工業

当社は、廃棄物の不適正処理リスクの低減を目指し、2007年度より全国8地区に廃棄物管理スタッフを配置して廃棄物管理体制の強化に当たっています。

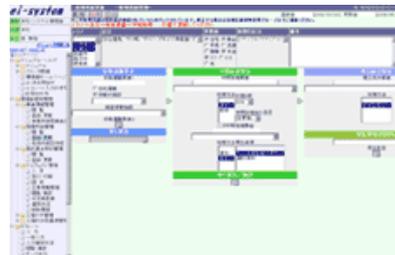
廃棄物管理スタッフは、事業所と連携して廃棄物の処理を委託しているすべての業者をチェックし、優良な業者を選定することで適正処理の徹底を図っています。

社内においては、廃棄物監査によって事業所の廃棄物管理レベルを定量評価し、課題や改善度合いを明確にして管理レベルの底上げを図り、e-ラーニングによって社員の三識（意識・認識・知識）の向上を図っています。

また、処理業者の許可情報やマニフェストの発行、回収等については、イントラネットを活用した「環境情報システム (ei-system)」で管理することで人的ミスを防止するとともに業務の効率化を図っています。



施設調査の様子



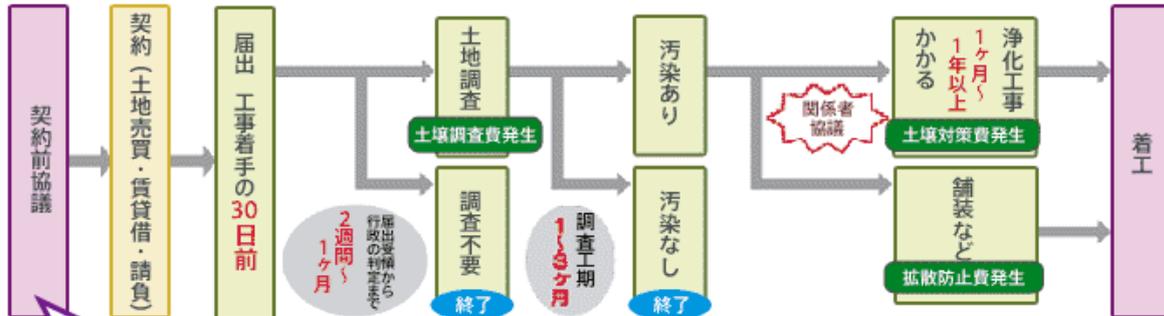
ei-systemの画面

■ 事業用地の土壤汚染チェック体制

大和ハウス工業

当社では、分譲用地などの事業用地を購入する際に、土地利用履歴の確認を行うことで、土壤汚染問題に関する様々なリスクの未然防止に努めています。一方で、平成22年4月に土壤汚染対策法が改正されて、3,000㎡以上の大規模な土地の形質変更を行う際には事前に届出が必要となりました。法の適用を受けて行政から調査命令が発令された場合、土壤調査や対策などにより事業計画に大きな影響を与えることが予想されます。このため用地購入に関わらず、法の適用を受ける可能性がある工事を伴う事業については、契約前に行政へ相談し、関係者間で協議を行うように努めています。

■ 改正土壤汚染対策法の対応フロー



【契約前協議】

- ① 法届出要件の確認
（計画している形質変更面積や施工内容等が、法の定める届出要件に該当するかどうかを確認する）
- ② 行政への事前相談
（届出が必要となる場合は、行政に事前相談して届出後に発生する法対応の見通しを確認する）
- ③ 関係者間での協議
（①と②をふまえて、関係者間で法対応に伴う調査・対策費等の負担や全体工程等について協議する）

法改正に併せて、社内用テキストを改訂して配布するとともに、社員に教育研修等を実施しました。



関連項目

・ 環境教育

大気汚染防止への取り組み

大和ハウス工業

当社では未然防止の観点から大気汚染防止の管理体制の強化に努めています。近年、ばい煙の排出基準違反やデータの改ざん等が社会問題化したことを受け、当社では2007年度より、各工場で大気汚染防止法における過去3年間の測定結果やその点検記録等を再確認していますが、本年度も継続して確認を行っています。
なお、栃木二宮工場で行政の立ち入り調査を受けましたが、法違反となるような指導・是正はありませんでした。



ばい煙発生施設(ボイラー)(九州工場)

水質汚濁防止への取り組み

大和ハウス工業

当社工場において公共用水域(海域・河川)への主な放流源は、電着塗装装置の排水処理設備や浄化槽からの排水です。その排水処理設備については、手順に基づき維持管理をするのはもちろんのこと、施設ごとに自主的な頻度で排水測定し監視強化に努めています。また、規制基準値については、最終放流口に適用される法令の値を個々の処理施設からの排水に適用し、最終放流口での水質に異常が発生しないようにしています。
なお、2009年中部工場や東北工場等で行政の立ち入り調査を受けましたが、法違反となるような指導・是正はありませんでした。



排水処理施設(岡山工場)

アスベスト問題への対応

大和ハウス工業

石綿問題に対する当社の取り組み状況を当社ウェブサイトにて随時公開し、2005年10月には過去に販売した鉄骨系住宅(戸建・集合)商品における石綿含有建材使用状況を検索できるシステムを公開しました。なお、現在販売している商品については石綿を使用しておりません。

また、過去に当社が建築した建物の一部に「非飛散性」や「飛散性」の石綿含有建材を使用している場合がありますが、当該部位に劣化・損傷がなければ通常の居住状態では石綿の空気中への飛散はほとんどないと考えています。

当社の従業員および元従業員の方5名が健康被害にあわれ、これまでにそのうち2名がお亡くなりになりました。

社員の健康被害状況の把握については、過去に石綿を取り扱っていた施工現場・工場で業務に携わっていた社員を対象に2006年度より石綿健康診断を継続的に実施しています。

また、吹付け石綿を使用していることが判明した4つの自社所有建物のうち2つの建物の当該部位については吹付け石綿の除去が完了し、残り2つの建物の当該部位については飛散防止措置(囲い込み)が完了しています。

関連項目

石綿(アスベスト)問題への対応について

■ 自社所有地の履歴調査によるリスク評価

大和ハウスグループ

当社では、自社所有地の土地利用履歴を取得以前も含めて調査しました。この調査は、2006年11月より実施し、所有する土地(事務所、社宅、ホテル、ゴルフ場等)の利用履歴を過去に遡って調べました。調査には、過去に遡って確認でき、公的で信頼性のある住宅地図や地形図、謄本などを資料として使用し、当社独自の「土壌チェックリスト」に基づき、「土壌汚染対策法」に定めた特定有害物質などの使用履歴を推定し、汚染の可能性を評価しました。

今後は自社所有地の履歴管理の維持・更新をするとともに、「要追加調査」と判断した土地に対して現地土壌調査の実施等、リスク回避の対応を行います。

■ 土地履歴調査後の一覧表例

The image shows a 'Soil Check List' (土壌チェックリスト) on the left, which is a form with various input fields and checkboxes for recording survey data. An arrow points from this form to a 'Land History Survey Summary Table' (土地履歴調査一覧表) on the right. The table is a large grid with multiple columns, including land ID, location, and survey status.

土壌チェックリスト例

土地履歴調査一覧表例

土地履歴調査一覧表

| 土地ID | 所在地 | 用途 | 調査対象 | 調査項目 | 調査結果 | 調査時期 | 調査者 |
|------|---------|-----|--------|--------|------|---------|-----|
| 001 | 東京都千代田区 | 事務所 | 特定有害物質 | 鉛、銅、亜鉛 | 検出なし | 2007.03 | 田中 |
| 002 | 東京都千代田区 | 事務所 | 特定有害物質 | 鉛、銅、亜鉛 | 検出あり | 2007.03 | 田中 |
| 003 | 東京都千代田区 | 事務所 | 特定有害物質 | 鉛、銅、亜鉛 | 検出なし | 2007.03 | 田中 |
| 004 | 東京都千代田区 | 事務所 | 特定有害物質 | 鉛、銅、亜鉛 | 検出あり | 2007.03 | 田中 |
| 005 | 東京都千代田区 | 事務所 | 特定有害物質 | 鉛、銅、亜鉛 | 検出なし | 2007.03 | 田中 |
| 006 | 東京都千代田区 | 事務所 | 特定有害物質 | 鉛、銅、亜鉛 | 検出あり | 2007.03 | 田中 |
| 007 | 東京都千代田区 | 事務所 | 特定有害物質 | 鉛、銅、亜鉛 | 検出なし | 2007.03 | 田中 |
| 008 | 東京都千代田区 | 事務所 | 特定有害物質 | 鉛、銅、亜鉛 | 検出あり | 2007.03 | 田中 |
| 009 | 東京都千代田区 | 事務所 | 特定有害物質 | 鉛、銅、亜鉛 | 検出なし | 2007.03 | 田中 |
| 010 | 東京都千代田区 | 事務所 | 特定有害物質 | 鉛、銅、亜鉛 | 検出あり | 2007.03 | 田中 |

お客さまとの共創共生



担当役員コミットメント

お客さまとの「繋がり」を大切にし 良質なソフト&ハードの提案を強化します

当社ではxevoシリーズによって、地球環境にやさしい「省エネ」で長期間にわたって安心してお住まいいただける資産価値の高い「高耐久」な住宅をご提供し、「ハード」としての住宅を進化させています。また、さらに多様化するお客さまのニーズにお応えするための「ソフト」を提供するために、個客の声に真摯に耳を傾け、新たな価値を提供し続けます。



取締役専務執行役員
住宅事業全般担当
渦居 隆司

実践報告

3 特集 お客さまとの共創共生

「個客思考」の 商品開発とソフト提案



[詳細を見る](#)

CS理念、CS委員会

お客さまから信頼される企業であるために、お客さまの声を大切に、たゆまぬ改善を行っています。



品質へのこだわり

当社では設計・施工時に独自の確認システムや第三者機関の検査により品質の信頼性を高めています。



長期保証とアフターサービス

住宅・マンション・商業施設等の定期点検やメンテナンスを行い、建物の健康を永きにわたってサポートしています。



お客さまとのリレーション体制

戸建住宅・集合住宅・流通店舗の各オーナーさまとのリレーション活動として、WEBや機関紙の発行、各種イベントを開催しています。



特集：「個客思考」の商品開発とソフト提案

実践報告

3

特集 お客さまとの共創共生

「個客思考」の 商品開発とソフト提案



お客さまのライフスタイルは多様化し、住まいの安全や快適性に加えて、「自分らしく暮らせる」ことへのニーズが高まっています。大和ハウスグループは、個々のお客さまの立場で考える「個客思考」に基づいた住まいづくりを推進。一人ひとりのこだわりや価値観を満たす暮らしをご提案しています。

! Point

- 価値観を共有できる顧客ニーズに120%応える、「個客思考」の商品・サービスの提供を目指します。
- 戸建住宅の新商品「xevo FU～風～」(軽量鉄骨造)と「xevo KU～空～」(木造軸組工法)を2009年8月に、デザイナーズエコ住宅「xevoEDDI」を11月に発売。商品ラインナップを拡大しています。
- 「HAPPY HUGモデルII」(2009年7月発売)など3部門5作品が「第3回キッズデザイン賞」を受賞。
- 「xevo +R(ジーヴォ・プラスアール)」を2010年2月に発売。これは「xevo」初の首都圏賃貸併用エコ住宅です。
- 2010年2月より、戸建住宅の資産価値を維持する、オーナー様向けのサポートサービス「AQ Asset」の本格運用を開始しました。

基本的な考え方

xevo(ジーヴォ)シリーズのコンセプト

ライフステージの変化に柔軟に対応。住み継がれる住まいを実現しています。

「xevo」は、次世代の住まい方を見据え開発した戸建住宅ブランドです。蓄積した技術力を進化させ、耐久性や耐震性能を向上。また、当社独自の「外張り断熱通気外壁」や、太陽光発電システム等の省エネ・創エネ設備を標準装備することでCO₂排出量を削減し、ライフサイクルコストも大幅に低減できます。家族と地球にやさしい住まい、それが「xevo」です。

省エネ・エコ

政府が定める新省エネ基準による一般住宅と比べ、CO₂排出量を最大約80%※、年間光熱費を最大77%削減※できます。

※「xevo FU」の場合



外張り断熱通気外壁

住まい全体を2重の断熱材で包み、断熱性を向上

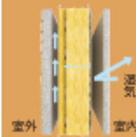
太陽光発電システム

太陽光発電を標準装備した、創エネルギー住宅です



高耐久

基本構造性能をより強固なものとし、建物の長寿命化を実現。防犯性能や加齢配慮なども行き届かせています。



二重防水(防水性)

壁に二重の防水を施すことで結露の発生を防ぎ、建物の劣化を軽減します。



XE(ジー)コート

雨水が外壁の汚れを洗い、紫外線による劣化を抑制

耐震・制震・免震

阪神・淡路大震災クラスの衝撃を受け止める強靱な構造

ジーヴォ
xevo

サポート

AQ Asset(エーキュー・アセット)は、「家」というお客さまの資産の価値を維持するためのサポートサービスです。当社グループのノウハウを活かし、末永く多角的にAdvanced Quality(高度な品質)を保ちます。

グループ内 他事業との連携

メンテナンスやリニューアル時に、グループ内のホームセンター、ネット販売の割引特典などを提供する独自サービスを2010年3月から開始

AQASSET
(エーキュー・アセット)

メン
テナ
ンス

リニ
ュー
アル

ライフ

ジーヴォ xevo シリーズ

詳細を見る



鉄骨自由設計住宅 「xevo FU~風~」

自然の風・光・水を上手に取り込む住まいをプランニングした住まい。



木造自由設計住宅 「xevo KU~空~」

家の大きさはそのままに、心からくつろげる居心地よい住まい。



鉄骨プラン限定住宅 「xevo AI」

「家事サポート提案」で、家族コミュニケーションを応援。



デザイナーズエコ住宅 「xevo EDDI」

建築家・鈴木エドワード氏とコラボレーション。



賃貸併用住宅 「xevo +R」

戸建住宅に家賃収入が見込める賃貸部分をプラス。

個客思考の住まい方提案

お客様の多様な価値観にきめ細かく応え、120%のご満足をお届けします。

お客様の理想の暮らしを実現するために、断熱や省エネなどの建物性能だけでなく、一歩踏み込んだ住まい方の工夫やアイデアをご提案しています。「xevo」でも、お客様個々のご要望にお応えできる充実したプランバリエーションを用意。ハードとソフトを共に進化させる姿勢が、今までにない暮らしやすさ、ご家族の豊かな時間を創り出します。

子育て住宅『HAPPY HUGⅡ』

ベネッセコーポレーションの「たまひよ」と連携。昔の住まいと暮らし方に着目し、絆と育みをテーマにした住まいを提案。



・ 詳細を見る

近居・育孫住宅

近くに住んで子世帯の子育てをサポートしたいという、親子と孫3世代の暮らしを応援。自立型近居、住み継ぎ型近居の2つのスタイルを提案。



・ 詳細を見る

住まい方提案



大切なパートナー「ペット」と人の絆を育む家づくりをご提案。ペットの習性に配慮した設備や、共に元気に安心して共生できる工夫を施しています。

人にもペットにも快適な暮らしを提案

・ 詳細を見る

ペットと暮らす家

食べることを楽しむ家庭菜園を提案。“わが家産の野菜づくり”は、家族の豊かなふれあいを育むとともに、環境にやさしい循環型の暮らしを実現します。



健康で安全な食を通じて、暮らしに潤いを届けます

・ 詳細を見る

エディブルガーデン

住宅事業推進部の思い

お客様のご要望を大切にしつつ、暮らしを豊かにする新鮮な提案のある住まいづくりに努めます。

「xevo EDDI」は、素材感や自然など、感性価値を重視されるお客様に向けた商品です。開発にあたっては、Web登録をいただいたお客様のご要望や、現場スタッフへヒアリングした内容をディテールまで反映。販促ツールも、空間を疑似体験できる「3Dプランカタログ」を考案するなどお客様のご要望を汲み取っています。「そんな住まい方があったのか」と、求められるニーズ以上の空間を提案していくこと。それが私たちの役目だと考えています。



営業本部 住宅事業推進部 事業戦略グループ
山口 知洋

「個客思考」の商品開発とソフト提案

事例紹介 家族の時間が深まる住まい提案

家の中心をダイニングに。 シンプルで広がりのある空間を実現しました。

自然豊かな多摩ニュータウンの一角に建つのが、中島様のお住まいです。ご夫婦、息子さん、娘さんの4人家族。ご主人は住宅関連の仕事に就かれており、そんなある時目にした当社商品の「EDDI's House(エディズハウス)」に関心を持ち、モデルルームに来られたのが大和ハウス工業との出会い。その後いろいろな立地と建物プランを比較検討され、2007年に建築のご依頼をいただきました。

「鈴木エドワード氏の設計思想に共感。また住宅メーカーが作るデザイナーズ住宅なら高い住宅性能も兼ね備えていると判断し、ダイワハウスさんをお願いしました」。シンプルで広がりのある、自然を常に感じられる家にしたいという中島様のご要望に応えた住まいをご紹介します。



事例01 家族が自由に使えるみんなのダイニング

広いダイニングを家の中心にしたい。その思いを実現したのが1階約22帖の居間&食堂&台所です。団らんの真ん中には、飛騨高山の木工会社に発注したという、2.4mの大きなダイニングテーブル。「絵本を読んだり、パソコンをしたり。その横には料理をするママがいる...と。それぞれ好きなことをしながらも一緒に時間を過ごせる生活がしたかった」とご主人。使い終わったら片付ける、そんな暮らし方が子どもたちも自然とできるようになってきたそうです。



事例02 エントランスにはより広く見せる空間提案が



「入った瞬間明るく開放的な、ドラマチックな住まい」という鈴木氏のデザイン提案を取り入れたのがこの空間。大きな吹抜けが広がり、玄関アプローチと同色の床材を使用することで空間に連続性を持たせています。日本家屋の土間のようなスペースはお子さまの遊び場にも。洗面所等の水廻りも区切られていないのびやかな住まいで、鬼ごっこをしたり楽しまれているそうです。

事例03 将来を見据えた、可変性のあるプレイルーム

2階には二人のお子さまの部屋をゆったりと配置。「こどもが成長した時は2部屋にするつもりですが、壁は作らず、可動家具で仕切ること考えています」。中島様のお考えを聞き、照明の配置等も設計段階で十分考慮。また壁や階段の手すりなど、将来必要となった時には対応できるよう強靱な壁材を採用しています。



こどもたちが自由に走り回れる、のびやかな空間設計が中島様邸の特徴

事例04 外の自然とつながる暮らしの実現

室内にいながら外を感じられる、鈴木氏の設計思想に強く惹かれたというご主人。「ニュータウンという環境を選んだのは、公園や遊歩道など自然があふれているからですが、それを大きな窓越しに眺められる。自然と一緒に暮らしている感じがすね」。この家は、自然の風や光などを住まいに行き渡らせる工夫もたくさん施されています。



事例05

ウッドテラス横に大好きな楓を植樹

ご主人が大学時代を過ごし、奥さまの実家もある長野県。自然と共に暮らしたいと思うようになったのは、ここで自然の美しさに触れたから。「特に楓。紅葉もさることながら新緑の美しさは格別です」。庭には楓を一本植樹し、季節の移ろいを楽しんでいらしゃいます。「私は、居住空間だけでなく敷地全体が住まいだと思っています。外構も含めて提案して欲しいと設計担当の方にお願ひし、満足のいくものを作っていました」。



中島様の住まいづくりの提案ノウハウを商品開発につなげ、2009年に新商品「デザイナーズエコ住宅_{xevo}EDDI」を発売しました。

とことんこだわって、家づくりを楽しみたい。思いが叶えられました。

やりたくてもできなかったシンプルな生活が実現でき満足しています。なるべく壁やドアで仕切らず、広い空間をつくることができました。どこにいても家族の気配が感じられるのがいいと妻も話しています。仕事が忙しくても家にいる時はいつも一緒にいられますから、家族の方を見て暮らせるようになった気がします。こんな家にしたいと模型を作って相談するなど、プロセスも楽しかったですね。営業の大森さんをはじめ相談させていただいた方は振り返ると30人以上。通常は1/2冊ぐらいで完了する打ち合わせノートが3冊にもなったそうで、私のこだわりをすべて受け止めてくれた皆さんに感謝しています。

お客さまの
思い

オーナー様 中島 宣彦 様



モデルルームでの相談時から、横浜北支店住宅営業所の大森が担当



一級建築士でもある中島様。実際に模型を作られて検討



CS理念、CS委員会

大和ハウスグループCS理念

大和ハウス工業

お客様の笑顔のために

私たちは、お客様に愛され、信頼される企業であることを理念に、企業活動を推進しています。

そのために、お客様一人ひとりの声を大切に、当社の技術力とサービスの向上に反映させ、お客様のご期待に応えられるよう取り組んでいます。

「お客様志向」から「顧客思考」へ

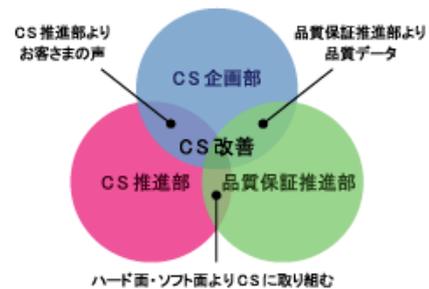
「お客様志向」が唱えられて久しくなりますが、とすれば「お客様の満足」を企業側の価値観の枠内で考え、「企業の自己満足」に陥ってしまう場合があります。私たちは、CS活動をとってお客さまの声をあらゆる事業活動に反映し、「お客様志向」から一歩踏み出した「顧客思考」(お客様一人ひとりの立場で考える)を行動の規範にしています。

CS統括部門の創設

大和ハウス工業

当社は、さらなるお客様満足度の向上を目指して、2007年にCS統括部門を創設しました。

CS統括部門は3つの部署で構成されており、CS推進部に寄せられた「お客様の声」、品質保証推進部に集まった「品質データ」をもとに、CS企画部で「CSへの新しい取り組み」を企画提案しています。



CS委員会による改善活動の推進

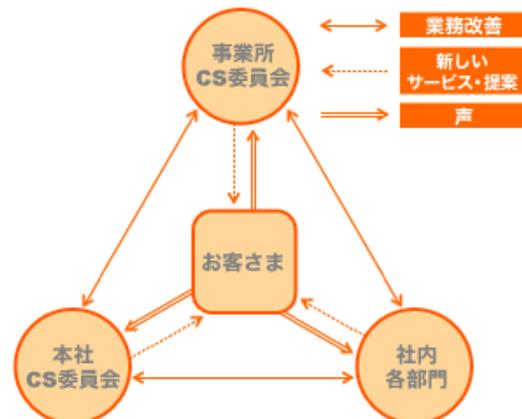
大和ハウス工業

お客様の声を商品やサービスに即座に活かせるよう、本社ならびに全事業所において「CS委員会」を設置し、改善活動に取り組んでいます。

これにより、全社一体での改善や地域の実情に応じたきめ細かな改善活動を継続的に進めています。

2009年は、「お客様の声」により、外構の仕上がりカタログのイメージと相違しないようエクステリアコーナーの設置を実施した事例や、施工現場周辺の近隣の皆さまへのお詫びと感謝の気持ちを込めて、現場周辺の定期清掃を実施する活動事例がありました。このような活動事例をもとに全社に水平展開できる取り組みを検証していきます。

CS委員会による改善活動の推進



【基本理念】

当社は、お客様からの苦情を最優先課題として認識し、誠実、かつ迅速な対応を心がけるとともに、お客様の声を真摯に受けとめ、お客様に満足いただけるよう、常に製品・サービスの改善を図ります。

【基本方針】

1. お客様からの苦情への対応は、当社のすべての部門において最優先の課題であると認識します。
2. お客様の権利を常に考え、お客様の権利を尊重した対応を行います。
3. お客様からの苦情は、当社全体に向けられたものと理解し、組織をあげて最後まで責任のある対応を行います。
4. お客様やお申し出の内容によらず、分け隔てのない公平な対応を行います。
5. つねに法令遵守を優先し、不当な要求に対しては、毅然とした対応を行います。
6. お客様の声は真摯に受けとめ、社内で共有するとともに、より良い製品・サービスを提供するための貴重な情報源とします。
7. お客様の個人情報は、関連する法令や当社の個人情報保護基本方針・規程を遵守し、厳重に保護します。

品質へのこだわり 品質保証体制

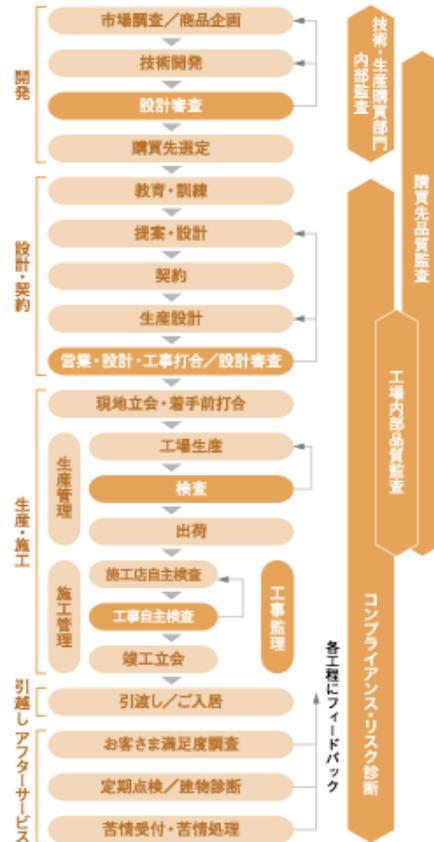
品質保証体系

大和ハウス工業

当社は、お客さまの安全・安心を確保するため2004年から社長直轄の独立した品質保証推進部を創設、運営しています。さらに2007年よりCS統括部門として顧客満足の向上を推進するCS部門と情報を共有しながら、開発・設計段階から生産、施工、アフターサービスまでの全工程を対象とした品質管理を徹底しています。

当部門では、各事業所での品質管理のサポートとして、開発設計の審査、購買仕様審査、技能検定、品質記録の確認、品質改善委員会、コンプライアンス・リスク診断などを実施しています。

品質保証の流れ



品質保証に関する主な活動

大和ハウス工業

品質保証に関する主な活動は以下の通りです。

1. 開発設計の審査
商品開発段階においては、総合技術研究所の信頼性センターがあらゆる角度から検証していますが、源流の品質確保が重要と考え、検証内容や開発設計の審査状況を品質保証推進部で確認しています。
2. 購買仕様書審査
標準購買品はその性能、仕様、品質管理体制を審査確認した上で採用しています。
3. 技能検定の実施
現場作業においては教育訓練に重点を置き、特に重要な作業は、当社の技能検定に合格した者で施工することを徹底しています。
4. 品質記録の確認
各現場の品質確認は、施工会社の自主検査、工事担当者の作業指示と自主検査に加え、品質保証推進部員による工事監理で厳格な現場確認と品質記録の確認を実施しています。
5. 品質改善委員会の開催
品質上の課題については、事業所では品質管理会議、本社では品質改善委員会を開催し迅速な対応と品質改善に努めています。また重要な品質問題については関連部署への是正要求を行い、技術改善、業務改善を図っています。
6. コンプライアンス・リスク診断
事業所の設計・施工段階における品質・安全・廃棄物管理の指導を行います。

徹底した品質の均一化が信頼の高品質を実現

大和ハウス工業

当社は創業以来、工業化住宅のパイオニアとして工法や部材の研究を重ね、設計・製造・施工の各分野における技術革新に積極的に取り組んできました。全国的に展開する工場では、自動化・省力化・ロボット化を推進し、徹底した品質の均一化によって、部材の加工から組み立てまでを一貫生産しています。本社生産購買本部および全国工場において、1996年には国際品質保証規格「ISO9002」の認証を取得。2002年には「ISO9001」認証への切替更新を行い、認証を取得しました。

品質へのこだわり

設計品質と施工品質（戸建住宅・賃貸住宅）

住宅性能表示制度（戸建住宅・賃貸住宅）と長期優良住宅認定取得の推進（戸建住宅）

大和ハウス工業

当社の鉄骨商品は建築基準法による型式適合認定と型式部材等製造者認証を取得しており、それに基づき設計を行なうことで設計品質の確保を図っています。さらに当社では第三者機関が客観的に評価する「住宅性能評価書」の取得を推進しています。

当社の住宅は2009年から始まった、長持ちする住宅を法律に基づき認定をする「長期優良住宅認定」の要件を標準仕様で満たすものです。（お客さまが適切な維持保全を行うことが条件となります。また、ご要望・間取りや建築場所等の条件によって対応のできない場合があります。）

認定を受けた建物に対しては税制面での様々な優遇措置が設けられており、お客さまにその内容について積極的な情報提供と取得をおすすめしています。（優遇税制には期限があります。また認定はお客さまご自身が申請者となりますので、ご希望の無い場合はこの対象にはなりません。）

自主検査確認写真システムの運用

大和ハウス工業

当社は、2007年4月から、品質記録の確認において、「自主検査確認写真システム」を導入しています。

この自主検査確認写真システムは、31業種にわたり撮影ポイントを定め施工後隠れる部分を含めた記録写真として保管することを目的としています。

また自主検査確認写真システムを適宜、内容の見直しや編集方法の改善を行い品質向上に努めています。

施工品質の確保

大和ハウス工業

営業・設計・工事の各担当者による3者打ち合わせを踏まえ、契約図書を基に要求される品質管理計画を立案しています。

当社の施工現場における品質確保のプロセスは、技能研修センターでの研修を修了した技能者（基礎・建方・木工）による施工を原則とし、協力会社による施工記録、工事担当者による自主検査、品質保証推進部員による現場確認と品質記録の確認で品質管理を行っています。

D-Room

大和ハウス工業

オーナー様も、住む人も、街も幸せになれる住まい、それが大和ハウスが追い求めるD-Roomのあり方です。住む人に、安全性と快適性を与え、街には環境の保全や景観との共生を約束します。この事がオーナー様の資産価値を向上させる方法だと考えます。建ててよかった、住んでよかった、この街にあつてよかった。D-Roomは全てをめざします。

品質へのこだわり

設計品質と施工品質 (マンション)

住宅性能表示制度の活用

大和ハウス工業

当社のマンション事業では、全物件(共同事業・再開発事業の一部物件除く)で住宅の品質確保の促進等に関する法律(品確法)の住宅性能表示制度を採用しており、国土交通大臣が登録した指定住宅評価機関により、住宅の基本的な性能を設計段階で評価していただく「設計住宅性能評価書」の交付を受けています。

また、建設工事段階においても、同検査機関により設計性能評価を受けた設計図書等に従い検査・確認が行われ「建設住宅性能評価書」の交付を受けています。



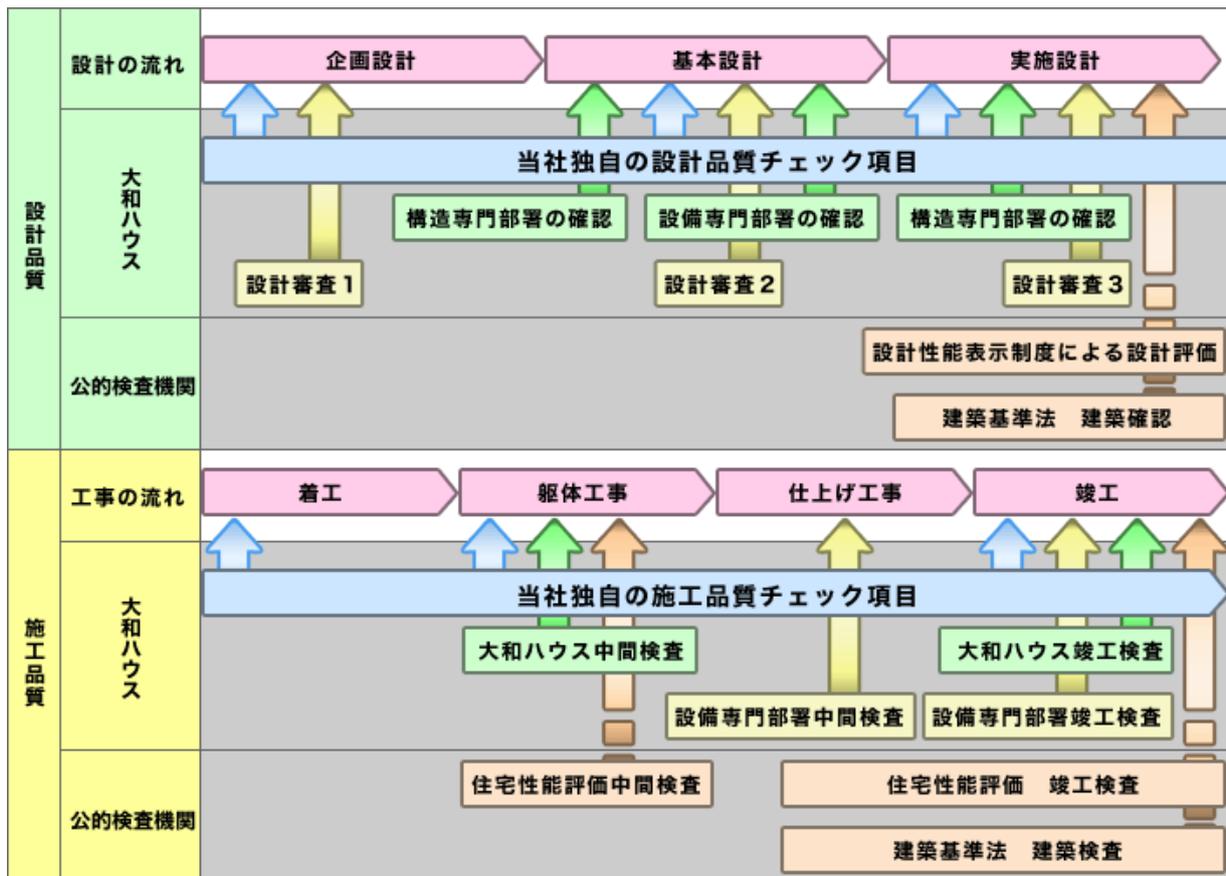
設計品質・施工品質へのこだわり

大和ハウス工業

当社のマンション事業では、当社独自の設計基準チェックリストを活用し、1,000項目以上の確認項目で設計品質の向上に努めます。

また、設計の各段階で社内の構造・設備専門部署による設計確認と三度にわたる設計審査を行い設計不具合の撲滅に努めています。施工品質においても同様で、施工品質チェック項目を設定し確認・検査を実施しています。

品質向上のための事業フロー



関連項目

□ マンションコンセプト Quality (品質)

品質へのこだわり

設計品質と施工品質（商業施設・業務施設）

構造設計のダブルチェック体制

大和ハウス工業

耐震偽装事件を受けて、国内では改正建築基準法等の施行（2007年6月）が構造計算ミス、偽装の抑止力になっていますが、当社では、全国に散在していた構造設計者を地区毎に集約・増員し、地区構造設計部制をとることで構造設計図書のダブルチェックを行う体制を整備しました。

さらに地区構造設計部には、2008年に創設された新資格である構造設計一級建築士を取得した従業員数十名を配置し、2009年5月より改正建築士法が求める「構造設計への関与」に対応しています。お客さまや社会に安全な構造躯体を提供するために今後も継続して取り組んでいきます。

「システム建築」進化をつづける工業化建築

大和ハウス工業

当社では、品質・価格・環境・工期・柔軟性に優れた「システム建築[※]」を開発、改善に取り組んでいます。

システム建築の1つ「環境対応型店舗」は建物を移設できる機能を標準搭載していることから、建替えに比べて低コストだけでなく、資源の有効活用が可能です。環境意識が高まっている現在、高い環境配慮性能でお客さまの環境への取り組みをお手伝いします。

また、低迷する経済情勢の中でこそ、工場で多棟生産できるシステム建築にはメリットがあると考え、品質を落とさずいかに価格を抑えるかについても総力を挙げて取り組んでいます。

「建築の工業化」は大和ハウスの原点であり、長年培ってきた経験と技術をもとに、お客さまや社会のニーズに沿った商品を提案できるよう、日々、開発・改善を重ねています。

※ システム建築：設計から生産、運搬、建設まで一連の工程をシステム化した建築です。物販店舗、倉庫、工場から福祉施設まで、様々な用途に対応できるよう、商品を取り揃えています。



環境対応型店舗「リ・ストア&リ・ビルドシステム」施工例

施工段階での品質管理体制

大和ハウス工業

「建築施工」とは、1棟の建物に当社の各担当者や工種に応じたお取引先がそれぞれの仕事を順序どおりに行う作業の積み重ねです。

当社では、その一つひとつの仕事が正しく行われるよう「技術標準」を制定しています。そのなかで各仕事のやり方を定めた「施工要領」とその仕事のチェック方法を定めた「QC工程表」を作成して施工する事により、施工段階でのミスを防いでいます。

また、各々の仕事の要所で、「施工店自主検査」「工事管理者自主検査」「工事責任者検査」を「検査記録要領」に沿って実施し、次の仕事に、正しく引継げるように施工管理を行っています。



鉄骨組みを検査中の職員

大和ハウス協働会と一体となった改善活動による品質の向上

大和ハウス工業

現場では、「お客さまのニーズ」、「設計者のわらい」、「周辺の環境」などを踏まえて、【安全・品質・コスト・工程・環境】の各項目について重点実施事項を決めて施工しています。

完成時には各重点実施事項について検証する「反省会」を実施し、開発・設計にフィードバックする仕組みを取っています。

また全国各地の建築系協会会員と工事課員からなる「建築部会」を組織し、施工現場での課題や問題点を意見交換しながら取り上げ、【安全・品質・コスト・工程・環境】に対する改善活動を実施しています。さらに、各地区での改善事例発表により優秀な事例を取り上げ、全社的に水平展開を行っています。



改善事例発表大会

長期保証とアフターサービス

長期保証とアフターサービス (戸建住宅・賃貸住宅)

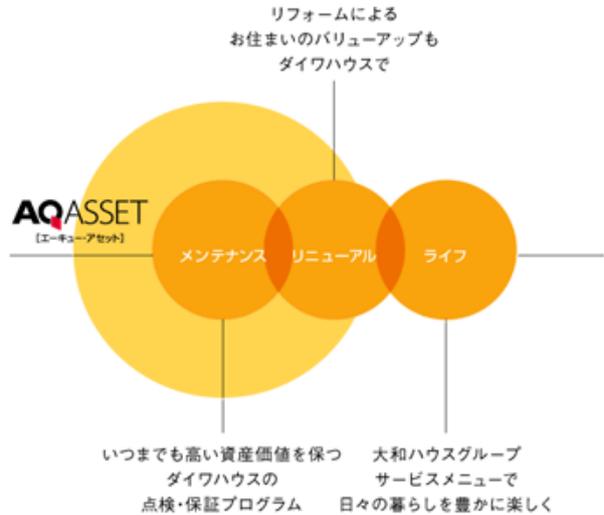
長期保証とアフターサービス(戸建住宅)

大和ハウス工業

お客様の資産価値の維持も、毎日の暮らしの充実も、ダイワハウスがお手伝いします。

「AQ ASSET[®]」は戸建住宅のオーナー様向けサポートサービスです。ダイワハウスは、住まいを大切な資産としてとらえ、さまざまなメンテナンスサポートを行ってきました。今後はそれをさらに発展させ、住まいの価値と安心を守り、そして暮らす喜びを提供していきたいと考えています。「AQ ASSET」では、住まいのメンテナンスからリフォーム、将来の売買時の仲介、加えてオーナー様の日々の暮らしに関するサービスまでを一つにパッケージ化しました。オーナー様とより深い絆を築いていくために、大和ハウスグループ各社とともに、末永く多角的にサポートしていきます。信頼の証、ともいべき保証については、「構造耐力上主要な部分」の20年保証をはじめとする、業界でもトップクラスの初期保証に加え、点検プログラムによる保証期間の延長で、末永く安心して暮らしていただけるようサポートいたします。

※ AQ ASSET: AQはAdvanced Quality(高度な品質)の頭文字。資産を表すASSETを組み合わせて、「生涯を通じた“家”という資産価値の維持」を表現しています。



AQサポート xvo

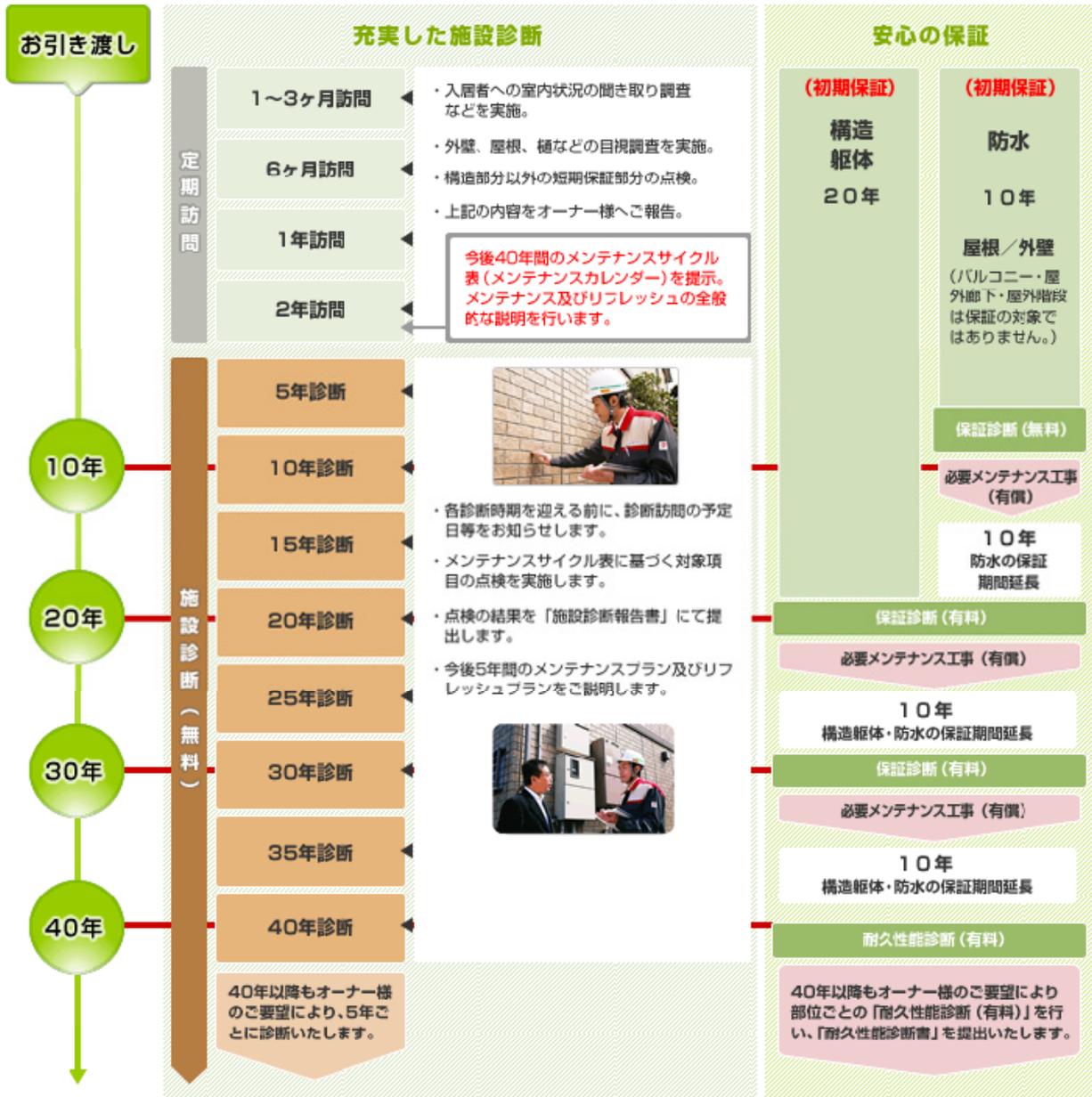


長期保証とアフターサービス(賃貸住宅)

大和ハウス工業

築年数がたっても美しく、時代のニーズをとらえた賃貸住宅であるために、当社の長期施設診断システムは充実した診断と安心の保証で、40年以上もの長期にわたって施設管理をサポートします。建物お引き渡し後は、定期訪問によって室内状況や短期保証部分の点検・調査を行います。さらに、5年ごとに施設(建物・設備など)の点検と診断を無償で実施。その結果を「施設診断報告書」でお知らせするとともに、必要に応じて修復のためのメンテナンスプランや時代に対応した新しい設備・施設への変更をおすすめするリフレッシュプランをご提案しています。保証については、構造躯体部分20年、防水部分10年の初期保証を実施。それ以降も10年ごとに有償の保証診断と必要メンテナンス工事を実施された場合、保証期間が最長40年まで延長されます。

40年のサポート概要



ダイワハウスお客さまセンター

大和ハウス工業

住まいに関するご相談やお困りごとは、ダイワハウスお客さまセンターにて承ります。フリーダイヤルへお気軽にお問い合わせください。365日24時間受付しております。お客さまセンターは、全国5ヶ所(仙台・横浜・名古屋・大阪・広島)に配置しており、住まいに関するご相談は当センターの住宅関連業務の経験のあるアドバイザーを通じて対応、地域毎のお申し出にも、よりスムーズに対応できます。また、お客さまセンターと各事業所が一体となり、オーナー様の安心メンテナンスサポートを行います。



関連項目

□ ダイワハウスお客さまセンターのご案内

長期保証とアフターサービス

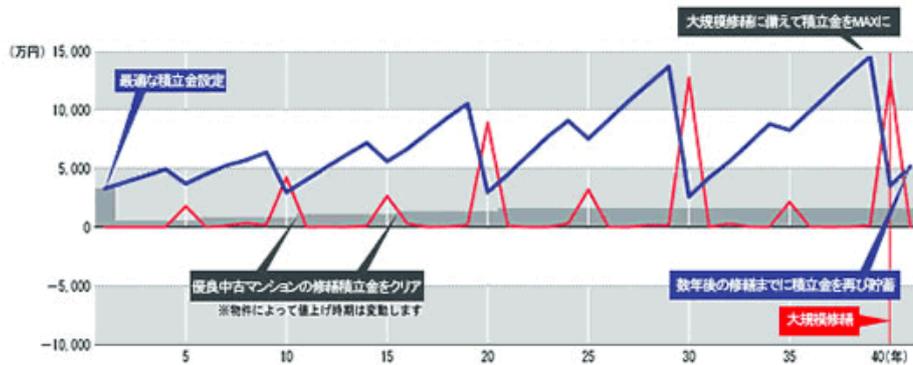
長期保証とアフターサービス (マンション)

40年の長期修繕計画

大和ハウスグループ

マンションの老朽化を防ぐためには外壁や階段などの塗り替えや、屋上の防水工事といった修繕を定期的に行う必要があります。安全で快適な住まいとしての居住性能を守るために、また不動産としての資産価値を維持するために、長期的な維持保全計画が不可欠です。

当社グループではマンションの資産価値も社会の財産ととらえ、40年の長期修繕計画をご提案しています。将来の負担の少ない積立金の算出や予防保全で耐用年数を延ばす考え方を採用しています。



関連項目

40年の長期修繕計画

「お客さまセンター」による相談受付と監視システム「ホームサット24」

大和ハウスグループ

当社では住まいを購入されたお客さまに等しくご満足いただけるアフターサービスを提供するため、マンションのお客さまのお申し出に対しても、「お客さまセンター」の専任のオペレーターが一元的に対応しています。アフターメンテナンスの受付、住み替えや賃貸のご相談など、住まいに関するあらゆるご相談・ご要望をお受けしています。

また、24時間暮らしを見守る戸別管理のセキュリティシステム「ホームサット24」を当社グループの管理会社(株式会社ダイワサービス)が運営。各住戸と共用部分の火災・ガス漏れなど異常を監視し、万一の場合は管理会社の「ホームサット24集中監視センター」にリアルタイムで信号を送信し、警備会社や関連機関に迅速な対応を促します。侵入盗などへの対策として全戸に防犯センサーを設置し、万一反防センサーが作動した場合は警報音による威嚇と警備員の急行によって対処します。

※「ホームサット24」は株式会社ダイワサービスが運営するサービスです。

資産価値サポートシステム「D's Bridge(ディースブリッジ)」

大和ハウスグループ

「資産価値サポートシステムD's Bridge」とは住宅の品質確保の促進等に関する法律(品確法)の「住宅性能評価書」などの建物の性能や品質、仕様や品番、また定期点検履歴(3ヶ月・1年・2年・5年・10年・15年)などを記録する「D-FILE(ディー・ファイル)」の情報をもとに、将来の売却時に資産価値を適正に評価する独自の価格査定システムです。またこの売却斡旋サービスの他、賃貸斡旋サービスやリフォームサービスなどがあります。

※ 5年目以降の定期点検は大和ハウスグループが行います。(点検にあたり条件が定められています)



長期保証とアフターサービス

アフターサービス体制（商業施設・業務施設）

【GR(グッドリレーション)システム】

大和ハウス工業

当社では商業施設や業務施設について、完成お引き渡し後6ヶ月目・1年目・2年目に定期訪問を実施。建物や設備機器を定期的に点検し、不具合の早期発見・処置に努めます。LCC(ライフサイクルコスト=建物使用全期間のトータルでかかる費用)を低減すると共に、いつまでも快適な建物環境の維持のお手伝いを行います。さらに適切なタイミングでの補修・改修で建物のロングライフ化をご提案します。

また、お客さま同士がビジネスの交流を行える場としてリレーション&コミュニケーション情報誌を発行。それぞれの業界で活躍されるお客さまの思いやこだわり、商品やサービスのご紹介を行い事業活動に役立つ最新情報を提供しています。



【24時間受付コールセンター】

大和ハウス工業

当社では、業界に先駆けて事業用建物における24時間365日のサポートに取り組んでいます。建物や設備の事故・故障は、発生を予測することが難しいものですが当社では深夜・休日・正月期間などに事故や故障が発生した場合でも24時間受付コールセンターへご連絡いただくと、緊急時にはいち早くレスキューパートナーが現場に駆けつけ、異常箇所の修理を実施。緊急を要しない場合でも、翌日以降にメンテナンススタッフがスピーディーに対応します。



お客さまとのリレーション体制

ダイワファミリー倶楽部 (住宅・マンション)

■ ご契約者さまとのコミュニケーションサイト「ダイワファミリー倶楽部」

大和ハウス工業

「ダイワファミリー倶楽部」は、当社の住宅系商品をご契約いただいたオーナー様限定のインターネットサービスです。ご自身で簡単にできる住まいのメンテナンス方法を動画でわかりやすくご紹介するコーナーなど、住まいのお役立ち情報を取り揃えています。また、DIYや旅行、フィットネスなどの楽しい情報も当社グループが連携してお届けいたします。また、ダイワファミリー倶楽部会員のオーナー様だけにご利用いただける会員特典もたくさんご用意しています。

今後も、インターネットを活用してさまざまなサービスやご提案情報をお届けしながら、当社グループを挙げてオーナー様との末永いお付き合いを目指します。



ダイワファミリー倶楽部

関連項目

□ [ダイワファミリー倶楽部](#)

お客さまとのリレーション体制

オーナー会（賃貸住宅・商業建築）

■ ダイワハウスオーナーズクラブ

大和ハウス工業

当社では、賃貸住宅を建築していただいた方にご入会いただく、「ダイワハウスオーナーズクラブ」を運営しています。現在、全国でオーナーズクラブが90会あり会員数は26,746名に達しました。オーナーズクラブでは、最新の情報をお届けすることを目的とし、法律、税務、金融などの専門家によるセミナーを開催したり、賃貸住宅経営に関する個別相談も行っています。また、最近ではジュニア会、レディス会も発足し、会員の方の様々な要望に応えることができるよう積極的に運営しています。

■ 商業建築事業におけるお客さまとのリレーション体制(オーナー会)

大和ハウスグループ

オーナー会は、土地オーナー様との継続的な支援を行う全国規模の会員組織です。全国64ヶ所の各オーナー会では、年間を通じて様々な活動を展開し、オーナー様同士の親睦を深めると共に、それぞれの地域・マーケット特性を踏まえた土地活用や資産対策に関するニーズにきめ細かくお応えいたします。また、レディース会(ご家族の女性が中心の会)、ジュニア会(ご家族のお子さまやお孫さまが中心の会)を通じて、お客さまとのエンドレスな関係を構築し、オーナー様ご自身の豊かな人生と更なる事業の発展を全面的にお手伝いさせていただきます。



オーナー会

お客さまとのリレーション体制 テナント会（流通）

商業建築事業におけるお客さまとのリレーション体制(テナント編)

大和ハウスグループ

流通店舗事業は土地活用を希望されるオーナー様と出店計画のあるテナント様とを結びつけ、店舗の請負工事を特命でいただいています。これまでお取引いただいたテナント様は、全国に約4000社（2010年3月現在）いらっしゃいます。テナント様の新規出店や置換え出店のニーズに応えるべく事業所と一体になり、出店商談会を各地区で開催しています。また昨今ではテナント様のニーズに対応した当社グループ会社提携による大型複合商業施設、居抜出展商談会も開催しています。また継続して、出店されているテナント様に関しては、24時間コールセンターを設立しメンテナンスから不慮の対応に至るまで対応ができるシステムをご用意しています。



株主との共創共生



担当役員コミットメント

積極的なIR活動・緊密なコミュニケーションを通じて、経営の質を高めていきます。

当社グループがさらに大きく飛躍するために、グループの事業再編・連携や経営基盤の強化による業績向上に努めるほか、超高齢社会、環境対応など将来に向けた新たな収益源の育成にも果敢に取り組んでいます。厳しい事業環境が続くと予想されますが、株主・投資家の皆さまへの積極的なIR活動と緊密なIRコミュニケーションを推進し、いただいたご意見を活かしながら、経営の質を高めていきます。



代表取締役副社長
経営管理本部長 兼 CFO
小川 哲司

実践報告

4 特集 株主との共創共生

「アスファケツノ」
事業展開と株主との
信頼関係構築



詳細を見る

積極的なIR活動

情報開示における考え方をはじめ、決算スケジュールやWebツールをご紹介します。



利益配分と財務報告に関する考え方

財務報告に対する考え方と仕組みを中心に、利益配分に関する方針もあわせてご紹介します。



特集：事業展開と株主との信頼関係構築

実践報告

4

特集

株主との共創共生

「アスフカケツノ」

事業展開と株主との 信頼関係構築



大和ハウスグループは、収益の確保と社会貢献視点による事業の拡大に向け、培った技術力を発展させた多彩な新規事業を展開。成長市場への投資、既存事業等との連携を通して企業価値の向上を図っています。これらの経営方針を投資家にご理解いただくため、積極的なIR活動を推進しています。

! Point

- 顧客視点に立った新規事業の開拓や既存事業の構造改革により、新しい価値を社会に創出しています。
- アスフカケツノ事業を成長させる先行技術開発に経営資源を投入。産学連携及び友好的M & Aを推進します。
- 「環境エネルギー事業部」、「ヒューマン・ケア事業部」を新たに設置。既存事業との連携を図りグループ事業の柱へと成長させます。
- 株主の皆さまへの利益還元と、将来に向けての事業展開、経営基盤の強化に必要な内部留保とのバランスを考慮します。
- 株主・投資家の皆さまのご要望に応じて、2010年4月に初の「個人投資家 会社説明会」を開催。第3四半期決算発表後に「機関投資家向け決算電話カンファレンス」を実施しました。

基本的な考え方

事業領域の拡大

「世の中に必要とされる」事業への積極投資で、企業力強化を図ります。

明日不可欠の(アスファケツノ)事業であるかどうか。これは、当社グループの事業戦略の揺るがないキーワードです。「建築の工業化」という技術力を原点に、ソフトビジネスを充実させ、さらに社会的要請に応えるソリューションビジネスへと事業領域を拡大。多彩な商品・サービスを創出し、株主の皆さまはもとより社会の利益につながる成長を目指します。



防犯配慮型住宅

オーナー様の安全な暮らしを守るため、あらゆる角度から防犯に配慮した住まいをご提案。



長く住み継がれる住まいを提供

工業化建築の技術力を生かし、住まいの高耐久・長寿命化を促進。また、住み継がれる住まいをサポートするリフォーム事業も推進。

高齢社会に呼応する実証研究

CYBERDYNE様と自立動作支援ロボットスーツHAL®福祉用の総販売代理店契約を締結。全国で販売を開始。

[詳細を見る](#)



「ROBOT SUIT HAL」及び、「ロボットスーツHAL」はCYBERDYNE株式会社の登録商標です。

今後の事業戦略とIR活動

株主の皆さまのご理解と信頼を深めるために、積極的にIR活動を実施しています。

「人・街・暮らしの価値共創グループ」として、心豊かに生きる暮らしと社会の実現を目指した事業を展開。少子・高齢社会や地球環境との共生に向けた福祉・環境関連事業のほか、住宅ストック事業や海外事業にも注力しています。これらの新規事業についても、より一層ご理解いただくために、株主・投資家の皆さまとのコミュニケーションの強化に努めています。

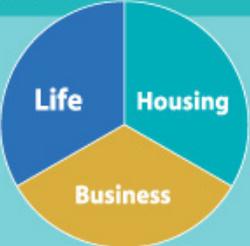


海外事業展開
中国大連で963戸の「イフ・シャンゼリゼ」など分譲マンションを開発、当社の独自ノウハウを海外でも活かし、市場を拡大していきます。

重点事業領域
高齢社会を見据えた「ヒューマン・ケア事業」、地球環境との共生を目指す「環境エネルギー事業」を強化します。

重点投資施策

バランス投資戦略
ハウジング部門ではリフォーム事業に重点投資。現在ハウジング部門が売上の2分の1を占めますがライフ部門を拡大、3分野のバランスがとれた成長を目指します。



事業・投資
施策

IR

株主
投資家の
皆さま

積極的なIR活動

投資家の皆さまと対話機会を拡充
既存事業から新規事業まで、当社グループの多岐に渡る取り組みをお伝えするために、外部機関が主催するカンファレンスやフォーラムにも積極的に参加。株主や投資家の皆さまと対話する機会を広げ、貴重なご意見を経営に活かしていきたいと考えています。

経営企画担当者の思い

新技術×現場のニーズで新市場を開拓。
大和ハウスグループの成長は社会課題への挑戦とともにあります。

世の中に必要とされる事業をするのは、あたりまえのことかもしれませんが、実行するのは大変難しいことです。これらの事業にあたりまえではないほど真剣に取り組んでいるのが当社です。大和ハウス工業の原点はプレハブ建築のような新しい市場を創ることです。理念をカタチにできる経験・ノウハウと新技術を融合させることで、ビジネスチャンスは大きく広がります。理念を共有できる企業や大学等とも連携して、社会に役立つ事業を創造する。これは株主の皆さまへの責任を果たすことにもつながると考えています。



経営企画部 企画・推進グループ グループ長
山崎 洋一

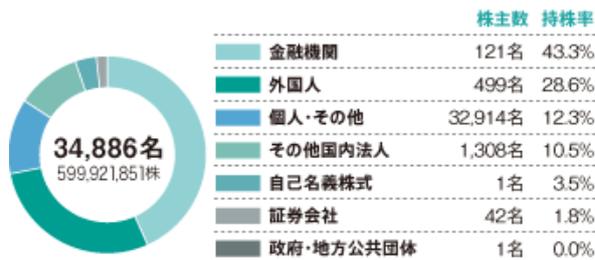
事業展開と株主との信頼関係構築

事例紹介 投資家ニーズに応えるIR活動

市場と経営をつなぐパイプ役として、双方向のコミュニケーションを重視。株主の皆さまとの長期的な信頼関係を構築します。

大和ハウス工業では2008年4月にIR室を開設以来、株主・投資家の皆さまとの長期的な信頼関係を構築するため、社内関係部署と緊密に連携しながら、正確で公平な情報開示や、問い合わせに対する速やかな回答に努めています。日々の面談・電話取材のほか、経営方針等を伝える説明会や決算スモールミーティングなども定期的に開催。また、いただいた貴重なご意見やアンケート結果を積極的にIR活動に反映しています。

所有者別株式分布状況(2010年3月31日現在)



事例01

「個人投資家 会社説明会」を実施

2010年4月に個人投資家を対象とした説明会をはじめて実施。代表取締役会長兼CEOの樋口武男が自らの企業人生と経営哲学を語り、約250名にご参加いただきました。



■ 当社初の「個人投資家 会社説明会」を開催



■ 代表取締役会長 兼 CEO 樋口 武男

参加いただいた個人投資家の皆さまからは、様々なご意見をいただきました。

【スモールミーティング後のアンケート調査より】

- トップの話を通じて大和ハウス工業という会社を知ることができ、興味を持ちました。
- 「ア・ス・フ・カ・ケ・ツ・ノ」の内容に感動、応援したいです。
- 福祉、環境、農業など、世の中に必要とされる事業についての分析に感銘しました。
- 自分の信念、ポリシーの裏付けがあるから、お話に迫力がありました。もう少し細かい所まで聞きたかったです。

充実のIRツール

既存の株主・投資家の皆さまだけでなく、これから投資をお考えの方にも、当社事業をよりご理解いただくために、最新のIR情報や各種財務データの掲載など、Webコンテンツの充実を図ります。



個人株主向け報告書とWebコンテンツ

関連項目

▶ [企業情報](#)

事例02

投資家向け会社説明会をさらに充実

これまで決算日翌日に実施していた「アナリスト向け説明会」を、2010年度から決算当日に概要を報告する「決算電話カンファレンス」、今後の成長戦略を説明する「経営方針説明会」へと編成しました。

決算発表当日に電話カンファレンスを実施することで、即時性のある情報発信に努めるとともに、経営方針説明会では、今年度および中長期的な視野での経営方針を代表取締役社長兼COO 村上健治が説明。また、アスファケツノ事業については、代表取締役会長兼CEO 樋口武男が説明し、当社グループへのご理解を深めていただいています。IR担当役員が決算概要についての個別のご質問・ご要望にお応えする「投資家向けスモールミーティング」とあわせて、それぞれの役割を充実させています。



■ 経営方針説明会



■ 代表取締役社長 兼 COO 村上 健治

■ 日英同時開示により、海外の投資家にも情報を公開

海外の投資家向けには、アニュアルレポートの送付や、Webによる財務・経営情報の日英同時配信を行っています。特殊性のある日本の住宅市場の解説や、ハウスメーカーの枠を超えた多彩な事業展開についての情報も発信。数字だけでは見えにくい当社グループの企業活動をご理解いただけるよう注力しています。



■ アニュアルレポート

関連項目

▶ [アニュアルレポート](#)



IR室の思い

投資家の皆さまのニーズをきちんと受け止めながら、
当社グループの魅力を伝えていくと同時に、
事業内容・財務情報をよりわかりやすく適時に発信していきます。

投資家・株主の皆さまに対するコミュニケーション部門として、適正な情報開示によって、適正な企業評価が得られるよう日々IR活動を行っています。株主と経営者とのパイプ役として、IR室に寄せられるさまざまなお問い合わせにきめ細かく対応しています。また、皆さまから寄せられたご意見・ご要望を真摯に受け止め、経営にフィードバックしながら、正確かつ迅速な開示手法を追求していきます。

経営管理本部 IR室 関 沙織

積極的なIR活動

情報開示についての考え方

大和ハウス工業

株主・投資家の皆さまとの長期的な信頼関係を構築することが、ひいては資本市場の育成に資するとの認識に立ち、経営者のビジョン、経営の状況、事業への取り組みのほか、その背景にある要因や経営環境など投資判断に必要な情報を、迅速、正確かつ公正公平に、分かりやすく伝達することに努めています。そのためには、経営者自らがIR活動を主導し推進することに加えて、各部署との強い連携のもと企業情報を共有化し、タイムリーに情報を開示できる社内組織体制づくりに取り組んでいます。

関連項目

[IR情報サイト](#)

IRカレンダー

| イベント | 2010 | | | | | 2011 | | | | | | | | |
|--------------------|------|----|----|----|----|------|-----|-----|-----|----|----|----|----|----|
| | 4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 | 10月 | 11月 | 12月 | 1月 | 2月 | 3月 | 4月 | 5月 |
| 2010年3月期決算発表・経営説明会 | | 》 | | | | | | | | | | | | |
| 定時株主総会 | | | 》 | | | | | | | | | | | |
| 2011年3月期第1四半期決算発表 | | | | | 》 | | | | | | | | | |
| アニュアルレポート発行 | | | | | 》 | | | | | | | | | |
| 2011年3月期第2四半期決算発表 | | | | | | | | | 》 | | | | | |
| 2011年3月期第3四半期決算発表 | | | | | | | | | | | 》 | | | |
| 2011年3月期決算発表・経営説明会 | | | | | | | | | | | | | | 》 |

注：上記の予定は、予告なく変更する場合があります。

コミュニケーション活動を強化し信頼関係の構築に努めます

大和ハウス工業

適正な株価の形成やグループ企業価値の最大化を目標に、IR室を中心にIR活動を推進しています。決算発表後のアナリスト・機関投資家向けの決算説明会、経営方針説明会、決算スモール・ミーティングの実施、電話会議を含む個別取材対応のほか、IRツールを用いた情報公開を行っています。また、証券会社主催によるカンファレンスや会社説明会にも積極的に参加し、国内外の株主・投資家とのコミュニケーションを強化し長期的な信頼関係の構築に努めています。

2009年度の新たな施策として、アナリスト・機関投資家向け決算電話カンファレンスを開催（第3四半期）。また、当社企業・IR情報へのアクセシビリティの向上を目指し、同サイトをリニューアルし、当グループの事業の取り組み・経営状況へ理解の利便性の向上に努めています。

特に、これらの活動を通じていただいたご意見・ご感想は、真摯に受け止めて経営に生かしていきたいと考えています。

関連項目

[IR情報サイト](#)

利益配分と財務報告に関する考え方

財務報告と利益還元に関する方針

大和ハウス工業

当社では、従来から事業所・グループ会社において統一された独自の会計システムを使って決算を行っています。経理担当責任者を各拠点に配属して会計報告前の自己検証を徹底する一方で、本社では、システムの運用状況のチェックや財務監査を実施するほか、提出された会計報告の精査を行って会計面での全社統制を図っています。

今後も配慮すべきリスクへの内部統制の運用状況をモニタリングするとともに、会計基準の変更などにも適宜対応して、円滑かつ効果的に対応できるよう改善活動に努めています。

また、当社では株主の皆様への利益還元と、将来への事業展開及び経営基盤の強化に必要な内部留保とのバランスを考慮した配当を実施することを基本方針としています。競争力強化・収益向上のための研究開発および生産設備への投資、営業拠点の拡充など企業基盤拡大のために、財務体質の強化を図りながら、配当性向の目標を30%に定め、あわせて状況に応じて自己株式の取得を実施することにより、柔軟な利益還元を心掛けていきます。

財務報告の適正性確保のために

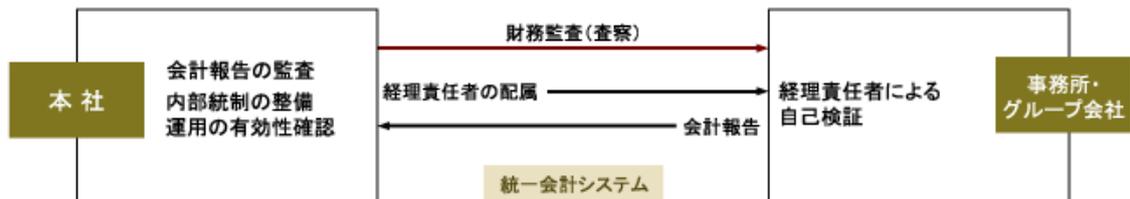
大和ハウス工業

当社では、従来から事業所・グループ会社において統一された会計システムを使用し、決算を行っています。本社ではその運用状況のチェックや財務監査を行うほか、経理責任者を本社から配属して会計報告前の自己検証を徹底し、提出された会計報告の監査を行って会計面での全社統制を図っています。

今後も配慮すべきリスクへの内部統制の運用状況をモニタリングする一方、会計基準の変更などにも適宜対応し、円滑かつ効果的に実行できるよう改善活動に努めています。

| | 1株当たり 配当金 (うち記念 配当) (年間) | 配当金総額 (年間) | 配当性向 (連結) | 純資産 配当率 (連結) |
|---------|--------------------------------------|---------------|--------------|--------------------|
| | (円) | (百万円) | (%) | (%) |
| 2010年3月 | 17.00 (-) | 9,844 | 51.5 | 1.6 |
| 2009年3月 | 24.00 (-) | 13,900 | 333.4 | 2.2 |
| 2008年3月 | 24.00 (-) | 13,902 | 106.8 | 2.2 |
| 2007年3月 | 20.00 (-) | 11,743 | 24.6 | 1.8 |
| 2006年3月 | 20.00 (3.00) | 10,999 | 24.4 | 2.0 |

■ 大和ハウスグループ会計システムのフローチャート(概略)



SRI(社会的責任投資)※インデックス組み入れ状況

2010年4月現在、
当社は下記のSRIインデックスに
銘柄登録されています。



※SRI(社会的責任投資)：企業の収益性だけでなく環境配慮や社会活動などを考慮して行う投資手法のこと

取引先との共創共生



担当役員コミットメント

新技術・新工法を積極的に取り入れ、協業体制をさらにステップアップさせます。

当社では、創業時より工場協会社制度という独自の協業体制をとってきました。協会社さまの高度な技術・技能に支えられ、安定した高品質の住宅部材や建築部材を施工現場にお届けすることができています。今後も、新技術・工法のイノベーション情報を積極的に取り入れ、互いに培ってきた技術・技能を常にステップアップさせ、「良いものを・早く・適正な価格で」提供していきます。



取締役 専務執行役員
生産購買本部長
石橋 卓也

実践報告

5 特集 取引先との共創共生

「**建築の工業化**」により、
品質を極める



[詳細を見る](#)

資材調達先との関係

資材調達先各社で組織する「トリリオン会」と互いに協力しながら、環境負荷低減のための活動に取り組んでいます。



施工協力先との関係

生産・施工協力先である「大和ハウス工業協業会連合会」と共に、共存共栄を実現しながら、法令遵守を基本に、業務改善に取り組んでいます。



設備機器関連先との関係

設備協力先各社で組織する「設和会」と共に、顧客満足度に大きく影響する設備機器の品質向上に取り組んでいます。



作業環境の労働安全

『安全は社会との約束』という基本理念のもと、労働者の健康と安全を確保するさまざまな活動を行っています。



適正な支払い

当社で定めている工事下請負基本契約書により透明な支払い条件・形態を明示しています。



特集：「建築の工業化」により、品質を極める

実践報告

5

特集 取引先との共創共生

「建築の工業化」により、 品質を極める



大和ハウスグループは「品質はお客様との約束、安全は社会との約束」を基本理念とし、工業化住宅のパイオニアとして工法や部材の研究を重ねるとともに、設計・製造・施工分野における品質管理体制を構築しています。

全国の工場において、お取引先の協力を得ながら品質の均一化を図る取り組みを続けています。

Point

- よりよいパートナーシップを築くために、「取引先会社行動規範」の基本三原則
人権の尊重、法令の遵守、環境保全に則った事業活動をお取引先と共に展開しています。
- 協力会連合会、トリリオン会、設和会との協働体制で、顧客満足度の高い品質を追求しています。
- 協力会連合会では「信頼と挑戦」をキーワードに、安全・品質・環境・販売促進を基本方針として活動しています。
- 全国の工場では改善活動、技能コンクール等の取り組みを重ね、品質向上に努めています。
- 2009年7月に、公正で透明性の高い関係づくりを目指し、専用の窓口「パートナーズ・ホットライン」を開設しました。

基本的な考え方

3つのサプライチェーンネットワーク

お取引先とのパートナーシップを大切に、共存共栄を目指します。

創業以来、全工程の3分の2を工場で一貫生産しているのが大和ハウス工業の工業化住宅です。信頼の高品質を保持するには、多くのお取引先の協力がなくては成り立ちません。当社グループは優れた製品を届けるために、生産・施工協力先、資材調達先、設備協力先から成る3つのサプライチェーンのネットワークを構築。これらお取引先との強い絆を築くことで、「品質」という約束を果たしています。

大和ハウス工業 協力会連合会

当社グループ独自の会で、製品の品質に深く関わる生産と施工にご協力いただく会社で組織しています。相互研鑽と互助親睦を目的に1987年に発足。全国81ヶ所の支部では、スキルの向上や作業効率化を図る取り組みを続けています。



協力会連合会事務局の思い

“互助親睦”が当社の原点。

お取引先との連携を強め、お客さまに感動を与える
品質・サービスを追求していきたい。

「大和ハウス工業と一緒に共創共生を盛り上げていこう」というお取引先の存在は、当社の成長を牽引する大きな力となっています。これは、お取引先はパートナーであるという創業者の思いが大和ハウス工業・協力会社に浸透しているからこそです。お客さまに120%ご満足いただくには何ができるか。協力会連合会は7部会で活動していますが、それぞれの施策を着実に実践していきたいと思えます。



技術本部 技術部
大和ハウス工業協力会連合会事務局 グループ長
森本 稔彦

工場部会の取り組み

工場での技能向上・改善活動が信頼の品質を実現しています。

当社では現在10の工場を有し、部材加工、組み立て、物流に至る全工場内作業を協力会社と協働しています。品質の保持、対等・公平な関係づくりを目的とした「統一マニュアル」をお取引先と共同で策定。また、さまざまな技能向上活動や改善活動を推進するなど、品質の均一化と生産性の向上を目指した取り組みを継続しています。

品質安全評価

すべての協力会社について、年2回の品質・安全評価を行っています。重要工程については、作業者の認定資格及びスキルを契約要求項目の一つとして指定しています。



二者監査チェックシート

改善活動

作業工程や職場環境の問題点を改善する活動を実施。効果の高かった事例を「改善事例発表会」で報告しています。



画期的な提案は全工場へ水平展開。



大和ハウス工業 協力会社連合会

10支部

技能者認定制度

品質の向上を目的とした当社独自の認定制度を設け、重要工程に従事する作業者については専門別教育を実施しています。



工程検査員／納品検査員／設備管理責任者等、計13の技能資格を認定。

技能コンクール

品質月間を設けて、「技能コンクール」を各工場支部で実施。個々のスキル向上への意欲を高める機会にもなっています。



品質審査の結果、特に優秀な技能者を表彰。

生産購買本部の思い

互いを信頼し、いい緊張感を保ちながら、
良いものを早く適正な価格でお届けできる環境を整えています。

工場内では複数の協力会社が作業を行っています。当社はそれを管理する立場にありますが、協力会社ごとのルールを尊重し、生産性の向上につとめています。つまり信頼がベースにあるから成り立っているわけです。工場の「連絡協議会」では協力会社参加のもと、さまざまな課題や改善について協議し、双方が理解し、納得したうえで工場運営を行っています。品質面だけでなく安全管理にも配慮を行き届かせ、よりよいパートナーシップを築きたいと考えています。



生産購買本部 生産部 次長
橋村 和芳

「建築の工業化」により、品質を極める

事例紹介 工場での協働生産体制



徹底した品質の均一化。
これは、協力会社との連携なくしてできないものです。

モノ作りの現場となる工場では、大和ハウス工業の製品が、協代会連合会の会員でもあるお取引先の協力のもと生み出されています。今回は、協力会社と連携した「三重工場」の品質管理体制をご紹介します。

戸建住宅2,000棟※、集合住宅700棟※の部材がここで生産されていますが、信頼の高品質を実現する取り組みについて、三重工場長と、協力会社であるマスダエンタープライズ(株)様、(株)ファースト様に伺いました。

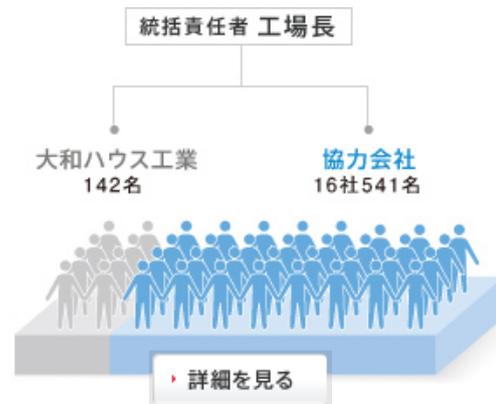
※年間出荷量

■ 三重工場

| | |
|---------|---------------------|
| ○ 事業内容 | 住宅系部材の生産と現場搬送 |
| ○ 主要生産品 | 鉄骨部材、外壁パネル、木質パネル |
| ○ 出荷エリア | 愛知県、三重県、岐阜県、静岡県、福井県 |



■ 組織図



事例01**16社の技術を集結させ高品質を実現**

当社の製品は、部材の加工・塗装から組み立てに至るまで、自社工場での一貫生産体制により作られています。三重工場内では、コンピュータ制御技術を用いた自動化、ロボット化を推進。協力会社はそれぞれの作業エリアで、担当ラインの生産品質の保持・向上に努めています。「当社と協力会社はもちろん、協力会社間の連携も重要です。工程や品質管理についての会議を行い、さまざまな課題について共に検証し、16社と当社が一体となって品質を確保しています」と語る平戸工場長。



外壁パネルフレームラインでは鉄骨の溶接を自動化。コンピュータ制御により、安定した品質の製品が作られています



マスターエンタープライズ(株)は鉄骨加工、(株)ファーストは外壁パネル組立加工を担当

事例02**一人ひとりの技能を向上させる**

自動化とともに、品質を支えているのが協力会社社員一人ひとりの技術です。当社では、契約項目として重要工程には資格認定者を配置するように指定。工場長が認定する、接着剤塗布作業、溶接作業等の資格に関しては、座学と実技による研修制度を整えています。

また、スキルとモチベーションの向上を目的とした「技能コンクール」を開催し、2009年度に三重工場で行われた同コンクールには協力会社の社員61名が参加しました。



熟練の技能が必要とされる溶接作業は、認定資格者が配置されています

事例03**万全の製品検査体制を構築**

三重工場では1996年に国際品質保証規格「ISO9002」を認証取得(2002年に「ISO9001」に代替更新)。この品質マネジメントシステムに則り、部材単位で厳格な品質規定を定めています。品質を保持するために、協力会社には品質要求項目を提示し、工程検査では規定どおりに仕上がっているかを協力会社の責任のもとで行っています。それをクリアしたのに対し、当社が最終の製品検査を行っています。



溶接が所定の脚長(厚み)になっているかを、当社のシステム管理課が検査します

事例04

改善活動を日々継続すること

現状の課題を見つけ、検証し、解決する。協力会社からの提案を受けて、取り組みを強化しているのが改善活動です。「品質、安全、業務効率に直結することですから、いかによくしていくか。常に考え、日々やり続けるものと考えています」というのが、増田様中川様共通の認識でした。また、協力会連合会工場部会主催の「全国工場改善事例発表会」に参加し、全国工場と共に推進する改善活動が信頼の品質につながっています。

〈長尺業の生産ラインにおける改善事例〉

溶接歪み箇所に合わせて移動できる治具を考案したことで、生産効率が17.6%向上しました。



対策実施後の歪み取り治具



工場長の思い

感謝の気持ちを忘れずに、共に成長・発展することを目指します。

当社は協力会社のためにどうすればよくなるのか、協力会社は当社のためにどうすればよくなるのか、と双方が考えることで信頼関係は深まっていくのだと思います。三重工場は設立から39年になりますが、協力会社の皆さまに同じ思いで取り組んでいただけているのは非常にありがたいことです。共に発展するために、これまで以上の関係を創る努力を重ねたいと考えています。

三重工場 工場長 平戸 幸広

「お客さまのご満足」という同じ目標に向かって。

大和ハウス工業は当社にとってはお客さまです。発注する側、仕事を受ける側と向き合うニュアンスがありますが、「お客さまに120%の品質を届ける」ということでは、同じ方向を向いていると感じています。「三重工場」というグループで取り組んでいる一体感がある、働きやすくやりがいがある環境です。技術を磨き改善を重ね、大和ハウス工業が求める品質にしっかり応えていきたいと考えています。

マスタエンタープライズ 代表取締役 増田 大樹 様 (左)
 韓ファースト 代表取締役 中川 賀清 様 (右)



地域社会とのコミュニケーション活動

地域の皆さま、工場で働く方々と そのご家族への感謝を込めて。

三重工場では毎年「工場感謝祭」を開催しています。当日は工場を開放し、当社の社員が日頃の感謝の気持ちを込めて皆さまをおもてなし。協力会社の従業員とご家族に楽しんでいただけるさまざまなイベントを実施しています。このほかにも、地域の皆さまと連携を図りながら幅広い分野で数多くのコミュニケーション活動を行っています。地域社会の一員として、今後もお世話になっている皆さまのお役に立てる活動に取り組んでいきたいと考えています。



[左]
地域の皆さまと楽しいひとときを過ごした「工場感謝祭」
[中央]
小学生の社会見学を受け入れ、免震装置等の体験学習を実施
[右]
「鈴鹿山脈かもしかハーフマラソン」にボランティアとして参加

資材調達先との関係

お取引先とのよりよいパートナーシップを築くための方針

大和ハウス工業

大切なパートナーとして

お取引先は私たちにとって欠かすことのできない大切なパートナーと考え、共存共栄の精神をもって常に対等・公正な立場で接します。また、お取引先との関係は常に透明かつ公正なものにいたします。

お取引先へのCSR推進

お取引先に向けた行動規範を策定し、基本三原則(人権の尊重・法令の遵守・環境保全)に基づいた事業活動をお取引先と一体となって推進します。

資材調達先の会〜トリオン会の活動

大和ハウス工業

当社の資材調達先で組織する「トリオン会」は、当社のグループ行動指針に基づき、会員各社と健全な関係を築くとともに、共同で環境負荷の低減や啓発活動などに取り組んでいます。

トリオン会の前身は、1969年に設立された「5000(ごせん)会」であり、その後、1988年に「一兆会」、1990年に「トリオン会」へと名称変更を行い、現在に至っています。

会員企業数は2010年5月時点で236社を数え、「鉄鋼部会」「金属建材部会」「窯業建材部会」「木質建材部会」「設備機器部会」「化成品建材部会」の6つの部会によって運営されています。

トリオン会では、環境負荷低減への取り組みのひとつとして、資材の梱包などの廃棄物(主にダンボール類)を削減する活動を行っています。会員企業が当社に納入する資材について、2008年度上期の排出量を基準とし、2010年度下期での排出量10%削減を目標として取り組んでいます。

また、会員企業との情報共有の場として、2002年にトリオン会ホームページを開設し、情報伝達のスピードアップと、情報精度の向上を図っています。

取引先選定基準について

大和ハウス工業

適正な品質の材料を、適正な価格で、安定供給していただけるよう、当社では取引先選定基準に基づいて、お取引先を評価しています。

新たなお取引先と契約を結び、材料供給をしていただく場合には、事前に当社の材料購買先管理規定に基づいて、「品質」「価格」「納期」「経営」「環境」の5つの側面から総合的な評価を行っています。また、品質を検証する監査を行ない、合格したお取引先とのみ契約を結んでいます。

契約中のお取引先に対しても、同様の評価を年2回、半年ごとを実施しています。万が一、材料に不具合が発生した場合にも再発防止のためのフォローアップを行ない、品質を確保した上で、常に適正なお取引が出来る体制を整えています。

人権啓発に関する取り組み

大和ハウス工業

2007年から、トリオン会会員企業に向けて、当社の人権に関するさまざまな取り組みを紹介し、各社内での人権啓発活動にお役立ていただいています。この活動は今後も継続していきます。

法令遵守への取り組み

大和ハウス工業

当社では下請法をはじめとする、お取引に関わる各種法令についての社内教育を定期的に行っています。また、法令が改正された際には、早急に改正内容を周知し、法令遵守徹底を図っています。

施工協力先との関係

施工協力会社の会～協定会連合会の活動

大和ハウス工業

当社は会社設立時から施工協力会社の皆さまと共存共栄の精神で共に歩んでいます。

1987年には協力会社の技術技能の向上を目指し相互研鑽と互助親睦を図ることを目的に「協定会連合会」を発足しました。協定会連合会の会員数は、現在(2010年3月現在)約4,800社に達し、全国81カ所の支部と、7部会の組織で活動しています。

2009年度の活動基本方針として、『信頼と挑戦』をキーワードに、「安全」「品質」「環境」「販売促進」「教育」の5つのテーマを掲げ、協定会活動を推進しました。

また、協力会社各社が強固な経営基盤を構築し、常に新しいスキルや効率の良い技術・技能を提供しあえるパートナーとなるよう、当社と共にさまざまなサポートを実施しました。

会員との情報共有の手段として協定会連合会情報サイト「WEB Ren」として毎月情報発信することで、協力会社へスピーディかつタイムリーな情報の共有を図り、会員との相互信頼を深めています。

BCPの取り組み

大和ハウス工業

当社ではBCP(事業継続活動)[※]への取り組みとして、協定会会員会社向けに「協力会社安否確認システム」の導入を推進しています。これは当社の安否確認システムとの連携を図ること、災害発生時に事務所及び事業主・作業員の安否状況を当社が迅速に把握し、安全確保の支援および災害復興の支援体制を早急に整えるものです。

協定会連合会として、2009年8月の西日本地区で発生した豪雨災害において各種団体を通じて被災地へ義援金(700万)を寄付しました。

また、新型インフルエンザの感染予防対策として抗ウイルスマスクを備蓄用として協力会社へ斡旋しています。

※ BCP(Business Continuity Plan)：企業が自然災害、大火災、テロ攻撃などの緊急事態に遭遇した場合において事業資産の損害を最小限にとどめつつ、中核となる事業の継続あるいは早期復旧を可能とするために、平常時に行うべき活動や緊急時における事業継続のための方法・手段を取り決めておく計画のこと。

お取引先アンケート調査の実施

大和ハウス工業

当社従業員のお取引先との関わりにおける問題点を顕在化し、クリーンな企業体質を醸成するために、2006年度より協定会連合会の会員会社を対象に年1回のアンケート調査を実施しています。調査結果は協定会連合会webサイト「WEB Ren」にて公開するとともに、当社事業所単位でデータ分析し、いただいたご意見を社内の業務改善に活かしています。

また、2010年1月よりお取引先からの通報窓口「パートナーズ・ホットライン」の対象を当社グループのお取引先に拡大し、問題点のさらなる顕在化を図っています。

関連項目

▶ [パートナーズホットライン](#)

設備機器調達先との関係

設備機器調達先との関係

大和ハウス工業

当社のお取引先の設備機器・材料メーカーと販売会社などで構成される「設和会」は、1999年に設立され、その後関東支部、中部支部を設け、現在119社(2010年3月時点)で構成されています。会員企業は、設備専門分野における品質および技術の改善・向上に関する情報交換や技術セミナーを当社の事業所で開催しています。毎年7月に大阪および東京会場で開催している商品技術展示会も本年度は「健康」「通信」の二つのテーマで実施しました。両会場合わせて70を超えるブースに各社の最新の技術を展示し、当社グループの各社ならびに施工会社の方も多数ご参加いただきました。



商品技術展示会のようす

作業環境の労働安全

事業所における安全パトロール

大和ハウス工業

当社では建設現場における労働災害の防止及び労働環境の維持・向上のため、年間計画に基づき毎月安全パトロール(現場の巡回)を実施しています。

このパトロールは協力会社の月担当の方々及び、当社から支店長、営業所長、工事責任者等が参加し、作業並びに設備の安全確認などを実施しています。



現場場内巡回における注意事項等の説明風景

安全衛生協議会の実施

大和ハウス工業

毎月定例で実施している安全パトロール後の「安全衛生協議会」の場において、当日の安全パトロール結果報告・安全衛生委員会報告・ヒヤリハット体験報告等を行い、安全情報の共有化を図り、施工現場における安全活動の促進を図っています。



店社安全パトロール結果による不安全状態・不安全行動を参加関係者に周知する

安全教育

大和ハウス工業

協力会社の事業主及び従業員の安全知識・認識・意識の向上を図るため、「新規入場者教育」「事業主研修」「職長教育」「職長能力向上教育」「新KYT教育※」「各種特別教育」等の対象者別・能力別の研修や教育を、年間計画に基づき実施しています。また、当社従業員に対しても部門別、階層別に安全教育を計画的に実施しています。

※ KYT:危険予知トレーニング



安全作業の要である職長になる為の教育



実際稼働中の現場で臨場感を持って研修を行なう

安全大会の開催

大和ハウス工業

当社では毎年7月に実施される『全国安全週間』(7月1日～7日)に合わせて、安全に対する「知識」「認識」「意識」の向上・高揚を図るため、準備月間の6月より、全国事業所にて「安全大会」を開催しています。

安全大会では、社内外からの講師による安全講和、ならびに安全に功労のあった協力会社および協力会社従業員と当社従業員の表彰等を行います。



安全大会の式次第により担当講師が安全関連講演を行なう



安全衛生に関して優秀な施工店を表彰する

作業現場での労働災害の防止

大和ハウス工業

当社では全国の事業所において、年度単位で発行する当社の『安全衛生推進基本方針』に基づいて安全衛生活動計画を策定し、労働安全衛生におけるリスクの低減に向けた目標の設定と、実施・改善を行っています。

こうした改善を模索しながら活動を実施した結果、2009年度は2008年度と比較し、災害発生件数を12.5%削減することができました。

2010年度も昨年度の改善策を基に、安全活動をより一層活発に推進し、災害発生件数の削減に努めたいと考えています。

適正な支払い

公正な取引契約の実施(建設業法・下請法への対応)

大和ハウス工業

当社では「工事下請負基本契約書」にて基本的内容を定めており、条項には個別契約および個別工事の施工方法、損害の負担、瑕疵担保、請負代金等の支払い、損害賠償・契約解除、履行の確保・その他の条項等の基本契約事項を記載しています。協力会社からの工事代金請求に対しての支払額は、工事の出来高によるものとし、現場責任者が出来高査定を行います。

個別工事の検査に合格し、工事目的物の引渡しを受けると、注文書または基本契約書に定めた支払を行います。支払条件は、基本契約書または、注文書に記載された条件・支払日としています。

また、支払については、個別契約および個別工事の「支払通知書」を協力会社に発送し、双方が支払内容について確認できるようにしています。

なお、当該書面の記載内容の確実性維持・向上や事務処理の軽減を図るために、EDI(電子データ交換)[※]を近畿地区で先行運用を実施しています。

※ EDI(Electronic Data Interchange) : 企業間をネットワークでつなぎ、標準化した取引伝票や文書の電子データを交換すること。

従業員との共創共生



担当役員コミットメント

「人」を育てる風土を醸成し、
「人」が育つ環境を整えていきます。

当社グループの事業フィールドは幅広く、将来に向けて新たな挑戦も始まっています。厳しい環境のなかでも、未来を切り開く「人財」の育成は、常に経営戦略の基盤と考え、社員のモチベーションを向上させるための人事制度を構築し、能力を最大限に発揮できる環境を確立。社員が仕事を通して自分の成長を考え、人が人を育てる風土を形成していくための仕組みを創造し続けていきます。



取締役常務執行役員
経営管理本部戦略部門担当
河合 克友

実践報告

6 特集 従業員との共創共生

自主選択・自立型の 人事制度で「人財」を育成



人財育成

当社では企業理念に「事業を通じて人を育てること」を掲げ、風土の醸成と環境の整備をすすめています。



職場環境の整備

当社では多様化する個人の職業観に対応できるよう、より良い職場環境づくりに努めています。



人権尊重

当社では一人ひとりの多様性・人格・個性・人権を尊重し、誰もが能力を発揮できる差別のない安全で働き易い職場環境づくりに取り組んでいます。



健康への配慮

当社では従業員の健康保持を目的にメンタルヘルスや健康管理に配慮した施策を行っています。



ダイバーシティ雇用

当社では多様な側面を持つ人々の違いを受け入れる「ダイバーシティ」の考え方を重視し、育児や仕事との両立を支援しています。



特集：自主選択・自立型の人事制度で「人財」を育成

実践報告

6

特集 従業員との共創共生

自主選択・自立型の 人事制度で「人財」を育成



大和ハウス工業の人材育成のキーワードは、「人財」。すなわち、人こそが企業にとって最大の財産であるということ。そのため、各種制度、人事評価、福利厚生などさまざまな側面から、ユニークな取り組みを行い、社員が最大限に能力を発揮できる職場環境を目指しています。

! Point

- 仕事とは与えられてするものではなく、自己研鑽の積み上げが結果を生み出すという考え方のもと、チャレンジ精神を活かし、モチベーションを高める自主・自立型の研修、および人事制度を導入しています。
- 多様な働き方を可能にする「ダイバーシティ」の考え方を重視。育児や社会活動と仕事の両立を支援しています。
- 大和ハウス工業の女性社員の育児休暇取得率は100%。意識改革とサポートの両面から、結婚→子育て世代の女性社員の活躍の場を広げています。
- 2005年から、一子出産につき100万円を支給する次世代育成一時金制度を導入。2009年度は631名が取得するなど、日本の将来を担う新しい世代の育成を応援しています。

基本的な考え方

人材育成指針

一人ひとりのモチベーションの向上が、明日の企業活力を生み出します。

ますます少子・高齢化が進むことが予測される日本。今後は、働き方についても、個人のライフスタイルや価値観に即した柔軟な対応が欠かせません。当社では、働き方の多様性を反映できる自主選択型の人事制度をいち早く導入。社員一人ひとりのモチベーションを高めることで「人財」育成の風土を醸成し、企業体質のさらなる強化を目指しています。



教育体系の
確立

次世代リーダー研修

現場実習などを通じて初級社員を育成。また、次世代リーダー育成制度を充実させることで経営機能を強化。従来からの階層別研修もよりタイムリーな体系に見直し、充実を図っています。



女性社員の
活躍推進

女性の活躍を支援する
社内報「Waveはあと通信」

女性が活躍できる職場は男性も働きやすい職場になると考え、女性が少なかった職種にも女性の配属を開始し、性別を問わず多様な人財を活かす職場風土づくりを推進。

「人財」
育成

(職種選択)
FA制度/
社内公募制度
導入

希望の部署、職種を自ら選び立候補できる制度を利用することで意欲を向上。また、勤務地選択制度により、持ち家取得を促進し、多様な働き方を支援。

ワークライフ
バランスの
推進

勤務体系と勤務時間の見直しにより、労働時間の適正化を推進。女性社員の仕事と家庭の両立を支援するとともに、男性社員による子育て参画支援制度の利用を促進。

社員の
モチベーションアップ

自主選択・自立型の人事制度の構築

支援・育成制度

プライベートと仕事、それぞれで豊かな人生を支援しています。

当社が導入している制度や施策は数多くあります。それは「制度」を充実させることが、個人の意識改革につながっていくと考えているからです。だからこそ、働く意欲につながる新たな取り組みは積極的に採用し、個人と組織の活性化をサポートしています。



支店長公募育成研修

公募・FA

社内公募制度/FA(職種選択)制度

1998年から新規事業への要員を公募する等、個人が立候補できる社内公募制度を設置。さらに2005年からは、希望する職種・部門に自ら手を挙げて異動できるFA(職種選択)制度を導入。2009年度は、17名の社員が制度を利用し、適材適所で活躍しています。

支店長公募育成研修制度

「支店長公募育成研修制度」は、やる気と意欲を尊重する当社ならではの試みです。これまでに研修を修了した205名のうち37名が支店長に任命され、明日の当社グループを率いるべく邁進しています。



◀ ボランティア休暇で活動する社員

ワークライフバランス

育児休業制度／育児時短勤務制度

育児休業に加え、小学3年生まで可能な育児短時間勤務制度も充実。幼い子の急な発熱等の際に取得できる子の看護休暇も整備。男性社員に対しても、出生後5日間の連続休暇が可能なハローパパ休暇制度を設けています。

ホームホリデー

本人、家族のために計画的に休暇を取ることを義務づけるホームホリデー制度の他、社会貢献活動を行う場合に有給休暇と別枠で取得できるボランティア休暇制度も導入。プライベートを充実させています。



◀ 大和ハウス塾

教育体系

実務能力認定制度(DI-Q検定)

部門・職種ごとに求められる実務能力について社内検定を行い、「できるようになったこと」を一つひとつ確認していくことを通じ、新入社員を育成しています。

大和ハウス塾

「次世代のリーダーを育てる」というビジョンのもと、グループ横断の経営スクールを開講。40代の社員を中心に、将来の経営幹部やグループ会社の社長を目指して、切磋琢磨しています。

人事担当者の思い

5年先、10年先を見越した戦略的人事を行っています。

人事部は「制度」を整えると同時に、意識改革の仕掛けづくりや、制度を利用しやすい環境整備も進め、今の試みが5年先、10年先にどういう効果をもたらすか、というスタンスで日々の業務に取り組んでいます。当社には、チャレンジ精神を重視するという企業風土があります。なによりも個人の意欲を尊重する、そんな視点から企業全体を大きく成長させる戦略的人事を今後も推進していきます。



人事部 人事グループ グループ長
佐伯 佳夫

関連項目

▶ 採用情報

自主選択・自立型の人事制度で「人財」を育成

事例紹介 仕事にやりがいを、人生に豊かさを

やりたいことがやれる。
それが「やりがい」につながります。

大和ハウス工業では、男女を問わず仕事とプライベートをバランスよく両立することができるよう、さまざまな制度を導入しています。また、「自主・自立」の考えのもと、職種を自主選択できる制度を導入。当座談会では、制度を前向きに利用して自己実現につなげた社員が集い、率直な気持ちを語り合いました。

失敗を恐れず、念願の仕事にチャレンジ

—— 木村さんと中村さんは希望の職種に立候補できる公募制度、FA制度を利用して、社内異動をされましたが、それぞれきっかけを教えてください。

木村 私は、公募制度に応募して、2005年から4年間、中国・天津で仕事をしました。実は、その2年前にも中国勤務の公募があって、手を挙げたのですが、書類選考も通らなかった。めげずにもう一度挑戦したら、今度はトントンと(笑)。もともと、海外市場に興味があり、いつか長期で暮らして仕事をしてみたい、と思っていたんですが、そこにこの大きなチャンスがあり、飛びつきましたね。

中村 私は、住宅の営業職から流通店舗の営業職にFA制度を利用して異動しました。実は、入社当初から、流通営業の仕事がしたかったんです。会社説明会で、先輩から聞いた「流通営業は人の流れを変える仕事だ」というひと言がずっと心に残っていて…。土地オーナー様とテナント様を結びつけて、地域の核となる大型施設を作っていく、そんなダイナミックな仕事に憧れて、10年間。当時はFA制度がなく、なかなか希望が叶わなかったのですが、2007年にFA制度が導入され、ダメもとで手を挙げたんです。その結果、FA制度の一期生になることができました。

—— 異動してみて、実感はいかがですか？

中村 流通営業に移って5年目ですが、せっかく異動ができたのですから、それに見合う成果をあげなければいけません。仕事に対する評価は私が決めることではないですが、自分自身としては100%満足、充実しています。昨年も、宮城県で複合施設を手がけたのですが、金融機関や医療施設など、近隣の方の希望通りの施設が誘致でき、とても喜んでいただきました。プロジェクトが好調で、見込み以上の集客があると、本当に嬉しいですし、やりがいを感じます。

木村 私も、本当に行ってよかったと思っています。いざ決まると本当にやっていたのかと不安になり、一時は悩みましたが、すばらしい経験ができました。私の仕事は九河国際村という日本人駐在員向けのアパートの管理業務だったのですが、さまざまな業種の方と知り合うことができ、大いに刺激を受けました。それに、私が接した中国の人々は、非常に勤勉で優秀な人が多かった。文化や価値観の違いはありますが、それを認め合うことがなにより大切、ということも学びました。昨年、本社海外事業部に戻って来て、現在は設計・CG・建築模型などのアウトソーシング業務を行っている中国の関連会社を担当していますが、中国に駐在した経験がとても役立っています。



海外事業部 中国不動産支援グループ
グループ長
木村 敏之

1995年入社。公募制度で念願の海外勤務に応募。中国に赴任し、一営業課長から、70数名の現地社員のトップに立つことに。活気あふれる中国やアジアのマーケットに、大きな手応えと可能性を感じている。



中国・天津にて



仙台支店 流通店舗営業所
営業課主任
中村 広樹

1997年入社。2007年、住宅営業から10年間の希望であった流通営業に。その間、イントラネットで公開される流通関連の研修資料には必ず目を通していた。悪い情報も正確に伝え、素早く対処する誠実な仕事ぶりに顧客の信頼も厚い。



仙台支店・執務室にて

ただ今、ワークライフバランスを実践中



堺支店 集合住宅営業所 営業課主任
谷口 みのり

2000年入社。2歳と6歳の2児の母。ふたり目出産の時は、いつ陣痛が来ていいように、入院用品を営業車に積んで、ぎりぎりまで仕事をしていたとか。2008年社長賞特別賞受賞。



オーナー様との
沖縄旅行で

—— 谷口さんは、2回の出産を経て、営業の現場で活躍されていますが…。

谷口 仕事と生活の両立は、毎日が戦争です(笑)。一人目の妊娠が分かった時は、仕事を続けられるかどうかずいぶん悩みましたが、集合住宅の営業に携わって4年、仕事もって来ている時期でしたし、せっかくご契約いただいたオーナー様に辞めるとは言いたくなかったです。また、オーナー様の「どうして辞めなければいけないの？」という言葉に背中を押していただきました。当時の上司も、産後も仕事を続ける部下は初めてのことで戸惑いがあったと思いますが、「辞めるのは簡単だから、一度、仕事を続けてみたら」と言ってくれました。

—— お二人目はその5年後ですね？

谷口 この時も、支えとなってくださったのは、オーナー様です。土地オーナーの方は人生のベテランが多く、「仕事も大事だけど、子育ても大事だよ」と言ってくれ、引き渡しまで担当できないのがわかっていてもご契約をくださいました。それと、ここ5年で制度が充実し、会社として、出産後も働きやすい環境を作っていくという方針になったのも大きく影響しています。育児休業はもちろん、看護休暇や、ボランティア休暇等、名目のある休暇制度があれば、単に有給休暇を取得するより、休暇が取りやすいですね。私も子どもが熱を出した時に、看護休暇を利用しています。少しずつではありますが、制度が整いつれて従業員の意識も、「仕事も生活も大事」という方向に変わって来ているのではないのでしょうか。また、子育てと仕事、両方こなそう思うのだから、2倍大変なのは当たり前。でもその分、喜びも2倍です。遅くまで働かなくても工夫次第で仕事の成果をあげることはできます。

木村 確かに、社内の雰囲気は変わってきましたね。「ホームホリデー」も推奨されているから、かなりの率で取得している。

中村 私の上司も、「ハローパパ制度」を利用していました。上の人が制度を利用すると、部下も利用しやすいですよ。特に営業職の場合、スケジュール調整が難しいですが、そこであまくバランスをとるのが、これからの社会人のスキルの一つとして求められているのかもしれない。

自主・自立の働き方をめざして

—— 大和ハウス工業では、「自主・自立」ということを、人材育成の柱にしていますが、それぞれの実感はいかがですか？

中村 希望の仕事に自分の意志で手を挙げるといことは、期待もされるということだし、プレッシャーも責任もあります。でも、今後、FA制度を利用する方には、自分が挑戦したい仕事に果敢に挑んでほしいですね。たとえ希望が叶わなくても、挑戦することによって、得られるものはある。営業という仕事には正解がないので、いつも試行錯誤の連続ですが、目標があれば前向きな気持ちを保つことができ、それが自分の成長につながっていくのだと思います。

木村 本当に、現場は常に手探りの状態。けれど、当社の強みは現場の力だと思います。海外事業も、手探りでやっている。でも苦労があるから、やりがいもあるのだと思います。

谷口 私も、壁にぶつかりながらやって来ましたが、仕事を続けていてよかったと思っています。特に、お客さまとの絆は財産。私が仕事に駆け回っている様子を見て、「こども、見てあげようか」と言ってくるオーナー様もいるんです。賃貸住宅は、竣工したら終わりではなく、30年、40年と、そこでさまざまな方が暮らしていく「地図に残る仕事」です。だからこそ、誇りに思うし、人とのつながりが大切です。

木村 今、当社は、世界の和ハウス工業への一歩を踏み出したところ。100周年で売上10兆円という目標に到達するためにも、各事業の成功が不可欠だと思います。当社の事業分野は幅広いですから、将来、どんな分野でどんなチャンスが巡ってくるかわからない。特に若い人には、得意分野でのスキルアップに励んで、いつでも飛躍できるようにウォーミングアップをしておいてほしいですね。

“意欲”と“多様な働き方”を応援しています。

当社では意欲のある人材を適所に配置するため、自らが希望する職種に立候補できる職種選択（FA）や社内公募制度を導入しています。また女性社員の活躍は、かねてより提唱しているダイバーシティ（多様性を認め合う社会）の認識を浸透させることにもつながります。各種制度を整え、誰もが働きやすい職場環境づくりを目指します。

■ 自主選択・自立型人事制度（累計）

| 制度名 | 募集回数 | 応募者総数 | 採用者総数 |
|--------------|------|-------|-------|
| 職種選択（FA）制度※1 | 毎年 | 437名 | 56名 |
| 社内公募制度※2 | 73回 | 347名 | 121名 |

※1 2005年より導入 ※2 1998年より導入

■ 仕事と家庭を両立させるための制度

| 制度名 | 2009年度利用者数 |
|--------------|------------|
| 育児休業制度 | 179名 |
| 出産・育児短時間勤務制度 | 156名 |
| 子の看護休暇 | 412名 |
| 子育て休暇（ハローババ） | 142名 |
| 育児支援サービス | 143件 |
| 家族の看護休暇 | 699名 |
| ホームホリデー | 13,172名 |

人財育成

「人」を育てる風土を醸成し、「人」が育つ環境を整えていく。

大和ハウス工業

当社は、個人と企業の相乗的な成長をめざして、「自主選択」「自立」という基本的な考え方のもと、「人」を育てる風土の醸成と「人」が育つ環境の整備を進めています。従業員一人ひとりが自らのキャリア・デザイン※を意識できるように、各種人事制度の改定・策定を進めるとともに、多様化する個人の職業観に対応できるよう、より良い職場環境づくりに努めています。

従業員が、個人として「やりがい」と「生きがい」を感じ、高いモチベーションを持続できることが、企業の発展には欠かせないと考えています。「人」を育てる風土が根付き、そこに「人」が育ち、「企業」が発展する。そのような、従業員との共創共生サイクルを目指しています。

※ キャリア・デザイン：自らの技能や経験に対する中長期的な成長計画を立て、自らの将来に向けた働き方をイメージできるようにすること。

求める人物像

大和ハウス工業

当社では企業理念に「事業を通じて人を育てることを掲げ、“人”は企業にとっての最大の財産だと考えています。求める“人財”は、心豊かに生きる暮らしと社会の実現を目指す当社のビジョンに共感し、「目標達成に向けて困難なことでも積極的に粘り強く行動できる人」、「社会変化や相手のニーズにスピーディーに反応できる人」、「感謝の気持ちを忘れず誠意を持って人と接することができる人」です。そして、自分の個性や持ち味を發揮しながら、大和ハウス工業というフィールドのなかでビジョンを描ける方と共に働きたいと考えています。

自主選択・自立型の人財育成

大和ハウス工業

当社は、意欲のある社員が自らの意思によってチャレンジできる人事制度を構築しています。

2006年4月に、会社の経営に対して意欲のある人やチャレンジ精神のある人を経営幹部(支店長)として積極的に登用する「支店長公募育成研修制度」を設置し、これまでに本制度により37名を支店長に登用しました。

また、希望する職種や部門に自ら手をあげて異動できる制度として、1998年11月から「社内公募制度」、2006年8月には「職種選択(FA)制度」を導入しています。2009年度は合わせて17名が希望する部門・職種に異動し、活躍しています。

仕事を通して成長を考える、実践型教育

大和ハウス工業

当社では新入社員に対し、現場で実践することを通して成長をはかる教育プログラムを導入しています。

新入社員は、入社後2ヶ月程度の現場実習を行います。工事に関わる職種はもちろん、設計、営業、管理などあらゆる職種の社員が施工現場での実習を体験し、ものづくりと建築の専門知識を現実的に体得します。

また、社員がより高い目標をもって実務能力を高め、自信をもったプロフェッショナルとして業務を遂行できるよう、実務能力認定制度(Di-Q検定※)を、2007年7月より導入しています。

※ Di-Q検定：部門・職種ごとに求められる実務能力について社内検定を行い、「できるようになったこと」を一つひとつ確認することを通じ、新入社員を育成する制度。

ビジョンに向けた展望を拓く、次世代リーダー育成

大和ハウスグループ

社員と会社の未来に向けた展望を拓くとともに、経営理念を浸透させるためのリーダー研修を進めています。

2008年5月から、次世代経営者の育成を目指した「大和ハウス塾」を開講し、グループ横断で経営者を目指して切磋琢磨できる場を設けています。

また、管理職養成研修もグループ横断で実施しています。

職場環境の整備

■ より良い職場環境をめざして

大和ハウス工業

当社は、従業員の深夜労働をなくし、心身への負担軽減を図るとともに、業務のあり方を見直すなど長時間労働の是正に努めています。2004年度から夜10時以降事業所を閉鎖するロックアウトを実施してきましたが、2009年2月からは9時に時間を変更しました。2005年11月には、全事業所において日々の動態をパソコンで管理する取り組みを開始し、出社・退社の時刻管理や有給休暇などの届出管理や時間外勤務の命令から承認の管理などをシステムで把握しています。

そして、2007年4月、年次有給休暇を計画的に取得する「ホームホリデー制度」を導入し、こどもの参観日や家庭サービスあるいは自身のリフレッシュのためなどを目的として、3ヶ月に1日の有休取得を促進しています。同制度の2009年度の利用者は13,172名となっており、多くの社員が制度を活用しています。また、2010年5月には、時間単位有給休暇制度を導入したことにより、育児や介護などの事情に応じて、1時間単位での有休取得が可能になりました。

今後、さらに社員が健康に日々の業務にあたることできるよう、ワークライフバランスにも配慮した労働環境の整備に努めます。

■ 働きやすい職場環境づくり

大和ハウス工業

当社は、中長期的な経営を見据えた人財確保および少子高齢化を視野に入れ、2005年度から「勤務地選択制度」を導入しています。これは、全国への転勤を前提とした「全国社員」であっても、育児や介護等で転勤が困難な場合、生活拠点となる居住地から転居を伴う転勤のない「地域社員」への転換を自ら選択できる制度です。この制度により、2009年度は34名が「全国社員」から「地域社員」へ転換し、希望した地域で活躍しています。

また、2005年4月に導入した「有給休暇積立制度」*については、2009年度は積み立てた有給休暇を所定の目的で利用した社員が98名、総使用日数が2,890日となり、制度が社員の間に浸透しています。

住居に関しても、持家の取得促進とローン返済の負担軽減を目的として「持家取得者住宅手当制度」を2005年10月に導入しており、2010年4月現在で5,681名に対して月額2万円の住宅手当を支給しています。

* 有給休暇積立制度：法定上失効する有給休暇を最大100日まで積み立て、必要に応じて使用できる制度。

■ 次世代育成の推進

大和ハウス工業

当社は、2005年4月に「次世代育成一時金制度」を設置しました。これは、社員に子どもが産まれた場合、扶養の有無にかかわらず、一人につき100万円（双子の場合は200万円、三つ子の場合は300万円）を支給する制度で、2009年度には631名のこどもの出生に適用しています。

2007年4月には、出産した配偶者をもつ男性社員が、出生日から連続5営業日の休暇を取得できる「子育て休暇（ハローパパ）制度」を導入。男性の育児と家庭への参加を意識付け、男女がともに仕事と家庭の両立を考える機会ができるよう制度化しています。また、福利厚生代行会社との提携により各種サービスが受けられる「育児支援サービス」を導入し、保育施設の利用料を割引するなど、育児を経済的に支援しています。

2007年度より「育児休業制度」をこれまで法定水準であったものを『3歳』まで延長。男性の育児休業制度利用も促進し、2007年度と2008年度に各1名が利用しました。

その他、「再雇用機会優先制度」を導入しており、性別に関わらず結婚・妊娠・出産・育児・配偶者の転勤・介護を理由に退職した社員に対し、本人の希望を踏まえて、欠員補充時などに優先して採用選考を行っています。

■ 各種人事制度の利用状況

| | | 2007年度実績 | 2008年度実績 | 2009年度実績 |
|----------|---------|----------|----------|----------|
| 育児休業制度 | 新規利用者数 | 69名 | 80名 | 95名 |
| 短時間勤務制度 | 適用者数 | 89名 | 115名 | 156名 |
| 介護休業制度 | 新規利用者数 | 7名 | 0名 | 0名 |
| 次世代育成一時金 | 人数(子ども) | 683名 | 724名 | 631名 |
| 有給休暇積立制度 | 利用者人数 | 100名 | 98名 | 98名 |
| | 日数 | 2,088日 | 2,479日 | 2,890日 |
| 勤務地選択制度* | 適用者数 | 50名 | 46名 | 34名 |

* 地域社員・全国社員の選択ができる制度

人権尊重

人権啓発活動方針

大和ハウスグループ

人権に対する基本的な考え方

- 基本的人権を尊重し、人種、民族、国籍、出生、性別、社会的身分、宗教、信条、性的指向、障がいの有無などに基づく差別を行いません。また、雇用における機会均等に努め児童労働、強制労働を認めません。
- 従業員の多様性、人格、個性、人権を尊重し、雇用および処遇における差別や個人の尊厳を傷つける行為(セクシャルハラスメントやパワーハラスメント等)を禁止し、安全で働きやすい職場環境を確保します。
- 従業員の人権意識の維持向上を図るため、計画的、継続的な教育・啓発活動を推進します。

基本方針

人権尊重と良好な職場環境の構築

活動目標

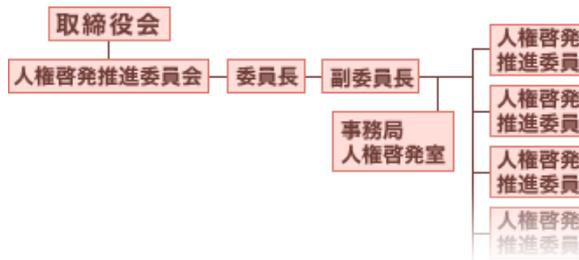
- 体系的、計画的な教育啓発活動の推進
- 日常業務活動への実践と定着化
- 社外関係団体との連携を通じた活動の推進

人権啓発活動推進体制

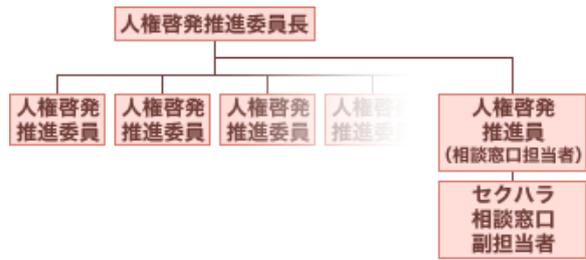
大和ハウス工業

大和ハウス工業では下記の体制で人権啓発に取り組んでいます。

人権啓発推進委員会組織図



事業所人権啓発推進組織図



人権教育・啓発への取り組み

大和ハウスグループ

当社では1988年に「人権啓発組織設置規程」を定めて以来「人権尊重と良好な職場環境の構築」という基本方針のもと、人権啓発活動に取り組んでいます。

全従業員に対する年2回の研修をはじめ、役員・管理職などを対象とした階層別・目的別研修など、計画的・継続的な社内研修を通じて「差別をしない、させない、許さない」意識と行動の醸成に努めています。

この活動は現在、当社グループ全体で取り組んでいます。

また、外部の諸団体との連携のもと、社会啓発活動にも取り組んでいます。

人権啓発研修の内容及び実施状況(2009年度実績)

| 研修名 | 対象者 | 回数 | 延べ受講人数 |
|------------|----------------|------|---------|
| 事業所別研修 | 全従業員 | 463回 | 27,311名 |
| 階層別・目的別 | 管理職・主任・係長・新入社員 | 24回 | 1,150名 |
| 推進リーダー育成 | 推進員 | 7回 | 264名 |
| グループ会社(支援) | グループ会社従業員 | 36回 | 1,986名 |

セクハラ・パワハラ防止教育の積極的な推進と相談窓口機能の充実

大和ハウスグループ

大和ハウスグループでは、良好な職場環境を構築するため、セクハラ・パワハラの未然防止に重点をおいています。セクハラ防止のリーフレットを従業員へ配布し、ワークシートやグループ討議を採り入れた参加型研修を通じ、啓発活動を行っています。

また、1998年10月には「人権問題の相談窓口」を人事部人権啓発室に設置し、セクハラやパワハラはもちろん同和問題など人権に関わること全般の相談を受け付けています。

さらに、各事業所にも相談担当者を選任し、連携を図っています。2004年9月には、より相談しやすい体制づくりとセクハラやパワハラの早期対応を図るため、女性の相談担当者も選任し、男女2名体制としました。

本社の相談窓口だけでなく従業員の身近にも相談窓口を設け相談窓口機能の充実を図っています。



セクハラ防止リーフレット

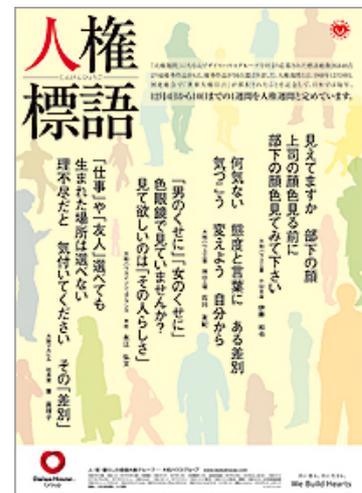
人権標語コンクールの実施とポスターの掲示

大和ハウスグループ

人権啓発活動の一環として、一人ひとりが具体的に人権について考え、実践することを目的とし、人権週間に向けたコンクールを実施しています。

2009年度は大和ハウスグループや協力会社より26,648点の応募があり、前年比6,778点増と、過去最高の応募数でした。その中から優秀作品38点を選び、応募者を表彰しました。

また、最優秀作品4点を掲載したポスターを製作し、大和ハウスグループの社内に掲示することで人権問題についての意識付けを行っています。

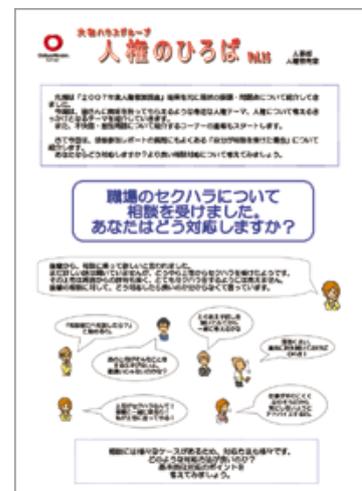


人権標語ポスター

社内イントラネットに人権啓発情報を提供

大和ハウスグループ

2ヶ月に1回、人権問題に関する情報(セクハラやパワハラ、同和問題をはじめ時事問題など)「人権のひろば」を大和ハウスグループのイントラネットに掲載しています。今期は10万件を超えるアクセスがあり、研修だけでなく、個人のさらなる人権意識向上のきっかけとなっています。



人権のひろば

健康への配慮

■メンタルヘルスケア

大和ハウス工業

当社では心の健康づくり計画に従い、ケアの種類に応じた施策を推進しています。

- (1) セルフケア … 従業員のストレスチェック、従業員自身がストレスや心の健康について理解し、自らのストレスに気づき、予防や軽減するための情報を社内イントラネットにて公開しています。
- (2) ラインによるケア … ラインケア※研修の実施と退職者職場復帰支援プログラムの運用をおこない、職場環境の改善をおして快適な職場づくりに努めています。
- (3) 職場内外のスタッフ等によるケア … セルフケアやラインによるケアをおこなうための職場環境の改善、退職者の円滑な職場復帰に向けて、EAP機関・産業医や主治医・職場等との連携を図っています。

2008年5月にEAPサービスを導入し、プライバシーを完全に保護し、会社に知られることなく悩みや心配事を専門のカウンセラーによる電話や面談でのカウンセリングを受けることが可能となっています。

※ ラインケア：上司が部下のストレスまたはストレスに対処できているかを見極め、心身ともに健康で仕事が円滑になされるよう管理・指導し、配慮すること。

■定期健康診断の実施

大和ハウスグループ

2009年度の定期健康診断の当社グループ社員の受診率は96.2%で昨年の94.1%を上回りました。

今後も全員受診（受診率100%）を実現するとともに、有所見者のフォロー体制を確立し、社員の健康保持や促進の対策を推進していきます。

2009年度の特健健診・特健健指導は特健健康診断の実施率92%の目標に対し、結果は95.8%でした。

特健健指導については、社員では「積極的支援」が2,786名、「動機付け支援」が1,137名該当し、そのうちの「積極的支援該当者」508名、「動機付け支援該当者」482名、計990名について「健康改善研修（特健健指導）」を実施することで社員の主体的な健康改善を促進しています。2012年には「特健健康診断実施率95%」、「特健健指導率45%」、「メタボリックシンドローム該当者及び予備群の減少率10%」を目標に定めています。

ダイバーシティ雇用

雇用の状況

大和ハウス工業

2010年4月1日現在、当社には、正社員13,723名、有期契約社員1,676名の合計15,399名が在籍しています。

2009年度の正社員採用数は504名（新卒採用者493名、キャリア採用者11名）で、2010年度は4月に新卒採用者を230名（男性178名〔77%〕、女性52名〔23%〕）採用しています。

従業員数（2010年4月1日現在）

| | 全体 | 男性 | 女性 |
|--------|---------|---------|--------|
| 正社員 | 13,723名 | 11,533名 | 2,190名 |
| 有期契約社員 | 1,676名 | 1,075名 | 601名 |
| 合計 | 15,399名 | 12,608名 | 2,791名 |

高年齢者再雇用の推進

大和ハウス工業

当社は、改正高年齢者雇用安定法の施行にともない、従来の定年後の再雇用制度を2006年4月に見直しました。

これまで、管理職に限定していた再雇用の対象者を一般職にまで拡大。報酬体系についても、一律設定から個々の成果実績に基づいて設定する仕組みに変更しています。

さらに、2007年4月からは、定年退職日を誕生日の末日から年度末へ変更することにより、事業年度を通して業務に専念できる体制に切り替え、2010年4月は122名（定年者の64%）を再雇用しました。そして、再雇用者には4月の1ヶ月間はリフレッシュ休暇を付与し、寮や社宅などの福利厚生面においても見直しを行うことで再雇用者により手厚い待遇を実施しています。

障がい者雇用の推進

大和ハウス工業

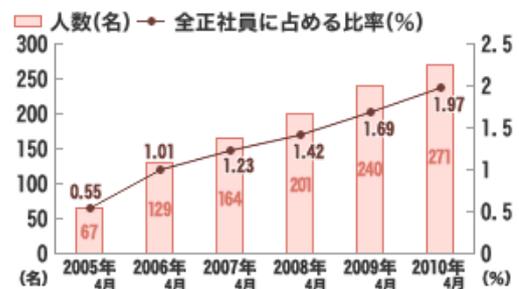
当社の障がい者雇用率は1.85%（2010年4月1日現在）であり、法定雇用率を上回っています。また当社では、身体が不自由な従業員を特定の職場に配属するのではなく、他の従業員と同じく個人の適性に応じて営業・設計・工事・管理などの職種に配属しています。身体が不自由な方にとって、やりがいのある処遇の実現と、健常者の理解の醸成に努めています。

女性の登用の拡大

大和ハウス工業

女性の役職登用も積極的に行っています。2010年4月現在の女性の主任・係長職は271名（全正社員の1.97%）と、2005年の約4倍に増加しています。女性の管理職は2010年4月現在15名となり、今後は現在の主任・係長職を将来の管理職候補として、積極的に育成を進めていきます。

女性の主任・係長職



GRIガイドライン対照表

1. 戦略および分析

| | 記載する情報・指標 | 項目 |
|-----|--|---|
| 1.1 | 組織にとっての持続可能性の適合性とその戦略に関する組織の最高意思決定者（CEO、会長またはそれに相当する上級幹部）の声明 | (1) 会長から皆さまへ(ダイジェスト版P9) (2) 社長から皆さまへ(ダイジェスト版P10) |
| 1.2 | 主要な影響、リスクおよび機会の説明 | (1) 会長から皆さまへ(ダイジェスト版P9) (2) 社長から皆さまへ(ダイジェスト版P10) |

2. 組織のプロフィール

| | 記載する情報・指標 | 項目 |
|------|---|------------------------------|
| 2.1 | 組織の名称 | (1) 大和ハウスグループの概要(ダイジェスト版P49) |
| 2.2 | 主要な、ブランド、製品および/またはサービス | (1) 大和ハウスグループの概要(ダイジェスト版P49) |
| 2.3 | 主要部署、事業会社、子会社および共同事業などの、組織の経営構造 | (1) 大和ハウスグループの概要(ダイジェスト版P49) |
| 2.4 | 組織の本社の所在地 | (1) 大和ハウスグループの概要(ダイジェスト版P49) |
| 2.5 | 組織が事業展開している国の数および大規模な事業展開を行っているあるいは報告書中に掲載されているサステナビリティの課題に特に関連のある国名 | (1) 中国における取り組み |
| 2.6 | 所有形態の性質および法的形式 | (1) 2009年度有価証券報告書 |
| 2.7 | 参入市場(地理的内訳、参入セクター、顧客/受益者の種類を含む) | (1) 大和ハウスグループの概要(ダイジェスト版P49) |
| 2.8 | 報告組織の規模 ・従業員数 ・純売上高(民間組織について)あるいは純収入(公的組織について) ・負債および株主資本に区分した総資本(民間組織について) ・提供する製品またはサービスの量 | (1) 大和ハウスグループの概要(ダイジェスト版P49) |
| | 推奨される追加情報 ・総資産 ・受益所有権(最大株主の身元、株式保有率など) ・以下に関して国・地域ごとの割合(総収入の5%以上を占める国/地域による売上/収入、総収入の5%以上を占める国/地域によるコスト、従業員) | (1) 2009年度有価証券報告書 |
| 2.9 | 以下の項目を含む、規模、構造または所有形態に関して報告期間中に生じた大幅な変更 ・施設のオープン、閉鎖および拡張などを含む所在地または運営の変更 ・株式資本構造およびその資本形成における維持および変更業務(民間組織の場合) | (1) 2009年度有価証券報告書 |
| 2.10 | 報告期間中の受賞歴 | (1) 主な受賞歴 |

3.報告要素

| | | 記載する情報・指標 | 項目 |
|--------------------------|--|--|---|
| 報告書のプロフィール | | | |
| 3.1 | | 提供する情報の報告期間 | (1) 編集方針(ダイジェスト版P50) |
| 3.2 | | 前回の報告書の発行日(該当する場合) | (1) CSRレポートバックナンバー |
| 3.3 | | 報告サイクル | (1) CSRレポートバックナンバー |
| 3.4 | | 報告書またはその内容に関する質問の窓口 | (1) お問い合わせ |
| 報告書のスコープおよびバウンダリー | | | |
| 3.5 | | 以下を含め、報告書の内容を確定するためのプロセス ・重要性の判断 ・報告書内のおよびテーマの優先順位付け ・組織が報告書の利用を期待するステークホルダーの特定 | (1) 編集方針(ダイジェスト版P50) (2) ステークホルダーミーティング |
| 3.6 | | 報告書のバウンダリー | (1) 編集方針(ダイジェスト版P50) |
| 3.7 | | 報告書のスコープまたはバウンダリーに関する具体的な制限事項を明記する | (1) 編集方針(ダイジェスト版P50) |
| 3.8 | | 共同事業、子会社、リース施設、アウトソーシングしている業務および時系列でのおよび/または報告組織間の比較可能性に大幅な影響を与える可能性があるその他の事業体に関する報告の理由 | (1) 大和ハウスグループの概要(ダイジェスト版P49) (2) 編集方針(ダイジェスト版P50) |
| 3.9 | | 報告書内での指標およびその他の情報を編集するために適用された推計の基となる前提条件および技法を含む、データ測定技法および計算の基盤 | (1) CSR自己評価指標2009年度実績(ダイジェスト版P39) (2) CSR自己評価指標2009年度実績(詳細版) (3) 環境負荷マテリアルフロー (4) 環境会計 |
| 3.10 | | 以前の報告書で掲載済みである情報を再度記載することの効果の説明およびそのような再記述を行う理由 | (1) 編集方針(ダイジェスト版P50) |
| 3.11 | | 報告書に適用されているスコープ、バウンダリーまたは測定方法における前回の報告期間からの大幅な変更 | 大幅な変更はありません |
| GRI内容索引 | | | |
| 3.12 | | 報告書内の標準開示の所在場所を示す表 | (1) GRIガイドライン対照表 (2) 環境省ガイドライン対照表 |
| 保証 | | | |
| 3.13 | | 報告書の外部保証添付に関する方針および現在の実務慣行。サステナビリティ報告書の添付された保証報告書内に記載がない場合は、外部保証の範囲および基盤を説明する。また、報告組織と保証の提供者との関係を説明する。 | (1) 第三者意見(ダイジェスト版P47) |

4. ガバナンス、コミットメントおよび参画

| | | 記載する情報・指標 | 項目 |
|-------|--|---|---|
| ガバナンス | | | |
| 4.1 | | 戦略の設定または全組織的監督など、特別な業務を担当する最高統治機関の下にある委員会を含む統治構造(ガバナンスの構造) | (1)従業員一人ひとりが支えるコーポレート・ガバナンス(ダイジェスト版P37) (2)コーポレート・ガバナンスの推進 |
| 4.2 | | 最高統治機関の長が執行役員を兼ねているかどうかを示す(兼ねている場合は、組織の経営におけるその役割と、このような人事になっている理由も示す) | (1)2009年度有価証券報告書 |
| 4.3 | | 単一の理事会構造を有する組織の場合は、最高統治機関における社外メンバーおよび/または非執行メンバーの人数を明記する | (1)従業員一人ひとりが支えるコーポレート・ガバナンス(ダイジェスト版P37) |
| 4.4 | | 株主および従業員が最高統治機関に対して提案または指示を提供するためのメカニズム 以下のプロセスへの参照を盛り込む ・少数株主が最高統治機関に意見を表明するための株主決議またはその他のメカニズムの利用 ・組織レベルの「労使協議会」などの正式な代表組織および最高統治機関内の従業員代表との、職務上の関係についての従業員への通知および協議 | 該当する項目はありません |
| 4.5 | | 最高統治機関メンバー、上級管理職および執行役についての報酬(退任の取り決めを含む)と組織のパフォーマンス(社会的および環境的パフォーマンスを含む)との関係 | 該当する項目はありません |
| 4.6 | | 最高統治機関が利害相反問題の回避を確保するために実施されているプロセス | (1)コーポレート・ガバナンスの推進 (2)2009年度有価証券報告書 |
| 4.7 | | 経済、環境、社会的テーマに関する組織の戦略を導くための、最高統治機関のメンバーの適性および専門性を決定するためのプロセス | 該当する項目はありません |
| 4.8 | | 経済的、環境的、社会的パフォーマンス、さらにその実践状況に関して、組織内で開発したミッション(使命)およびバリュー(価値)についての声明、行動規範および原則 以下の項目についての程度を説明する ・組織全体を通じて、異なる地域および部署/ユニットでどの程度適用されているか ・国際的に合意された基準にどの程度関連しているか | (1)CSR理念体系(ダイジェスト版P11) (2)環境ビジョン |
| 4.9 | | 組織が経済的、環境的、社会的パフォーマンスを特定し、マネジメントしていることを最高統治機関が監督するためのプロセス。関連のあるリスクと機会を特定かつマネジメントしていること、さらにおよび国際的に合意された基準、行動規範および原則への支持または遵守を含む。 | (1)CSR推進組織体制 (2)従業員一人ひとりが支えるコーポレート・ガバナンス(ダイジェスト版P37) (3)コンプライアンス、リスクマネジメント (4)クライシスマネジメント (5)サプライチェーン・マネジメント (6)環境マネジメント(ダイジェスト版P41) |
| 4.10 | | 最高統治機関のパフォーマンスを、特に経済的、環境的、社会的パフォーマンスという観点で評価するためのプロセス | 該当する項目はありません |

| 外部のイニシアティブへのコミットメント | | | |
|---|--|--|--|
| 4.11 | | 組織が予防的アプローチまたは原則取り組んでいるかどうかおよびその方法はどのようなものかについての説明 | (1)環境マネジメント(ダイジェスト版P41) (2)品質保証体制 |
| 4.12 | | 外部で開発された、経済的、環境的、社会的憲章、原則あるいは組織が同意または受諾するその他のイニシアティブ | (1)環境マネジメント(ダイジェスト版P41) |
| 4.13 | | 組織が以下の項目に該当するような(企業団体などの)団体および/または国内外の提言機関における会員資格 ・統治機関内に役職を持っている ・プロジェクトまたは委員会に参加している ・通常の会員資格の義務を超える実質的な資金提供を行っている ・会員資格を戦略的なものとして捉えている | 該当する項目はありません |
| ステークホルダー参画(レポートのためでなく、普段の活動におけるステークホルダー参画を意図している) | | | |
| 4.14 | | 組織に参画したステークホルダーのリスト | (1)ステークホルダーミーティング |
| 4.15 | | 参画してもらうステークホルダーの特定および選定の基準 | (1)ステークホルダーミーティング (2)ステークホルダーとの相互コミュニケーション |
| 4.16 | | 種類ごとおよびステークホルダー・グループごとの参画の頻度など、ステークホルダー参画へのアプローチ | (1)ステークホルダーミーティング |
| 4.17 | | その報告を通じた場合も含め、ステークホルダー参画を通じて浮かび上がった主要なテーマおよび懸案事項と、それらに対して組織がどのように対応したか | (1)ステークホルダーミーティング (2)CSR自己評価指標2009年度実績(ダイジェスト版P39) (3)CSR自己評価指標2009年度実績(詳細版) (4)第三者意見(ダイジェスト版P47) |

5. マネジメントアプローチおよびパフォーマンス指標

| | | 記載する情報・指標 | 項目 |
|-----------------------|------|--|---|
| 経済 | | | |
| マネジメントアプローチに関する開示 | | | |
| | | | (1)業績ハイライト・中期経営計画(ダイジェスト版P49) (2)大和ハウスグループ中期経営計画 (3)2009年度有価証券報告書 |
| 経済パフォーマンス指標 | | | |
| 側面: 経済的パフォーマンス | | | |
| 中核 | EC1. | 収入、事業コスト、従業員の給与、寄付およびその他のコミュニティへの投資、内部留保および資本提供者や政府に対する支払いなど、創出したおよび分配した直接的な経済価値 | (1)決算情報 (2)義援金・募金活動 |
| 中核 | EC2. | 気候変動による、組織の活動に対する財務上の影響およびその他のリスクと機会 | (1)利益配分と財務報告に関する考え方 |
| 中核 | EC3. | 確定給付(福利厚生)制度の組織負担の範囲 | (1)2009年度有価証券報告書 |
| 中核 | EC4. | 政府から受けた相当の財務的支援 | 該当する項目はありません |
| 側面: 市場での存在感 | | | |
| 中核 | EC5. | 主要事業拠点について、現地の最低賃金と比較した標準的新入社員賃金の比率の幅 | 該当する項目はありません |
| 中核 | EC6. | 主要事業拠点での地元のサプライヤー(供給者)についての方針、業務慣行および支出の割合 | (1)資材調達先との関係 (2)サプライチェーン・マネジメント |
| 中核 | EC7. | 現地採用の手順、主要事業拠点での現地のコミュニティから上級管理職となった従業員の割合 | 該当する項目はありません |

| | | | |
|-------------------|-------|---|---|
| 側面:間接的な経済影響 | | | |
| 中核 | EC8. | 商業活動、現物支給、または無料奉仕を通じて主に公共の利益のために提供されるインフラ投資およびサービスの展開図と影響 | (1)社会貢献活動の総括 |
| 追加 | EC9. | 影響の程度など、著しい間接的な経済的影響の把握と記述 | 該当する項目はありません |
| 環境 | | | |
| マネジメントアプローチに関する開示 | | | |
| | | | (1)環境ビジョン (2)環境マネジメント(ダイジェスト版P41) (3)環境負荷マテリアルフロー (4)環境会社 (5)エンドレスグリーンプログラム2010 実績と自己評価(ダイジェスト版P42) |
| 環境パフォーマンス指標 | | | |
| 側面:原材料 | | | |
| 中核 | EN1. | 使用原材料の重量または量 | (1)環境負荷マテリアルフロー |
| 中核 | EN2. | リサイクル由来の使用原材料の割合 | (1)環境負荷マテリアルフロー |
| 側面:エネルギー | | | |
| 中核 | EN3. | 一次エネルギー源ごとの直接的エネルギー消費量 | (1)環境負荷マテリアルフロー |
| 中核 | EN4. | 一次エネルギー源ごとの間接的エネルギー消費量 | (1)環境負荷マテリアルフロー |
| 追加 | EN5. | 省エネルギーおよび効率改善によって節約されたエネルギー量 | (1)エンドレスグリーンプログラム2010 実績と自己評価(ダイジェスト版P42) |
| 追加 | EN6. | エネルギー効率の高いあるいは再生可能エネルギーに基づく製品およびサービスを提供するための優先取り組みおよび、これらの優先取り組みの成果としてのエネルギー必要量の削減量 | 地球温暖化防止への取り組み (1)考え方、実績・自己評価 (2)商品・サービスの取り組み (3)戸建住宅事業の取り組み (4)賃貸住宅事業の取り組み (5)マンション事業の取り組み (6)住宅リフォーム事業の取り組み (7)商業建築事業の取り組み (8)環境エネルギー事業の取り組み |
| 追加 | EN7. | 間接的エネルギー消費削減のための優先取り組みと達成された削減量 | グリーン購入・調達への取り組み (1)考え方 (2)グリーン購入 (3)グリーン調達(住宅事業、商業建築事業)の取り組み |
| 側面:水 | | | |
| 中核 | EN8. | 水源からの総取水量 | (1)環境負荷マテリアルフロー 資源保護(水)への取り組み (2)考え方、実績・自己評価 |
| 中核 | EN9. | 取水によって著しい影響を受ける水源 | 該当する項目はありません |
| 追加 | EN10. | 水のリサイクルおよび再利用が総使用水量に占める割合 | 該当する項目はありません |
| 側面:生物多様性 | | | |
| 中核 | EN11. | 保護地域内あるいはそれに隣接した場所および保護地域内で生物多様性の価値が高い地域に、所有、賃借、または管理している土地の所在地および面積 | 自然環境との調和～生物多様性保全に向けて～ (1)トピックス 地域社会への社会貢献活動 (2)六甲山で森林保全活動を実施 (3)吉野山の桜を保護する活動 |
| 中核 | EN12. | 保護地域および保護地域外で生物多様性の価値が高い地域での生物多様性に対する活動、製品およびサービスの著しい影響の説明 | 地域社会への社会貢献活動 (1)社会貢献活動【環境】 自然環境との調和～生物多様性保全に向けて～ (2)戸建住宅事業(分譲)の取り組み (3)賃貸住宅事業の取り組み (4)マンション事業の取り組み (5)商業建築事業の取り組み |
| 追加 | EN13. | 保護または復元されている生息地 | 地域社会への社会貢献活動 (1)社会貢献活動【環境】 自然環境との調和～生物多様性保全に向けて～ (2)トピックス |
| 追加 | EN14. | 生物多様性への影響をマネジメントするための戦略、現在の措置および今後の計画 | 自然環境との調和～生物多様性保全に向けて～ (1)考え方、実績・自己評価 |
| 追加 | EN15. | 事業によって影響を受ける地区内の生息地に生息するIUCN(国際自然保護連合)のレッドリスト種(絶滅危惧種)および国の絶滅危惧種リストの数。絶滅危険性のレベルごとに分類する | 該当する項目はありません |
| 側面:排出物、廃水および廃棄物 | | | |

| | | | |
|------------------------------------|-------|--|---|
| 中核 | EN16. | 重量で表記する、直接及び間接的な温室効果ガスの総排出量 | (1)環境負荷マテリアルフロー |
| 中核 | EN17. | 重量で表記する、その他の関連ある間接的な温室効果ガスの総排出量 | (1)環境負荷マテリアルフロー |
| 中核 | EN18. | 温室効果ガス排出量の削減のための優先取り組みと達成された削減量 | (1)エンドレスグリーンプログラム2010 実績と自己評価(ダイジェスト版P42) 地球温暖化防止への取り組み (2)考え方、実績・自己評価 (3)トピックス (4)商品・サービスの取り組み (5)事業活動プロセスの取り組み |
| 中核 | EN19. | 重量で表記する、オゾン層破壊物質の排出量 | 該当する項目はありません |
| 中核 | EN20. | 種類別および重量で表記するNOx、SOxおよびその他の著しい影響を及ぼす排気物質 | (1)サイトレポート2010(生産工場) |
| 中核 | EN21. | 水質および放出先ごとの総排水量 | (1)サイトレポート2010(生産工場) |
| 中核 | EN22. | 種類および廃棄方法ごとの廃棄物の総重量 | (1)環境負荷マテリアルフロー |
| 中核 | EN23. | 著しい影響を及ぼす漏出の総件数および漏出量 | 該当する項目はありません |
| 追加 | EN24. | バーゼル条約 付属文書I、II、IIIおよびVIIIで「有害」とされる廃棄物の輸送、輸入、輸出あるいは処理の重量および国際輸送された廃棄物の割合 | 該当する項目はありません |
| 追加 | EN25. | 報告組織の排水および流出液により著しい影響を受ける水界の場所およびそれに関連する生息地の規模、保護状況および生物多様性の価値を特定する | 該当する項目はありません |
| 側面:製品およびサービス | | | |
| 中核 | EN26. | 製品およびサービスの環境影響を緩和する優先取り組みと、影響削減の程度 | (1)特集:地球にかけた負担の2倍以上、地球に貢献する「CO2ダブルスコア」の達成(ダイジェスト版P17) 地球温暖化防止への取り組み (2)考え方、実績・自己評価 (3)トピックス (4)商品・サービスの取り組み (5)戸建住宅事業の取り組み (6)賃貸住宅事業の取り組み (7)マンション事業の取り組み (8)住宅リフォーム事業の取り組み (9)商業建築事業の取り組み (10)環境エネルギー事業の取り組み (11)事業活動プロセスの取り組み (12)物流サービスの取り組み |
| 中核 | EN27. | カテゴリー別の、再生利用される販売製品およびその梱包材の割合 | 廃棄物削減への取り組み (1)考え方、実績・自己評価 (2)トピックス グループ内での資源循環システムの構築 |
| 側面:遵守 | | | |
| 中核 | EN28. | 環境規制への違反に対する相当な罰金の金額および罰金以外の制裁措置の件数 | 該当する項目はありません |
| 側面:輸送 | | | |
| 追加 | EN29. | 組織の業務に使用される製品、その他物品および原材料の輸送および従業員の移動からもたらされる著しい環境影響 | (1)環境負荷マテリアルフロー 地球温暖化防止への取り組み (2)輸送部門の取り組み |
| 側面:総合 | | | |
| 追加 | EN30. | 種類別の環境保護目的の総支出および投資 | (1)環境会計 |
| 社会 | | | |
| 労働慣行とディーセント・ワーク(公正な労働条件) | | | |
| マネジメントアプローチに関する開示 | | | |
| | | | (1)人財育成 (2)ダイバーシティ雇用 |
| 労働慣行とディーセント・ワーク(公正な労働条件)のパフォーマンス指標 | | | |
| 側面:雇用 | | | |
| 中核 | LA1. | 雇用の種類、雇用契約および地域別の総労働力 | |
| 中核 | LA2. | 従業員の総離職数および離職率の年齢、性別および地域による内訳 | 該当する項目はありません |
| 追加 | LA3. | 主要な業務ごとの、派遣社員またはアルバイト従業員には提供されないが正社員には提供される福利 | (1)ダイバーシティ雇用 (2)職場環境の整備 (3)人権尊重 (4)健康への配慮 |

| | | | |
|-------------------|-------|--|---|
| 側面:雇用関係 | | | |
| 中核 | LA4. | 団体交渉協定の対象となる従業員の割合 | 該当する項目はありません |
| 中核 | LA5. | 労働協約に定められているかどうかも含め、著しい業務変更に関する最低通知期間 | 該当する項目はありません |
| 側面:労働安全衛生 | | | |
| 追加 | LA6. | 労働安全衛生プログラムについての監視および助言を行う公式の労使合同安全衛生委員会の対象となる総従業員の割合 | 該当する項目はありません |
| 中核 | LA7. | 地域別の、障害、業務上疾病、損失日数、欠勤の割合及び業務上の総死亡者数 | 該当する項目はありません |
| 中核 | LA8. | 深刻な疾病に関して、労働者その家族またはコミュニティのメンバーを支援するために設けられている、教育、研修、カウンセリング、予防および危機管理プログラム | (1) <u>ダイバーシティ雇用</u> |
| 中核 | LA9. | 労働組合との正式合意に盛り込まれている安全衛生のテーマ | 該当する項目はありません |
| 側面:研修および教育 | | | |
| 中核 | LA10. | 従業員のカテゴリー別の、従業員当たり年間平均研修時間 | 該当する項目はありません |
| 追加 | LA11. | 従業員の継続的な雇用適性を支え、キャリアの終了計画を支援する技能管理および生涯学習のためのプログラム | (1) <u>人財育成</u> |
| 追加 | LA12. | 定期的にパフォーマンスおよびキャリア開発のレビューを受けている従業員の割合 | 該当する項目はありません |
| 側面:多様性と機会均等 | | | |
| 中核 | LA13. | 性別、年齢、マイノリティーグループおよびその他の多様性の指標に従った、統治体(経営管理職)の構成およびカテゴリー別の従業員の内訳 | 該当する項目はありません |
| 中核 | LA14. | 従業員のカテゴリー別の、基本給与の男女比 | 該当する項目はありません |
| 人権 | | | |
| マネジメントアプローチに関する開示 | | | |
| | | | (1) <u>人権尊重</u> (2) <u>大和ハウスグループ企業倫理綱領</u> |
| 人権パフォーマンス指標 | | | |
| 側面:投資および調達への慣行 | | | |
| 中核 | HR1. | 人権条項を含むあるいは人権についての適正審査を受けた、重大な投資協定の割合とその総数 | 該当する項目はありません |
| 中核 | HR2. | 人権に関する適正審査を受けた、主なサプライヤー(供給者)および請負業者の割合ととられた措置 | (1) <u>人権啓発に関する取り組み</u> |
| 追加 | HR3. | 研修を受けた従業員の割合を含め、業務に関連する人権的側面に関わる方針および手順に関する従業員研修の時間 | (1) <u>人権尊重</u> |
| 側面:無差別 | | | |
| 中核 | HR4. | 差別事例の総件数ととられた措置 | 該当する項目はありません |
| 側面:結社の自由 | | | |
| 中核 | HR5. | 結社の自由および団体交渉の権利行使が著しいリスクにさらされるかもしれないと判断された業務と、児童労働の防止に貢献するための対策 | 該当する項目はありません |
| 側面:児童労働 | | | |
| 中核 | HR6. | 児童労働の事例に関して著しいリスクがあると判断された業務と、児童労働の防止に貢献するための対策 | (1) <u>人権尊重</u> |
| 側面:強制労働 | | | |
| 中核 | HR7. | 強制労働の事例に関して著しいリスクがあると判断された業務と、強制労働の防止に貢献するための対策 | (1) <u>人権尊重</u> |
| 側面:保安慣行 | | | |
| 追加 | HR8. | 業務に関連する人権の側面に関する組織の方針もしくは手順の研修を受けた保安要員の割合 | (1) <u>人権尊重</u> |
| 側面:先住民の権利 | | | |
| 追加 | HR9. | 先住民の権利に係る違反事例の総件数ととられた措置 | 該当する項目はありません |
| 社会 | | | |
| マネジメントアプローチに関する開示 | | | |
| | | 下記の社会側面を参照にして、マネジメントアプローチ項目に関する簡潔な開示を提供する ・コミュニティ・不正行為・公共政策・非競争的な行動・コンプライアンス(法規制遵守) | (1) <u>大和ハウスグループ企業倫理綱領</u> (2) <u>コンプライアンス、リスクマネジメント</u> |
| 社会パフォーマンス指標 | | | |
| 側面:コミュニティ | | | |
| | | 参入、事業展開および撤退を含む、コミュニティに対する事業の影響を評価し、管理 | |

| | | | |
|-----------------------------|------|---|---|
| 中核 | SO1. | するためのプログラムと実務慣行の性質、適用範囲および有効性 | 該当する項目はありません |
| 側面:不正行為 | | | |
| 中核 | SO2. | 不正行為に関するリスクの分析を行った事業単位の割合と総数 | 該当する項目はありません |
| 中核 | SO3. | 組織の不正行為対策の方針および手順に関する研修を受けた従業員の割合 | (1)コンプライアンス、リスクマネジメント |
| 中核 | SO4. | 不正行為事例に対応してとられた措置 | 該当する項目はありません |
| 側面:公共政策 | | | |
| 中核 | SO5. | 公共政策の位置づけおよび公共政策開発への参加およびロビー活動 | 該当する項目はありません |
| 追加 | SO6. | 政党、政治家および関連機関への国別の献金および現物での寄付の総額 | 該当する項目はありません |
| 側面:非競争的な行動 | | | |
| 追加 | SO7. | 非競争的な行動、反トラストおよび独占的慣行に関する法的措置の事例の総件数とその結果 | 該当する項目はありません |
| 側面:遵守 | | | |
| 中核 | SO8. | 法規制の違反に対する相当の罰金の金額および罰金以外の制裁措置の件数 | 該当する項目はありません |
| 製品責任 | | | |
| マネジメントアプローチに関する開示 | | | |
| | | <p>下記の製品責任の側面を参照にして、マネジメントアプローチ項目に関する簡潔な開示を提供する</p> <ul style="list-style-type: none"> 顧客の健康と安全 製品およびサービスのラベル表示 マーケティング・コミュニケーション 顧客のプライバシー・コンプライアンス(法規制遵守) | <p>(1)コンプライアンス、リスクマネジメント 建物の安全と長寿命化に向けて</p> <p>(2)地震から建物を守る</p> <p>(3)物理的劣化から建物を守る 防犯に配慮した住まいと街づくり</p> <p>(4)防犯配慮の住まいづくり</p> <p>(5)防犯配慮の街づくり 少子高齢化に向けた体制と施設づくり</p> <p>(6)フレンドリーデザイン 健康に配慮した住まいづくり</p> <p>(7)空気環境への配慮</p> <p>(8)健康管理支援への取り組み 品質へのこだわり</p> <p>(9)品質保証体制</p> <p>(10)設計品質と施工品質(戸建住宅・賃貸住宅)</p> <p>(11)設計品質と施工品質(マンション)</p> <p>(12)設計品質と施工品質(商業施設・業務施設)</p> |
| 製品責任のパフォーマンス指標 | | | |
| 側面:顧客の安全衛生 | | | |
| 中核 | PR1. | 製品およびサービスの安全衛生の影響について、改善のために評価が行われているライフサイクルのステージ、ならびにそのような手順の対象となる主要な製品およびサービスのカテゴリーの割合 | 品質へのこだわり (1)品質保証体制 |
| 追加 | PR2. | 製品およびサービスの安全衛生の影響に関する規制および自主規範に対する違反の件数 | 該当する項目はありません |
| 側面:製品およびサービスのラベリング | | | |
| 中核 | PR3. | 各種手順により必要とされている製品およびサービス情報の種類とこのような情報要件の対象となる主要な製品およびサービスの割合 | 該当する項目はありません |
| 追加 | PR4. | 製品およびサービスの情報ならびにラベリングに関する規制および自主規範に対する違反の件数を結果別に記載 | 該当する項目はありません |
| 追加 | PR5. | 顧客満足度を図る調査結果を含む、顧客満足に関する実務慣行 | (1)CS理念、CS委員会 (2)CSR自己評価指標2009年度実績(ダイジェスト版P39) |
| 側面:マーケティング・コミュニケーション | | | |
| 中核 | PR6. | 顧客満足度を図る調査結果を含むマーケティング・コミュニケーションに関する法律、基準および自主規範の遵守のためのプログラム | (1)CSR自己評価指標2009年度実績(詳細版) |
| 追加 | PR7. | 広告、宣伝および支援行為を含むマーケティング・コミュニケーションに関する規制および自主規範に対する違反の件数を結果別に記載 | (1)コーポレート・ガバナンスの推進 (2)広告物を含むマーケティング・コミュニケーションに関する社内自主規制について |
| 側面:顧客のプライバシー | | | |
| 追加 | PR8. | 顧客のプライバシー侵害および顧客データの紛失に関する正当な根拠のあるクレームの総件数 | 該当する項目はありません |
| 側面:遵守 | | | |
| 中核 | PR9. | 製品およびサービスの提供および使用に関する法規の違反に対する相当の罰金の金額 | 該当する項目はありません |

環境省ガイドライン対照表

【基本的情報:BI】

| 記載する情報・指標 | 項目 |
|---|--|
| BI-1.経営責任者の緒言 | |
| ア.環境経営の方針 | (1)会長から皆さまへ(ダイジェスト版P9) (2)社長から皆さまへ(ダイジェスト版P10) |
| イ.環境問題の現状、事業活動における環境配慮の取組の必要性及び持続可能な社会のあり方についての認識 | (1)会長から皆さまへ(ダイジェスト版P9) (2)社長から皆さまへ(ダイジェスト版P10) |
| ウ.自らの業種、規模、事業特性あるいは海外展開等に応じた事業活動における環境配慮の方針、戦略及び事業活動に伴う環境負荷の状況(重大な環境側面)とその低減に向けた取組の内容、実績及び目標等の総括 | (1)会長から皆さまへ(ダイジェスト版P9) (2)社長から皆さまへ(ダイジェスト版P10) |
| エ.これらの取組に関して、確実に実施し、目標等を明示した期限までに達成し、その結果及び内容を公表すること、についての社会へのコミットメント | (1)社長から皆さまへ(ダイジェスト版P10) (2)環境との共創共生 |
| オ.経営責任者等の署名 | (1)会長から皆さまへ(ダイジェスト版P9) (2)社長から皆さまへ(ダイジェスト版P10) |
| BI-2.報告にあたっての基本的要件 | |
| BI-2-1.報告の対象組織・期間・分野 | |
| ア.報告対象組織(過去に環境報告書を発行している場合は、直近の報告書における報告対象組織からの変化や経緯等についても記載する。) | (1)編集方針(ダイジェスト版P50) |
| イ.報告対象期間、発行日及び次回発行予定(なお、過去に環境報告書を発行している場合は、直近の報告書の発行日も記載する。) | (1)編集方針(ダイジェスト版P50) |
| ウ.報告対象分野(環境的側面・社会的側面・経済的側面等) | (1)編集方針(ダイジェスト版P50) |
| エ.準拠あるいは参考にした環境報告等に関する基準又はガイドライン等(業種毎のものを含む。) | (1)編集方針(ダイジェスト版P50) |
| オ.作成部署及び連絡先 | (1)編集方針(ダイジェスト版P50) |
| カ.ウェブサイトのURL | (1)編集方針(ダイジェスト版P50) |
| BI-2-2.報告対象組織の範囲と環境負荷の捕捉状況 | |
| ア.報告対象組織の環境負荷が事業全体(連結決算対象組織全体)の環境負荷に占める割合(「環境負荷の捕捉率」等による状況) | (1)環境負荷マテリアルフロー (2)エンドレスグリーンプログラム2010 実績と自己評価(ダイジェスト版P42) |
| BI-3.事業の概況(経営指標を含む) | |
| ア.主たる事業の種類(業種・業態) | (1)大和ハウスグループの概要(ダイジェスト版P49) |
| イ.主要な製品・サービスの内容(事業分野等) | (1)大和ハウスグループの概要(ダイジェスト版P49) |
| ウ.売上高又は生産額(連結決算対象組織全体及び報告事業者単独、報告対象組織) | (1)大和ハウスグループの概要(ダイジェスト版P49) (2)業績ハイライト・中期経営計画(ダイジェスト版P49) |
| エ.従業員数(連結決算対象組織全体及び報告事業者単独、報告対象組織) | (1)大和ハウスグループの概要(ダイジェスト版P49) (2)業績ハイライト・中期経営計画(ダイジェスト版P49) |
| オ.その他の経営関連情報(総資産、売上総利益、営業利益、経常利益、純損益、付加価値額等) | (1)2009年度有価証券報告書 (2)業績ハイライト・中期経営計画(ダイジェスト版P49) |
| カ.報告対象期間中に発生した組織構造、株主構成、製品・サービス等の重大な変化の状況(合併、分社化、子会社や事業部門の売却、新規事業分野への進出、工場等の建設等により環境負荷に大きな変化があった場合) | (1)ニュースリリース |

| | |
|---|--|
| BI-4:環境報告の概要 | |
| BI-4-1:主要な指標等の一覧 | |
| ア.事業の概況(会社名、売上高、総資産等)(過去5年程度、BI-3参照) | (1)大和ハウスグループの概要(ダイジェスト版P49) (2)業績ハイライト・中期経営計画(ダイジェスト版P49) |
| イ.環境に関する規制の遵守状況(MP-2参照) | (1)有害化学物質削減への取り組み (2)環境リスク低減 |
| ウ.主要な環境パフォーマンス等の推移(過去5年程度) ・総エネルギー投入量(OP-1参照) ・総物質投入量(OP-2参照) ・水資源投入量(OP-3参照) ・総製品生産量又は総商品販売量(OP-5参照) ・温室効果ガスの排出量(OP-6参照) ・化学物質の排出量、移動量(OP-8参照) ・廃棄物等総排出量及び廃棄物最終処分量(OP-9参照) ・総排水量等(OP-10参照) ・環境効率指標(EEI参照) | (1)環境負荷マテリアルフロー (2)エンドレスグリーンプログラム2010 実績と自己評価(ダイジェスト版P42) |
| BI-4-2:事業活動における環境配慮の取組に関する目標、計画及び実績等の総括 | |
| ア.事業活動における環境配慮の取組に関する目標、計画及び実績、改善策等の総括 | (1)エンドレスグリーンプログラム2010 実績と自己評価(ダイジェスト版P42) |
| BI-5:事業活動のマテリアルバランス(インプット、内部循環、アウトプット) | |
| ア.事業活動に伴う環境負荷の全体像 | (1)環境負荷マテリアルフロー |
| 【環境マネジメント指標:MPI】 | |
| 記載する情報・指標 | 項目 |
| MP-1:環境マネジメントの状況 | |
| MP-1-1:事業活動における環境配慮の方針 | |
| ア.事業活動における環境配慮の方針 | (1)環境ビジョン |
| MP-1-2:環境マネジメントシステムの状況 | |
| ア.環境マネジメントシステムの状況 | (1)環境マネジメント |
| MP-2:環境に関する規制の遵守状況 | |
| ア.環境に関する規制の遵守状況 | (1)有害化学物質削減への取り組み (2)環境リスク低減 |
| MP-3:環境会計情報 | |
| ア.環境保全コスト | (1)環境会計 |
| イ.環境保全効果 | (1)環境会計 |
| ウ.環境保全対策に伴う経済効果 | (1)環境会計 |
| MP-4:環境に配慮した投融资の状況 | |
| ア.投資・融資にあたっての環境配慮の方針、目標、計画、取組状況、実績等 | 該当する項目はありません |
| MP-5:サプライチェーンマネジメント等の状況 | |
| ア.環境等に配慮したサプライチェーンマネジメントの方針、目標、計画、取組状況、実績等 | (1)サプライチェーン・マネジメント |

| | |
|--|--|
| MP-6:グリーン購入・調達 の状況 | |
| ア.グリーン購入・調達の基本方針、目標、計画、取組状況、実績等 | <p>グリーン購入・調達への取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> (1) 考え方 (2) グリーン購入 (3) グリーン調達(住宅事業、商業建築事業)の取り組み |
| MP-7:環境に配慮した新技術、DfE 等の研究開発 の状況 | |
| ア.環境に配慮した生産技術、工法、DfE 等の研究開発に関する方針、目標、計画、取組状況、実績等 | <ul style="list-style-type: none"> (1) 特集:地球にかけた負担の2倍以上、地球に貢献する「CO2ダブルスコア」の達成(ダイジェスト版P17) エンドレスグリーンプログラム2010 (2) 基本方針 地球温暖化防止への取り組み (3) 考え方、実績・自己評価 (4) トピックス (5) 商品・サービスの取り組み <ul style="list-style-type: none"> (6) 戸建住宅事業の取り組み (7) 賃貸住宅事業の取り組み (8) マンション事業の取り組み (9) 住宅リフォーム事業の取り組み (10) 商業建築事業の取り組み (11) 環境エネルギー事業の取り組み 廃棄物削減への取り組み (12) トピックス 環境技術 (13) 環境技術 |
| MP-8:環境に配慮した輸送に関する状況 | |
| ア.環境に配慮した輸送に関する方針、目標、計画等 | (1) 輸送部門の取り組み |
| イ.総輸送量及びその低減対策に関する取組状況、実績等 | <ul style="list-style-type: none"> (1) 環境負荷マテリアルフロー (2) 輸送部門の取り組み |
| ウ.輸送に伴うエネルギー起源二酸化炭素(CO2)排出量及びその低減対策に関する取組状況、実績等 | <ul style="list-style-type: none"> (1) 輸送部門の取り組み (2) 物流サービスの取り組み |
| MP-9:生物多様性の保全と生物資源の持続可能な利用の状況 | |
| ア.生物多様性の保全に関する方針、目標、計画、取組状況、実績等 | <ul style="list-style-type: none"> (1) 環境ビジョン エンドレスグリーンプログラム2010 (2) 基本方針 自然環境との調和～生物多様性保全に向けて～ (3) 考え方 (4) トピックス (5) 戸建住宅事業(分譲)の取り組み (6) 賃貸住宅事業の取り組み (7) マンション事業の取り組み (8) 商業建築事業の取り組み |
| MP-10:環境コミュニケーションの状況 | |
| ア.環境コミュニケーションに関する方針、目標、計画、取組状況、実績等 | <p>環境コミュニケーション</p> <ul style="list-style-type: none"> (1) 考え方 (2) 環境情報の発信 (3) 展示会、環境関連イベントへの出展 (4) 次代を担う子どもたちとの対話 (5) ステークホルダーミーティング |

| | |
|--|---|
| MP-11:環境に関する社会貢献活動の状況 | |
| ア.環境に関する社会貢献活動の方針、目標、計画、取組状況、実績等 | (1)社会貢献活動【環境】 環境コミュニケーション (2)次代を担う子どもたちとの対話 |
| MP-12:環境負荷低減に資する製品・サービスの状況 | |
| ア.環境負荷低減に資する製品・サービス等に対する方針、目標、計画、取組状況、実績等 | (1)特集:地球にかけた負担の2倍以上、地球に貢献する「CO2ダブルスコア」の達成(ダイジェスト版P17) 地球温暖化防止への取り組み (2)考え方、実績・自己評価 (3)トピックス (4)商品・サービスの取り組み (5)戸建住宅事業の取り組み (6)賃貸住宅事業の取り組み (7)マンション事業の取り組み (8)住宅リフォーム事業の取り組み (9)商業建築事業の取り組み (10)環境エネルギー事業の取り組み 廃棄物削減への取り組み (11)考え方、実績・自己評価 (12)トピックス 環境技術 (13)環境技術 中国における取り組み (14)住宅の質の向上 |
| イ.容器包装リサイクル法、家電リサイクル法及び自動車リサイクル法等に基づく再商品化の状況 | 該当する項目はありません |

【オペレーション指標:OP1】

| 記載する情報・指標 | 項目 |
|---------------------------------------|---|
| OP-1:総エネルギー投入量及びその低減対策 | |
| ア.総エネルギー投入量の低減対策に関する方針、目標、計画、取組状況、実績等 | (1)特集:地球にかけた負担の2倍以上、地球に貢献する「CO2ダブルスコア」の達成(ダイジェスト版P17) 地球温暖化防止への取り組み (2)考え方、実績・自己評価 (3)トピックス 事業活動プロセスの取り組み (事務・建設系部門) (4)事務部門の取り組み (5)車両部門の取り組み (6)生産部門の取り組み (7)輸送部門の取り組み (8)施工部門(住宅事業、商業建築事業)の取り組み (9)グループ会社(大和リース・ダイワラクダ工業)の取り組み (サービス部門) (10)リゾート・スポーツ施設の取り組み (11)ホームセンターの取り組み (12)ショッピングセンターの取り組み (13)都市型ホテルの取り組み (14)物流サービスの取り組み |

| | |
|---|--|
| OP-2:総物質投入量及びその低減対策 | |
| ア.総物質投入量(又は主要な原材料等の購入量、容器包装材を含む)の低減対策及び再生可能資源や循環資源の有効利用に関する方針、目標、計画、取組状況、実績等 | 廃棄物削減への取り組み (1) 考え方、実績・自己評価 (2) トピックス (3) 生産部門の取り組み (4) 施工部門(住宅事業)の取り組み (5) 施工部門(商業建築事業)の取り組み (6) グループ会社(大和リース・ダイワラクダ工業)の取り組み |
| OP-3:水資源投入量及びその低減対策 | |
| ア.水資源投入量の低減対策に関する方針、目標、計画、取組状況、実績等 | 資源保護(水)への取り組み (1) 考え方、実績・自己評価 (2) リゾートホテルの取り組み (3) 都市型ホテルの取り組み (4) スポーツ施設の取り組み |
| OP-4:事業エリア内で循環的利用を行っている物質等 | |
| ア.事業エリア内における物質(水資源を含む)等の循環的利用に関する方針、目標、計画、取組状況、実績等 | 廃棄物削減への取り組み (1) 考え方、実績・自己評価 |
| OP-5:総製品生産量又は総商品販売量 | |
| ア.総製品生産量又は総商品販売量 | (1) 業績ハイライト・中期経営計画(ダイジェスト版P49) |
| OP-6:温室効果ガスの排出量及びその低減対策 | |
| ア.温室効果ガス等排出量の低減対策に関する方針、目標、計画、取組状況、実績等 | (1) 特集:地球にかけた負担の2倍以上、地球に貢献する「CO ₂ ダブルスコア」の達成(ダイジェスト版P17) 地球温暖化防止への取り組み (2) 考え方、実績・自己評価 (3) トピックス 事業活動プロセスの取り組み (事務・建設系部門) (4) 事務部門の取り組み (5) 車両部門の取り組み (6) 生産部門の取り組み (7) 輸送部門の取り組み (8) 施工部門(住宅事業、商業建築事業)の取り組み (9) グループ会社(大和リース・ダイワラクダ工業)の取り組み (サービス部門) (10) リゾート・スポーツ施設の取り組み (11) ホームセンターの取り組み (12) ショッピングセンターの取り組み (13) 都市型ホテルの取り組み (14) 物流サービスの取り組み |
| OP-7:大気汚染、生活環境に係る負荷量及びその低減対策 | |
| ア.硫酸化物(SO _x)や窒素酸化物(NO _x)、揮発性有機化合物(VOC)排出量の低減対策に関する方針、目標、計画、取組状況、実績等 | (1) 環境リスク低減 (2) サイトレポート2010(生産工場) |
| OP-8:化学物質の排出量、移動量及びその低減対策 | |
| ア.化学物質の管理方針及び管理状況 | 有害化学物質削減への取り組み (1) 考え方、実績・自己評価 (2) マテリアルバランス (3) 生産部門(住宅事業)の取り組み (4) 生産部門(商業建築事業)の取り組み (5) グループ会社(大和リース)の取り組み (6) グループ会社(ダイワラクダ工業)の取り組み |

| OP-9:廃棄物等総排出量、廃棄物最終処分量及びその低減対策 | | | | | | | | | | | | | |
|---|---|-----------|----|----------|--|---------------------|---|-----------------|---|-----------------|------------------------|---------------------------|---|
| ア.廃棄物等の発生抑制、削減、リサイクル対策に関する方針、目標、計画、取組状況、実績等 | <p>廃棄物削減への取り組み</p> <p>(1) <u>考え方、実績・自己評価</u></p> <p>(2) <u>トピックス</u></p> <p>(3) <u>生産部門の取り組み</u></p> <p>(4) <u>施工部門(住宅事業)の取り組み</u></p> <p>(5) <u>施工部門(商業建築事業)の取り組み</u></p> <p>(6) <u>グループ会社(大和リース・ダイワラクダ工業)の取り組み</u></p> | | | | | | | | | | | | |
| OP-10:総排水量等及びその低減対策 | | | | | | | | | | | | | |
| ア.総排水量の低減対策に関する方針、目標、計画、取組状況、実績等 | <p>資源保護(水)への取り組み</p> <p>(1) <u>考え方、実績・自己評価</u></p> <p>(2) <u>リゾートホテルの取り組み</u></p> <p>(3) <u>都市型ホテルの取り組み</u></p> <p>(4) <u>スポーツ施設の取り組み</u></p> | | | | | | | | | | | | |
| 【環境効率指標:EEI】 | | | | | | | | | | | | | |
| 環境配慮と経営との関連状況 | <p>(1) <u>特集:地球にかけた負担の2倍以上、地球に貢献する「CO2ダブルスコア」の達成(ダイジェスト版P17)</u></p> <p>地球温暖化防止への取り組み</p> <p>(2) <u>考え方、実績・自己評価</u></p> <p>※当社独自の環境効率指標として「CO2ダブルスコア」を導入しています。</p> | | | | | | | | | | | | |
| 【社会パフォーマンス指標:SPI】 | | | | | | | | | | | | | |
| | <table border="1"> <thead> <tr> <th>記載する情報・指標</th> <th>項目</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="2">社会的取組の状況</td> </tr> <tr> <td>(1) 労働安全衛生に関する情報・指標</td> <td> <p>(1) <u>作業環境の労働安全</u></p> <p>(2) <u>健康への配慮</u></p> <p>(3) <u>CSR自己評価指標2009年度実績(詳細版)</u></p> </td> </tr> <tr> <td>(2) 雇用に関する情報・指標</td> <td> <p>(1) <u>特集:自主選択・自立型の人事制度で「人財」を育成(ダイジェスト版P33)</u></p> <p>(2) <u>人財育成</u></p> <p>(3) <u>働きやすい職場</u></p> <p>(4) <u>ダイバーシティ雇用</u></p> </td> </tr> <tr> <td>(3) 人権に関する情報・指標</td> <td> <p>(1) <u>人権尊重</u></p> </td> </tr> <tr> <td>(4) 地域及び社会に対する貢献に関する情報・指標</td> <td> <p>(1) <u>CSR自己評価指標2009年度実績(詳細版)</u></p> <p>社会との共創共生</p> <p>(2) <u>社会貢献活動の総括</u></p> <p>(3) <u>社会貢献活動【環境】</u></p> <p>(4) <u>社会貢献活動【福祉】</u></p> <p>(5) <u>社会貢献活動【教育】</u></p> <p>(6) <u>社会貢献活動【その他】</u></p> <p>(7) <u>義援金・募金活動</u></p> <p>(8) <u>今後に向けて</u></p> </td> </tr> </tbody> </table> | 記載する情報・指標 | 項目 | 社会的取組の状況 | | (1) 労働安全衛生に関する情報・指標 | <p>(1) <u>作業環境の労働安全</u></p> <p>(2) <u>健康への配慮</u></p> <p>(3) <u>CSR自己評価指標2009年度実績(詳細版)</u></p> | (2) 雇用に関する情報・指標 | <p>(1) <u>特集:自主選択・自立型の人事制度で「人財」を育成(ダイジェスト版P33)</u></p> <p>(2) <u>人財育成</u></p> <p>(3) <u>働きやすい職場</u></p> <p>(4) <u>ダイバーシティ雇用</u></p> | (3) 人権に関する情報・指標 | <p>(1) <u>人権尊重</u></p> | (4) 地域及び社会に対する貢献に関する情報・指標 | <p>(1) <u>CSR自己評価指標2009年度実績(詳細版)</u></p> <p>社会との共創共生</p> <p>(2) <u>社会貢献活動の総括</u></p> <p>(3) <u>社会貢献活動【環境】</u></p> <p>(4) <u>社会貢献活動【福祉】</u></p> <p>(5) <u>社会貢献活動【教育】</u></p> <p>(6) <u>社会貢献活動【その他】</u></p> <p>(7) <u>義援金・募金活動</u></p> <p>(8) <u>今後に向けて</u></p> |
| 記載する情報・指標 | 項目 | | | | | | | | | | | | |
| 社会的取組の状況 | | | | | | | | | | | | | |
| (1) 労働安全衛生に関する情報・指標 | <p>(1) <u>作業環境の労働安全</u></p> <p>(2) <u>健康への配慮</u></p> <p>(3) <u>CSR自己評価指標2009年度実績(詳細版)</u></p> | | | | | | | | | | | | |
| (2) 雇用に関する情報・指標 | <p>(1) <u>特集:自主選択・自立型の人事制度で「人財」を育成(ダイジェスト版P33)</u></p> <p>(2) <u>人財育成</u></p> <p>(3) <u>働きやすい職場</u></p> <p>(4) <u>ダイバーシティ雇用</u></p> | | | | | | | | | | | | |
| (3) 人権に関する情報・指標 | <p>(1) <u>人権尊重</u></p> | | | | | | | | | | | | |
| (4) 地域及び社会に対する貢献に関する情報・指標 | <p>(1) <u>CSR自己評価指標2009年度実績(詳細版)</u></p> <p>社会との共創共生</p> <p>(2) <u>社会貢献活動の総括</u></p> <p>(3) <u>社会貢献活動【環境】</u></p> <p>(4) <u>社会貢献活動【福祉】</u></p> <p>(5) <u>社会貢献活動【教育】</u></p> <p>(6) <u>社会貢献活動【その他】</u></p> <p>(7) <u>義援金・募金活動</u></p> <p>(8) <u>今後に向けて</u></p> | | | | | | | | | | | | |

| | |
|---|---|
| <p>(5) 企業統治(コーポレートガバナンス)・企業倫理・コンプライアンス及び公正取引に関する情報・指標</p> | <p>CSR経営の基盤 (1) CSR理念体系 (2) 従業員一人ひとりが支えるコーポレート・ガバナンス (3) CSR推進組織体制 (4) コンプライアンス、リスクマネジメント (5) クライシスマネジメント (6) サプライチェーン・マネジメント 取引先との共創共生 (7) 特集:「建築の工業化」により、品質を極める(ダイジェスト版P25) (8) 資材調達先との関係 (9) 施工協力先との関係 (10) 設備機器調達先との関係 (11) 適正な支払い (12) 大和ハウスグループ企業倫理綱領</p> |
| <p>(6) 個人情報保護に関する情報・指標</p> | <p>(1) 個人情報保護方針 (2) コンプライアンス、リスクマネジメント</p> |
| <p>(7) 広範な消費者保護及び製品安全に関する情報・指標</p> | <p>社会との共創共生 (1) 特集:「アスカケツノ」事業で、社会に貢献(ダイジェスト版P13) 建物の安全と長寿命化に向けて (2) 地震から建物を守る (3) 物理的劣化から建物を守る (4) 社会的劣化から建物を守る 防犯に配慮した住まいと街づくり (5) 防犯配慮の住まいづくり (6) 防犯配慮の街づくり 健康に配慮した住まいづくり (7) 空気環境への配慮 (8) 健康管理支援への取り組み お客さまとの共創共生 (9) 特集:「個客思考」の商品開発とソフト提案 品質へのこだわり (10) 品質保証体制 (11) 設計品質と施工品質(戸建住宅・賃貸住宅) (12) 設計品質と施工品質(マンション) (13) 設計品質と施工品質(商業施設・業務施設) 長期保証とアフターサービス (14) 長期保証とアフターサービス(戸建住宅・賃貸住宅) (15) 長期保証とアフターサービス(マンション) (16) アフターサービス体制(商業施設・業務施設)</p> |
| <p>(8) 企業の社会的側面に関する経済的・情報・指標</p> | <p>株主・投資家との共創共生 (1) 特集:「アスカケツノ」事業展開と株主との信頼関係構築(ダイジェスト版P25) (2) 積極的なIR活動 (3) 利益配分と財務報告に関する考え方 (4) 大和ハウスグループ概要(ダイジェスト版P49) (5) 業績ハイライト・中期経営計画(ダイジェスト版P49)</p> |
| <p>(9) その他の社会的項目に関する情報・指標</p> | <p>(1) コンプライアンス、リスクマネジメント (2) CSR自己評価指標2009年度実績(ダイジェスト版) (3) CSR自己評価指標2009年度実績(詳細版) (4) 社会との共創共生 (5) CSR活動のあゆみ (6) 大和ハウスグループのCSR活動 (7) 主な受賞歴 (8) CSRトピックス</p> |

編集方針

大和ハウスグループのCSRレポート2010は、環境省「環境報告ガイドライン(2007年度版)」、GRI(Global Reporting Initiative)「サステナビリティリポーティングガイドライン第3版」を参考に編集しています。

編集方針

想定している読者対象

お客さま、株主・投資家、お取引先、従業員、地域社会、NPO・NGO、行政など幅広いステークホルダー(利害関係者)を対象としています。

報告対象組織

大和ハウス工業を中心に大和ハウスグループ全体(2010年3月31日現在、連結子会社59社および持分法適用関連会社13社)について報告しています。

報告対象期間

2009年度(2009.4.1～2010.3.31)を基本として、必要に応じて2008年度以前・2010年度以降の活動内容も掲載しています。

発行日

2010年6月(次回発行予定:2011年6月)

参考にしたガイドライン

お客さま、株主・投資家、お取引先、従業員、地域社会、NPO・NGO、行政など幅広いステークホルダー(利害関係者)を対象としています。

想定している読者対象

環境省「環境報告ガイドライン(2007年度版)」、GRI(Global Reporting Initiative)「サステナビリティリポーティングガイドライン第3版」

※本レポートとGRIガイドラインとの対照表を、「[ガイドライン対照表](#)」に掲載しています。

将来の見通しに関する注意事項

本レポートには当社グループの過去から現在までの実績や事実のみならず、経営方針に基づく将来予測・計画などが含まれています。これらは、記述した時点で入手できた情報に基づいた仮定ないし判断であり、実際の業績や活動結果はその後の経営環境の変化により将来予測や計画と異なったものとなる可能性が含まれます。

WEBサイトと冊子の連動

大和ハウスグループのCSR活動をより多くの皆さまにご理解いただけるよう、WEBサイトでは当社グループのCSR活動をご報告しています。要点をまとめた冊子版もPDFにてご覧いただけます。



CSR関連コミュニケーションツールのご案内

環境関連



▶ We Build ECOサイト

環境とのよりよい共生を目指して、当社が取り組んでいる活動を紹介する環境総合サイトです。



▶ 未来惑星(ミライホシ)

自分が育てるバーチャルな星の変化を通して、地球のために今、私たちにできることが発見できるサイトです。

社会関連



▶ 教育支援活動

当社グループの教育支援活動の紹介と授業実施等のお問い合わせの受付をしているサイトです。

経済関連



▶ ANNUAL REPORT (アニュアルレポート)

当社グループの1年間の経営報告を分かりやすくまとめたレポートです。PDFのダウンロードができます。



▶ 決算短信

当社グループの決算情報をPDFでダウンロードできます。

第三者意見



(社)日本フィランソロピー協会 理事長
高橋 陽子様

■ ステークホルダーとの双方向のコミュニケーションがCSR経営の基盤

経済も政治も不安材料が多い昨今ですが、だからこそ、企業のCSR経営への期待は大きく、企業はそれに応え、信頼をますます確かなものにするのが求められています。そうした状況下で、大和ハウスグループのCSRは「共創共生」に向け、経営理念・経営ビジョン・社員憲章に則って、地道に真摯に健闘していることが窺えます。ただ、ダイジェスト版であるという制約からか、全体として内容が網羅的ではあるけれど、やや物足りなさを感じます。難しいところではありますが、強弱のつけ方に工夫があれば、と思います。

「アスファケツノ」に集約される事業展開は、食料自給率の向上も視野に入れた農業の工業化分野への進出での「ノ」が加わったもので、経営ビジョンに則って、新たな価値を切り拓く気概を感じます。また、ステークホルダーとの関係においても、個人投資家への説明会をはじめ、取引先に対し「パートナーズ・ホットライン」を開設するなど、きめ細かい双方向のコミュニケーションに力を注いでいるということに、CSR経営の着実な歩みを感じます。

エンドレスグリーンプログラムなど、環境への取り組みにおいては、賃貸住宅「セジュールエコハ」など商品におけるチャレンジをはじめ、CO2ダブルスコア達成など、精力的な取り組みの成果は評価できるものです。環境活動の基本方針である自然環境との調和に関しては、生物多様性の保全を核にした積極的な取り組みが見られます。今後とも、その意義を確認しながらステークホルダーも巻き込んで推進していかれることを望みます。

■ 人財としての従業員の育成が次代のCSR経営の鍵

ワークライフバランスを含めた『人財』育成は、「事業を通じて人を育てる」という企業理念を体現するものであり、職種選択FA制度や各種休暇制度など、自主自立の人間形成へのきめ細やかな取り組みは、従業員の意欲を興し、会社に活力をもたらすものとして今後に期待が膨らみます。さらに、ワークライフバランスは、子育て世代の女性のための制度やプライベートライフの充実、といった捉え方を一歩進め、生活者や市民としての視点が、次世代の新たな価値創造につながる、という構想の中での施策へと進化させてより骨太な育成を目指してほしいものです。CSR意識調査は、全社における自分の職場の位置を認識するためにも非常に重要です。長時間労働、パワハラなど可視化をためらいがちな実態を明らかにすることで、従業員が当事者意識を持って徹底的に改善する、という覚悟が窺えます。こうした地道な作業が職場を豊かにし、会社への信頼、活力につながるのだと思います。

■ 社会貢献はCSR経営推進のための漢方薬

社会貢献活動の重点分野である「環境」「福祉」「教育」への取り組みは、各事業所の事例紹介となっており、他事業所で参考にできるものとして有益です。全社的に展開している義援金・募金システム「エンドレス募金」「ハート募金」は、まだまだ脆弱なNPOの組織基盤整備に資するものとして、また、個人の寄付文化の醸成のためにも「新たな公共」が謳われる今、貴重な仕組みです。また、寄付は従業員ボランティアの一歩でもあります。これを発展させて、大和ハウス工業らしいプログラム開発ができる時期に来ているように思います。社会貢献は、他のCSR分野をより進化させるための漢方薬の役割を果たすものですから、CSR経営に資する社会貢献が広がることを願っています。

進化するCSR経営の推進役である従業員が会社を元気にし、よりよい社会づくりの担い手としての大和ハウスグループの存在意義もさらに大きくなっていくことを期待しています。

■ Webサイトを充実させ、社内外に開かれたコミュニケーションツールとして活用する

昨今、ペーパーレス化の流れの中で、各社ともWEB版が充実してきていますが、その分、情報量が多く、検索の簡易化が大きな命題になっています。

そういった視点で、情報がよく整理されており検索しやすい画面構成となっていることや、全体を概観でき各項目への誘導にもつながる効果的なフォトギャラリーなどの工夫は評価できます。また、社会との共生の中の社会貢献のページは、文章とグラフが多いですが、こうした活動は共感性に訴えることで広がり期待できるため、もう少し各事業所での活動を写真などでビジュアル化したり、参加者の声などを伝える工夫を期待します。

全体として、親しみやすかつ内容を明快に示す構成になっており、これまで大和ハウスになじみのなかった人たちにとっても関心を惹くサイトづくりになっていると思います。内容の充実とともに、それを社内外に開かれたコミュニケーションツールとして活用されることを期待しています。

CSRレポート2009にいただいたご意見を踏まえての取り組み

第三者意見2009より

社会貢献の分野でも、本業と関わりを持ったプログラムを考えていくと、広がりも深みも出てくるように思います。

ご意見をふまえての取り組み

次代を担う子どもたちに、「住まい」に関する興味と自由な発想を喚起し、教育的貢献を続けていくことが、私たち大和ハウスグループの重要なCSR活動の一つであると考えています。ダイジェスト版では、「大和ハウスグループの社会貢献活動」にて、「ドリカムスクール」を取り上げていますが、これは、当社の社員が講師役を務め、企画体験を通じて子どもたちの職業観を育てる取り組みです。

第三者意見2009より

「人・街・暮らしの価値共創グループ」が果たすべきミッションの一つとして、生物多様性への取り組みも不可欠な要素だと思えます。

ご意見をふまえての取り組み

当社では、「自然と調和した街づくり」を通じて生物多様性保全に取り組んできました。2010年4月には、新たに「生物多様性検討委員会」を設置。4つのワーキンググループ（CSR調達・開発・街づくり・社有地活用）を発足し、基本方針・ガイドラインの策定を進めています。また、社会貢献活動においても生物多様性保全の観点を取り入れ、地域と連携した取り組みを推進しています。

第三者意見を受けて

高橋様には今回で5年連続となりますが、引き続き当社グループのCSR活動の改善につながる忌憚のないご意見を頂戴しましたことを、改めて御礼申し上げます。

今回のCSRレポートダイジェスト版は、「CSR活動全体のダイジェストとすること」を指針とし、事業展開およびCSR活動について、広く一般の読者の方にもわかりやすいレポートを目指しています。

当社グループの事業展開ですが、従来の「アスファケツ」というキーワードに加えて、今後は「ノ：農業の工業化」への取り組みも進め、事業を通じたCSR活動を強化していきます。また、ステークホルダーミーティングを通じたコミュニケーションやCSR自己評価指標の導入によって、マテリアリティ（重要性）の設定を実施しCSR活動に活かしていきます。



代表取締役副社長 CSR担当
石橋 民生

環境への取り組みについて、2009年度は「CO₂ダブルスコア」を維持・継続したものの、商品・サービスの提供によるCO₂削減貢献量は計画を下回りました。「エンドレスグリーン プログラム 2010」の最終年度である2010年度は、目標達成に向けて全事業領域で環境配慮商品の開発と普及を推進します。

「事業を通じて人を育てる」という企業理念に基づき、当社グループでは働きやすい職場環境づくりを進めてきました。さまざまな制度の推進とあわせて、2009年度は従来から実施していた「CSR意識調査」の改善を行い各事業所での取り組みを強化したことにより、前年度に比べて「職場環境が改善された」という回答が増えました。今後は、女性の管理職への登用強化や、各種休暇制度などの推進によるワークライフバランスへの取り組み強化をより一層図っていきます。

社会貢献活動について、本業を活かした「教育」分野を中心に、外部ステークホルダーとの協働事例が増えています。また、生物多様性の観点から実施している「吉野山の桜の保全」や「琵琶湖での外来魚駆除」といった活動も、地元地域や自治体の皆さまと連携しながら進めています。今後も社会的課題の解決を目指した社会貢献活動を、グループ間の連携やステークホルダーとの協働を深めながら、実施していきます。

Webサイトでは、冊子で発行している「CSRレポート2010ダイジェスト版」より、詳細なCSR活動をご報告しています。

今回はこれまでのWebサイトと比べて情報量が多いため、階層が深くないように情報を整理して構造を単純化し、併せてキーワードで検索できる機能を設けています。また写真やグラフといった文字情報以外の要素を効果的に取り入れたデザインでCSR活動をご紹介しますように努めました。

一方、ステークホルダーのみなさまのご意見・ご感想をさらに採り入れて掲載する点などのご指摘については、今後の改善点としてWebサイトの制作に反映していきたいと思えます。

ステークホルダーミーティング

当社ではステークホルダーの皆さまとの相互コミュニケーションにより今後の取り組みを模索すべく、2004年より毎年ステークホルダーミーティングを開催しています。2006年からは一般公募により、ご参加いただけるステークホルダーを募り、ご応募いただいた株主・企業担当者・取引先・NPO/NGO団体・学生・行政機関・研究/教育機関・従業員など、多岐に渡る方々にご参加いただいています。ミーティングでは当社の取り組みをご説明した後、当社従業員もディスカッションに参加し、取り組みについての説明を行いながら、率直なご意見をいただいています。今後も、このミーティングを通じ、様々なステークホルダーからご意見を頂くと同時に、当社の取り組みについても情報開示を行います。

大和ハウスグループ「第6回ステークホルダー ミーティング」概要

第6回目となる今回は、4つのテーマを設け、大和ハウス工業の取り組みや考え方について分科会を開催。ご参加いただいた24名のステークホルダーの皆さまから、たくさんのご意見をいただきました。その一部をご報告します。



| | |
|------------|--|
| 開催日時 | 2009年10月27日 |
| 開催場所 | 大和ハウス工業(株) 本社 |
| ファシリテーター | 小山 巖也様(関東学院大学 経済学部准教授) |
| 参加ステークホルダー | 24名 (企業担当者 10名、取引先 1名、NPO・NGO団体 3名、学生 6名、行政機関 1名、研究・教育機関 1名、従業員 2名) |

テーマ1 長期優良住宅への取り組み

古くなると価値がなくなり壊してしまうフロー消費型から、住宅を社会の資産とするストック型社会へ。長く住み継がれる住まいと街づくりへの取り組みについて

- ・(住み継ぎを考えると)色やデザインはシンプルで万人受けする方がよい。ただし、個性的なデザインは「自分らしさ」が表れ、愛着が生まれてくると考えると難しいところである。その辺を解決できるとすばらしい。
- ・長寿命住宅になると新築機会が減る。大和ハウス工業として事業の方向性はどうするのか。既存住宅のリフォーム事業の拡大などにもう少し力を入れてもいいのではないか。
- ・家を単なるモノと捉えず、家は生き物と考える。自身も一緒に成長するという意識が愛着を生むのではないか。お客さまへの建物の引渡し時にぜひそういう話をしてほしい。

テーマ2 持続可能な都市基盤のために

地球規模のテーマである「地球温暖化防止」。国内で、オフィス等の業務部門のCO2排出量が増加するなか、当社の商業建築事業(店舗・ビル等)での取り組みについて

- 建築主様へコスト削減(ライフサイクルコスト含む)提案することや、建築主(事業主)様自身が店舗のお客さまへ環境訴求できるようにすることが必要だと思う。
- 「省エネ=設備改善=コストアップ」と考えている建築主(事業主)様が多いのではないかと。まずは「省エネ診断」を実施してエネルギーの無駄を「見える化」し、その上でランニングコストを含めた長期的な視野に立った提案が必要だと思う(無駄をなくするためのチェックリストの提供など)。
- 安全・快適でおかつ「エネルギー・マイナス」となる先進的な技術の中長期視点を持って、開発して欲しい。例えば「自宅でエネルギーを創れる家」など、御社ならではの技術革新を期待している。

テーマ3 従業員のワークライフバランスについて

多様な働き方に対応するためにはどういった取り組みをすべきか、また、メンタルヘルスなどの問題にどう対応していくべきか

- タイムマネジメントやワークライフバランスを推進するには、生産性や効率性といった観点をふまえた人事評価がポイントとなる。
- 最近は若手社員が上司への報告を電子メールのみで行うなど、他社を含め職場の人間関係が希薄化してきている。企業として、従業員同士のコミュニケーションを高める取り組みを推進してほしい。
- メンタルヘルス不調に陥っている従業員が出た場合、上司(管理職)ではなく同僚が気付くケースも多い。管理職以外の人にも「メンタルヘルスマネジメント」研修・教育を行ってほしい。

テーマ4 社会との共創共生について

全国の事業所において本業だけでなく、企業市民としての役割を果たすには何に取り組むべきか、また、NPO等との協働をどう推進していくべきか

- ボランティア休暇を浸透させるためには40代以上の管理職や先輩社員が率先して休暇を取り、またそこで得たことを部下や若手に伝えていくことが重要。そうすることによって、若い世代の社員も参加する雰囲気ができ、ボランティア休暇も申請しやすくなる。会社の風土を変えることが重要なので管理職層が大きく誘導すべき。
- 社員募金の一層の活性化については「自分のお金なので自分の希望するところに寄付をしたい」との要望にできるだけ応える仕組みがよい。その使われ方や使った後の効果の確認ができればなおよい。
- 大和ハウスグループとしての「全国共通のテーマ」を持つことも有効である。

関連項目

▶ [ステークホルダーミーティングバックナンバー](#)

ステークホルダーオピニオン

大和ハウスグループのCSRに対する取り組みや企業活動を、客観的な視点から検証し、今後のCSR経営をより充実させていくために、大和ハウス工業と関わりのあるお二人から当社グループに対するご意見をいただきました。

子どもたちの成長の支えとなる大和ハウス工業の教育分野でのCSR活動に期待します。

教育分野におけるCSR活動として、大和ハウス工業では小・中学校への出張授業「D'sスクール」、NPO法人との協働学習プログラム「ドリカムスクール」、そして私共子どもの職業・社会体験施設「キッズニア」へのスポンサーなど、多岐かつ長期的な視野をもった活動を行っており、その姿勢のなかに企業としての本気を熱く強く受け止めています。現代の子どもたちに成長のなかで身につけてほしいものとして、私は「人間力の向上」「自分の意思と行動力」「グローバルな視野」をあげておりますが、大和ハウス工業のCSRは子どもたちにまさにこういった力を身につけてもらうための、支えとなると感じます。

今後の活動への期待としては、これら教育分野でのCSR活動のPRを活発化させ、社会全体に主たる事業とされている「住」及び「食」を通じた教育という視点を普及されることを期待しております。キッズニアの大和ハウス工業パビリオンでも、「大工」の仕事から「モノづくりの大切さ」、「建築士」の仕事から「ユニバーサルデザイン」の重要性を体感してもらえ、リアルな住居モデルを通じて子どもたちに住まうことの意味を伝えていますが、今後はこういったリアルな体験機会をさらに増やすなど、教育活動の幅をさらに広げていただきたいと思います。



キッズシティジャパン
代表取締役社長兼CEO
住谷 栄之資 様

関連項目

☐ [キッズニア公式ホームページ](#)

ハウジングにとどまらない大和ハウス工業というブランドの社会との関わりのに驚きました。



俳優(当社テレビCM出演)

役所 広司 様

はじめてCM出演の話をいただいた時の“驚き”を今でも覚えています。その時は「マンションもダイワハウス」というセリフを読む役どころだったのですが、当時マンション事業があることさえも知らず、正直「なんでダイワハウスがマンションなんだ？」という気持ちでした。その後もお話を伺ううちに、実はハウジング以外にも幅広く事業を展開されていることを知り、私の役者人生を振り返り、とても共感できる部分が多い企業だと思いました。

もともと役所広司という名前は“役どころが広がるように”との思いを込めてつけたのですが、その思いを胸に役者としていろいろな役を演じ、さらには監督にも挑戦させていただきました。演技の幅を広げる日々の努力が作品一つ一つのクオリティーを高め、観客の喜びにつながっていくと私は信じています。大和ハウスグループには演技の幅となる個性的な事業が存在し、その経験や知恵の集積がグループの総合力を高め、その結果、日々お客さまに“豊かな暮らし”を提供できているのだと思います。個人的には、そんな大和ハウスグループの“真の姿”が世の中にもっと知れ渡り、「なんでダイワハウスなんだ？」という疑問が「だからダイワハウスなんだ！」という納得に変わる日を楽しみにしています。

関連項目

▶ [企業広告](#) [企業スポーツ活動](#)